

資料 4 - 3

泊発電所 3 号炉 審査資料	
資料番号	SA57H r. 5. 0
提出年月日	令和5年4月26日

泊発電所 3 号炉

設置許可基準規則等への適合状況について  
(重大事故等対処設備)  
補足説明資料

57条

令和5年4月  
北海道電力株式会社

枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

## 目次

### 57 条

- 57-1 SA 設備基準適合性一覧表
- 57-2 配置図
- 57-3 試験・検査説明資料
- 57-4 系統図
- 57-5 容量設定根拠
- 57-6 バウンダリ系統図
- 57-7 アクセスルート図
- 57-8 可搬型代替電源車，可搬型直流電源用発電機及び可搬型直流変換器接続に関する説明書
- 57-9 代替電源設備について
- 57-10 全交流動力電源喪失対策設備について（直流電源設備について）
- 57-11 燃料補給に関する補足説明資料
- 57-12 その他設備
- 57-13 所内電気設備の頑健性について
- 57-14 代替非常用発電機への火山灰の侵入に対する影響評価について

57-1 SA 設備基準適合性一覽表

	2.14.2.1	2.14.2.2	2.14.2.3	2.14.2.4	2.14.2.5	2.14.3.1	2.14.3.2
	可搬型 代替交流 電源設備	常設代替 交流電源 設備	所内常設 蓄電式 直流電源 設備	可搬型 代替直流 電源設備	代替所内 電気設備	非常用 交流電源 設備	燃料補給 設備
代替非常用発電機	—	主要設備	—	—	主要設備	—	—
ディーゼル発電機燃料油貯油槽	主要設備	主要設備	—	主要設備	主要設備	主要設備	主要設備
燃料タンク (SA)	主要設備	主要設備	—	主要設備	主要設備	—	主要設備
ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ	主要設備	主要設備	—	—	主要設備	主要設備	主要設備
蓄電池 (非常用)	—	—	主要設備	—	—	—	—
後備蓄電池	—	—	主要設備	—	—	—	—
A充電器	—	—	主要設備	—	—	—	—
B充電器	—	—	主要設備	—	—	—	—
代替所内電気設備変圧器	—	—	—	—	主要設備	—	—
代替所内電気設備分電盤	—	—	—	—	主要設備	—	—
代替格納容器スプレイポンプ変圧器盤	主要設備	主要設備	—	—	主要設備	—	—
ディーゼル発電機	—	—	—	—	—	主要設備	—
ディーゼル発電機燃料油サービスタ ク	—	—	—	—	—	主要設備	—
可搬型代替電源車	主要設備	—	—	—	主要設備	—	—
可搬型タンクローリー	主要設備	主要設備	—	主要設備	主要設備	—	主要設備
可搬型直流電源用発電機	—	—	—	主要設備	—	—	—
可搬型直流変換器	—	—	—	主要設備	—	—	—
後備変圧器				自主対策設備			
号炉間電力融通設備				自主対策設備			
開閉所設備				自主対策設備			

泊発電所3号炉 SA設備基準適合性 一覧表(常設)

第57条 電源設備		代替非常用発電機	類型化区分	関連資料		
第43条	第1項	第1号	環境条件における健全性	屋外	C	[補足説明資料] 57-2 配置図
			荷重	(有効に機能を発揮する)	-	-
			海水	対象外(海水を通水しない)	/	-
			電磁波	(機能が損なわれない)	-	-
			他設備からの影響	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	-	-
	第2号	操作性	【交流電源の供給】 現場操作 (操作スイッチ操作：設置場所で作可能)  中央制御室操作 (中央制御室で作可能)	A⑦ A⑧ B	[補足説明資料] 57-2 配置図 [補足説明資料] 57-4 系統図	
	第3号	試験・検査 (検査性、系統構成・外部入力)	内燃機関 発電機 (機能・性能の確認が可能) (分解が可能) (特性の確認が可能)	G H	[補足説明資料] 57-3 試験・検査説明資料	
	第4号	切り替え性	【交流電源の供給】 DB施設としての機能を有さない (遮断器を設置)	Ba1	[補足説明資料] 57-4 系統図	
	第5号	悪影響防止	系統設計	【交流電源供給】 弁等で系統構成 (遮断器操作等によって、通常時の系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成)	A a	[補足説明資料] 57-4 系統図 [補足説明資料] 57-6 パウダリ系統図
			配置設計	地震、溢水、火災、外部からの衝撃の影響を及ぼさない	-	-
			その他(飛散物)	高速回転機器 (今回設置)	B	-
	第6号	設置場所	現場操作 (操作は設置場所で作可能)  中央制御室操作 (操作は中央制御室から可能)	A a B	[補足説明資料] 57-2 配置図	
	第2項	第3号	共通要因故障防止	【交流電源供給】 防止設備/共通要因の考慮対象設備あり/屋外 (ディーゼル発電機と位置的分散) 緩和設備/同一目的のSA設備あり (ディーゼル発電機と多様性、位置的分散)	A b B	[補足説明資料] 57-2 配置図
			サポート系要因	対象(サポート系あり) 異なる冷却源 (他設備からの冷却源を必要としない空冷式のディーゼル駆動)	C	[補足説明資料] 57-4 系統図 [補足説明資料] 57-9 代替電源設備について
			常設SAの容量	【交流電源の供給】 SA設備単独で系統の目的に応じ使用 (重大事故等対策のうち最大となる負荷容量に対して十分な発電機容量)	C	[補足説明資料] 57-5 容量設定根拠
第2号	共用の禁止	(共用しない)	-	-		

・記号は「共-2 類型化区分及び適合内容」における類型化区分を示す。  
 ・「-」は全ての設備に適用する共通の設計方針であることを示し、個別条文の適合方針としては記載せず、43条適合方針としてのみ記載する。  
 ・「/」は当該設備が対象外であることを示し、記載すべき設計方針がないことを表す。

泊発電所3号炉 SA設備基準適合性 一覧表(常設)

第57条 電源設備		ディーゼル発電機燃料油貯油槽	類型化区分	関連資料		
第43条	第1項	第1号	環境条件における健全性 環境温度・湿度・圧力／屋外の天候／放射線	屋外	C	[補足説明資料] 57-2 配置図
			荷重	(有効に機能を発揮する)	-	-
			海水	対象外(海水を通さない)	/	[補足説明資料] 57-4 系統図
			電磁波	(機能が損なわれない)	-	-
			他設備からの影響	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	-	-
	第2号	操作性	【交流電源の供給、直流電源の供給、補機駆動用燃料の補給】 (弁操作：弁操作等によって速やかに切替えられる)	A <sup>②</sup>	[補足説明資料] 57-2 配置図 [補足説明資料] 57-4 系統図	
	第3号	試験・検査 (検査性、系統構成・外部入力)	容器 (機能・性能及び漏えいの確認が可能) (内部の確認が可能-マンホール設置) (油量の確認が可能-油面計又は検尺口設置)	C	[補足説明資料] 57-3 試験・検査説明資料	
	第4号	切り替え性	【交流電源の供給、直流電源の供給、補機駆動用燃料の補給】 現場操作 本来の用途以外の用途として使用するため切替 (弁を設置)	A	[補足説明資料] 57-4 系統図	
	第5号	悪影響防止	系統設計	【交流電源の供給、直流電源の供給、補機駆動用の燃料補給】 弁等で系統構成 (弁操作等によって、通常時の系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成)	A a	[補足説明資料] 57-4 系統図 [補足説明資料] 57-6 パウダリ系統図
			配置設計	地震、溢水、火災、外部からの衝撃の影響を及ぼさない (固縛により固定)	-	-
			その他(飛散物)	対象外	/	-
	第6号	設置場所	現場操作 (操作は設置場所でも可)	A a	[補足説明資料] 57-2 配置図	
	第2項	第3号	共通SAの容量	【交流電源の供給、直流電源の供給、補機駆動用燃料の補給】 DB設備の容量等が十分 (DB設備と同仕様で設計)	A	[補足説明資料] 57-5 容量設定根拠
			共用の禁止	(共用しない)	-	-
			環境条件、自然現象、外部人為事象、溢水、火災	防止設備-対象外(共通要因の考慮対象設備なし) 緩和設備-対象外(同一目的のSA設備なし)	/	[補足説明資料] 57-2 配置図
サポート系要因	対象外(サポート系なし)	/	-			

・記号は「共-2 類型化区分及び適合内容」における類型化区分を示す。  
 ・「-」は全ての設備に適用する共通の設計方針であることを示し、個別条文的適合方針としては記載せず、43条適合方針としてのみ記載する。  
 ・「/」は当該設備が対象外であることを示し、記載すべき設計方針がないことを表す。

泊発電所3号炉 SA設備基準適合性 一覧表(常設)

第57条 電源設備		燃料タンク (SA)	類型化区分	関連資料		
第43条	第1項	第1号	環境条件における健全性 環境温度・湿度・圧力／屋外の天候／放射線	屋外	C	[補足説明資料] 57-2 配置図
			荷重	(有効に機能を発揮する)	-	-
			海水	対象外(海水を通水しない)	/	[補足説明資料] 57-4 系統図
			電磁波	(機能が損なわれない)	-	-
			他設備からの影響	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	-	-
	第2号	操作性	【交流電源の供給、直流電源の供給、補機駆動用燃料の補給】 (弁操作：弁操作等によって速やかに切替えられる)	A③	[補足説明資料] 57-2 配置図 [補足説明資料] 57-4 系統図	
	第3号	試験・検査 (検査性、系統構成・外部入力)	容器 (機能・性能及び漏えいの確認が可能) (内部の確認が可能-マンホール設置) (油量の確認が可能-油面計又は検尺口設置)	C	[補足説明資料] 57-3 試験・検査説明資料	
	第4号	切り替え性	【交流電源の供給、直流電源の供給、補機駆動用燃料の補給】 DB施設としての機能を有さない	A	[補足説明資料] 57-4 系統図	
	第5号	悪影響防止	系統設計	【交流電源の供給、直流電源の供給、補機駆動用の燃料補給】 弁等で系統構成 (弁操作等によって、通常時の系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成)	A a	[補足説明資料] 57-4 系統図 [補足説明資料] 57-6 パウダリ系統図
			配置設計	地震、溢水、火災、外部からの衝撃の影響を及ぼさない (固縛により固定)	-	-
			その他(飛散物)	対象外	/	-
	第6号	設置場所	現場操作 (操作は設置場所でも可能)	A a	[補足説明資料] 57-2 配置図	
	第2項	第3号	共通要因故障防止	防止設備-対象外(共通要因の考慮対象設備なし) 緩和設備-対象外(同一目的のSA設備なし)	/	[補足説明資料] 57-2 配置図
			サポート系要因	対象外(サポート系なし)	/	-
			第1号	常設SAの容量	【交流電源の供給、直流電源の供給、補機駆動用燃料の補給】 SA設備単独で系統の目的に応じ使用	C
第2号	共用の禁止	(共用しない)	-	-		

・記号は「共-2 類型化区分及び適合内容」における類型化区分を示す。  
 ・「-」は全ての設備に適用する共通の設計方針であることを示し、個別条文的適合方針としては記載せず、43条適合方針としてのみ記載する。  
 ・「/」は当該設備が対象外であることを示し、記載すべき設計方針がないことを表す。

泊発電所3号炉 SA設備基準適合性 一覧表(常設)

第57条 電源設備		ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ		類型化区分	関連資料		
第1項	第1号	環境条件における健全性	環境温度・湿度・圧力／屋外の天候／放射線	C/V以外の屋内-その他 (ディーゼル発電機建屋)	B d	[補足説明資料] 57-2 配置図	
		荷重		(有効に機能を発揮する)	-	-	
		海水		対象外(海水を通水しない)	/	[補足説明資料] 57-4 系統図	
		電磁波		(機能が損なわれない)	-	-	
		他設備からの影響		(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	-	-	
	第2号	操作性		【交流電源の供給、直流電源の供給、補機駆動用燃料の補給】 現場操作 (操作スイッチ操作：設置場所での操作可能) (弁操作：弁操作等によって速やかに切替えられる)	A㉟ A㊸	[補足説明資料] 57-2 配置図 [補足説明資料] 57-4 系統図	
	第3号	試験・検査 (検査性、系統構成・外部入力)		ポンプ (機能・性能及び漏えいの確認が可能) (分解が可能)	A	[補足説明資料] 57-3 試験・検査説明資料	
	第4号	切り替え性		【交流電源の供給、直流電源の供給、補機駆動用燃料の補給】 現場操作 本来の用途以外の用途として使用するため切替 (弁を設置)	A	[補足説明資料] 57-4 系統図	
	第5号	悪影響防止	系統設計		【交流電源供給、直流電源の供給、補機駆動用の燃料補給】 弁等で系統構成 (弁操作等によって、通常時の系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成)	A a	[補足説明資料] 57-4 系統図 [補足説明資料] 57-6 パウダリ系統図
			配置設計		地震、溢水、火災、外部からの衝撃の影響を及ぼさない	-	-
その他(飛散物)				対象外	/	-	
第6号	設置場所		現場操作 (操作は設置場所可能)	A a	[補足説明資料] 57-2 配置図		
第2項	第1号	常設SAの容量		【交流電源の供給、直流電源の供給、補機駆動用燃料の補給】 DB設備の容量等が十分 (DB設備と同仕様で設計)	A	[補足説明資料] 57-5 容量設定根拠	
		共用の禁止		(共用しない)	-	-	
	第3号	共通要因故障防止		防止設備-対象外(共通要因の考慮対象設備なし) 緩和設備-対象外(同一目的のSA設備なし)	/	[補足説明資料] 57-2 配置図	
		サポート系要因		対象外(サポート系なし)	/	-	

・記号は「共-2 類型化区分及び適合内容」における類型化区分を示す。  
 ・「-」は全ての設備に適用する共通の設計方針であることを示し、個別条文的適合方針としては記載せず、43条適合方針としてのみ記載する。  
 ・「/」は当該設備が対象外であることを示し、記載すべき設計方針がないことを表す。



泊発電所3号炉 SA設備基準適合性 一覧表(常設)

第57条 電源設備		蓄電池 (非常用)	類型化区分	関連資料		
第43条	第1項	第1号	環境温度・湿度・圧力/屋外の天候/放射線	C/V以外の屋内-その他 (原子炉補助建屋)	B d	[補足説明資料] 57-2 配置図
			荷重	(有効に機能を発揮する)	-	-
			海水	対象外(海水を通水しない)	/	-
			電磁波	(機能が損なわれない)	-	-
			他設備からの影響	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	-	-
	第2号	操作性	対象外 (操作不要)	/	[補足説明資料] 57-4 系統図	
	第3号	試験・検査 (検査性、系統構成・外部入力)	その他電源設備 (機能・性能確認 (電圧及び比重測定) が可能)	I	[補足説明資料] 57-3 試験・検査説明資料	
	第4号	切り替え性	【直流電源の供給】 DB施設と同じ用途で使用又は切替せず使用 (DB施設と同じ系統構成で使用)	Bb	[補足説明資料] 57-4 系統図	
	第5号	悪影響防止	系統設計	【直流電源の供給】 DBと同系統構成 (設計基準対象施設として使用する場合と同じ系統構成)	A d	[補足説明資料] 57-4 系統図 [補足説明資料] 57-6 パウダリ系統図
			配置設計	地震、溢水、火災、外部からの衝撃の影響を及ぼさない	-	-
			その他(飛散物)	対象外	/	-
	第6号	設置場所	対象外 (操作不要)	/	-	
第2項	第1号	常設SAの容量	【直流電源の供給】 DB設備の容量等が十分 (全交流動力電源喪失時に、後備蓄電池と組み合わせ、負荷切り離しを行わずに8時間、必要な負荷以外を切り離すことにより、残り16時間の合計24時間にわたって電力の供給を行える容量)	A	[補足説明資料] 57-5 容量設定根拠	
		共用の禁止	(共用しない)	-	-	
	第3号	共通要因故障防止	【直流電源の供給】 防止設備/共通要因の考慮対象設備あり/屋内 (ディーゼル発電機と位置的分散) 緩和設備/同一目的のSA設備あり/屋内 (可搬型直流電源用発電機及び可搬型直流変換器と多様性、位置的分散)	A a B	[補足説明資料] 57-2 配置図	
	サポート系要因	対象 (サポート系あり) 異なる駆動源 (駆動源を必要としない蓄電池とすることで、ディーゼル発電機と多様性)	C	[補足説明資料] 57-4 系統図 [補足説明資料] 57-10 全交流動力電源喪失対策設備について (直流電源設備について)		

・記号は「共-2 類型化区分及び適合内容」における類型化区分を示す。  
 ・「-」は全ての設備に適用する共通の設計方針であることを示し、個別条文の適合方針としては記載せず、43条適合方針としてのみ記載する。  
 ・「/」は当該設備が対象外であることを示し、記載すべき設計方針がないことを表す。

泊発電所3号炉 SA設備基準適合性 一覧表(常設)

第57条 電源設備		後備蓄電池	類型化区分	関連資料		
第1項	第1号	環境条件・湿度・圧力／屋外の天候／放射線	C/V以外の屋内-その他 (原子炉補助建屋)	B d	[補足説明資料] 57-2 配置図	
		荷重	(有効に機能を発揮する)	-	-	
		海水	対象外(海水を通さない)	/	-	
		電磁波	(機能が損なわれない)	-	-	
	健全性	他設備からの影響	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	-	-	
	第2号	操作性	【直流電源の供給】 中央制御室操作 (中央制御室で切替可能)	B	[補足説明資料] 57-4 系統図	
	第3号	試験・検査 (検査性、系統構成・外部入力)	その他電源設備 (機能・性能確認(電圧及び比重測定)が可能)	I	[補足説明資料] 57-3 試験・検査説明資料	
	第4号	切り替え性	【直流電源の供給】 DB施設としての機能を有さない (操作器を設置)	Ba1	[補足説明資料] 57-4 系統図	
	第5号	悪影響防止	系統設計	【直流電源供給】 弁等で系統構成 (遮断器操作等によって、通常時の系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成)	A a	[補足説明資料] 57-4 系統図 [補足説明資料] 57-6 パウダリ系統図
			配置設計	地震、溢水、火災、外部からの衝撃の影響を及ぼさない	-	-
その他(飛散物)			対象外	/	-	
第6号	設置場所	中央制御室操作 (操作は中央制御室から可能)	B	[補足説明資料] 57-2 配置図		
第2項	第1号	常設SAの容量	【直流電源の供給】 SA設備単独で系統の目的に応じ使用 (全交流動力電源喪失時に、蓄電池(非常用)と組み合わせ、負荷切り離しを行わずに8時間、必要な負荷以外を切り離すことにより、残り16時間の合計24時間にわたって電力の供給を行える容量)	C	[補足説明資料] 57-5 容量設定根拠	
		共用の禁止	(共用しない)	-	-	
	第3号	共通要因故障防止	環境条件、自然現象、外部人為事象、溢水、火災	【直流電源の供給】 防止設備／共通要因の考慮対象設備あり／屋内 (ディーゼル発電機と位置的分散) 緩和設備／同一目的のSA設備あり／屋内 (可搬型直流電源用発電機及び可搬型直流変換器と多様性、位置的分散)	A a B	[補足説明資料] 57-2 配置図
サポート系要因			対象(サポート系あり) 異なる駆動源 (駆動源を必要としない蓄電池とすることで、ディーゼル発電機と多様性)	C	[補足説明資料] 57-4 系統図 [補足説明資料] 57-10 全交流動力電源喪失対策設備について(直流電源設備について)	

・記号は「共-2 類型化区分及び適合内容」における類型化区分を示す。  
 ・「-」は全ての設備に適用する共通の設計方針であることを示し、個別条文的適合方針としては記載せず、43条適合方針としてのみ記載する。  
 ・「/」は当該設備が対象外であることを示し、記載すべき設計方針がないことを表す。

泊発電所3号炉 SA設備基準適合性 一覧表(常設)

第57条 電源設備		A充電器	類型化区分	関連資料		
第43条	第1項	第1号	環境温度・湿度・圧力／屋外の天候／放射線	C/V以外の屋内-その他 (原子炉補助建屋)	B d	[補足説明資料] 57-2 配置図
			荷重	(有効に機能を発揮する)	-	-
			海水	対象外(海水を通水しない)	/	-
			電磁波	(機能が損なわれない)	-	-
			他設備からの影響	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	-	-
	第2号	操作性	対象外 (操作不要)	/	[補足説明資料] 57-4 系統図	
	第3号	試験・検査 (検査性、系統構成・外部入力)	その他電源設備 (機能・性能確認(電圧及び比重測定)が可能)	I	[補足説明資料] 57-3 試験・検査説明資料	
	第4号	切り替え性	【直流電源の供給】 DB施設と同じ用途で使用又は切替せず使用 (DB施設と同じ系統構成で使用)	Bb	[補足説明資料] 57-4 系統図	
	第5号	悪影響防止	系統設計	【直流電源の供給】 DBと同系統構成 (設計基準対象施設として使用する場合と同じ系統構成)	A d	[補足説明資料] 57-4 系統図 [補足説明資料] 57-6 パウダリ系統図
			配置設計	地震、溢水、火災、外部からの衝撃の影響を及ぼさない	-	-
			その他(飛散物)	対象外	/	-
	第6号	設置場所	対象外 (操作不要)	/	-	
第2項	第1号	常設SAの容量	【直流電源の供給】 DB設備の容量等が十分 (全交流動力電源喪失時に、後備蓄電池と組み合わせ、負荷切り離しを行わずに8時間、必要な負荷以外を切り離すことにより、残り16時間の合計24時間にわたって電力の供給を行える容量)	A	[補足説明資料] 57-5 容量設定根拠	
		共用の禁止	(共用しない)	-	-	
	第3号	共通要因故障防止	【直流電源の供給】 防止設備／共通要因の考慮対象設備あり／屋内 (ディーゼル発電機と位置的分散) 緩和設備／同一目的のSA設備あり／屋内 (可搬型直流電源用発電機及び可搬型直流変換器と多様性、位置的分散)	A a B	[補足説明資料] 57-2 配置図	
	サポート系要因	対象(サポート系あり) 異なる駆動源 (駆動源を必要としない蓄電池とすることで、ディーゼル発電機と多様性)	C	[補足説明資料] 57-4 系統図 [補足説明資料] 57-10 全交流動力電源喪失対策設備について(直流電源設備について)		

・記号は「共-2 類型化区分及び適合内容」における類型化区分を示す。  
 ・「-」は全ての設備に適用する共通の設計方針であることを示し、個別条文の適合方針としては記載せず、43条適合方針としてのみ記載する。  
 ・「/」は当該設備が対象外であることを示し、記載すべき設計方針がないことを表す。

泊発電所3号炉 SA設備基準適合性 一覧表(常設)

第57条 電源設備		B充電器	類型化区分	関連資料		
第43条	第1項	第1号	環境条件・湿度・圧力/屋外の天候/放射線	C/V以外の屋内-その他 (原子炉補助建屋)	B d	[補足説明資料] 57-2 配置図
			荷重	(有効に機能を発揮する)	-	-
			海水	対象外(海水を通水しない)	/	-
			電磁波	(機能が損なわれない)	-	-
			他設備からの影響	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	-	-
	第2号	操作性	対象外 (操作不要)	/	[補足説明資料] 57-4 系統図	
	第3号	試験・検査 (検査性、系統構成・外部入力)	その他電源設備 (機能・性能確認(電圧及び比重測定)が可能)	I	[補足説明資料] 57-3 試験・検査説明資料	
	第4号	切り替え性	【直流電源の供給】 DB施設と同じ用途で使用又は切替せず使用 (DB施設と同じ系統構成で使用)	Bb	[補足説明資料] 57-4 系統図	
	第5号	悪影響防止	系統設計	【直流電源供給】 DBと同系統構成 (設計基準対象施設として使用する場合と同じ系統構成)	A d	[補足説明資料] 57-4 系統図 [補足説明資料] 57-6 パウダリ系統図
			配置設計	地震、溢水、火災、外部からの衝撃の影響を及ぼさない	-	-
			その他(飛散物)	対象外	/	-
	第6号	設置場所	対象外 (操作不要)	/	-	
	第2項	第1号	常設SAの容量	【直流電源の供給】 DB設備の容量等が十分 (全交流動力電源喪失時に、後備蓄電池と組み合わせ、負荷切り離しを行わずに8時間、必要な負荷以外を切り離すことにより、残り16時間の合計24時間にわたって電力の供給を行える容量)	A	[補足説明資料] 57-5 容量設定根拠
			共用の禁止	(共用しない)	-	-
		第3号	共通要因故障防止	【直流電源の供給】 防止設備/共通要因の考慮対象設備あり/屋内 (ディーゼル発電機と位置的分散) 緩和設備/同一目的のSA設備あり/屋内 (可搬型直流電源用発電機及び可搬型直流変換器と多様性、位置的分散)	A a B	[補足説明資料] 57-2 配置図
	サポート系要因	対象(サポート系あり) 異なる駆動源 (駆動源を必要としない蓄電式とすることで、ディーゼル発電機と多様性)	C	[補足説明資料] 57-4 系統図 [補足説明資料] 57-10 全交流動力電源喪失対策設備について(直流電源設備について)		

・記号は「共-2 類型化区分及び適合内容」における類型化区分を示す。  
 ・「-」は全ての設備に適用する共通の設計方針であることを示し、個別条文の適合方針としては記載せず、43条適合方針としてのみ記載する。  
 ・「/」は当該設備が対象外であることを示し、記載すべき設計方針がないことを表す。

泊発電所3号炉 SA設備基準適合性 一覧表(常設)

第57条 電源設備		代替所内電気設備変圧器	類型化区分	関連資料		
第43条	第1項	第1号	環境条件・湿度・圧力/屋外の天候/放射線	C/V以外の屋内-その他 (原子炉補助建屋)	B d	[補足説明資料] 57-2 配置図
			荷重	(有効に機能を発揮する)	-	-
			海水	対象外(海水を通水しない)	/	-
			電磁波	(機能が損なわれない)	-	-
			他設備からの影響	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	-	-
	第2号	操作性	現場操作 (操作スイッチ操作:設置場所で操作スイッチにより操作可能)	A⑦	[補足説明資料] 57-2 配置図 [補足説明資料] 57-4 系統図	
	第3号	試験・検査 (検査性、系統構成・外部入力)	その他電源設備 (機能・性能の確認(絶縁抵抗測定)が可能) (外観の確認が可能)	I	[補足説明資料] 57-3 試験・検査説明資料	
	第4号	切り替え性	【代替所内電気設備による給電】 DB施設としての機能を有さない (切替せず使用)	Ba2	[補足説明資料] 57-4 系統図	
	第5号	悪影響防止	系統設計	【代替所内電気設備による給電】 弁等で系統構成 (遮断器操作等によって、通常時の系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成)	A a	[補足説明資料] 57-4 系統図 [補足説明資料] 57-6 バウンダリ系統図
			配置設計	地震、溢水、火災、外部からの衝撃の影響を及ぼさない	-	-
			その他(飛散物)	対象外	/	-
	第6号	設置場所	現場操作 (操作は設置場所で可能)	A a	[補足説明資料] 57-2 配置図	
	第2項	第1号	常設SAの容量	【代替所内電気設備による給電】 SA設備単独で系統の目的に応じ使用 (2系統の非常用母線等の機能が喪失したことにより発生する重大事故等の対応に必要な設備に電力を供給できる容量)	C	[補足説明資料] 57-5 容量設定根拠
			第2号	共用の禁止	(共用しない)	-
第3号		共通要因故障防止	環境条件、自然現象、外部人為事象、溢水、火災	【代替所内電気設備による給電】 防止設備/共通要因の考慮対象設備あり/屋内 (電源を代替非常用発電機及び可搬型代替電源車とすることで、ディーゼル発電機を電源とする系統と多様性) (非常用母線と位置的分散)  緩和設備/同一目的のSA設備あり/屋内 (ディーゼル発電機を電源とする系統と多様性)	A a B	[補足説明資料] 57-2 配置図
	サポート系要因		対象外(サポート系なし)	/	-	

・記号は「共-2 類型化区分及び適合内容」における類型化区分を示す。  
 ・「-」は全ての設備に適用する共通の設計方針であることを示し、個別条文的適合方針としては記載せず、43条適合方針としてのみ記載する。  
 ・「/」は当該設備が対象外であることを示し、記載すべき設計方針がないことを表す。

泊発電所3号炉 SA設備基準適合性 一覧表(常設)

第57条 電源設備		代替所内電気設備分電盤	類型化区分	関連資料		
第43条	第1項	環境条件における健全性	環境温度・湿度・圧力／屋外の天候／放射線	C/V以外の屋内-その他 (原子炉補助建屋)	B d	[補足説明資料] 57-2 配置図
			荷重	(有効に機能を発揮する)	-	-
			海水	対象外(海水を通さない)	/	-
			電磁波	(機能が損なわれない)	-	-
			他設備からの影響	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	-	-
	第2号	操作性	現場操作 (操作スイッチ操作：設置場所で操作スイッチにより操作可能)	A⑦	[補足説明資料] 57-2 配置図 [補足説明資料] 57-4 系統図	
	第3号	試験・検査 (検査性、系統構成・外部入力)	その他電源設備 (機能・性能の確認(絶縁抵抗測定)が可能) (外観の確認が可能)	I	[補足説明資料] 57-3 試験・検査説明資料	
	第4号	切り替え性	【代替所内電気設備による給電】 DB施設としての機能を有さない (切替せず使用)	Ba2	[補足説明資料] 57-4 系統図	
	第5号	悪影響防止	系統設計	【代替所内電気設備による給電】 弁等で系統構成 (遮断器操作等によって、通常時の系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成)	A a	[補足説明資料] 57-4 系統図 [補足説明資料] 57-6 バウンダリ系統図
			配置設計	地震、溢水、火災、外部からの衝撃の影響を及ぼさない	-	-
			その他(飛散物)	対象外	/	-
	第6号	設置場所	現場操作 (操作は設置場所で可能)	A a	[補足説明資料] 57-2 配置図	
第2項	第1号	常設SAの容量	【代替所内電気設備による給電】 SA設備単独で系統の目的に応じ使用 (2系統の非常用母線等の機能が喪失したことにより発生する重大事故等の対応に必要な設備に電力を供給できる容量)	C	[補足説明資料] 57-5 容量設定根拠	
		共用の禁止	(共用しない)	-	-	
	第3号	共通要因故障防止	【代替所内電気設備による給電】 防止設備／共通要因の考慮対象設備あり／屋内 (電源を代替非常用発電機及び可搬型代替電源車とすることで、ディーゼル発電機を電源とする系統と多様性) (非常用母線と位置的分散)  緩和設備／同一目的のSA設備あり／屋内 (ディーゼル発電機を電源とする系統と多様性)	A a B	[補足説明資料] 57-2 配置図	
	サポート系要因	対象外(サポート系なし)	/	-		

・記号は「共-2 類型化区分及び適合内容」における類型化区分を示す。  
 ・「-」は全ての設備に適用する共通の設計方針であることを示し、個別条文的適合方針としては記載せず、43条適合方針としてのみ記載する。  
 ・「/」は当該設備が対象外であることを示し、記載すべき設計方針がないことを表す。

泊発電所3号炉 SA設備基準適合性 一覧表(常設)

第57条 電源設備		代替格納容器スプレイポンプ変圧器盤	類型化区分	関連資料		
第43条	第1項	第1号	環境条件における健全性 環境温度・湿度・圧力／屋外の天候／放射線	C/V以外の屋内-その他 (原子炉補助建屋)	B d	[補足説明資料] 57-2 配置図
			荷重	(有効に機能を発揮する)	-	-
			海水	対象外(海水を通さない)	/	-
			電磁波	(機能が損なわれない)	-	-
			他設備からの影響	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	-	-
	第2号	操作性	対象外 (操作不要)	/	-	
	第3号	試験・検査 (検査性、系統構成・外部入力)	その他電源設備 (機能・性能の確認(絶縁抵抗測定)が可能) (外観の確認が可能)	I	[補足説明資料] 57-3 試験・検査説明資料	
	第4号	切り替え性	【代替所内電気設備による給電】 DB施設としての機能を有さない (切替せず使用)	Ba2	[補足説明資料] 57-4 系統図	
	第5号	悪影響防止	系統設計	【代替所内電気設備による給電】 弁等で系統構成 (遮断器操作等によって、通常時の系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成)	A a	[補足説明資料] 57-4 系統図 [補足説明資料] 57-6 パウダリ系統図
			配置設計	地震、溢水、火災、外部からの衝撃の影響を及ぼさない	-	-
			その他(飛散物)	対象外	/	-
	第6号	設置場所	対象外 (操作不要)	/	-	
	第2項	第1号	常設SAの容量	【代替所内電気設備による給電】 SA設備単独で系統の目的に応じ使用 (重大事故等の対応に必要な代替CSPに電力を供給できる容量を有する)	C	[補足説明資料] 57-5 容量設定根拠
			共用の禁止	(共用しない)	-	-
		第3号	共通要因故障防止	【代替所内電気設備による給電】 防止設備／共通要因の考慮対象設備あり／屋内 (電源を代替非常用発電機及び可搬型代替電源車とすることで、アイゼン発電機を電源とする系統と多様性) (非常用母線と位置的分散)  緩和設備／同一目的のSA設備あり／屋内 (アイゼン発電機を電源とする系統と多様性)	A a B	[補足説明資料] 57-2 配置図
サポート系要因	対象外(サポート系なし)	/	-			

・記号は「共-2 類型化区分及び適合内容」における類型化区分を示す。  
 ・「-」は全ての設備に適用する共通の設計方針であることを示し、個別条文的適合方針としては記載せず、43条適合方針としてのみ記載する。  
 ・「/」は当該設備が対象外であることを示し、記載すべき設計方針がないことを表す。

泊発電所3号炉 SA設備基準適合性 一覧表(常設)

第57条 電源設備		ディーゼル発電機	類型化区分	関連資料		
第43条	第1項	環境条件における健全性	環境温度・湿度・圧力/屋外の天候/放射線	C/V以外の屋内-その他 (ディーゼル発電機建屋)	B d	-
			荷重	(有効に機能を発揮する)	-	-
			海水	対象外(海水を通水しない)	/	-
			電磁波	(機能が損なわれない)	-	-
			他設備からの影響	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	-	-
	第2号	操作性	【交流電源の供給】 現場操作 (操作スイッチ操作;設置場所で操作可能) 中央制御室操作 (中央制御室で操作可能)	A① B	-	
	第3号	試験・検査 (検査性、系統構成・外部入力)	内燃機関 発電機 (機能・性能の確認が可能) (分解が可能)	G H	-	
	第4号	切り替え性	【交流電源の供給】 DB施設と同じ用途で使用又は切替せず使用 (DB施設と同じ系統構成で使用)	B b	-	
	第5号	悪影響防止	系統設計	【交流電源供給】 DBと同系統構成 (設計基準対象施設として使用する場合と同じ系統構成)	A d	-
			配置設計	地震、溢水、火災、外部からの衝撃の影響を及ぼさない	-	-
			その他(飛散物)	対象外	/	-
	第6号	設置場所	現場操作 (操作は設置場所で可能) 中央制御室操作 (操作は中央制御室から可能)	A a B	-	
	第2項	共通要因故障防止	第1号 常設SAの容量	【交流電源の供給】 DB設備の容量等が十分 (DB設備と同仕様で設計)	A	-
			第2号 共用の禁止	(共用しない)	-	-
			第3号 サポート系要因	【交流電源供給】 防止設備/共通要因の考慮対象設備なし 緩和設備/同一目的のSA設備あり/屋内 (代替非常用発電機及び可搬型代替電源車と多様性、位置的分散)	B	-
		対象(サポート系あり) 異なる冷却源 (冷却水を用いる水冷式のディーゼル駆動)	C	-		

・記号は「共-2 類型化区分及び適合内容」における類型化区分を示す。  
 ・「-」は全ての設備に適用する共通の設計方針であることを示し、個別条文的適合方針としては記載せず、43条適合方針としてのみ記載する。  
 ・「/」は当該設備が対象外であることを示し、記載すべき設計方針がないことを表す。



泊発電所3号炉 SA設備基準適合性 一覧表(常設)

第57条 電源設備		ディーゼル発電機燃料油サービスタンク	類型化区分	関連資料		
第43条	第1項	第1号	環境条件における健全性 環境温度・湿度・圧力／屋外の天候／放射線	C/V以外の屋内-その他 (原子炉建屋)	B d	-
			荷重	(有効に機能を発揮する)	-	-
			海水	対象外(海水を通水しない)	/	-
			電磁波	(機能が損なわれない)	-	-
			他設備からの影響	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	-	-
	第2号	操作性	対象外	-	-	
	第3号	試験・検査 (検査性、系統構成・外部入力)	容器 (機能・性能の確認が可能) (分解が可能)	C	-	
	第4号	切り替え性	【交流電源の供給】 DB施設と同じ用途で使用又は代替せず使用 (DB施設と同じ系統構成で使用)	B b	-	
	第5号	悪影響防止	系統設計	【交流電源供給】 DBと同系統構成 (設計基準対象施設として使用する場合と同じ系統構成)	A d	-
			配置設計	地震、溢水、火災、外部からの衝撃の影響を及ぼさない	-	-
			その他(飛散物)	対象外	/	-
	第6号	設置場所	対象外	-	-	
	第2項	第1号	常設SAの容量	【交流電源の供給】 DB設備の容量等が十分 (DB設備と同仕様で設計)	A	-
			共用の禁止	(共用しない)	-	-
		第3号	共通要因故障防止	【交流電源供給】 防止設備／共通要因の考慮対象設備なし 緩和設備／同一目的のSA設備あり／屋内	B	-
		サポート系要因	対象外(サポート系なし)	-	-	

・記号は「共-2 類型化区分及び適合内容」における類型化区分を示す。  
 ・「-」は全ての設備に適用する共通の設計方針であることを示し、個別条文的適合方針としては記載せず、43条適合方針としてのみ記載する。  
 ・「/」は当該設備が対象外であることを示し、記載すべき設計方針がないことを表す。

泊発電所3号炉 SA設備基準適合性 一覧表(可搬)

第57条 電源設備		可搬型代替電源車	類型化区分	関連資料	
第1項	第1号	環境温度・湿度・圧力/屋外の天候/放射線	屋外	C	[補足説明資料] 57-2 配置図
		荷重	(有効に機能を発揮する)	-	-
		海水	対象外(海水を通水しない)	/	[補足説明資料] 57-4 系統図
		電磁波	(機能が損なわれない)	-	-
	他設備からの影響	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	-	-	
	第2号	操作性	【交流電源の供給】 現場操作 (工具確保:一般的な工具) (運搬設置:車両として移動可能, 車輪止めにより固定) (操作スイッチ操作:設置場所での操作が可能) (電源操作:遮断器等により通常系統との切替が可能) (接続作業:ボルト・ネジ接続により, 確実に接続できる)	A⑤ A⑥ A⑦ A⑧ A⑩	[補足説明資料] 57-2 配置図 [補足説明資料] 57-4 系統図
	第3号	試験・検査 (検査性、系統構成・外部入力)	内燃機関 発電機 (機能・性能の確認が可能) (分解が可能) (車両として運転状態及び外観の確認が可能)	G H	[補足説明資料] 57-3 試験・検査説明資料
	第4号	切り替え性	【交流電源の供給】 DB施設としての機能を有さない (遮断器等を設置)	Ba1	[補足説明資料] 57-4 系統図
	第5号	系統設計	【交流電源供給】 通常時は分離 (通常時に接続先の系統と分離された状態)	A b	[補足説明資料] 57-4 系統図 [補足説明資料] 57-6 バウンダリ系統図
		配置設計	地震, 溢水, 火災, 外部からの衝撃の影響を及ぼさない(固縛等により固定)	-	-
その他(飛散物)		高速回転機器 (今回配備)	B	-	
第6号	設置場所	現場操作 (操作は設置場所でも可)	A a	[補足説明資料] 57-2 配置図	
第3項	第1号	可搬SAの容量	【交流電源の供給】 原子炉建屋の外から水又は電力を供給 (SA時に最低限必要な交流負荷へ電力を供給するために必要な容量) (保有数は2セット2台, 故障時及び保守点検時のバックアップとして2台の合計4台)	A	[補足説明資料] 57-5 容量設定根拠
	第2号	可搬SAの接続性	ボルト・ネジ接続及びコネクタ接続	A	[補足説明資料] 57-2配置図, 57-4系統図, 57-8可搬型代替電源車, 可搬型直流電源用発電機及び可搬型直流変換器接続に関する説明書
	第3号	異なる複数の接続箇所の確保	複数設置 (建屋の異なる面の隣接しない位置に適切な隔離距離をもってそれぞれに設置)	A	[補足説明資料] 57-2 配置図
	第4号	設置場所	SFP事故時以外に使用する設備 (放射線の高くなるおそれの少ない場所を選定)	B	[補足説明資料] 57-2 配置図
	第5号	保管場所	【交流電源供給】 防止設備/共通要因の考慮対象設備あり/屋外 緩和設備/同一目的のSA設備あり/屋外 (ディーゼル発電機に対して, 100m以上の隔離距離を確保し位置的分散) (非常用電源設備及び屋外の代替非常用発電機から少なくとも1台は100m以上の隔離を確保し位置的分散)	B b	[補足説明資料] 57-2 配置図
	第6号	アクセスルート	屋外アクセスルート	B	[補足説明資料] 57-7 アクセスルート図
	第7号	共通要因故障防止	【交流電源供給】 防止設備/共通要因の考慮対象設備あり/屋外 (ディーゼル発電機及び代替非常用発電機と位置的分散) 緩和設備/同一目的のSA設備あり/屋外 (ディーゼル発電機及び代替非常用発電機と位置的分散)	A b B	[補足説明資料] 57-2 配置図
サポート系要因		対象(サポート系あり) 異なる冷却源 (他設備からの冷却源を必要としない空冷式のディーゼル駆動)	D	[補足説明資料] 57-4 系統図 [補足説明資料] 57-9 代替電源設備について	

・記号は「共-2 類型化区分及び適合内容」における類型化区分を示す。  
 ・「-」は全ての設備に適用する共通の設計方針であることを示し、個別条文の適合方針としては記載せず、43条適合方針としてのみ記載する。  
 ・「/」は当該設備が対象外であることを示し、記載すべき設計方針がないことを表す。

泊発電所3号炉 SA設備基準適合性 一覧表(可搬)

第57条 電源設備		可搬型タンクローリー	類型化区分	関連資料	
第1項	第1号	環境条件・湿度・圧力/屋外の天候/放射線	屋外	C	[補足説明資料] 57-2 配置図
		荷重	(有効に機能を発揮する)	-	-
		海水	対象外(海水を通水しない)	/	[補足説明資料] 57-4 系統図
		電磁波	(機能が損なわれない)	-	-
		他設備からの影響	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	-	-
	第2号	操作性	【交流電源の供給, 直流電源の供給, 補機駆動用燃料の補給】 現場操作 (運搬設置: 車両として移動可能, 車輪止めにより固定) (操作スイッチ操作: 設置場所での操作が可能) (弁操作: 弁操作等によって速やかに切替えられる) (接続作業: 簡便な接続規格により汲み上げホースを接続できる)	A⑥ A⑦ A⑧ A⑩	[補足説明資料] 57-2 配置図 [補足説明資料] 57-4 系統図
	第3号	試験・検査 (検査性、系統構成・外部入力)	容器 (機能・性能及び漏えいの確認が可能) (油量の確認が可能-油面計の設置) (内部の確認が可能-マンホール等設置) (車両として運転状態及び外観の確認が可能)	C	[補足説明資料] 57-3 試験・検査説明資料
	第4号	切り替え性	【交流電源の供給, 直流電源の供給, 補機駆動用燃料の補給】 DB施設としての機能を有さない (弁を設置)	Ba1	[補足説明資料] 57-4 系統図
	第5号	系統設計	【交流電源の供給, 直流電源の供給, 補機駆動用燃料の補給】 弁等で系統構成 (弁操作等によって、通常時の系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成)	Aa	[補足説明資料] 57-4 系統図 [補足説明資料] 57-6 パウダリ系統図
		配置設計	地震, 溢水, 火災, 外部からの衝撃の影響を及ぼさない(固縛等により固定)	-	-
その他(飛散物)		対象外	/	-	
第6号	設置場所	現場操作 (操作は設置場所でも可能)	Aa	[補足説明資料] 57-2 配置図	
第3項	第1号	可搬SAの容量	【交流電源の供給, 直流電源の供給, 補機駆動用燃料の補給】 その他 (SA設備の連続運転に必要な燃料を補給できる容量) (保有数は、1セット2台、故障時及び保守点検時のバックアップとして2台の合計4台)	C	[補足説明資料] 57-5 容量設定根拠 [補足説明資料] 57-11 燃料補給に関する補足説明資料
	第2号	可搬SAの接続性	専用の接続	D	[補足説明資料] 57-2 配置図 [補足説明資料] 57-4 系統図
	第3号	異なる複数の接続箇所の確保	複数設置 (建屋の異なる面の隣接しない位置に適切な離隔距離をもってそれぞれに設置)	A	[補足説明資料] 57-2 配置図
	第4号	設置場所	SFP事故時に使用する設備 (放射線の高くなるおそれの少ない場所を選定)	B	[補足説明資料] 57-2 配置図
	第5号	保管場所	【交流電源供給】 防止設備/共通要因の考慮対象設備あり/屋外 緩和設備/同一目的のSA設備あり/屋外 (ディーゼル発電機に対して、100m以上の離隔距離を確保し位置的分散) (屋外の代替非常用発電機から少なくとも1台は100m以上の離隔を確保し位置的分散)	Bb	[補足説明資料] 57-2 配置図
	第6号	アクセスルート	屋外アクセスルート	B	[補足説明資料] 57-7 アクセスルート図
	第7号	共通要因故障防止	【交流電源の供給, 直流電源の供給, 補機駆動用燃料の補給】 防止設備/共通要因の考慮対象設備あり/屋外 (ディーゼル発電機燃料油移送ポンプと位置的分散) 緩和設備/同一目的のSA設備なし	Ab	[補足説明資料] 57-2 配置図
		サポート系要因	対象外(サポート系なし)	/	[補足説明資料] 57-4 系統図 [補足説明資料] 57-9 代替電源設備について

・記号は「共-2 類型化区分及び適合内容」における類型化区分を示す。  
 ・「-」は全ての設備に適用する共通の設計方針であることを示し、個別条文の適合方針としては記載せず、43条適合方針としてのみ記載する。  
 ・「/」は当該設備が対象外であることを示し、記載すべき設計方針がないことを表す。

泊発電所3号炉 SA設備基準適合性 一覧表(可搬)

第57条 電源設備		可搬型直流電源用発電機	類型化区分	関連資料		
第1項	第1号	環境条件・湿度・圧力/屋外の天候/放射線	屋外	C	[補足説明資料] 57-2 配置図	
		荷重	(有効に機能を発揮する)	-	-	
		海水	対象外(海水を通水しない)	/	[補足説明資料] 57-4 系統図	
		電磁波	(機能が損なわれない)	-	-	
	他設備からの影響	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	-	-		
	第2号	操作性	<p>【直流電源の供給】 現場操作 (工具確保:一般的な工具) (運搬設置:車両により運搬、移動できる、車輪止めにより固定) (操作スイッチ操作:設置場所での操作スイッチにより可能) (電源操作:直流コントロールセンタ近傍の開閉装置により操作) (接続作業:ボルト・ネジ接続により、確実に接続できる)</p>	A⑤ A⑥ A⑦ A⑧ A⑨	[補足説明資料] 57-8 可搬型代替電源車、可搬型直流電源用発電機及び可搬型直流変換器接続に関する説明書 [補足説明資料] 57-2 配置図 [補足説明資料] 57-4 系統図	
	第3号	試験・検査 (検査性、系統構成・外部入力)	<p>内燃機関 発電機 (機能・性能の確認が可能) (分解が可能) (外観の確認が可能)</p>	G H	[補足説明資料] 57-3 試験・検査説明資料	
	第4号	切り替え性	<p>【直流電源の供給】 DB施設としての機能を有さない (開閉装置を設置)</p>	Ba1	[補足説明資料] 57-4 系統図	
	第5号	悪影響防止	系統設計	<p>【直流電源の供給】 通常時は分離 (通常時に接続先の系統と分離された状態)</p>	A b	[補足説明資料] 57-4 系統図 [補足説明資料] 57-6 パウダリ系統図
			配置設計	地震、溢水、火災、外部からの衝撃の影響を及ぼさない(固縛等により固定)	-	-
その他(飛散物)			高速回転機器 (今回配備)	B	-	
第6号	設置場所	<p>現場操作 (操作は設置場所でも可)</p>	A a	[補足説明資料] 57-2 配置図		
第3項	第1号	可搬SAの容量	<p>【直流電源の供給】 原子炉建屋の外から水又は電力を供給 (重大事故等の対処に必要な容量) (保有数は2セット2台、故障時及び保守点検時のバックアップとして2台の合計4台)</p>	A	[補足説明資料] 57-5 容量設定根拠	
	第2号	可搬SAの接続性	ボルト・ネジ接続及びコネクタ接続			
	第3号	異なる複数の接続箇所の確保	<p>複数設置 (建屋の異なる面の隣接しない位置に適切な離隔距離をもってそれぞれに設置)</p>	A	[補足説明資料] 57-2 配置図	
	第4号	設置場所	SFP事故時以外に使用する設備 (放射線の高くなるおそれのない場所を選定)	B	[補足説明資料] 57-2 配置図	
	第5号	保管場所	<p>【直流電源供給】 防止設備/共通要因の考慮対象設備あり/屋外 緩和設備/同一目的のSA設備あり/屋外 (非常用交流電源設備及び常設代替交流電源設備から100m以上の離隔距離を確保し、位置的分散)</p>	B b	[補足説明資料] 57-2 配置図	
	第6号	アクセスルート	屋外アクセスルート	B	[補足説明資料] 57-7 アクセスルート図	
	第7号	共通要因故障防止	環境条件、自然現象、外部人為事象、溢水、火災	<p>【直流電源供給】 防止設備/共通要因の考慮対象設備あり/屋外 (ディーゼル発電機と位置的分散)  緩和設備/同一目的のSA設備あり/屋外 (蓄電池(非常用)及び後備蓄電池と多様性) (蓄電池(非常用)及び後備蓄電池と位置的分散)</p>	A b B	[補足説明資料] 57-2 配置図
サポート系要因			<p>対象(サポート系あり) 異なる電源方式 (交流電力を直流電力に変更する方式とし、蓄電池(非常用)及び後備蓄電池と多様性)</p>	D	[補足説明資料] 57-4 系統図 [補足説明資料] 57-9 代替電源設備について	

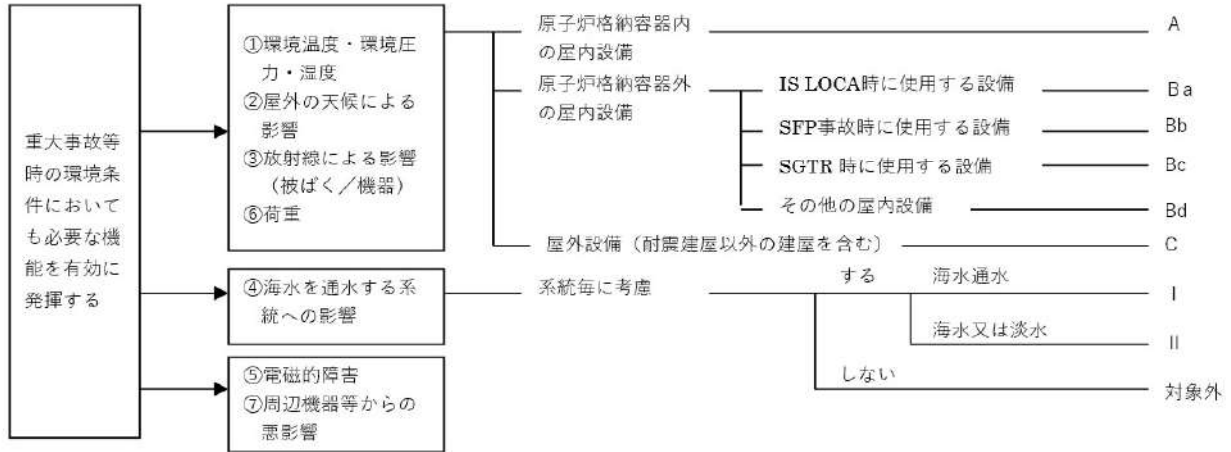
・記号は「共-2 類型化区分及び適合内容」における類型化区分を示す。  
 ・「-」は全ての設備に適用する共通の設計方針であることを示し、個別条文の適合方針としては記載せず、43条適合方針としてのみ記載する。  
 ・「/」は当該設備が対象外であることを示し、記載すべき設計方針がないことを表す。

泊発電所3号炉 SA設備基準適合性 一覧表(可搬)

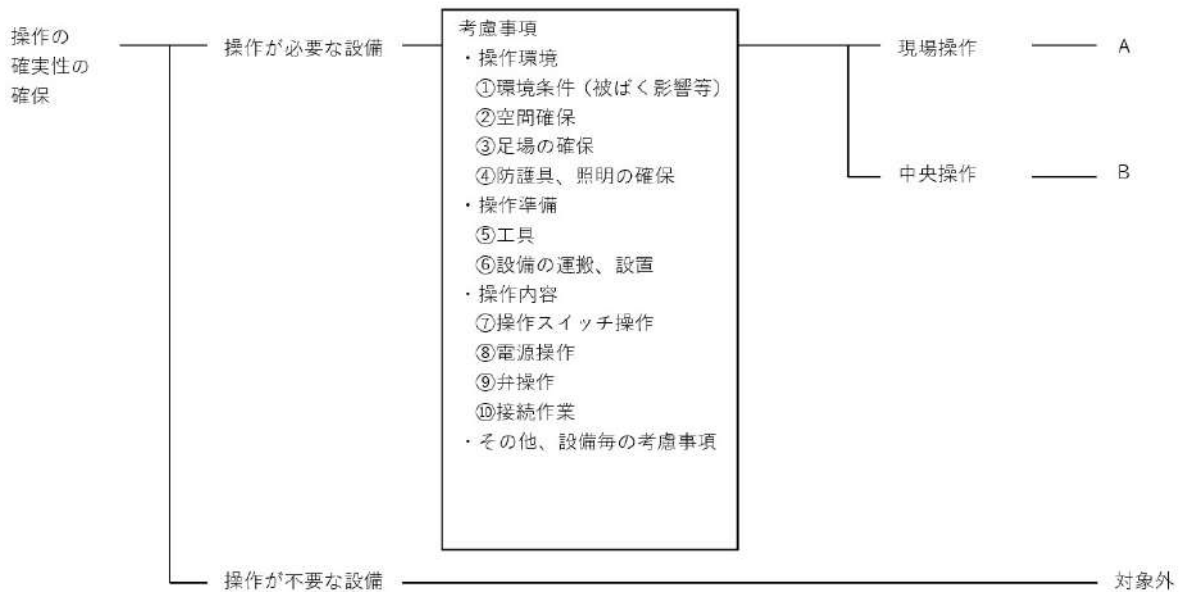
第57条 電源設備		可搬型直流変換器	類型化区分	関連資料	
第1項	第1号	環境条件・湿度・圧力/屋外の天候/放射線	C/V以外の屋内-その他(原子炉補助建屋)	B d	[補足説明資料] 57-2 配置図
		荷重	(有効に機能を発揮する)	-	-
		海水	対象外(海水を通水しない)	/	[補足説明資料] 57-4 系統図
		電磁波	(機能が損なわれない)	-	-
	他設備からの影響	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	-	-	
	第2号	操作性	【直流電源の供給】 現場操作 (工具確保:一般的な工具) (運搬設置:運搬、移動できる、車輪止めにより固定) (操作スイッチ操作:設置場所での操作スイッチにより可能) (電源操作:直流コントロールセンタ近傍の開閉装置により操作) (接続作業:ボルト・ネジ接続により、確実に接続できる)	A⑤ A⑥ A⑦ A⑧ A⑩	[補足説明資料] 57-2 配置図 [補足説明資料] 57-4 系統図 [補足説明資料] 57-8 可搬型代替電源車、可搬型直流電源用発電機及び可搬型直流変換器接続に関する説明書
	第3号	試験・検査(検査性、系統構成・外部入力)	その他電源装置 (機能・性能の確認が可能)	I	[補足説明資料] 57-3 試験・検査説明資料
	第4号	切り替え性	【直流電源の供給】 DB施設としての機能を有さない (開閉装置を設置)	Ba1	[補足説明資料] 57-4 系統図
	第5号	系統設計	【直流電源供給】 通常時は分離 (通常時に接続先の系統と分離された状態)	A b	[補足説明資料] 57-12 可搬型代替電源車、可搬型直流電源用発電機及び可搬型直流変換器接続に関する説明書
		配置設計	地震、溢水、火災、外部からの衝撃の影響を及ぼさない(固縛等により固定)	-	-
		その他(飛散物)	対象外	/	-
	第6号	設置場所	現場操作 (操作は設置場所でも可)	A a	[補足説明資料] 57-2 配置図
第3項	第1号	可搬SAの容量	【直流電源の供給】 負荷に直接接続 (重大事故等の対処に必要な容量) (保有数は1セット1台、故障時及び保守点検時のバックアップとして2台の合計3台)	B	[補足説明資料] 57-5 容量設定根拠
	第2号	可搬SAの接続性	ボルト・ネジ接続及びコネクタ接続		
	第3号	異なる複数の接続箇所の確保	複数設置 (建屋の異なる面の隣接しない位置に適切な隔離距離をもってそれぞれに設置)	A	[補足説明資料] 57-2 配置図
	第4号	設置場所	SFP事故時以外に使用する設備 (放射線の高くなるおそれの少ない場所を選定)	A	[補足説明資料] 57-2 配置図
	第5号	保管場所	【直流電源供給】 防止設備/共通要因の考慮対象設備あり/屋内 緩和設備/同一目的のSA設備あり/屋内 (原子炉補助建屋内の蓄電池(非常用)及び後備蓄電池に対し位置的分散)	A b	[補足説明資料] 57-2 配置図
	第6号	アクセスルート	屋内アクセスルート	A	[補足説明資料] 57-7 アクセスルート図
第7号	共通要因故障防止	【直流電源供給】 防止設備/共通要因の考慮対象設備あり/屋内 (蓄電池(非常用)及び後備蓄電池と位置的分散) 緩和設備/同一目的のSA設備あり/屋内 (蓄電池(非常用)及び後備蓄電池と多様性) (蓄電池(非常用)及び後備蓄電池と位置的分散)	A a B	[補足説明資料] 57-2 配置図	
	サポート系要因	対象(サポート系あり) 異なる電源方式 (交流電力を直流電力に変更する方式とし、蓄電池(非常用)及び後備蓄電池と多様性)	D	[補足説明資料] 57-4 系統図 [補足説明資料] 57-9 代替電源設備について	

・記号は「共-2 類型化区分及び適合内容」における類型化区分を示す。  
 ・「-」は全ての設備に適用する共通の設計方針であることを示し、個別条文の適合方針としては記載せず、43条適合方針としてのみ記載する。  
 ・「/」は当該設備が対象外であることを示し、記載すべき設計方針がないことを表す。

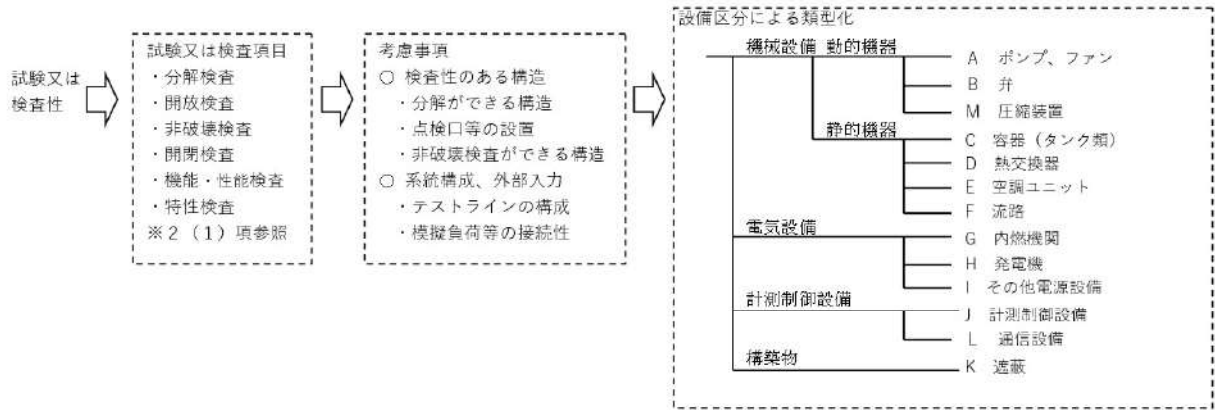
■ 設置許可基準規則 第43条 第1項 第1号  
重大事故等時の環境条件における健全性について



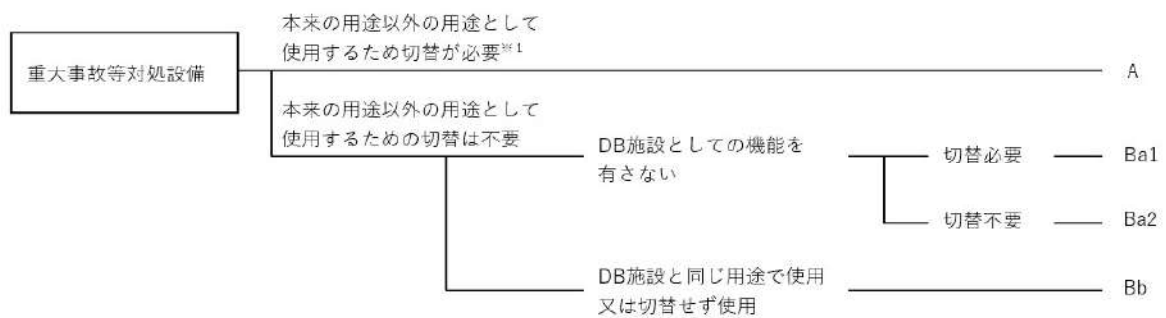
■ 設置許可基準規則 第43条 第1項 第2号  
操作の確実性について



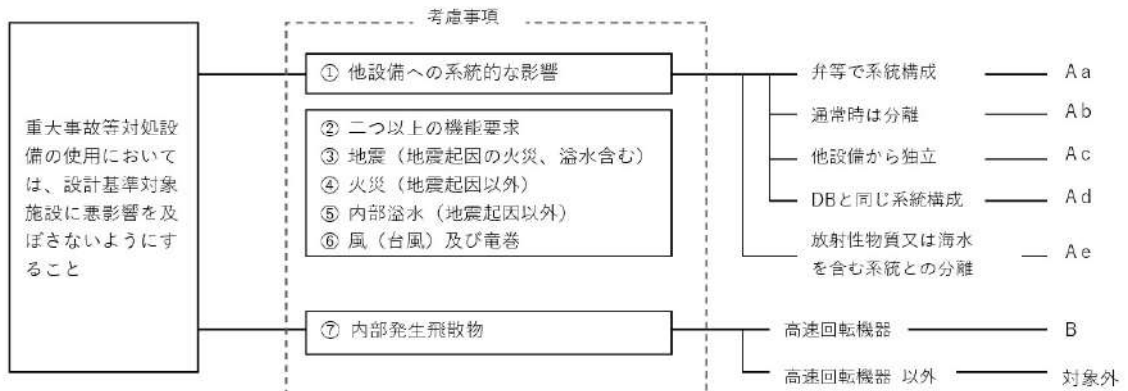
■ 設置許可基準規則 第43条 第1項 第3号  
試験又は検査性について



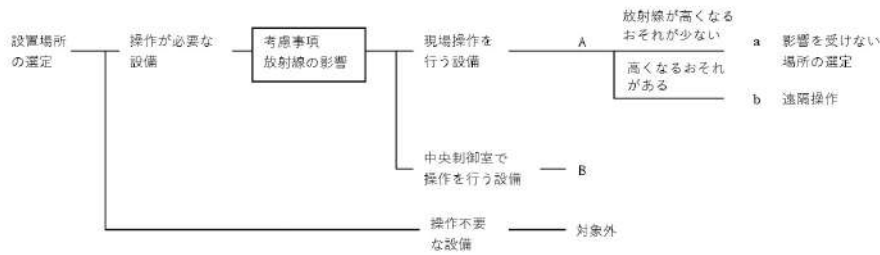
■ 設置許可基準規則 第43条 第1項 第4号  
切り替え性について



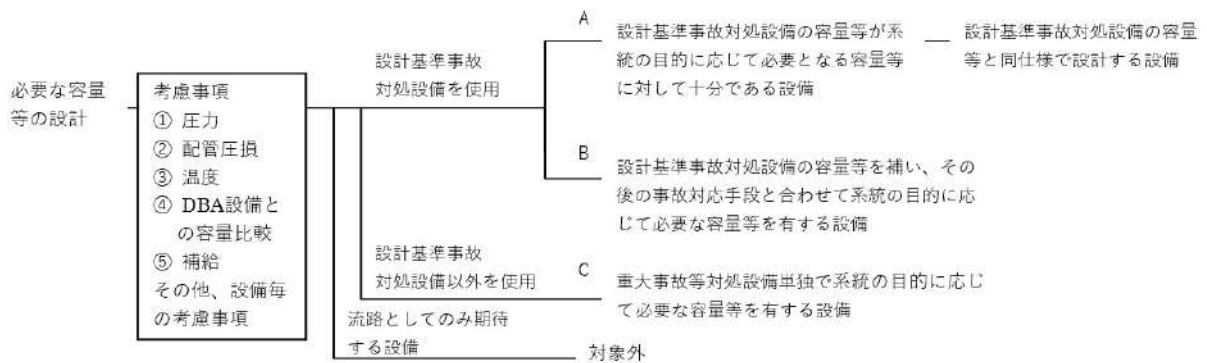
■ 設置許可基準規則 第43条 第1項 第5号  
重大事故等対処設備の悪影響防止について



■ 設置許可基準規則 第43条 第1項 第6号  
常設重大事故等対処設備の容量等について



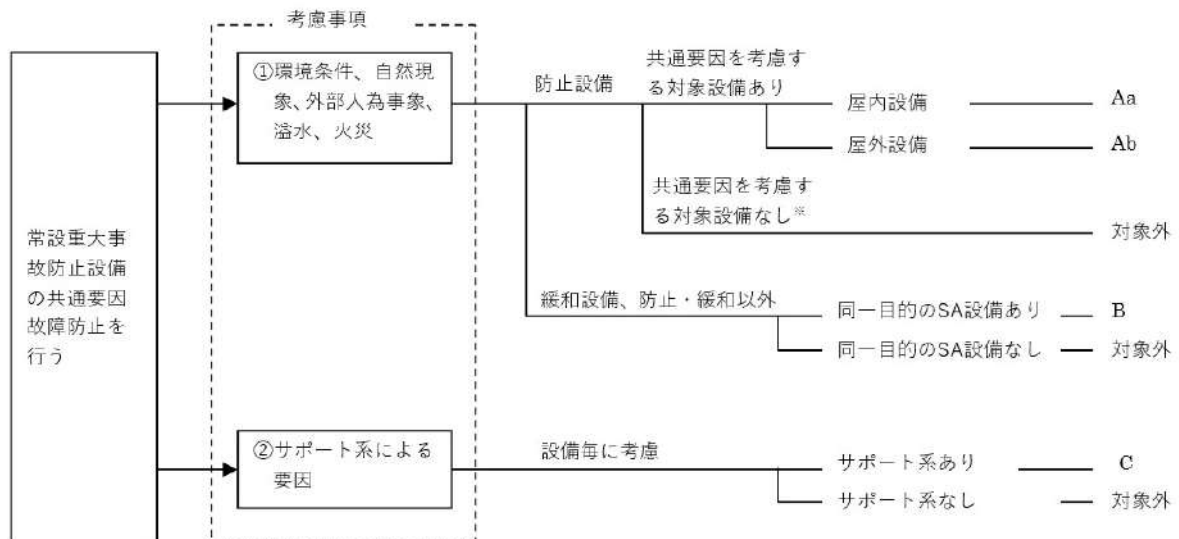
■ 設置許可基準規則 第43条 第2項 第1号  
常設重大事故等対処設備の容量等について



■ 設置許可基準規則 第43条 第2項 第2号  
発電用原子炉施設での共用の禁止について

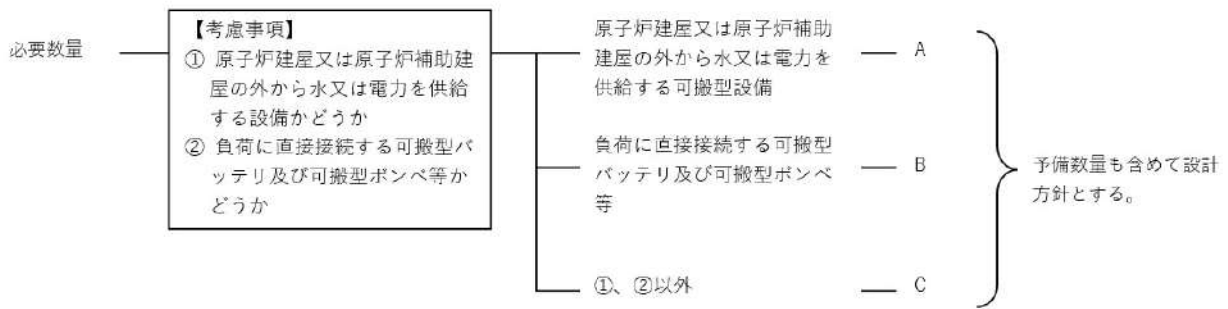
区分	設計方針	関連資料	備考
-	2以上の発電用原子炉施設において共用しない設計とする。	-	

■ 設置許可基準規則 第43条 第2項 第3号  
常設重大事故防止設備の共通要因故障について

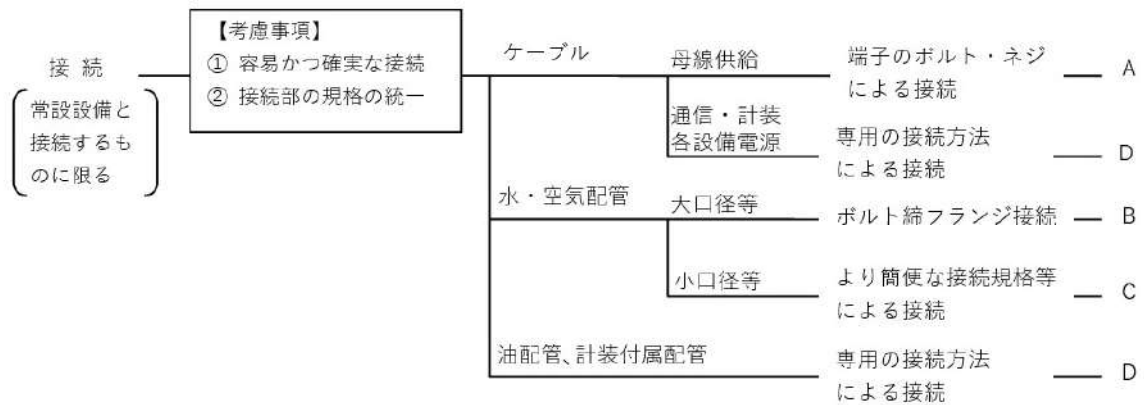




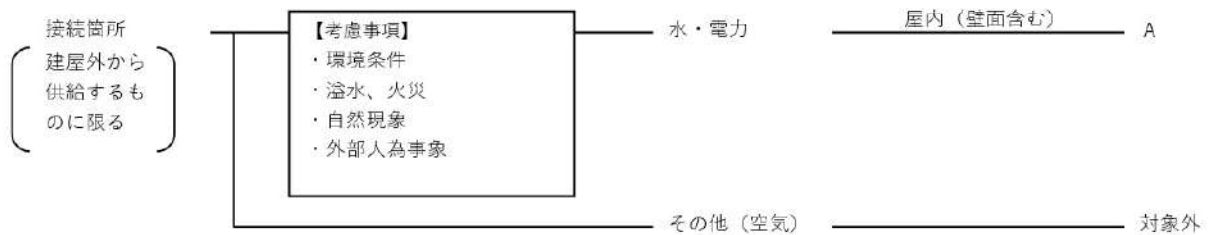
■ 設置許可基準規則 第43条 第3項 第1号  
可搬型重大事故等対処設備の容量等について



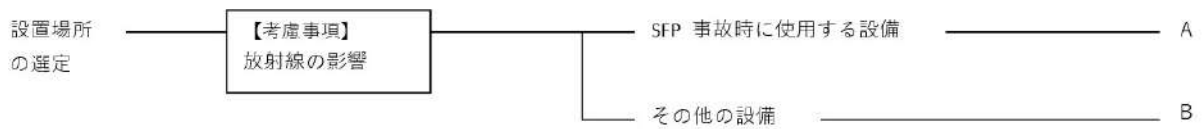
■ 設置許可基準規則 第43条 第3項 第2号  
可搬型重大事故等対処設備の常設設備との接続性について



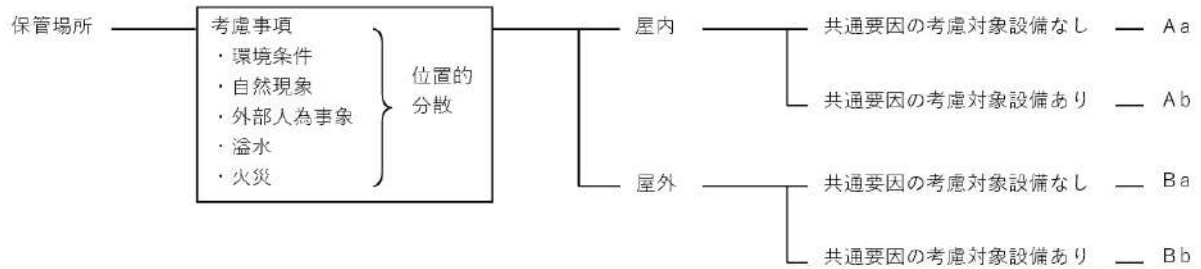
■ 設置許可基準規則 第43条 第3項 第3号  
異なる複数の接続箇所の確保について



■ 設置許可基準規則 第43条 第3項 第4号  
可搬型重大事故等対処設備の設置場所について



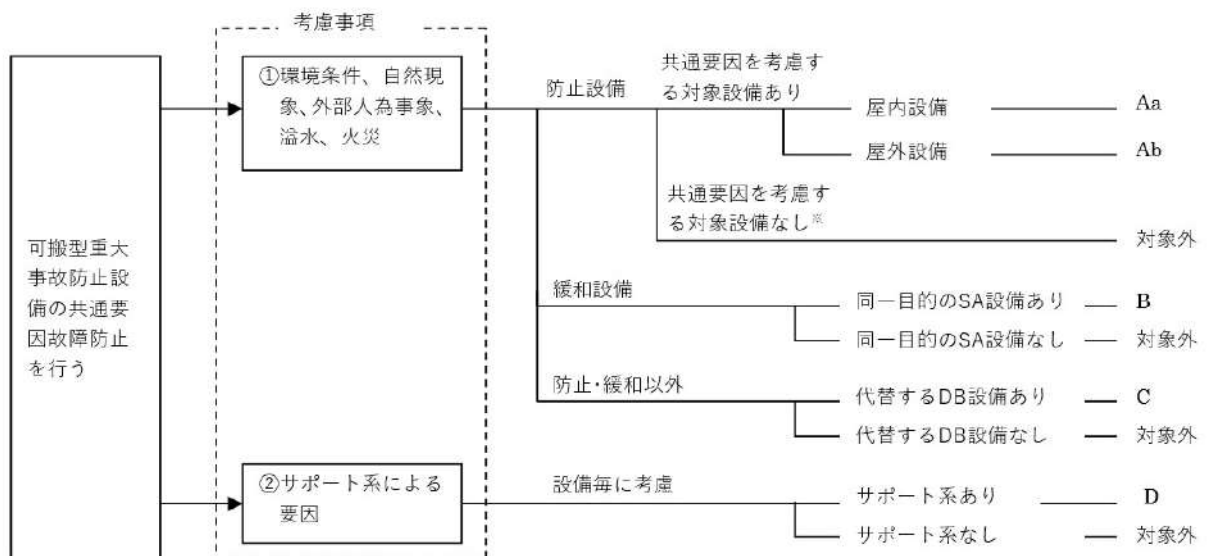
■ 設置許可基準規則 第43条 第3項 第5号  
保管場所について



■ 設置許可基準規則 第43条 第3項 第6号  
アクセスルートについて



■ 設置許可基準規則 第43条 第3項 第7号  
重大事故防止設備のうちの可搬型のものの共通要因故障について




## 57-2 配置図

設置場所：常設設備の配置及び可搬型設備を使用時に設置する場所

保管場所：可搬型設備を保管している場所

接続箇所：可搬型設備の接続先となる常設設備の設置場所

：設計基準事故対処設備

：重大事故等対処設備

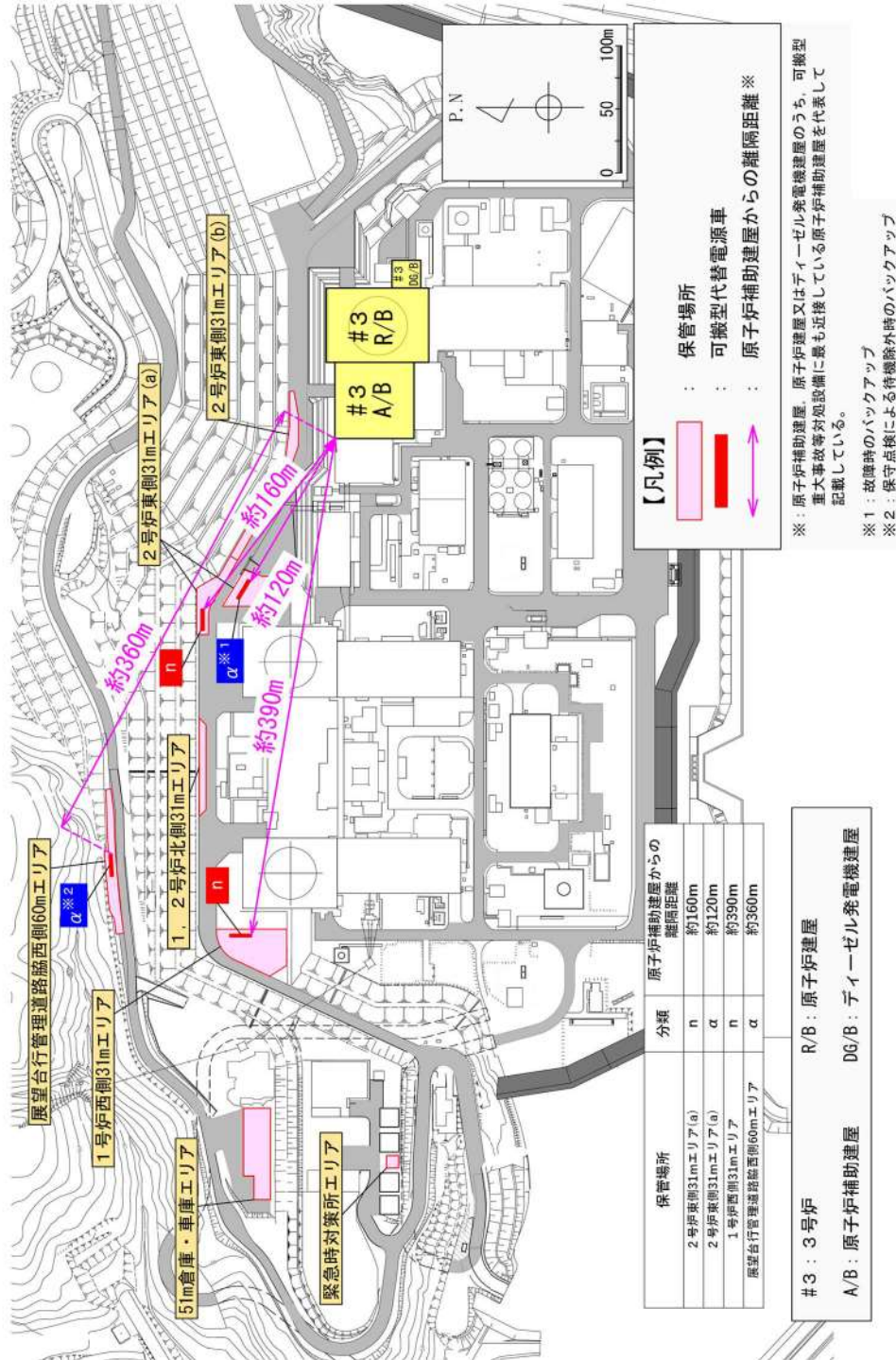


図 57.2.1 屋外配置図（原子炉建屋・原子炉補助建屋・51m倉庫・車庫エリア・緊急時対策所エリア・1号炉西側31mエリア・  
展望台行政管理道路脇西側60mエリア・1, 2号炉北側31mエリア・2号炉東側31mエリア(a)及び(b)）(1/5)

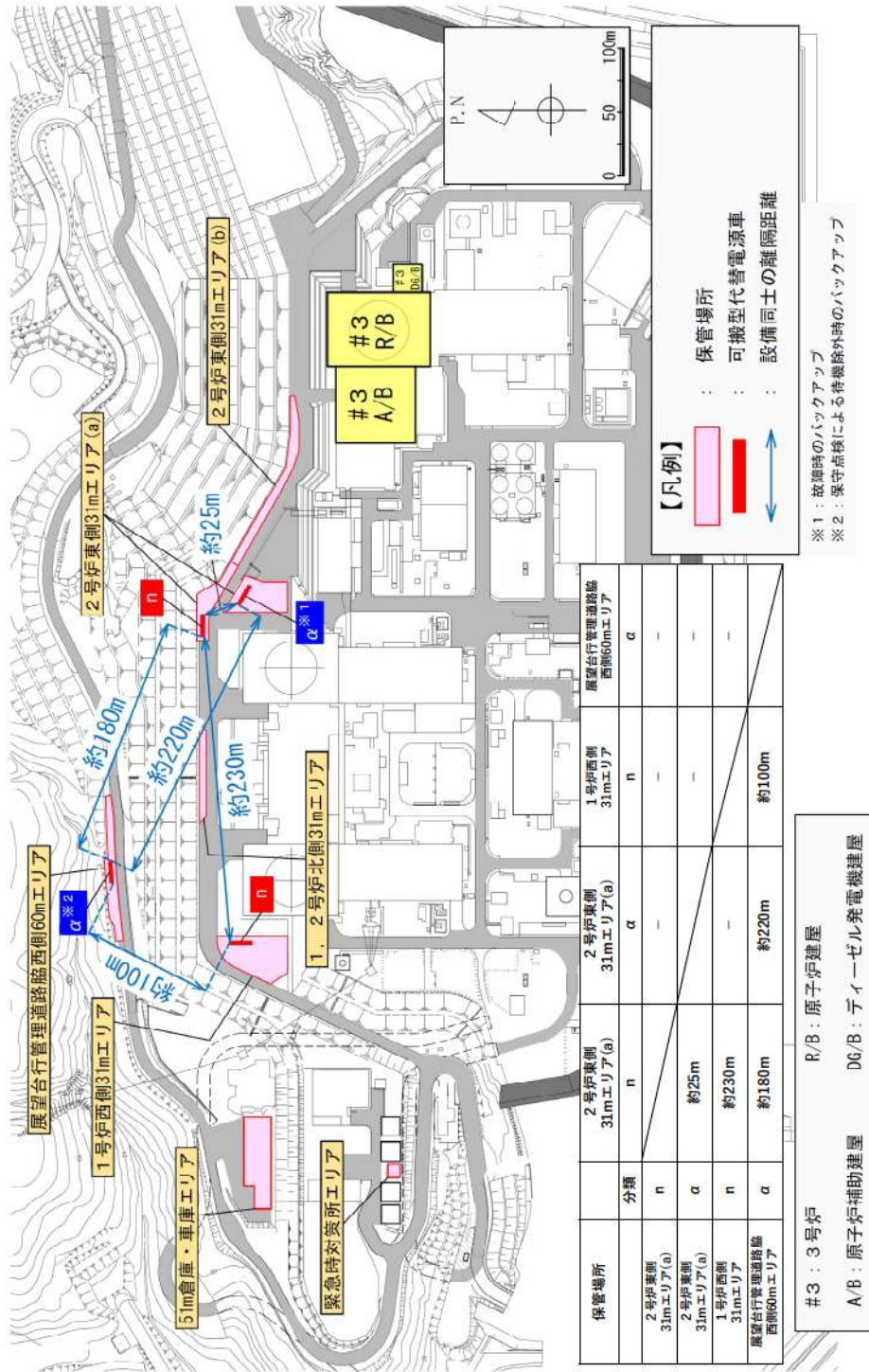


図 57.2.2 屋外配置図 (原子炉建屋・原子炉補助建屋・51m倉庫・車庫エリア・緊急時対策所エリア・1号炉西側 31m エリア・展望台行政管理道路脇西側 60m エリア・1, 2号炉北側 31m エリア・2号炉東側 31m エリア(a)及び(b)) (2/5)

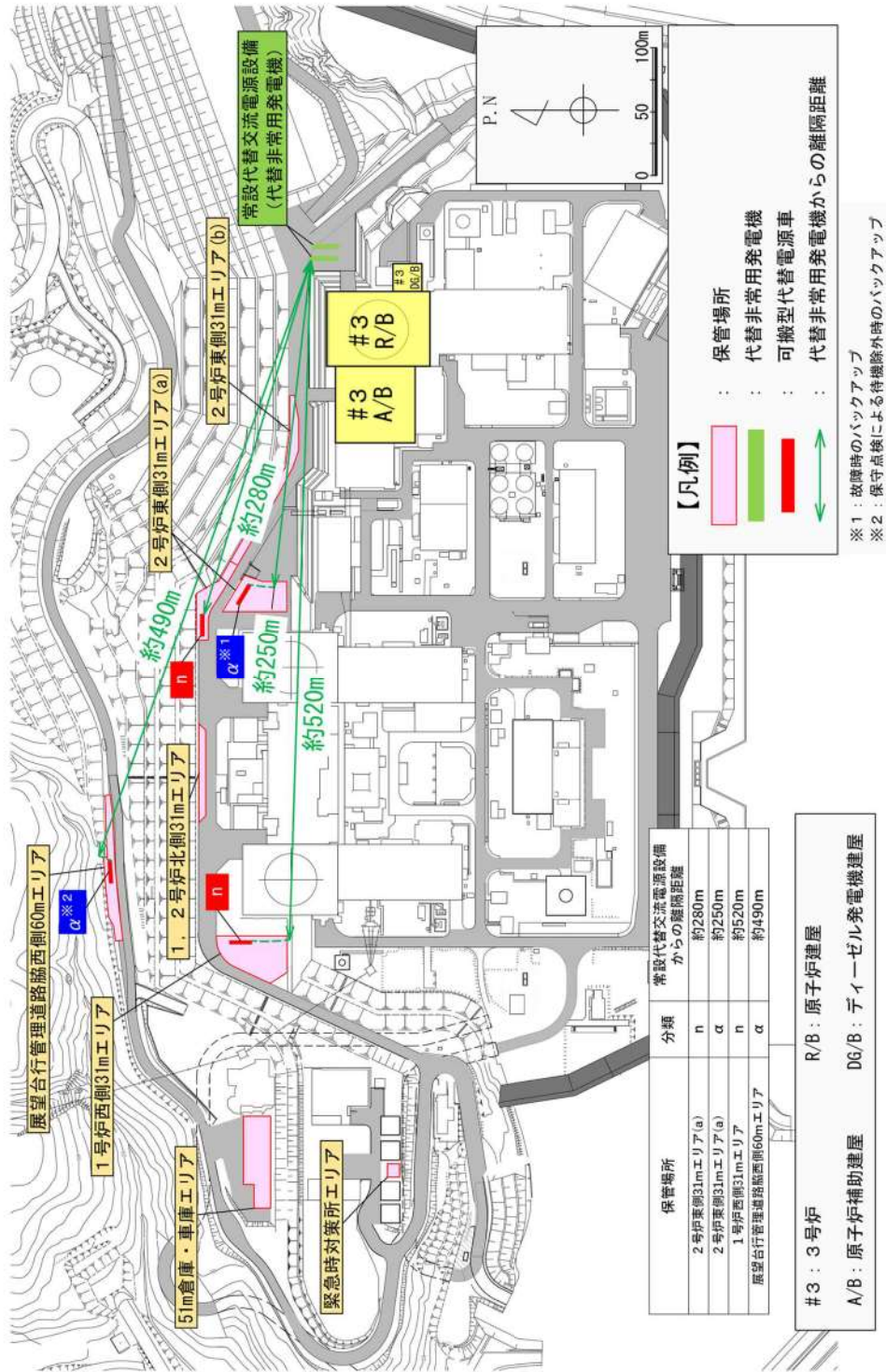


図 57.2.3 屋外配置図 (原子炉建屋・原子炉補助建屋・51m倉庫・車庫エリア・緊急時対策所エリア・1号炉西側31mエリア・展望台行政管理道路脇西側60mエリア・1, 2号炉北側31mエリア・2号炉東側31mエリア(a)及び(b)) (3/5)

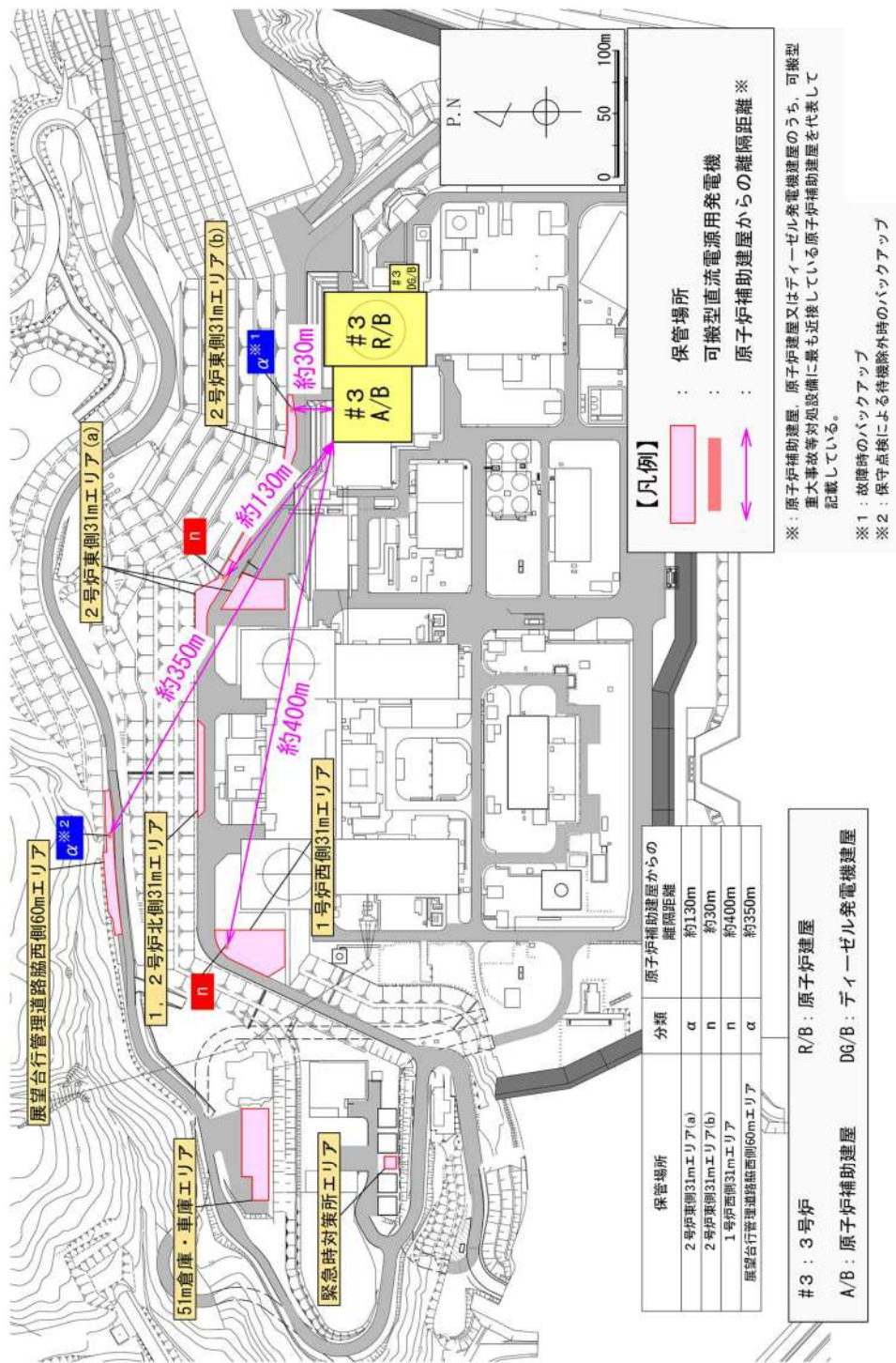


図 57.2.4 屋外配置図 (原子炉建屋・原子炉補助建屋・51m 倉庫・車庫エリア・緊急時対策所エリア・1号炉西側 31m エリア・展望台行政管理道路脇西側 60m エリア・1, 2号炉北側 31m エリア・2号炉東側 31m エリア(a)及び(b)) (4/5)

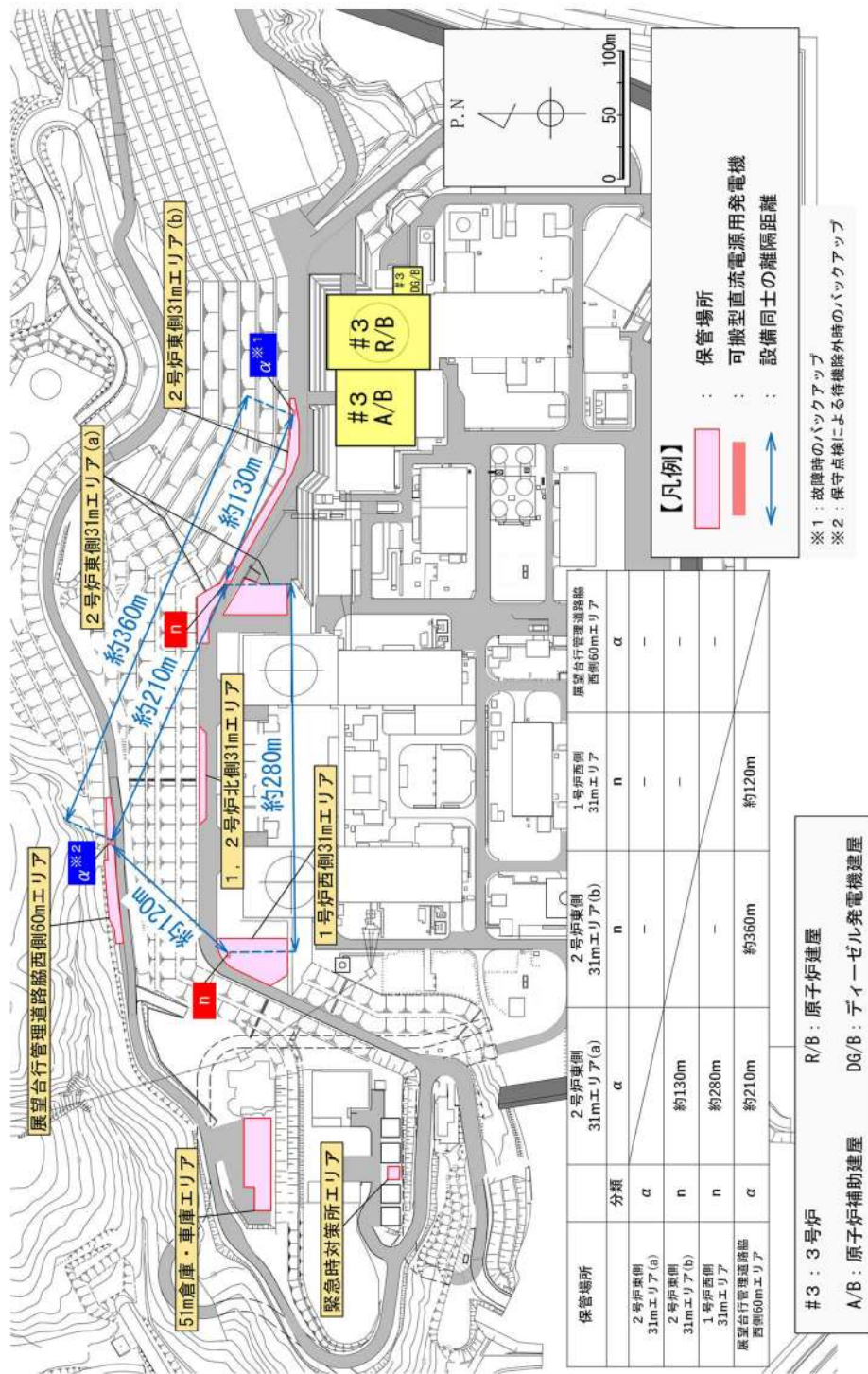


図 57.2.5 屋外配置図（原子炉建屋・原子炉補助建屋・51m倉庫・車庫エリア・緊急時対策所エリア・1号炉西側31mエリア・展望台行政管理道路脇西側60mエリア・1、2号炉北側31mエリア・2号炉東側31mエリア(a)及び(b)）(5/5)



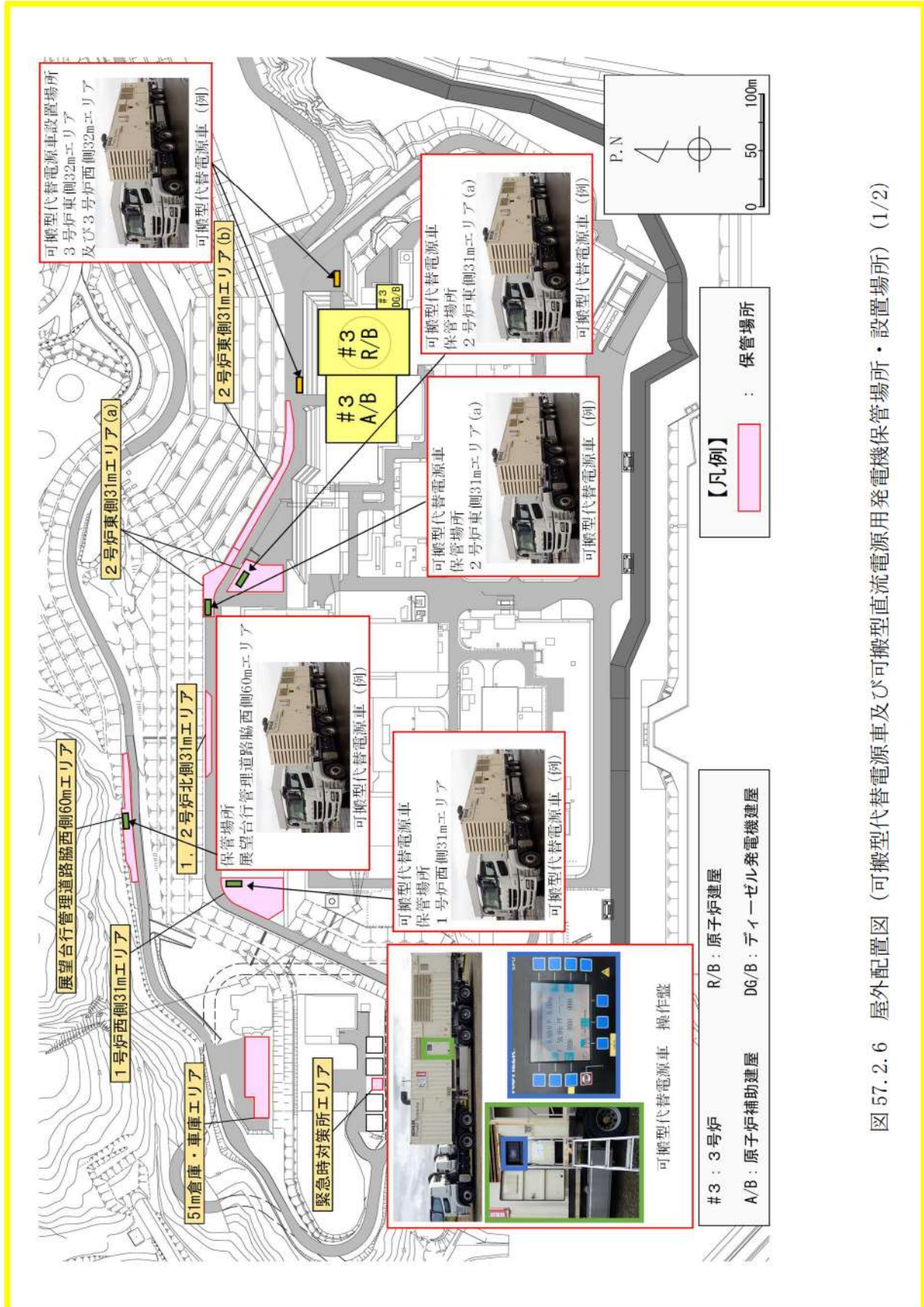


図 57.2.6 屋外配置図 (可搬型代替電源車及び可搬型直流電源用発電機保管場所・設置場所) (1/2)

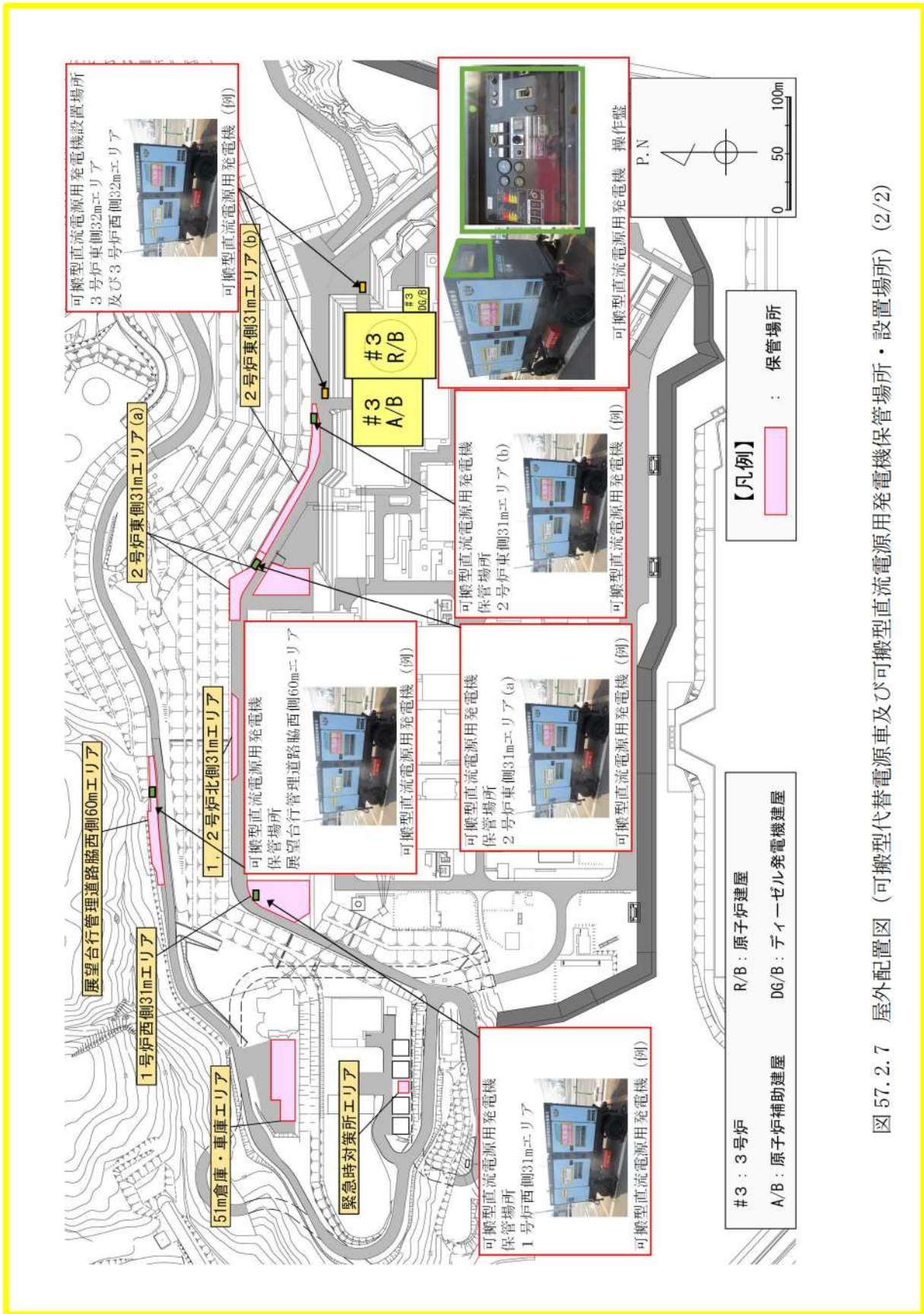


図 57.2.7 屋外配置図 (可搬型代替電源車及び可搬型直流電源用発電機保管場所・設置場所) (2/2)

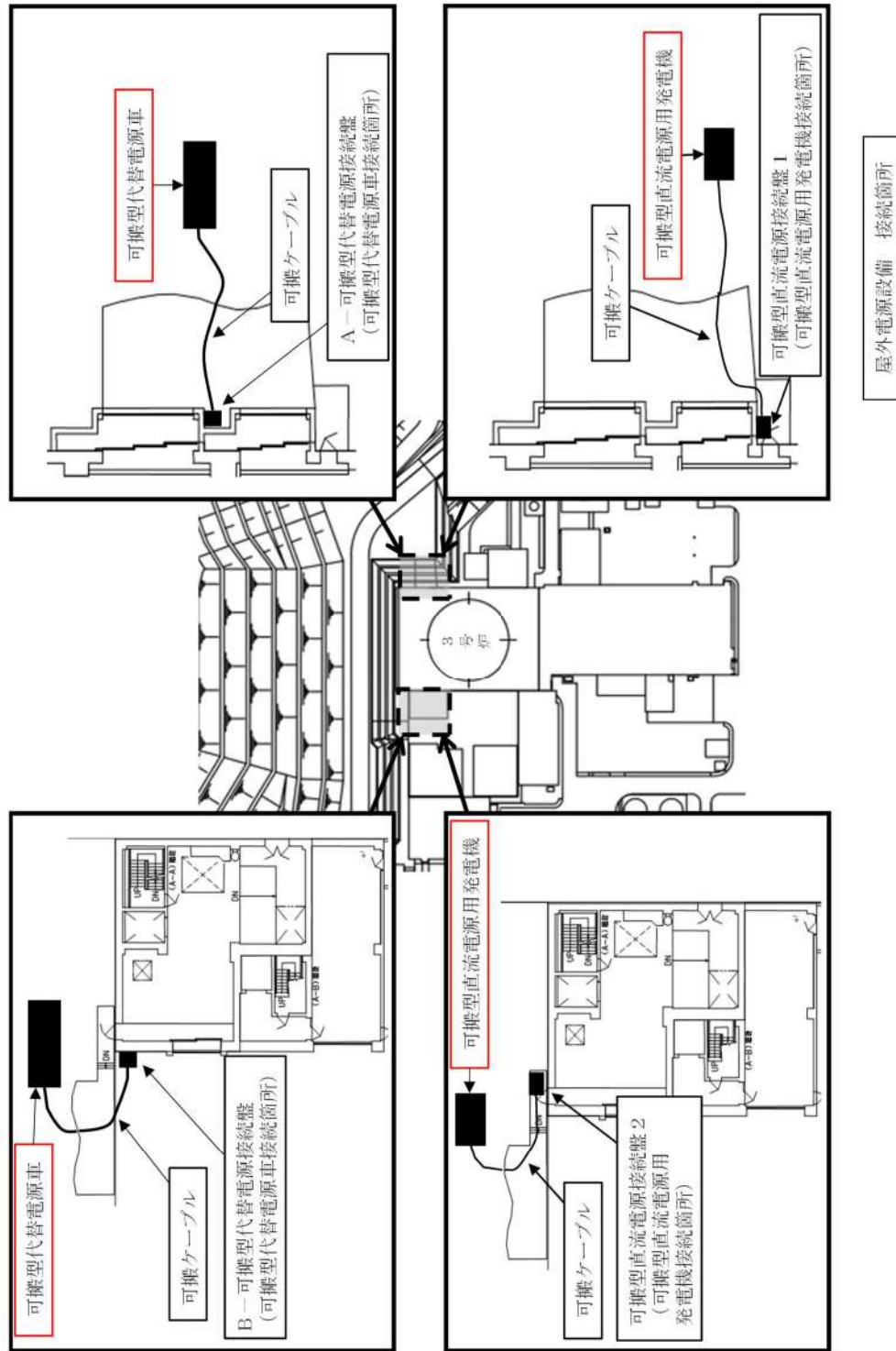
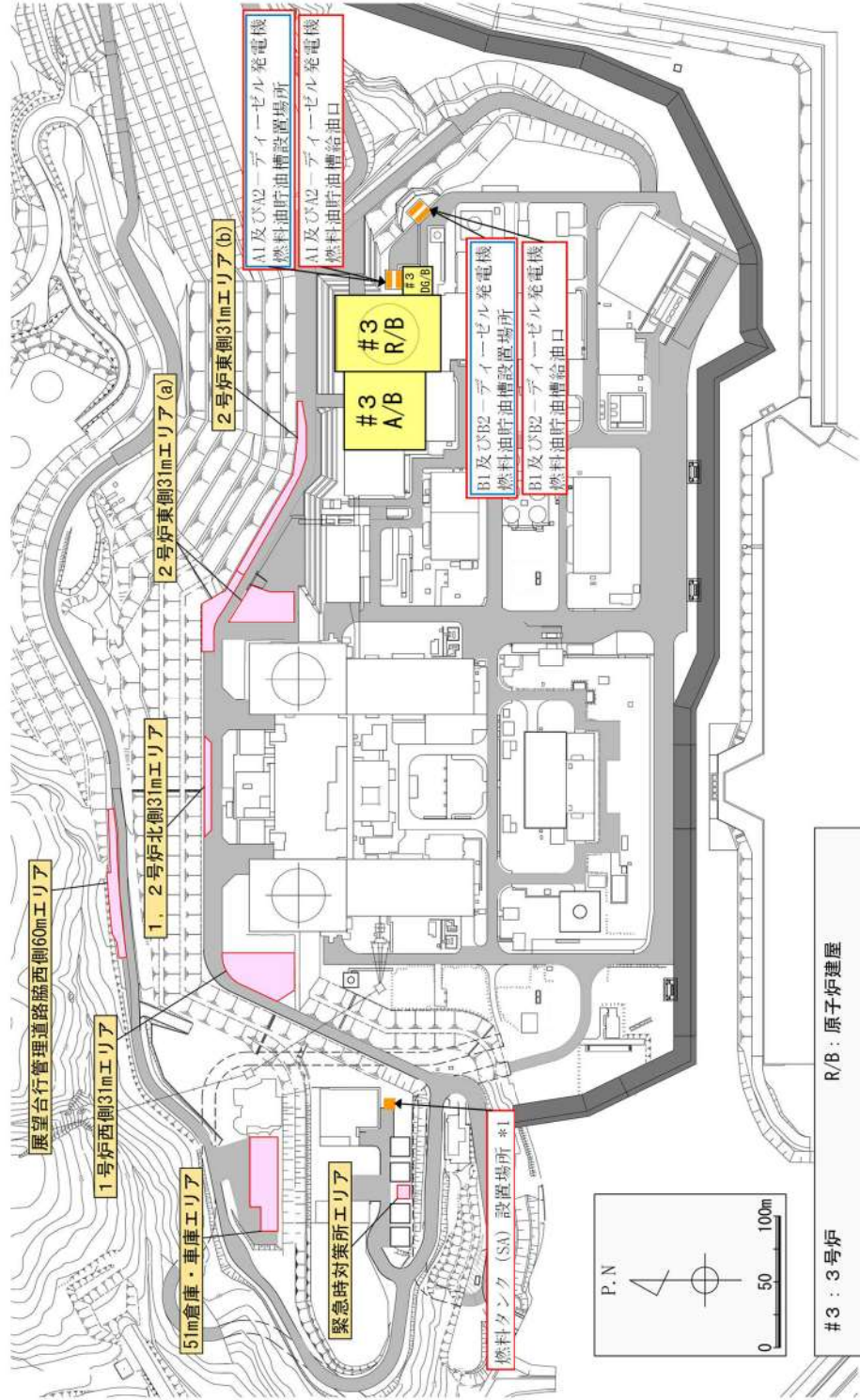


図 57.2.8 屋外配置図 (可搬型代替電源車及び可搬型直流電源用発電機接続箇所)



\*1 燃料タンク(SA)については、今後の検討により変更となる可能性がある。

図 57.2.9 屋外配置図(ディーゼル発電機燃料貯油槽)

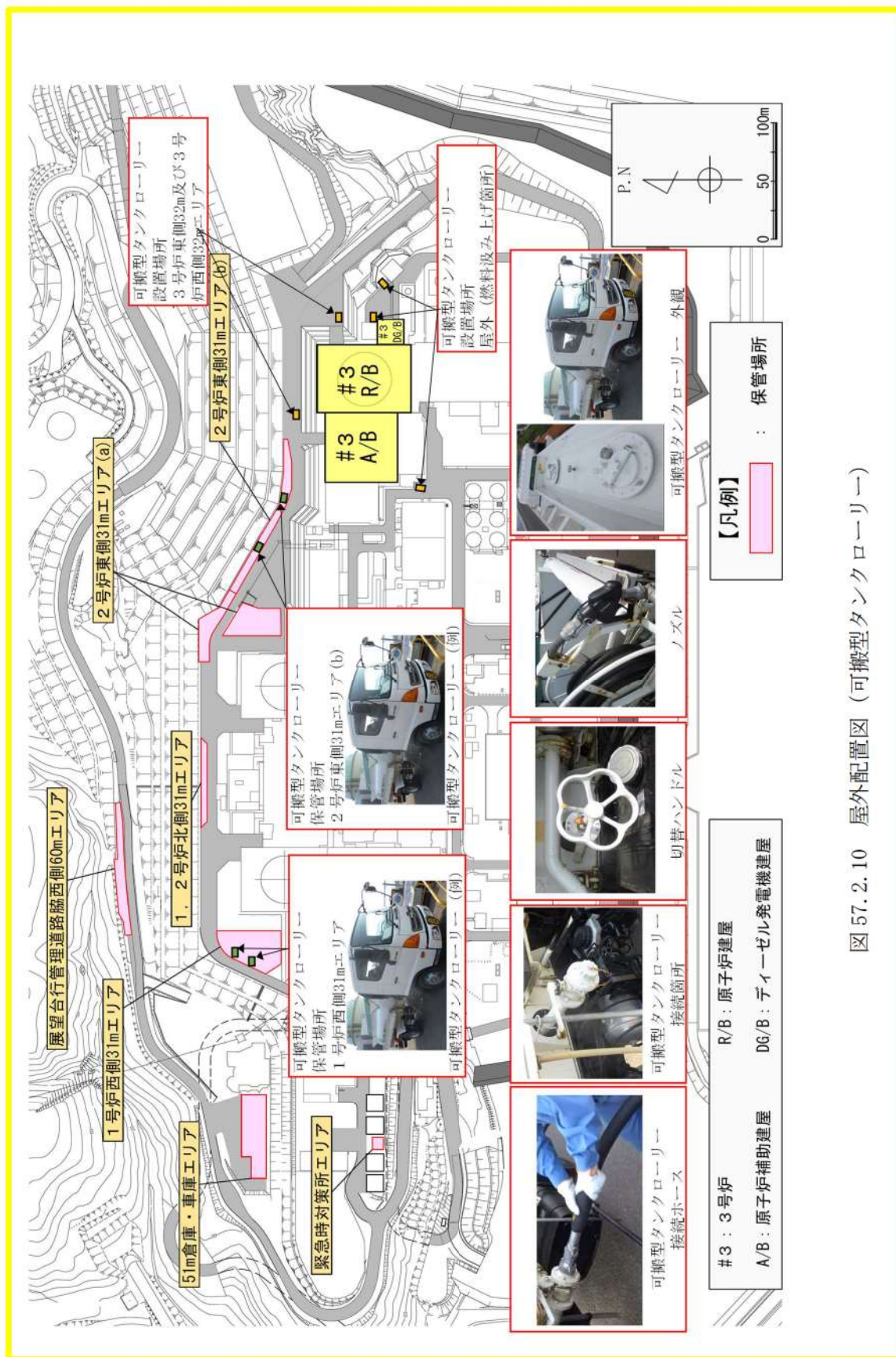


図 57.2.10 屋外配置図 (可搬型タンクローリー)

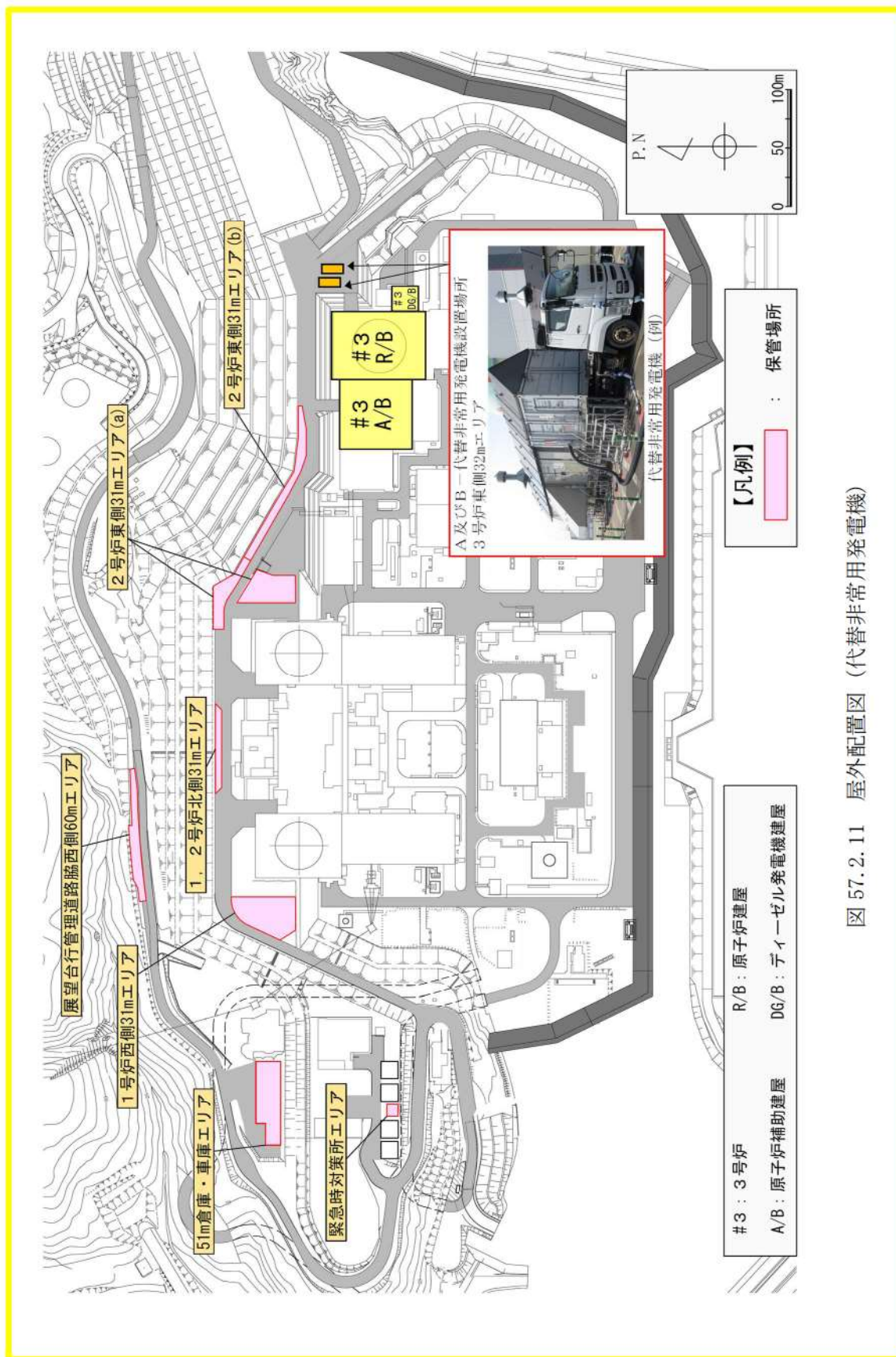


図 57.2.11 屋外配置図 (代替非常用発電機)

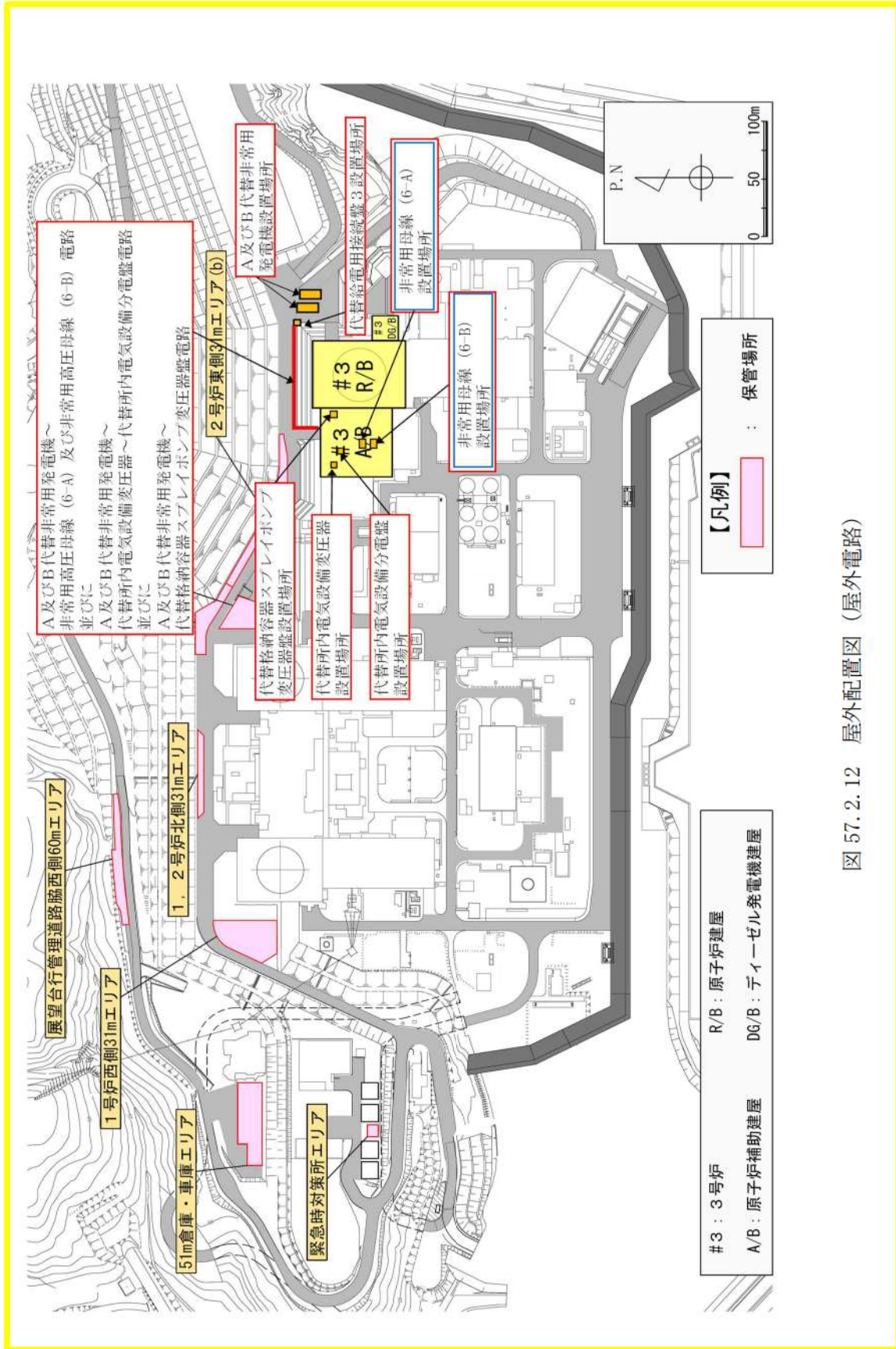


図 57.2.12 屋外配置図 (屋外電路)

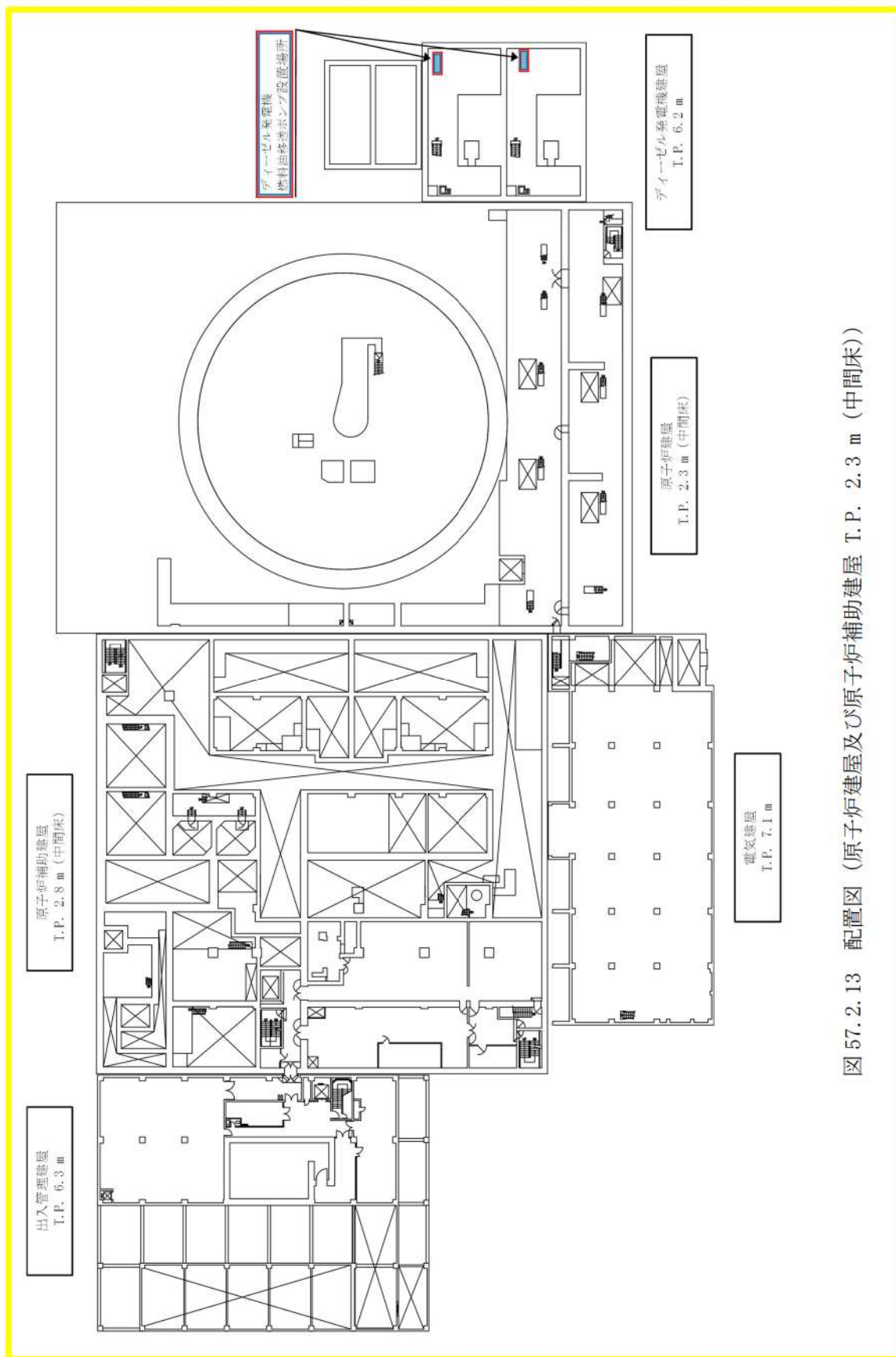


図 57.2.13 配置図 (原子炉建屋及び原子炉補助建屋 T.P. 2.3 m (中間床))





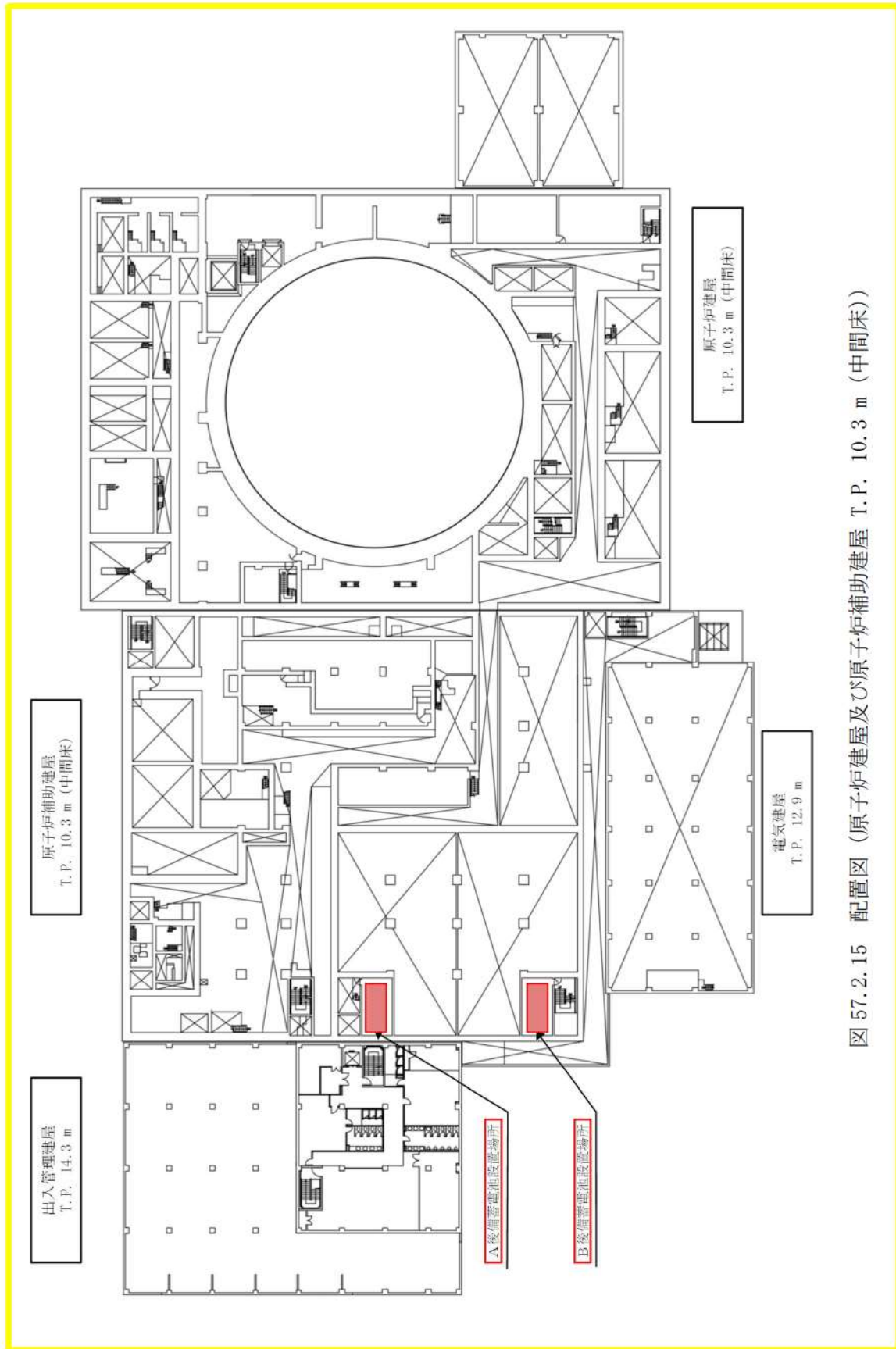


図 57.2.15 配置図 (原子炉建屋及び原子炉補助建屋 T.P. 10.3 m (中間床))



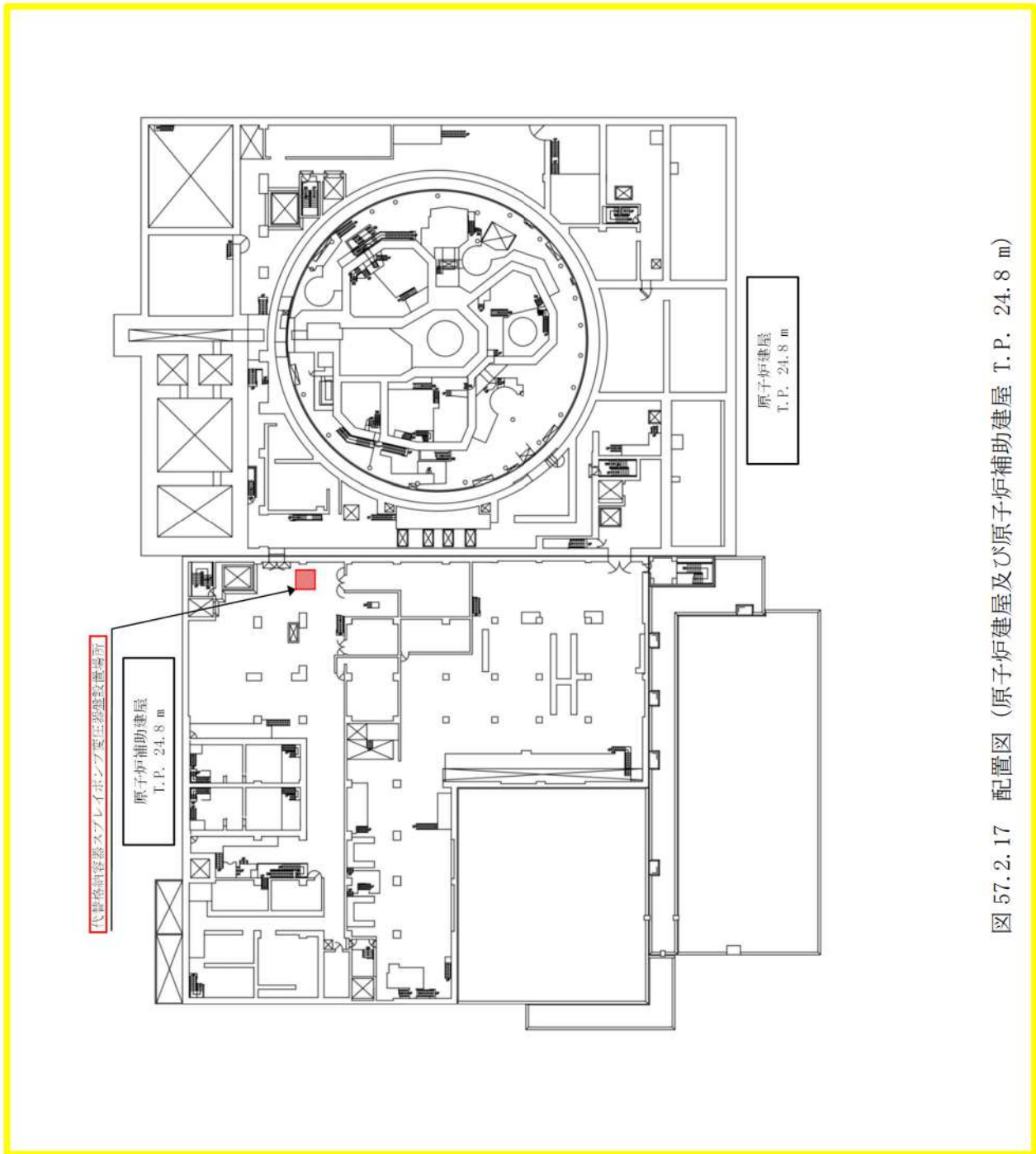
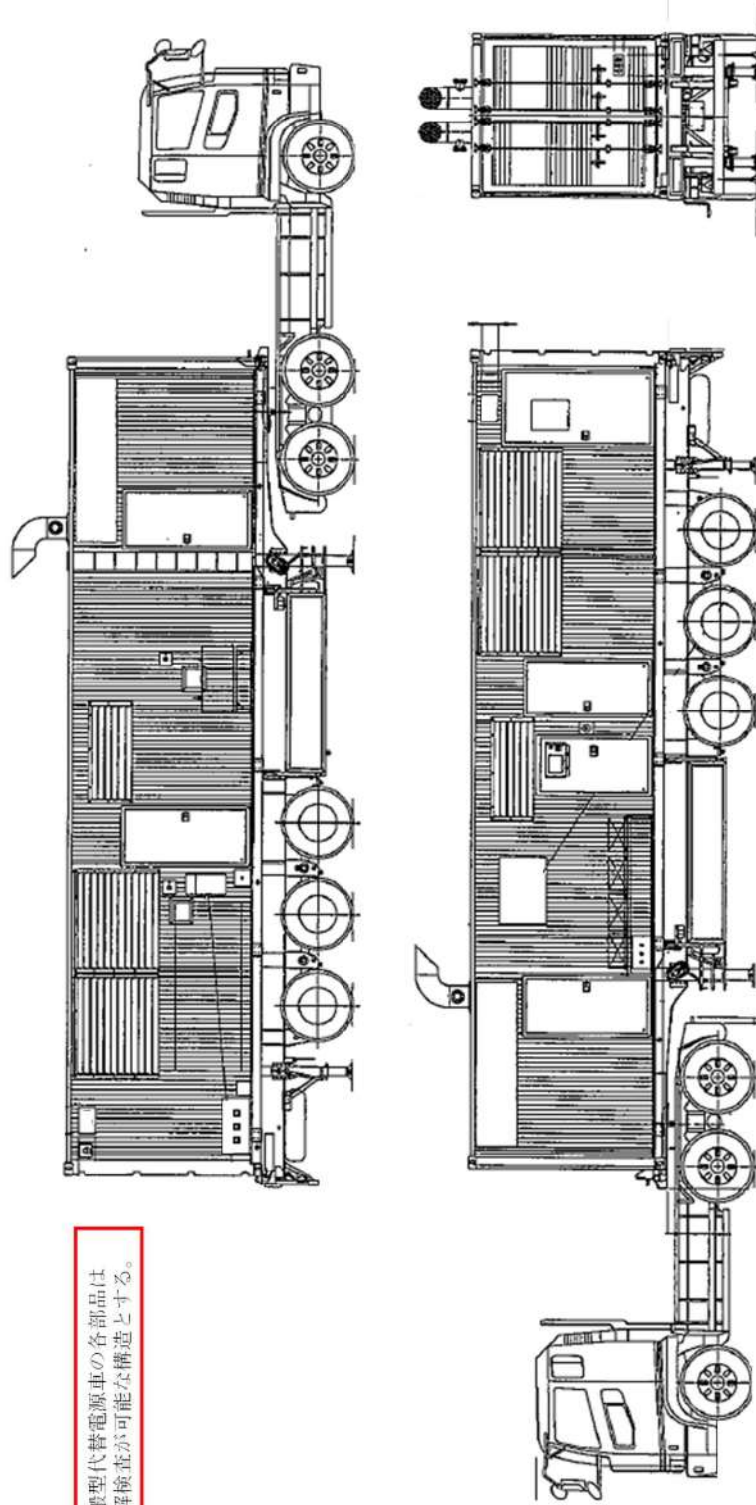


図 57.2.17 配置図 (原子炉建屋及び原子炉補助建屋 T.P. 24.8 m)

57—3 試験・検査説明資料



可搬型代替電源車の各部品は  
分解検査が可能な構造とする。

図 57.3.1 構造図 (可搬型代替電源車)

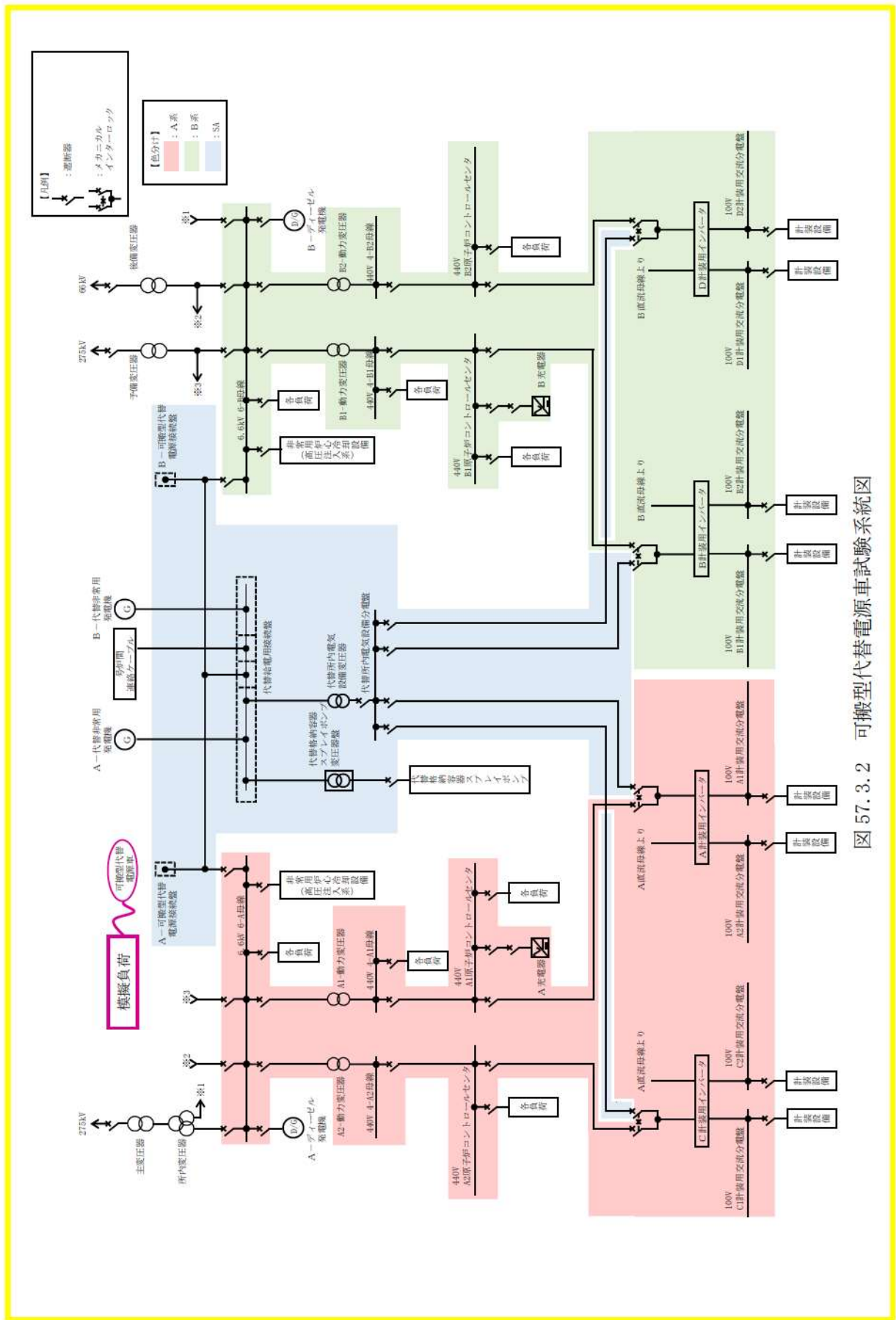


図 57.3.2 可搬型代替電源車試験系統図

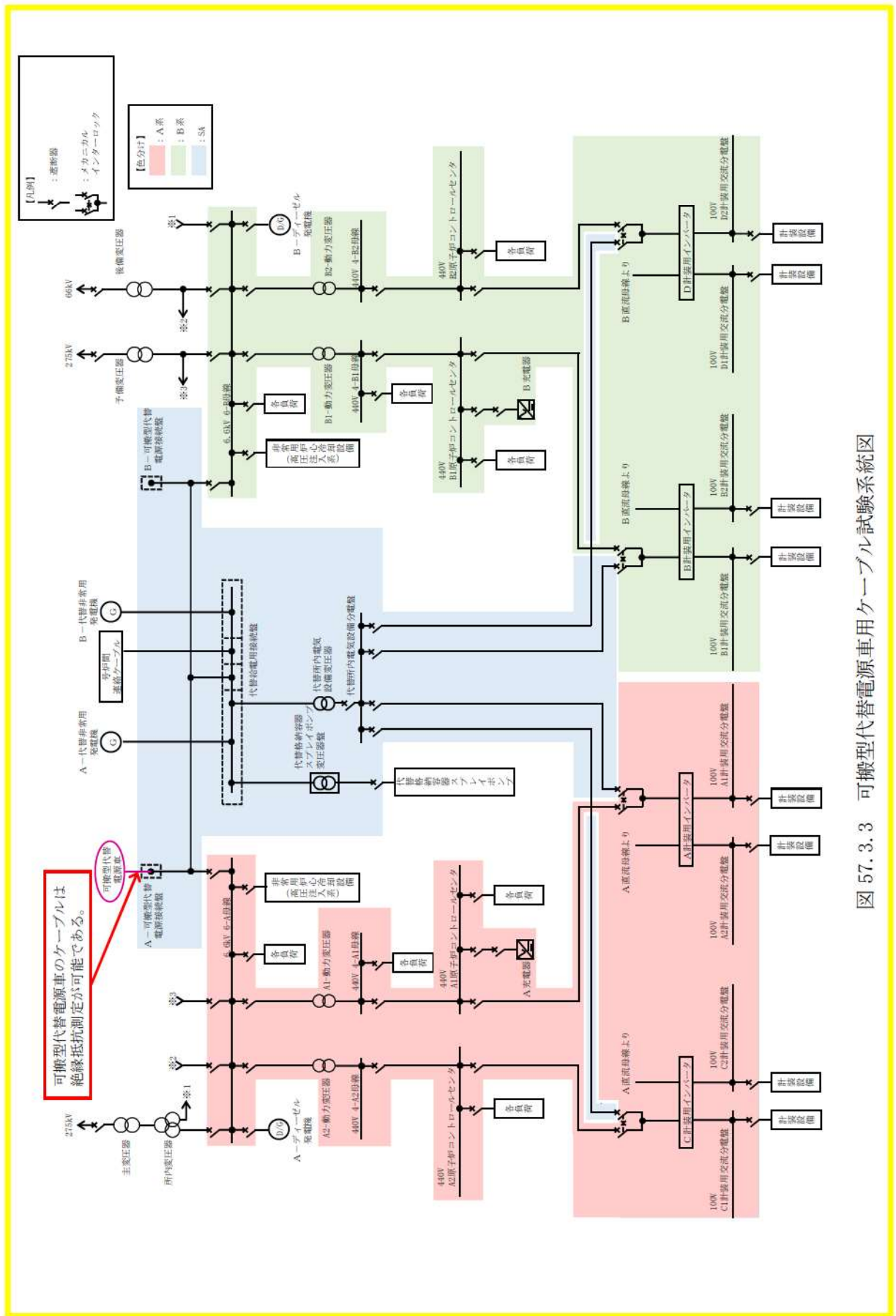


図 57.3.3 可搬型代替電源車用ケーブル試験系統図



マンホールを設けることにより、  
内部の確認が可能である。

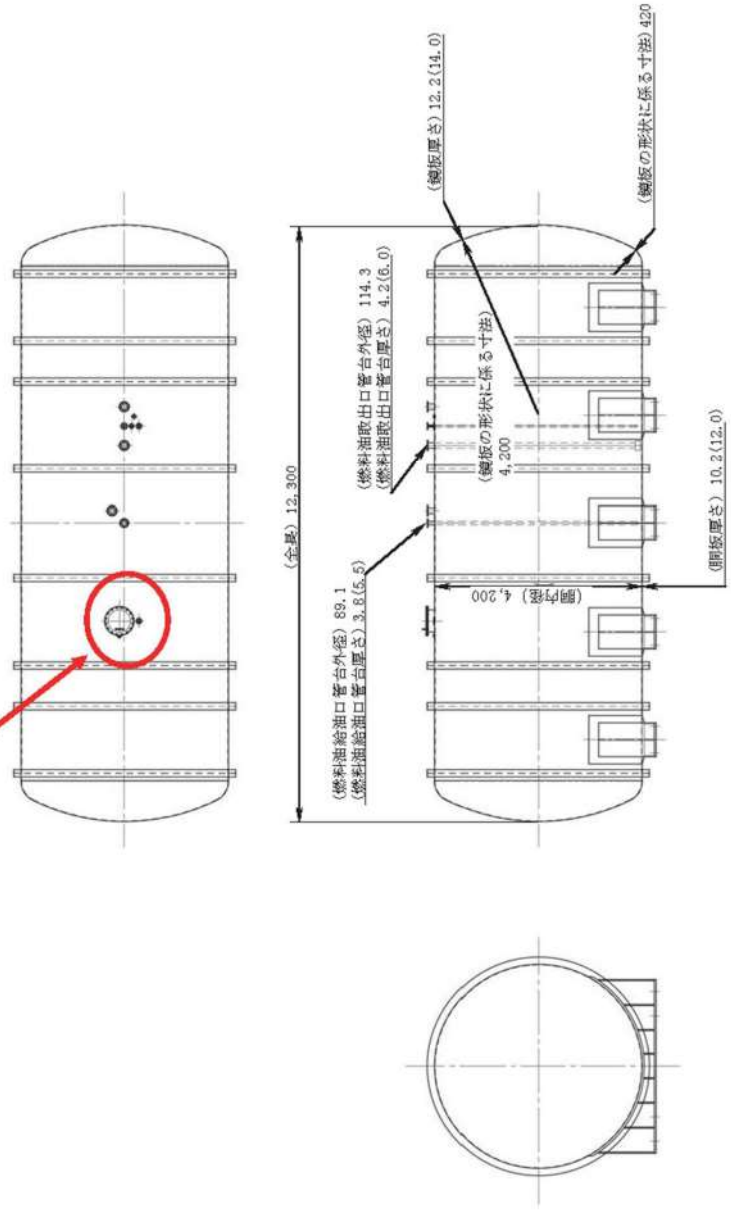


図 57.3.4 A1, A2 デーゼル発電機燃料油貯槽構造図 (1/2)

マンホールを設けることにより、  
内部の確認が可能である。

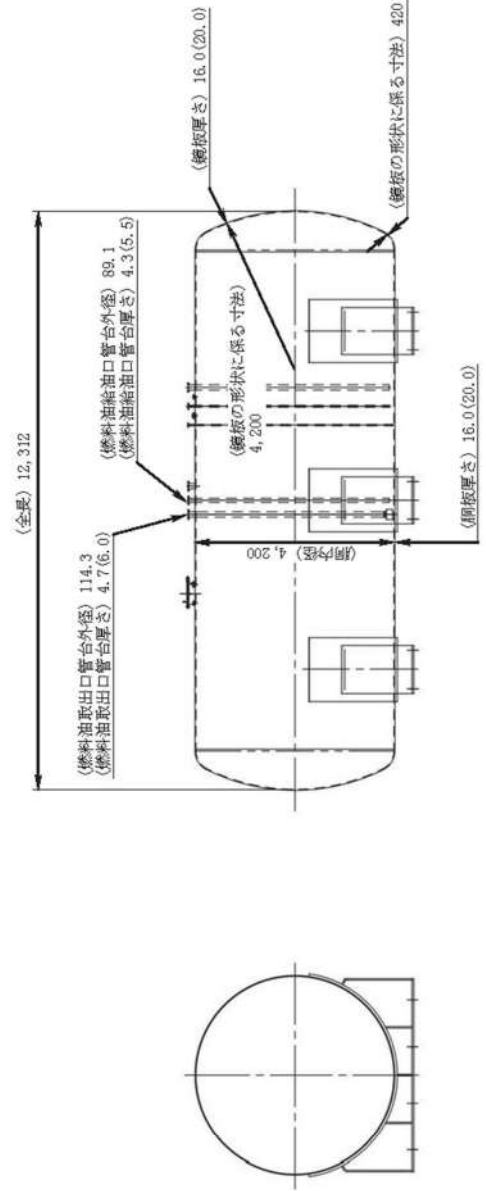
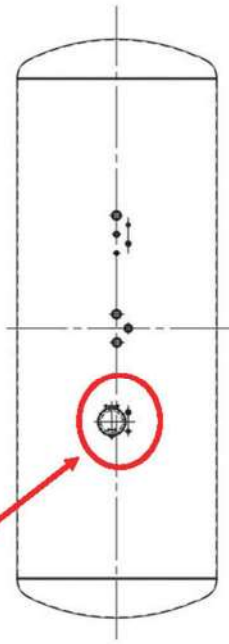


図 57.3.5 B 1, B 2 ーディーゼル発電機燃料油貯槽構造図 (2/2)

イメージ図

マンホールを設けることにより、内部の確認が可能である。

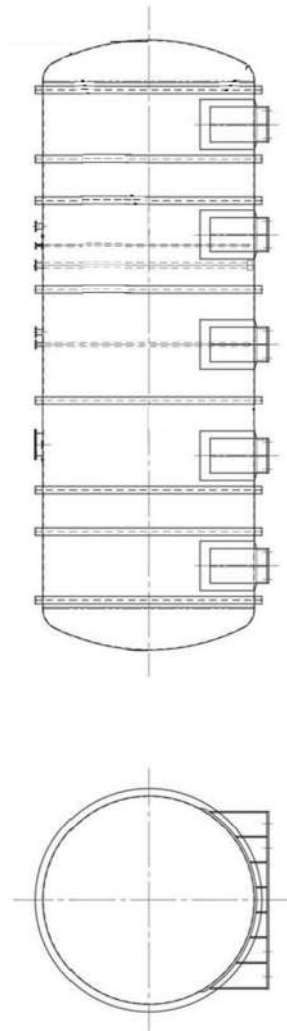
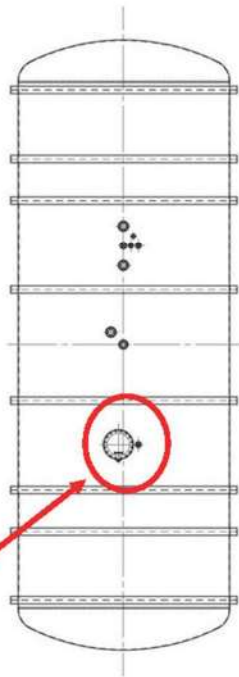
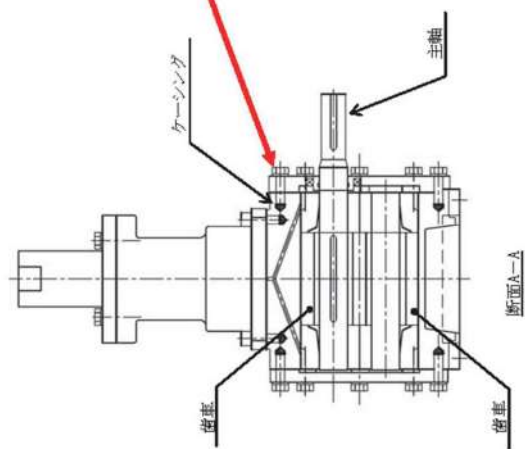
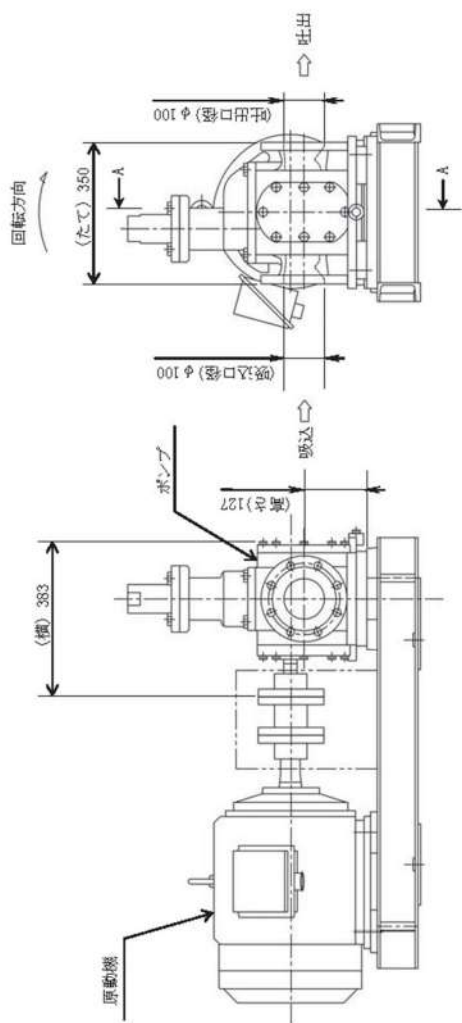


図 57.3.6 燃料タンク (SA) 概略構造図



ケーシングを取り外すことで、  
分解点検が可能である。

図 57.3.7 ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ構造図



代替非常用発電機の各部品は  
分解検査が可能な構造とする。

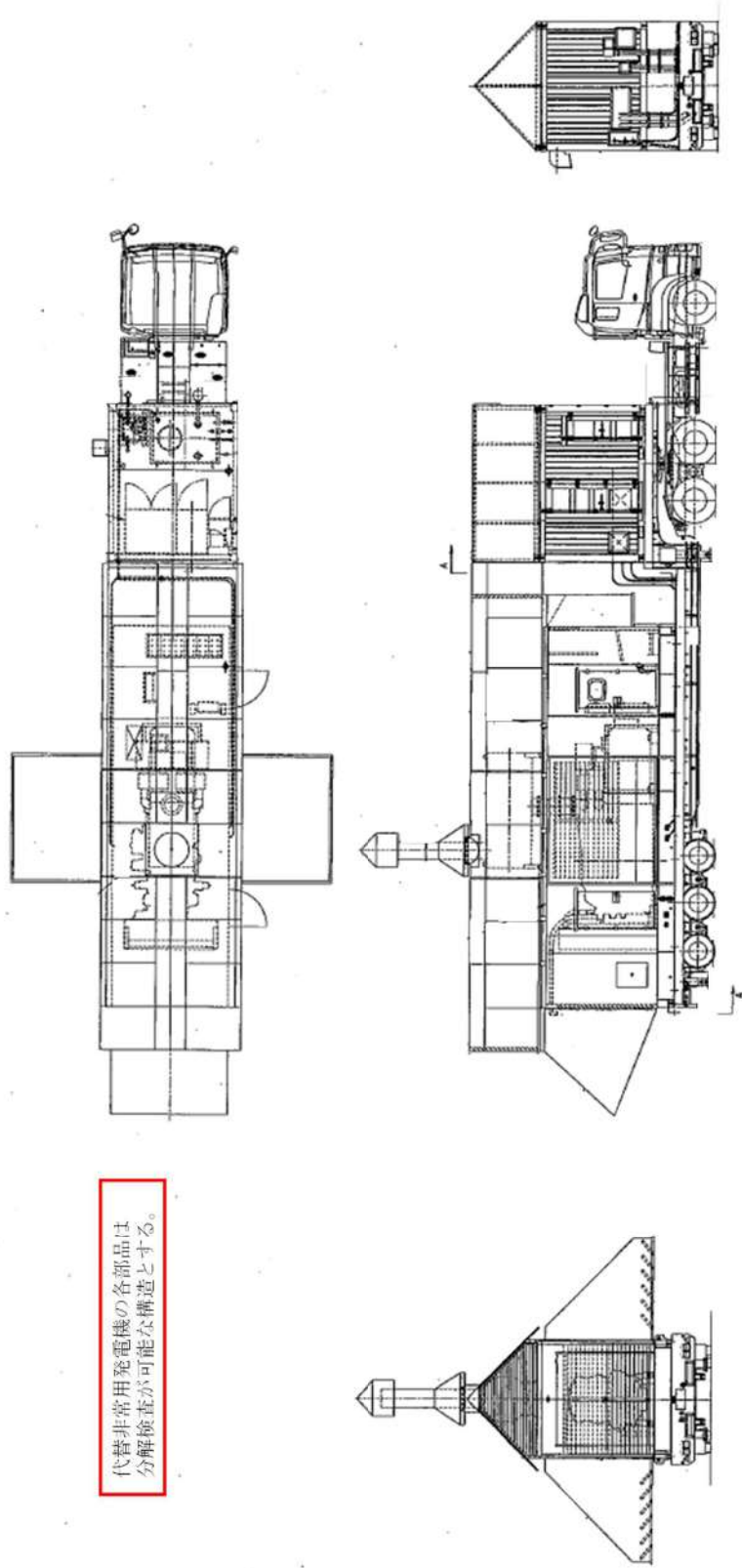


図 57.3.9 代替非常用発電機構造図



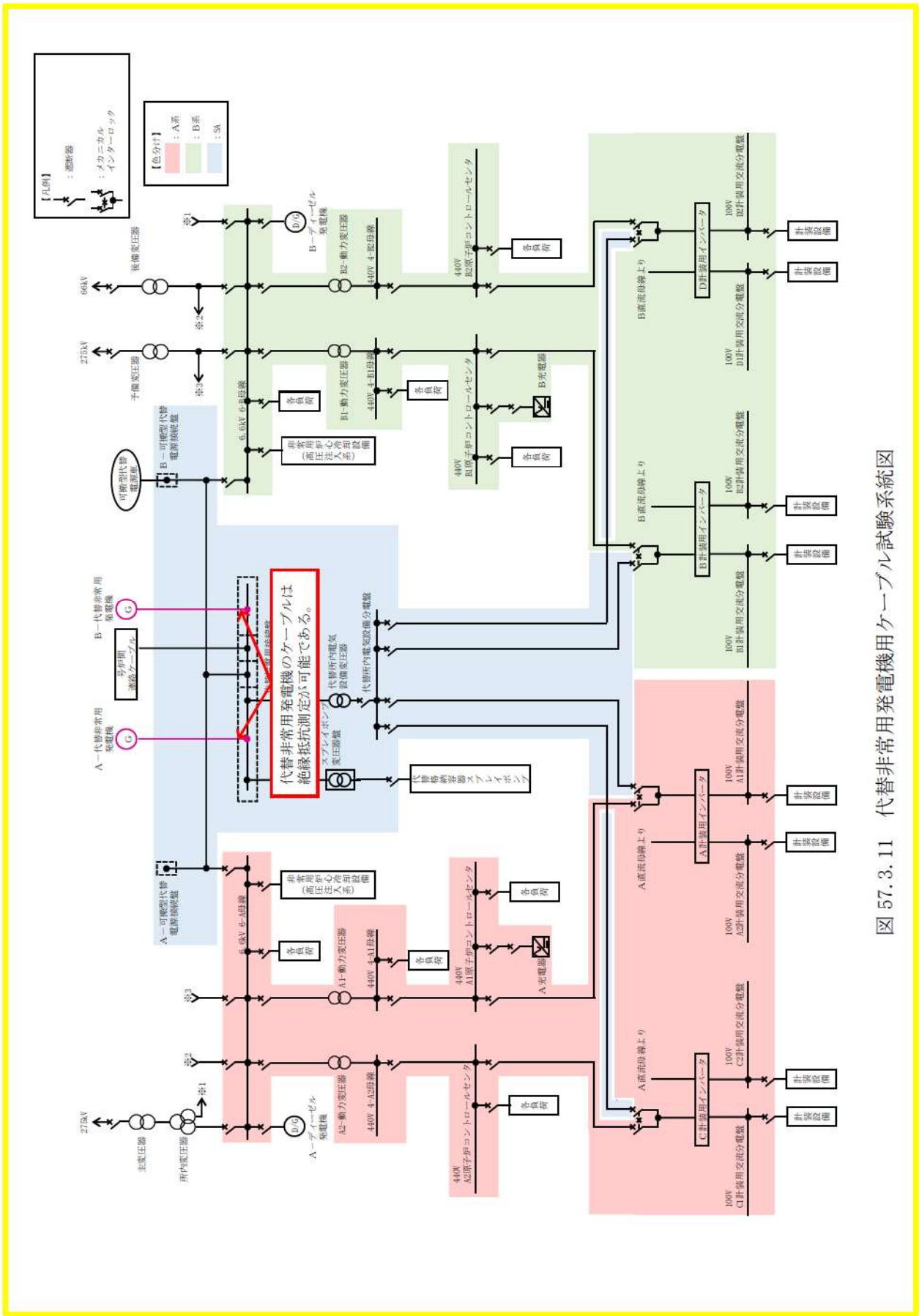


図 57.3.11 代替非常用発電機用ケーブル試験系統図



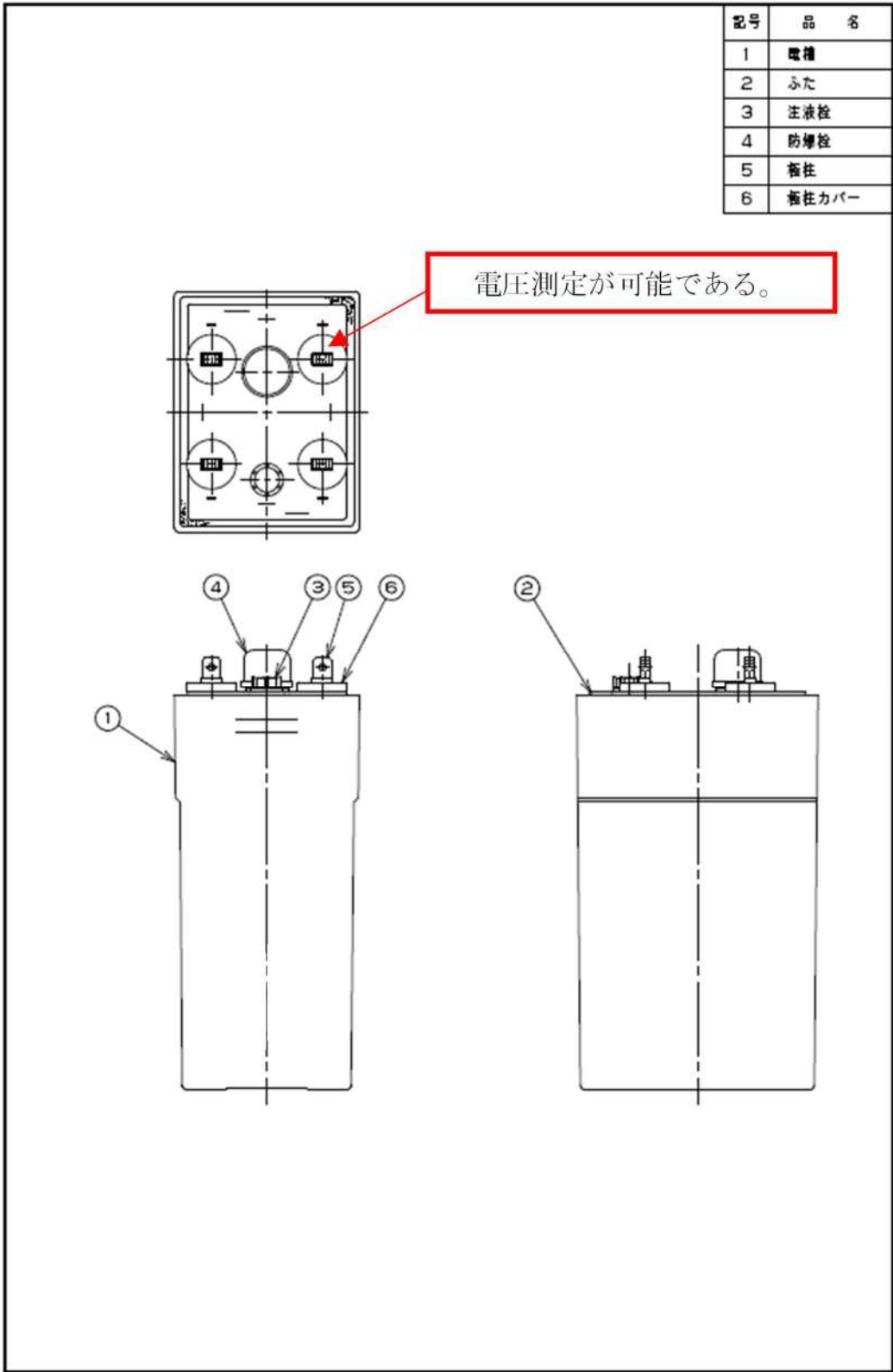


図 57.3.12 蓄電池（非常用）構造図

記号	品名
1	電槽
2	ふた
3	注液栓
4	防爆栓
5	板柱
6	板柱カバー

電圧測定が可能である。

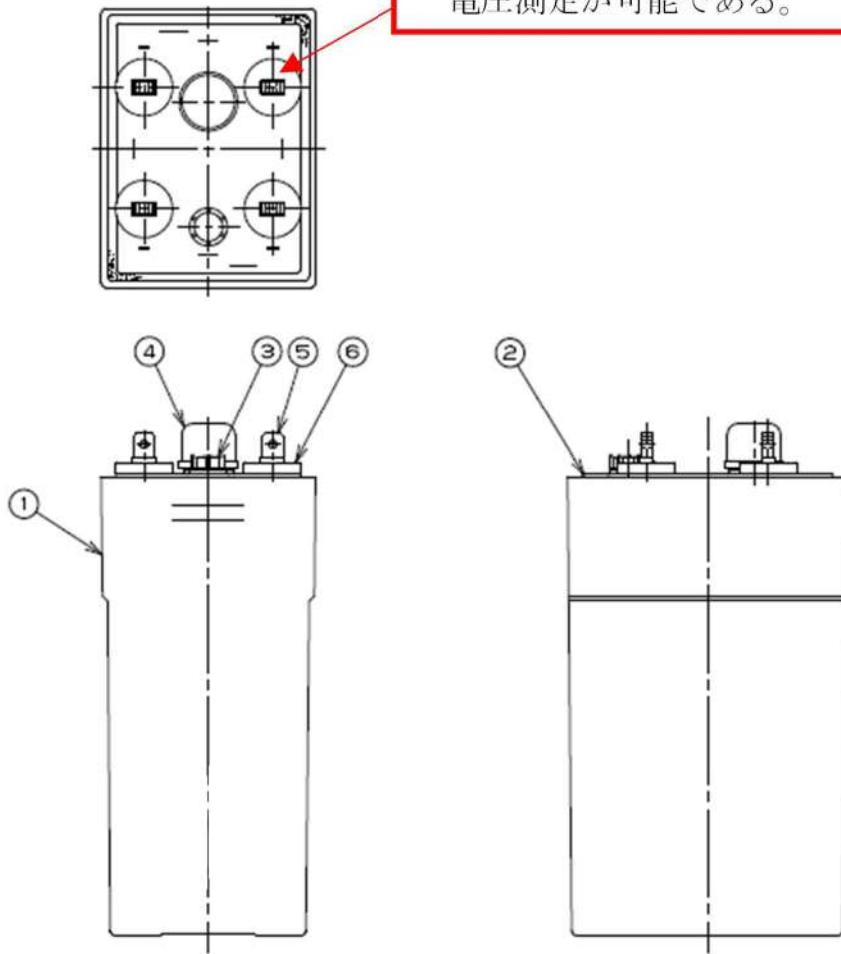


図 57. 3. 13 後備蓄電池構造図

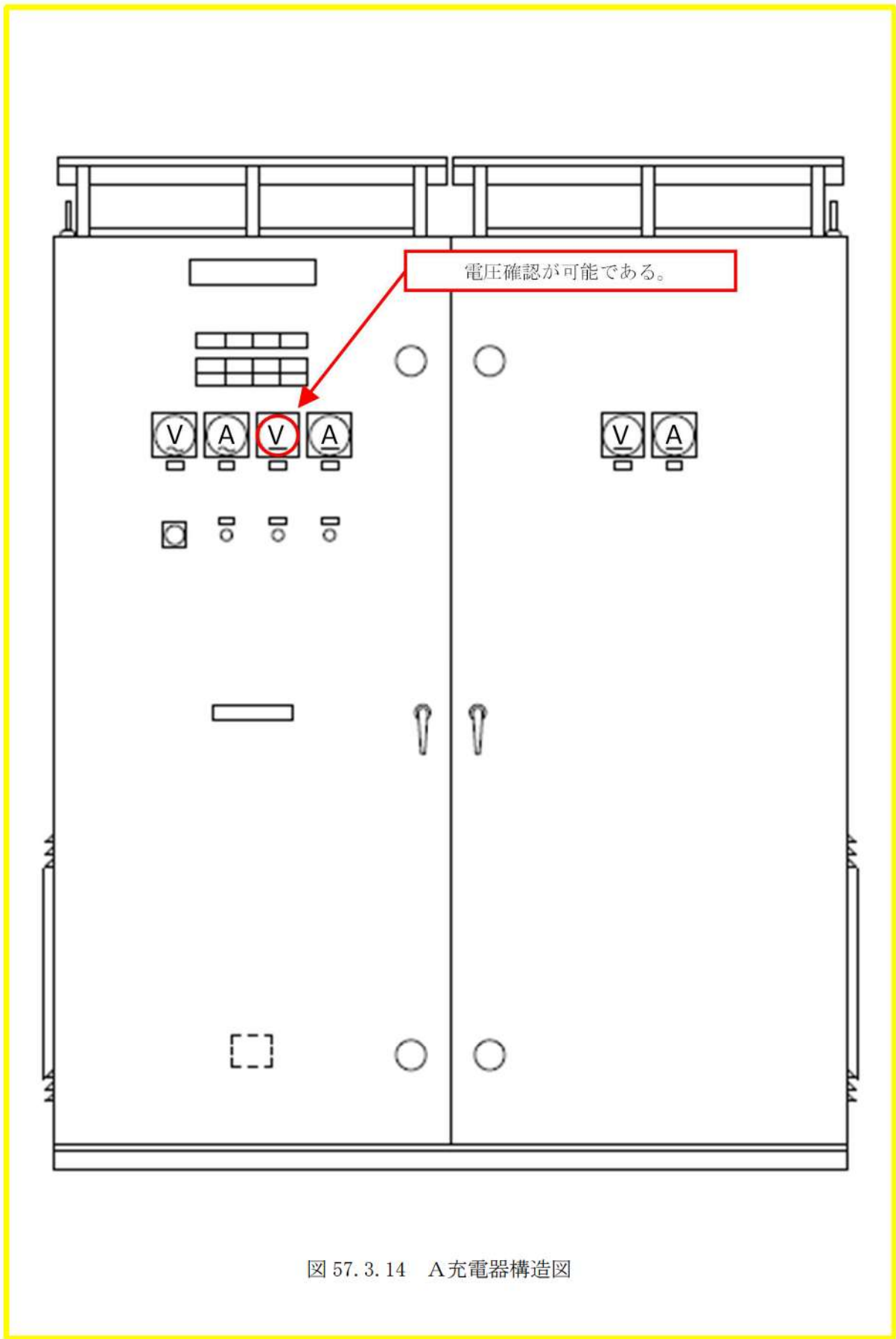


図 57.3.14 A充電器構造図

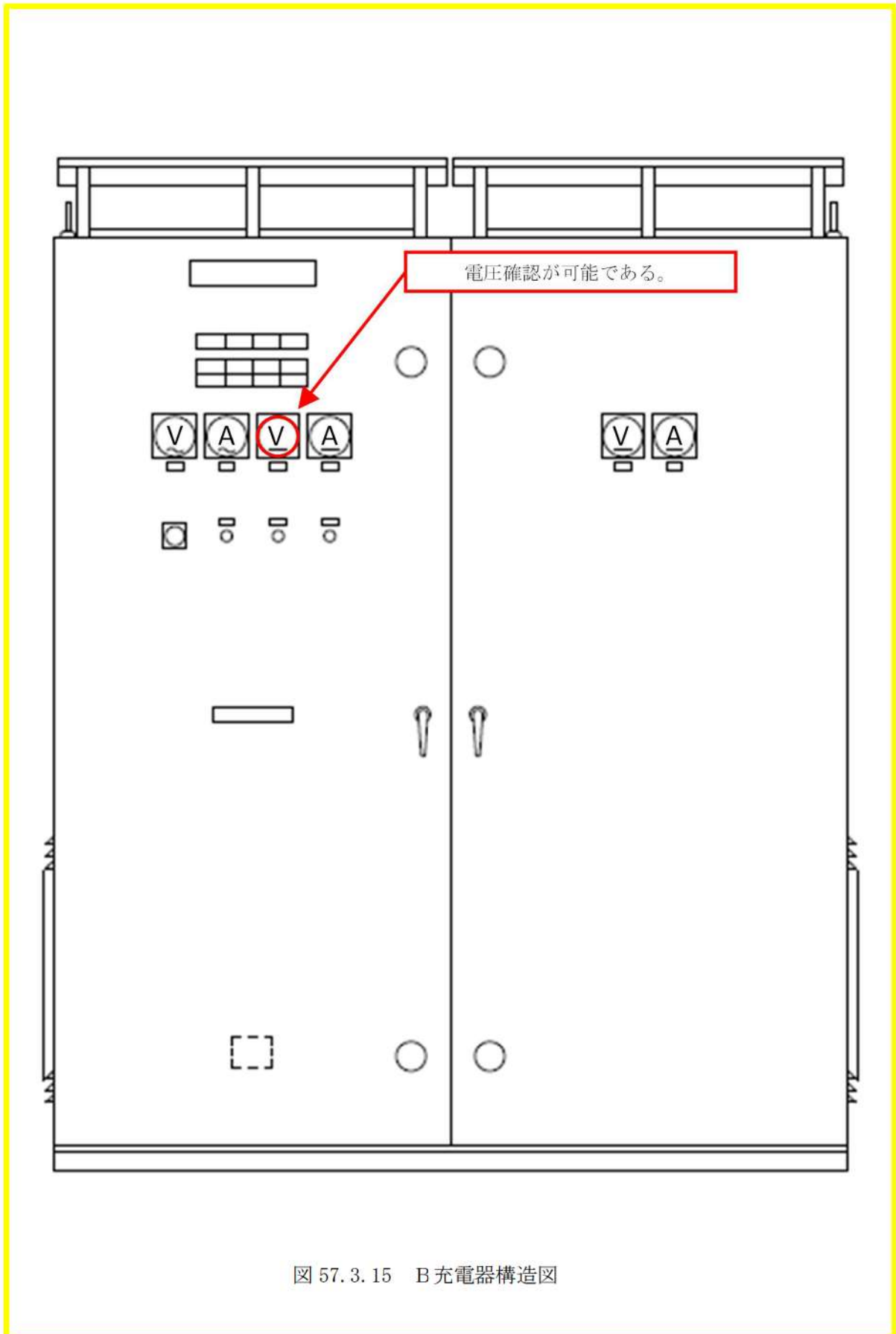


図 57.3.15 B 充電器構造図

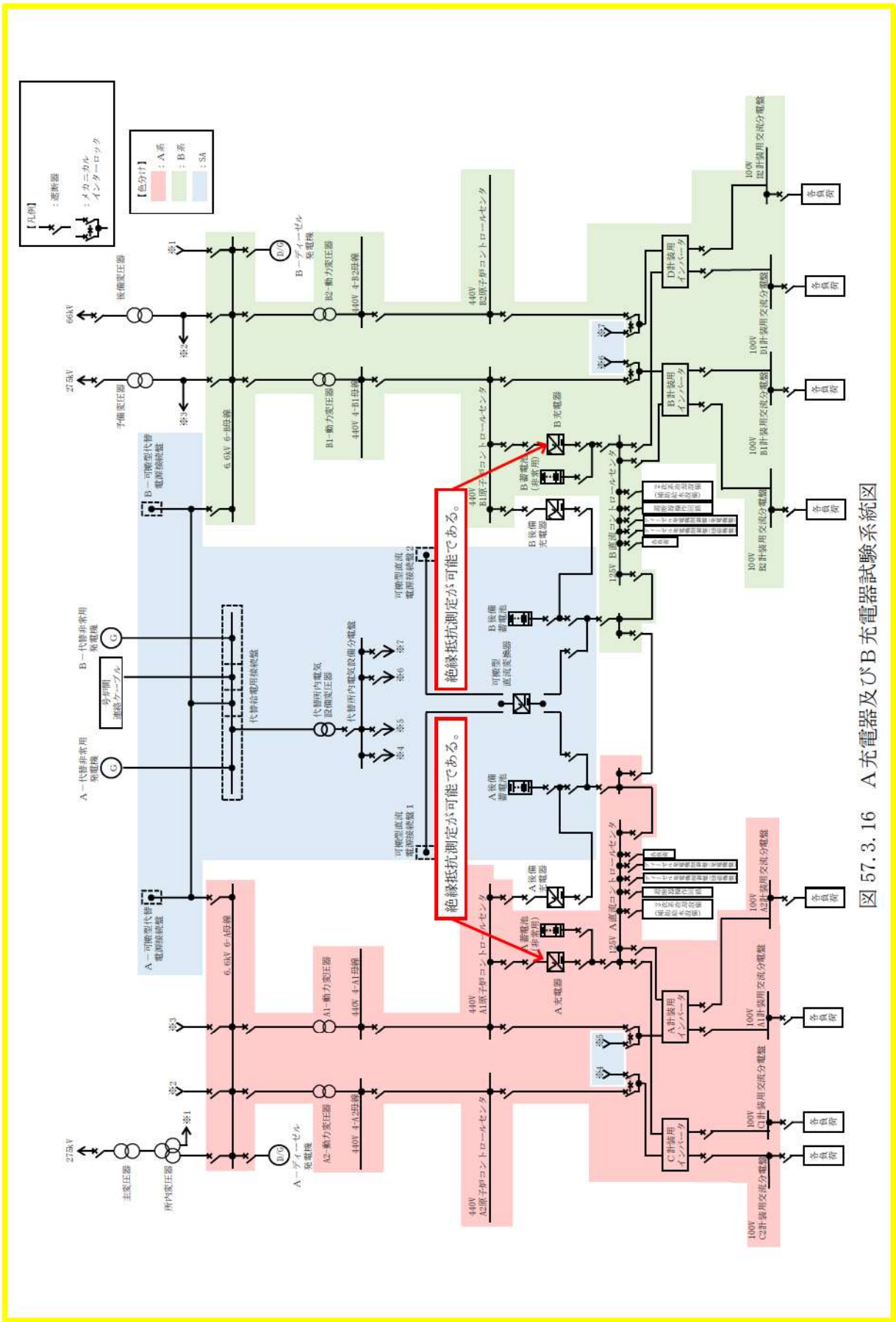


図 57.3.16 A 充電器及び B 充電器試験系統図

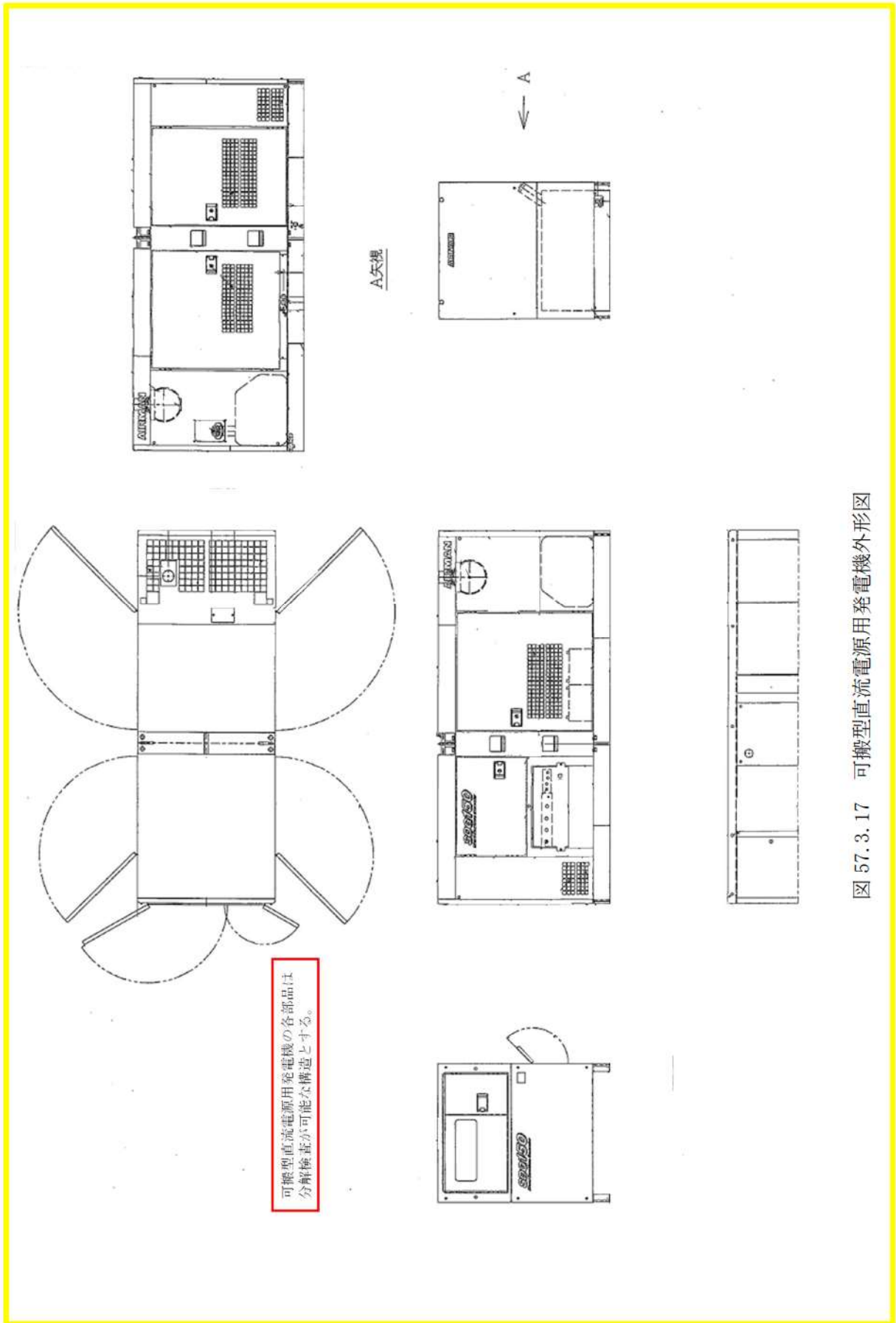


図 57.3.17 可搬型直流電源用発電機外形図



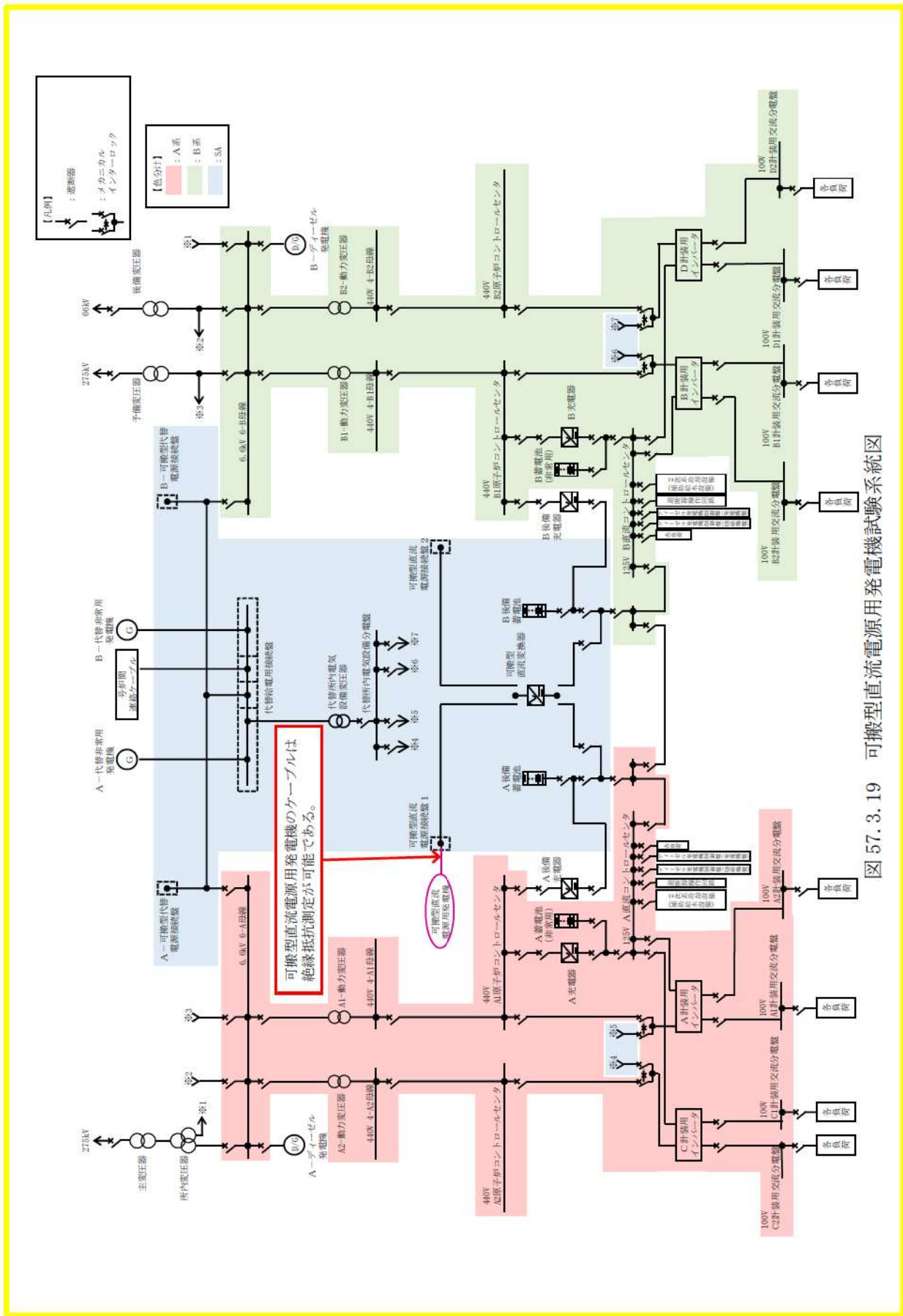


図 57.3.19 可搬型直流電源用発電機試験系統図



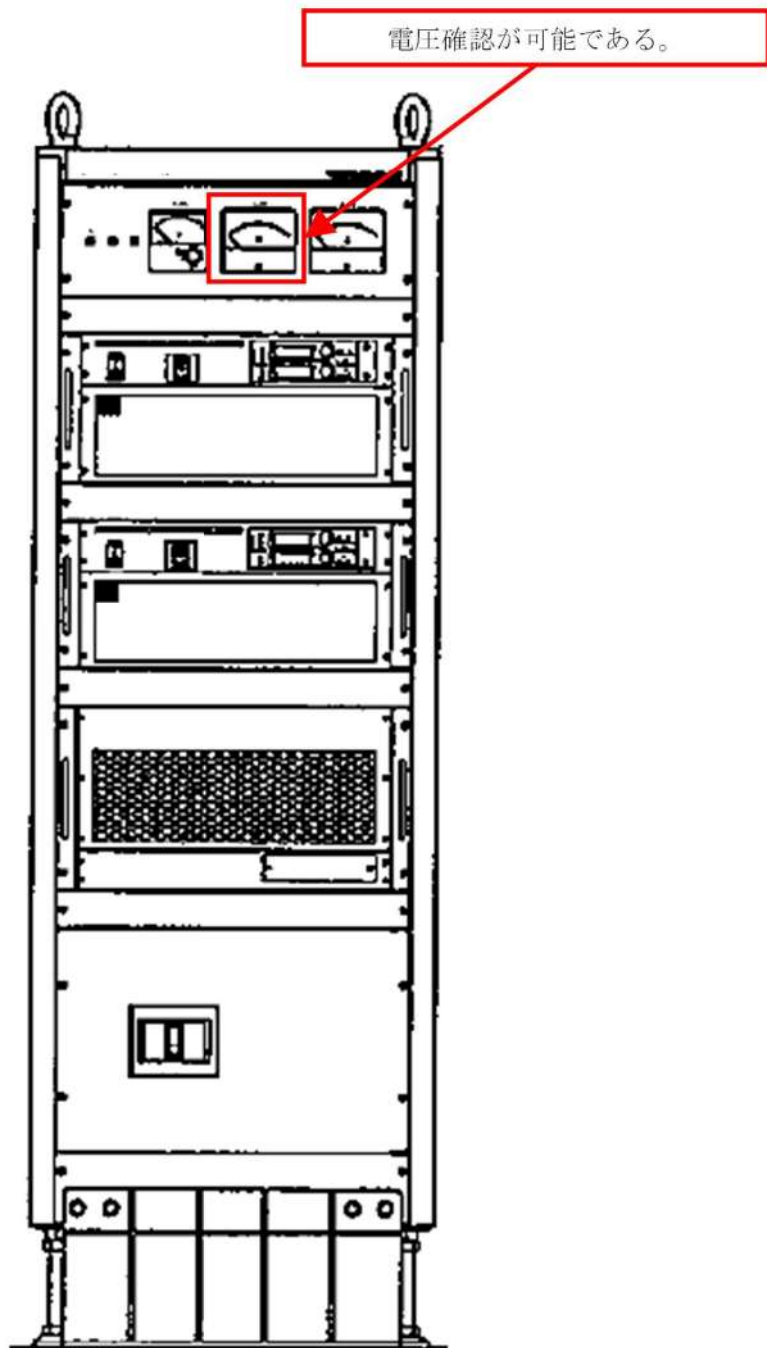


図 57. 3. 20 可搬型直流変換器外形図

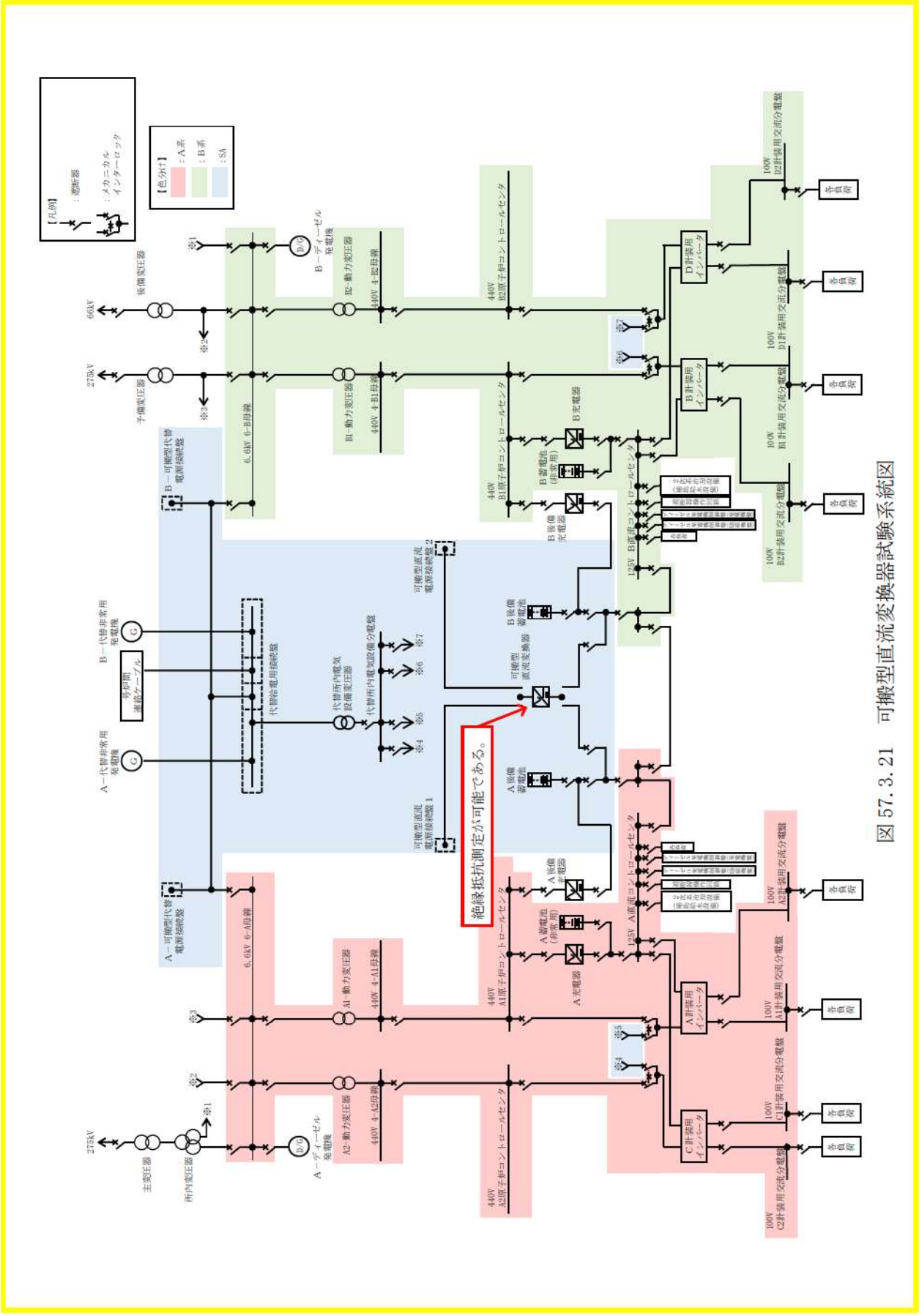


図 57.3.21 可搬型直流変換器試験系統図

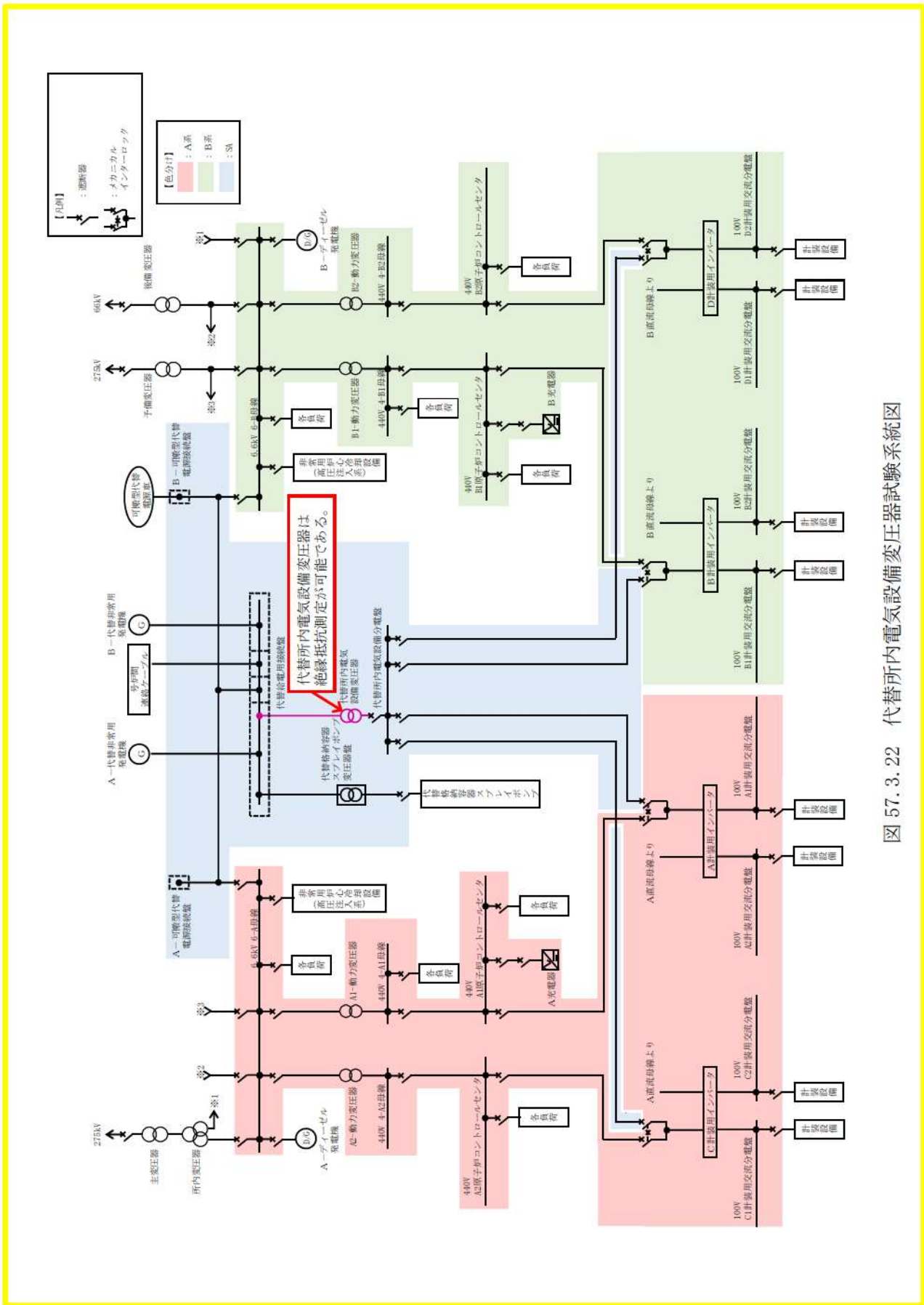


図 57.3.22 代替所内電気設備変圧器試験系統図

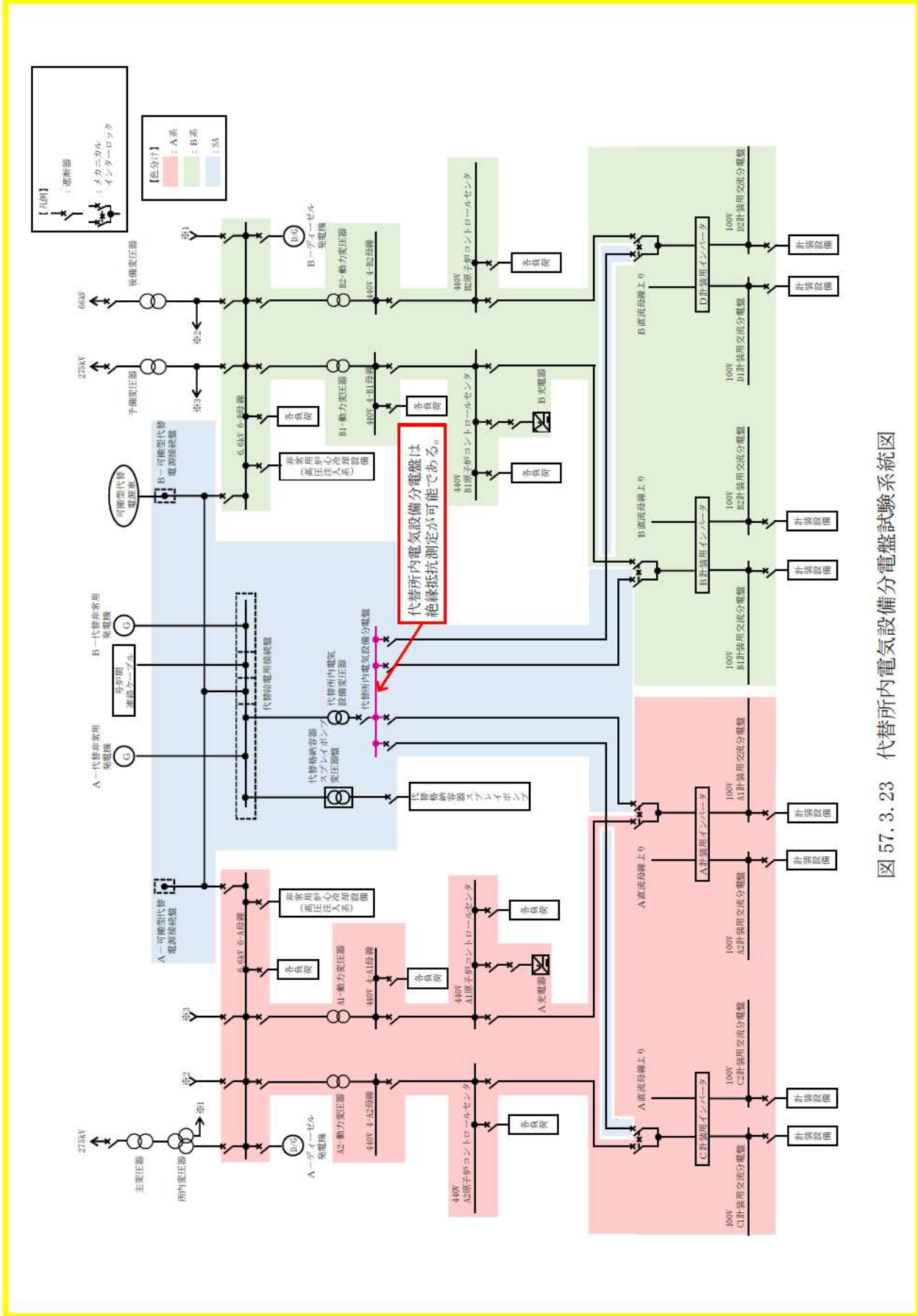


図 57.3.23 代替所内電気設備分電盤試験系統図

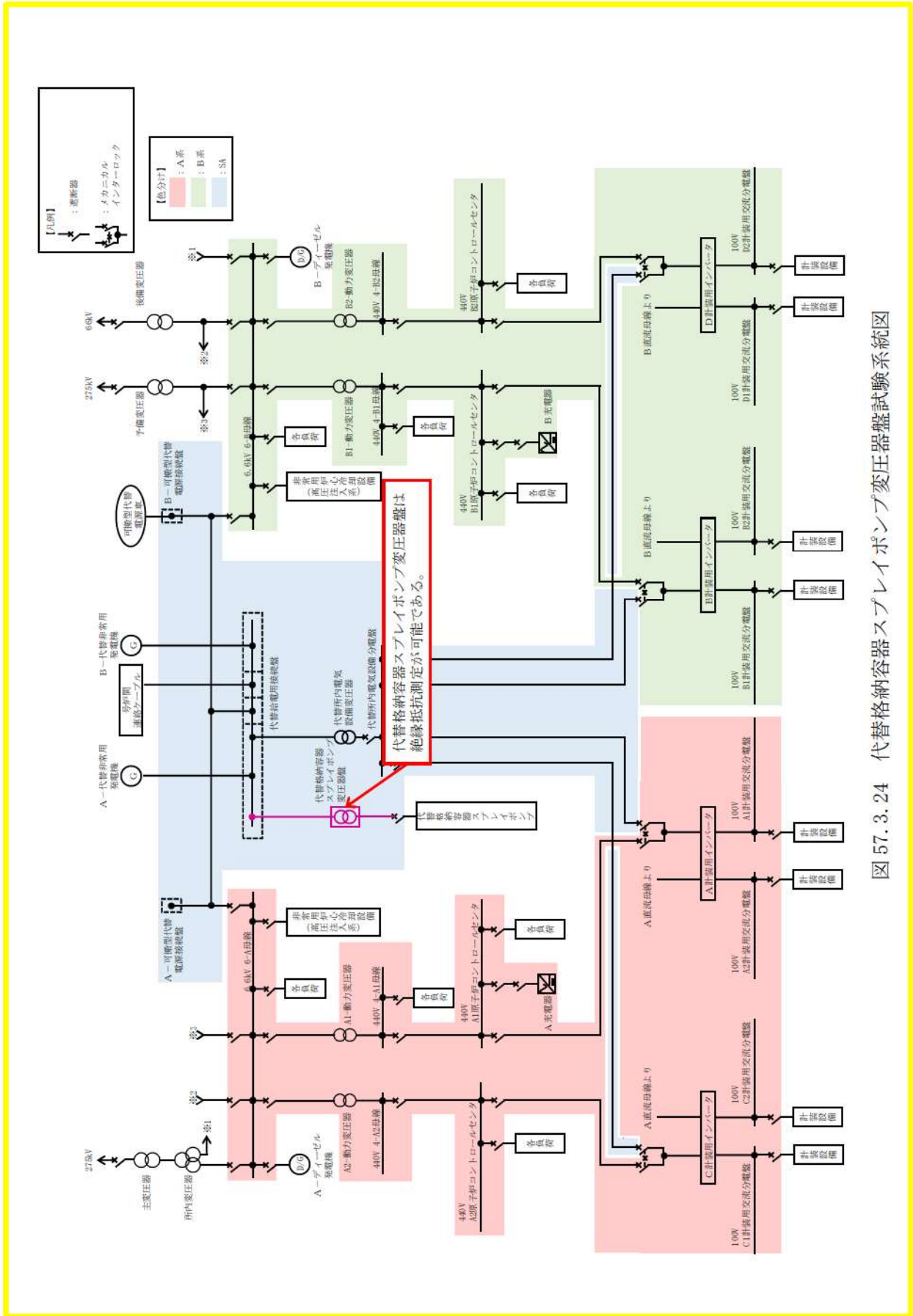


図 57.3.24 代替格納容器スプレイポンプ変圧器試験系統図

57-4 系統図

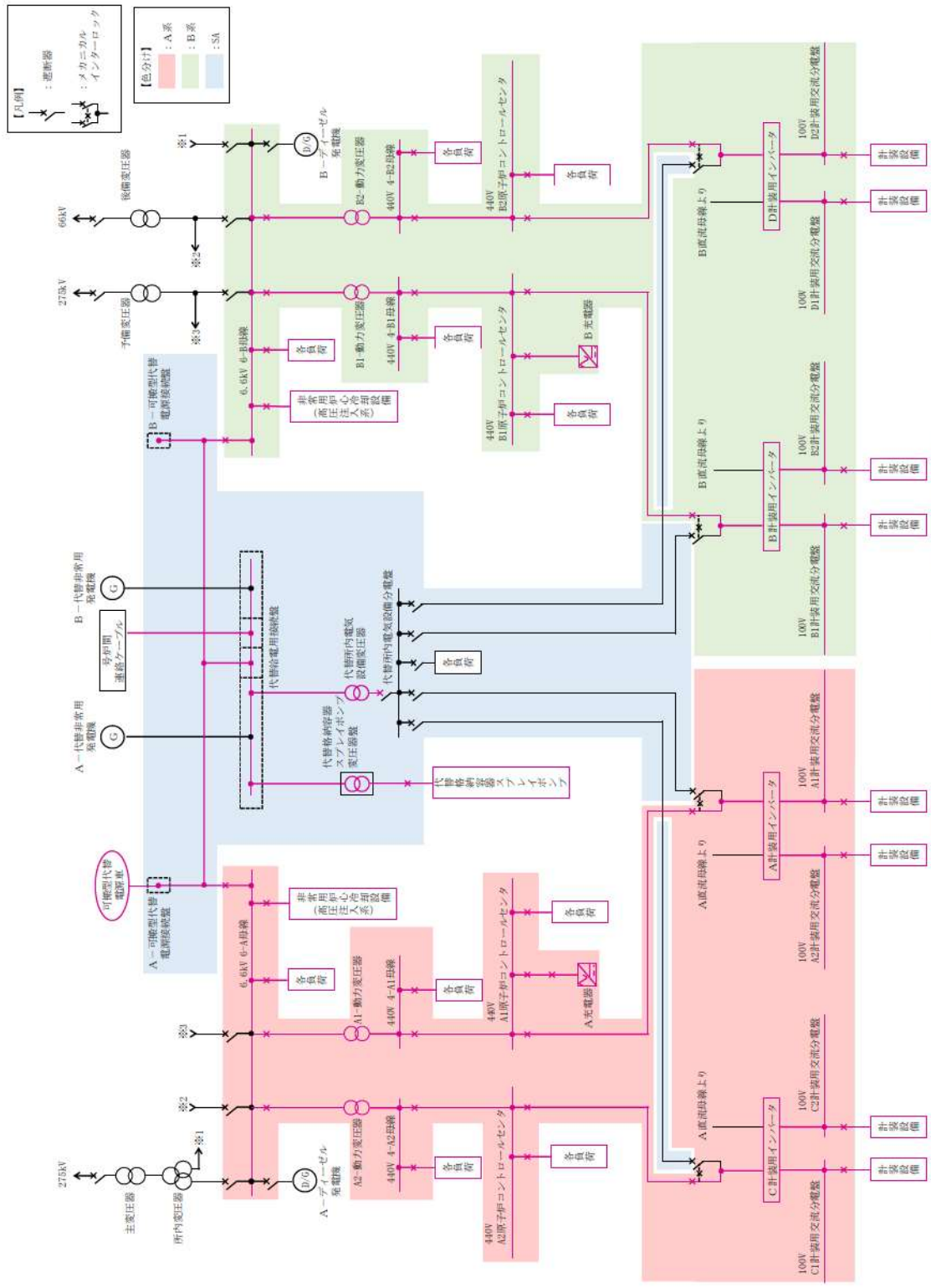


図 57.4.1 可搬型代替交流電源設備系統図  
 (可搬型代替電源車～A-可搬型代替電源接続盤～非常用高圧母線 (6-A) 及び非常用高圧母線 (6-B) 電路)

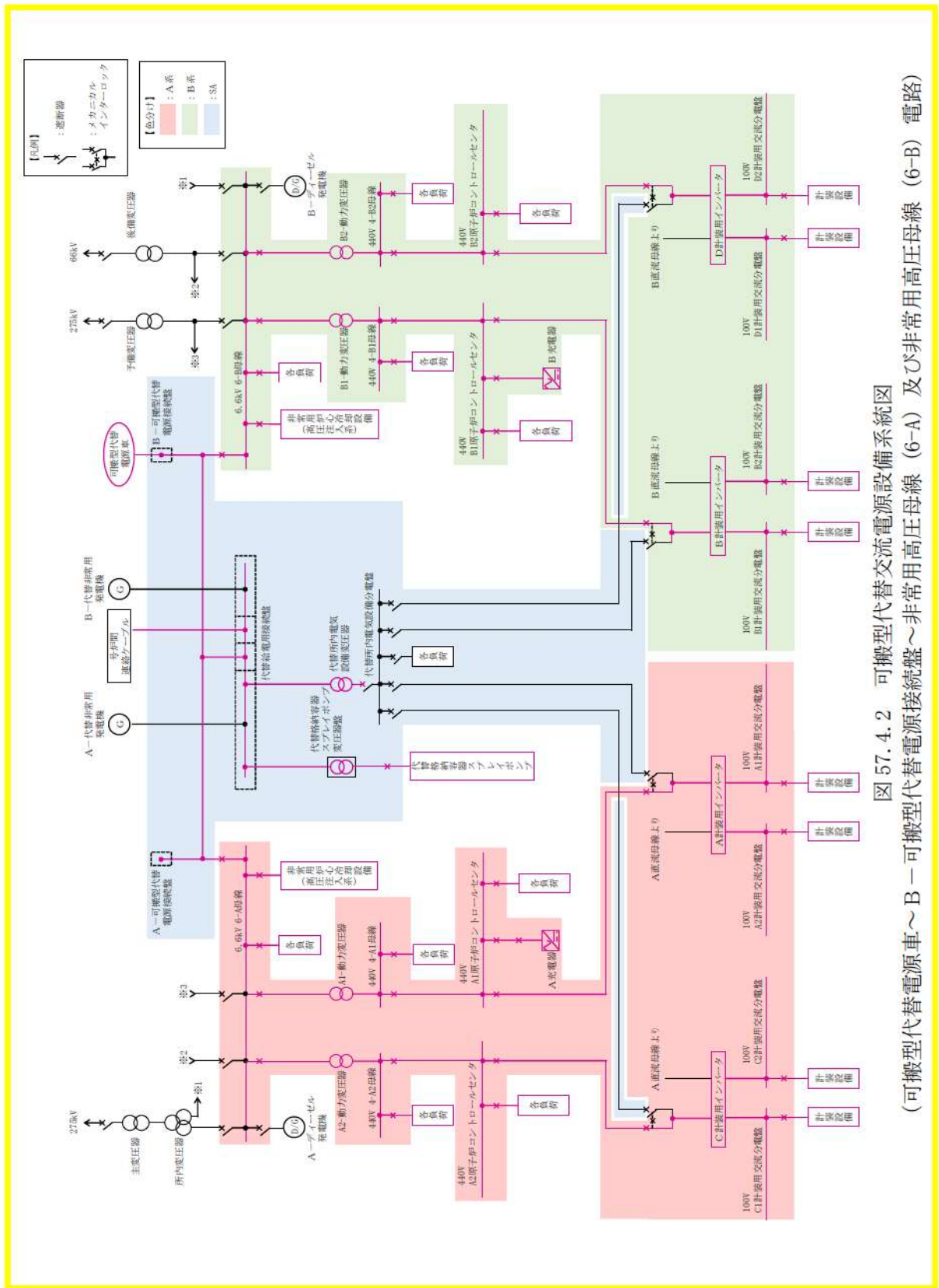
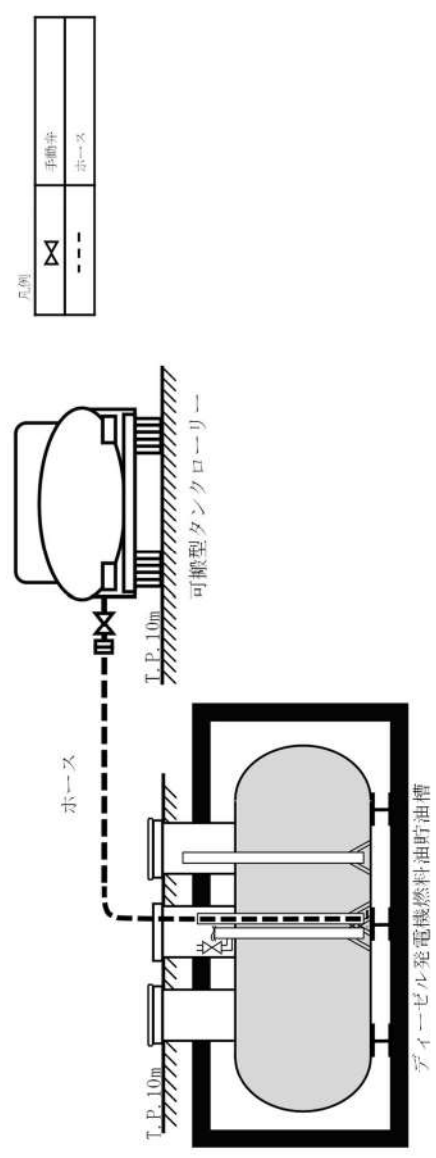


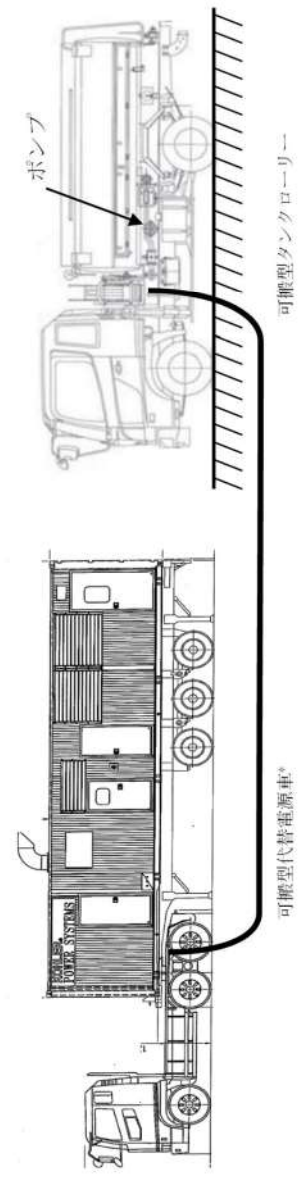
図 57.4.2 可搬型代替交流電源設備系統図 (可搬型代替電源車～B-可搬型代替電源接続統盤～非常用高圧母線 (6-A) 及び非常用高圧母線 (6-B) 電路)



ディーゼル発電機燃料油貯油槽から可搬型タンクローリーへの補給  
(ホース使用時)



可搬型タンクローリーから各設備への補給



\*: 可搬型代替電源車だけでなく、代替非常用発電機、可搬型直流電源用発電機、緊急時対策所用発電機、可搬型大型送水ポンプ車、可搬型大容量海水送水ポンプ車に対しても燃料補給を行う。

図 57.4.3 可搬型代替交流電源設備系統図  
(燃料油系統 (ディーゼル発電機燃料油貯油槽 (ホース使用時)))

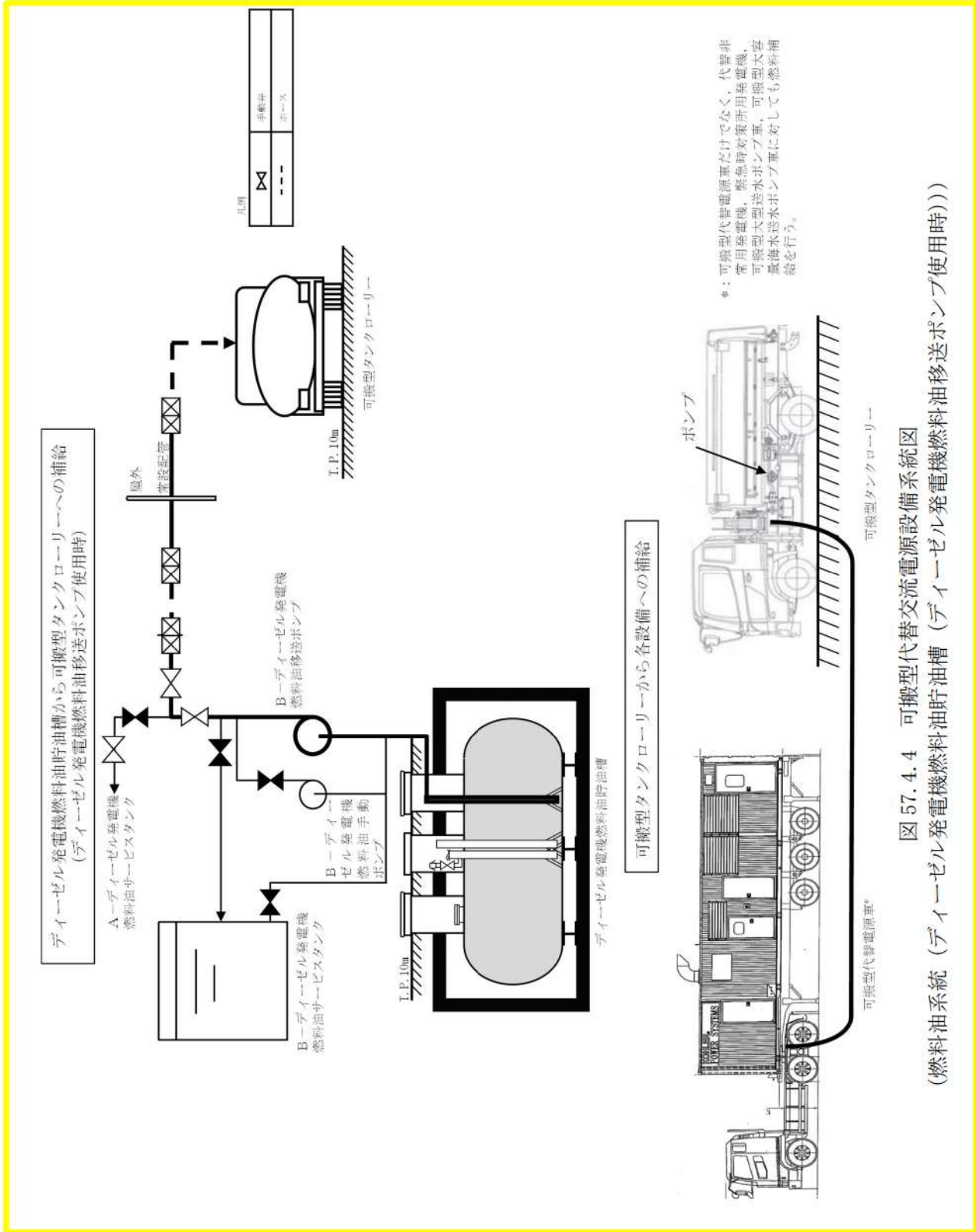
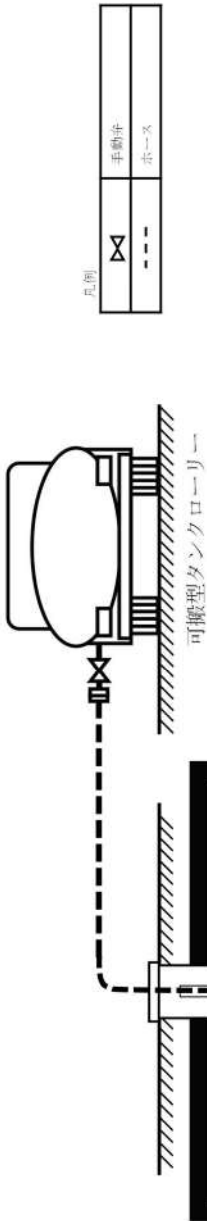


図 57.4.4 可搬型代替交流電源設備系統図  
(燃料油系統 (ディーゼル発電機燃料油貯油槽 (ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ使用時)))

燃料タンク (SA) から可搬型タンクローリーへの補給



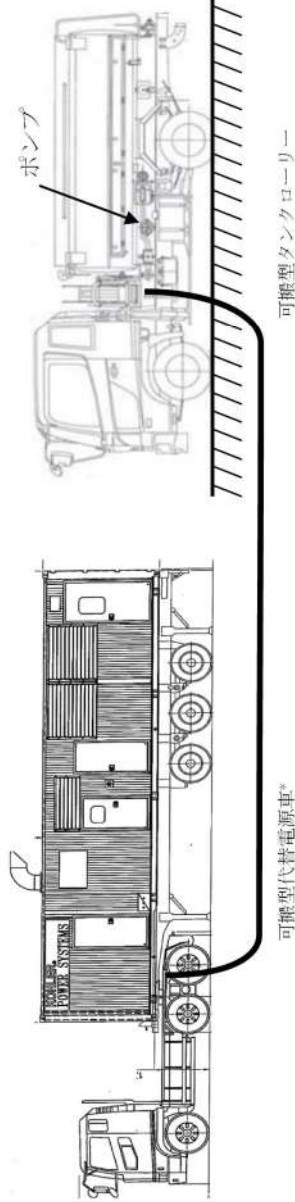
凡例

△	手動弁
- - -	ホース

燃料タンク (SA) (イメージ)

※燃料タンク (SA) については、今後の検討により変更となる可能性がある。

可搬型タンクローリーから各設備への補給



\*：可搬型代替電源車だけでなく、代替非常用発電機、可搬型直流電源用発電機、緊急時対策所用発電機、可搬型大型送水ポンプ車、可搬型大容量海水送水ポンプ車に対しても燃料補給を行う。

図 57.4.5 可搬型代替交流電源設備系統図  
(燃料油系統 (燃料タンク (SA)))

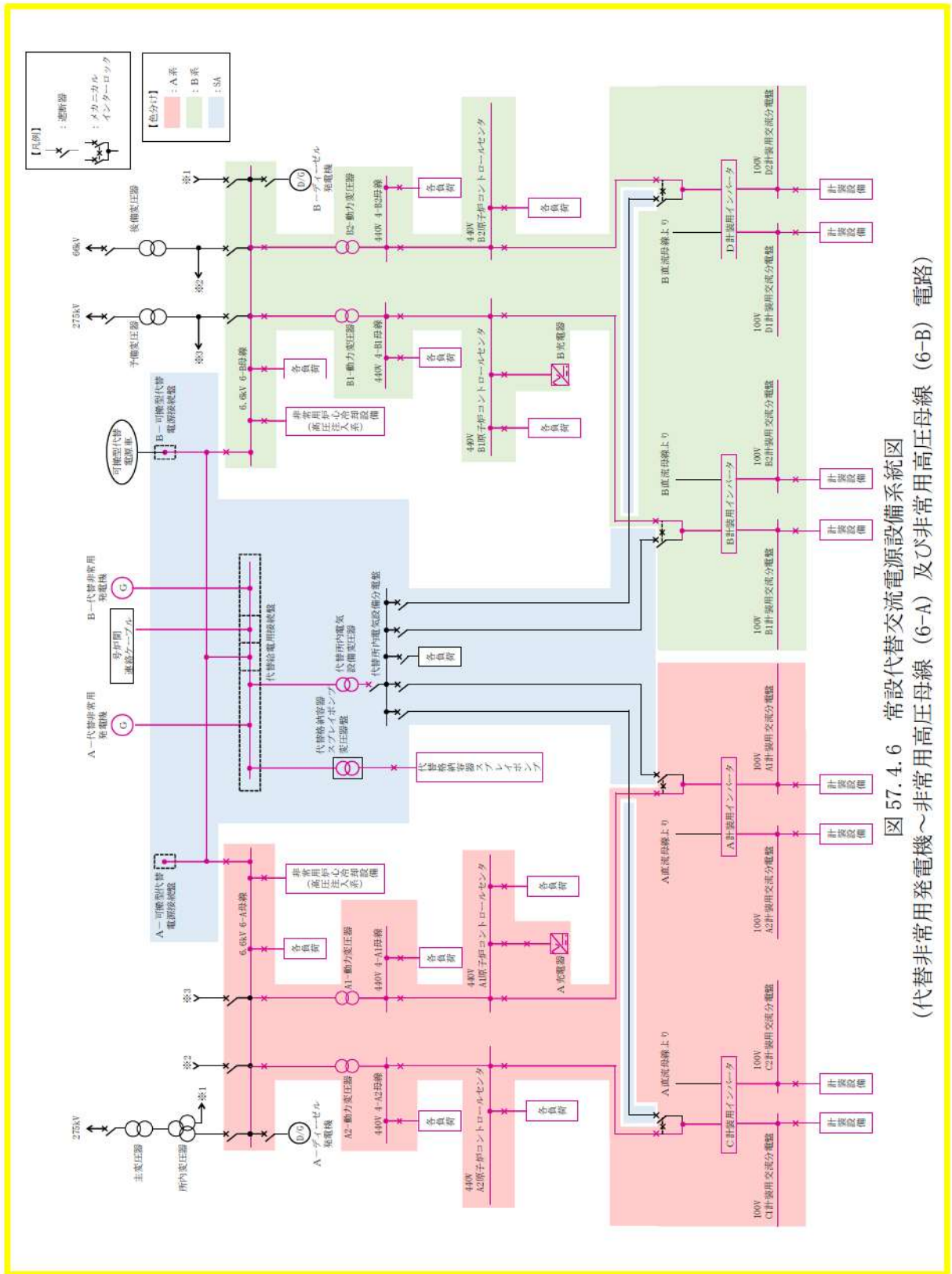


図 57.4.6 常設代替交流電源設備系統図  
 (代替非常用発電機～非常用高圧母線 (6-A) 及び非常用高圧母線 (6-B) 電路)

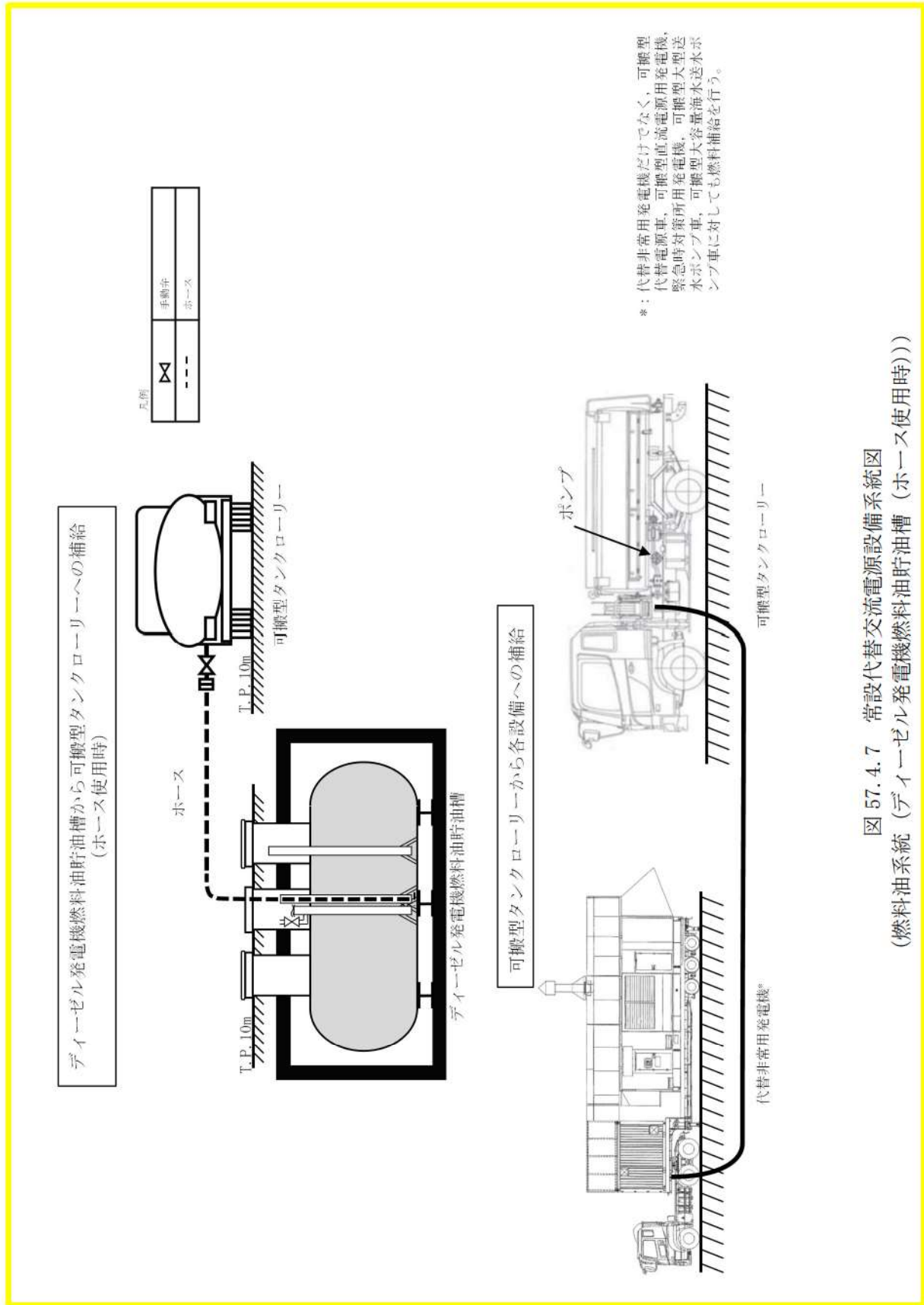


図 57.4.7 常設代替交流電源設備系統図  
(燃料油系統 (ディーゼル発電機燃料貯油槽 (ホース使用時)))

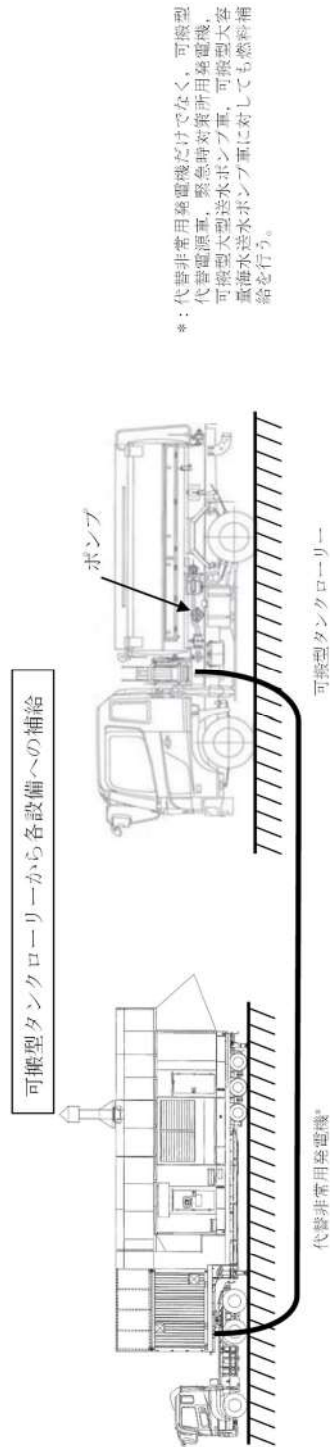
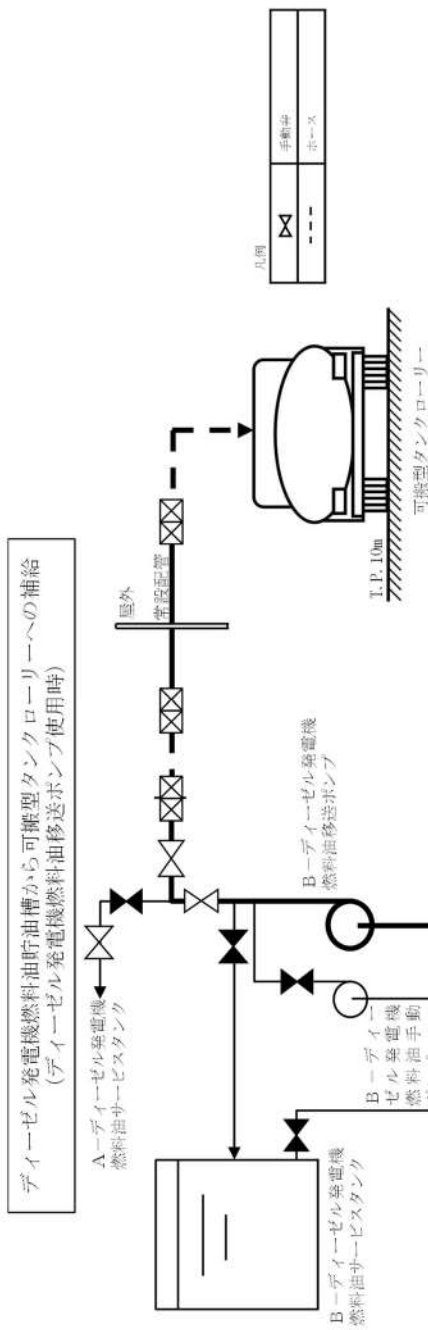
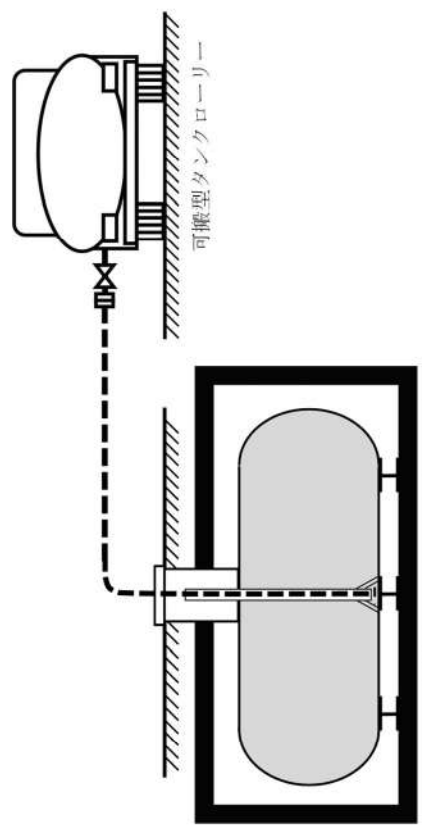


図 57.4.8 常設代替交流電源設備系統図  
(燃料油系統 (ディーゼル発電機燃料油貯油槽 (ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ使用時)))

燃料タンク (SA) から可搬型タンクローリーへの補給



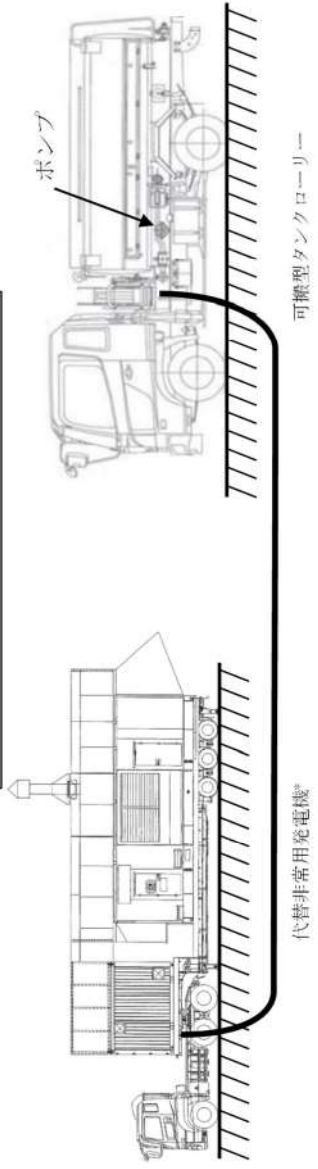
凡例

⊗	手動弁
---	ホース

燃料タンク (SA) (イメージ)

※燃料タンク (SA) については、今後の検討により変更となる可能性がある。

可搬型タンクローリーからの各設備への補給



\*: 代替非常用発電機だけでなく、可搬型代替電源車、可搬型直流電源用発電機、緊急時対策所用発電機、可搬型大型送水ポンプ車、可搬型大容量海水送水ポンプ車に対しても燃料補給を行う。

図 57.4.9 常設代替交流電源設備系統図 (燃料油系統 (燃料タンク (SA)))

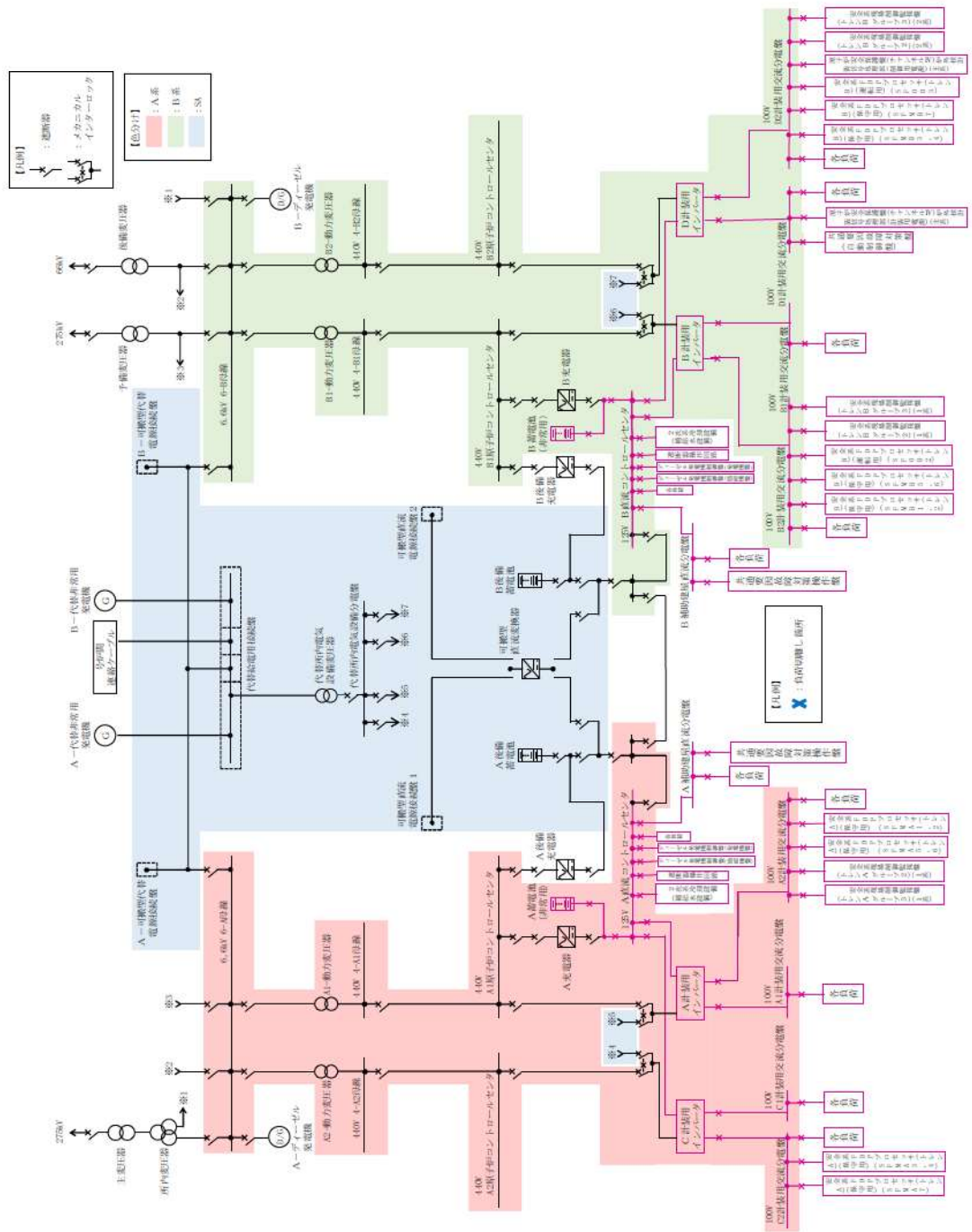


図 57.4.10 所内常設蓄電式直流電源設備系統図  
 (A蓄電池～A直流母線及びB蓄電池～B直流母線)  
 (全交流動力電源喪失直後～1時間以内)



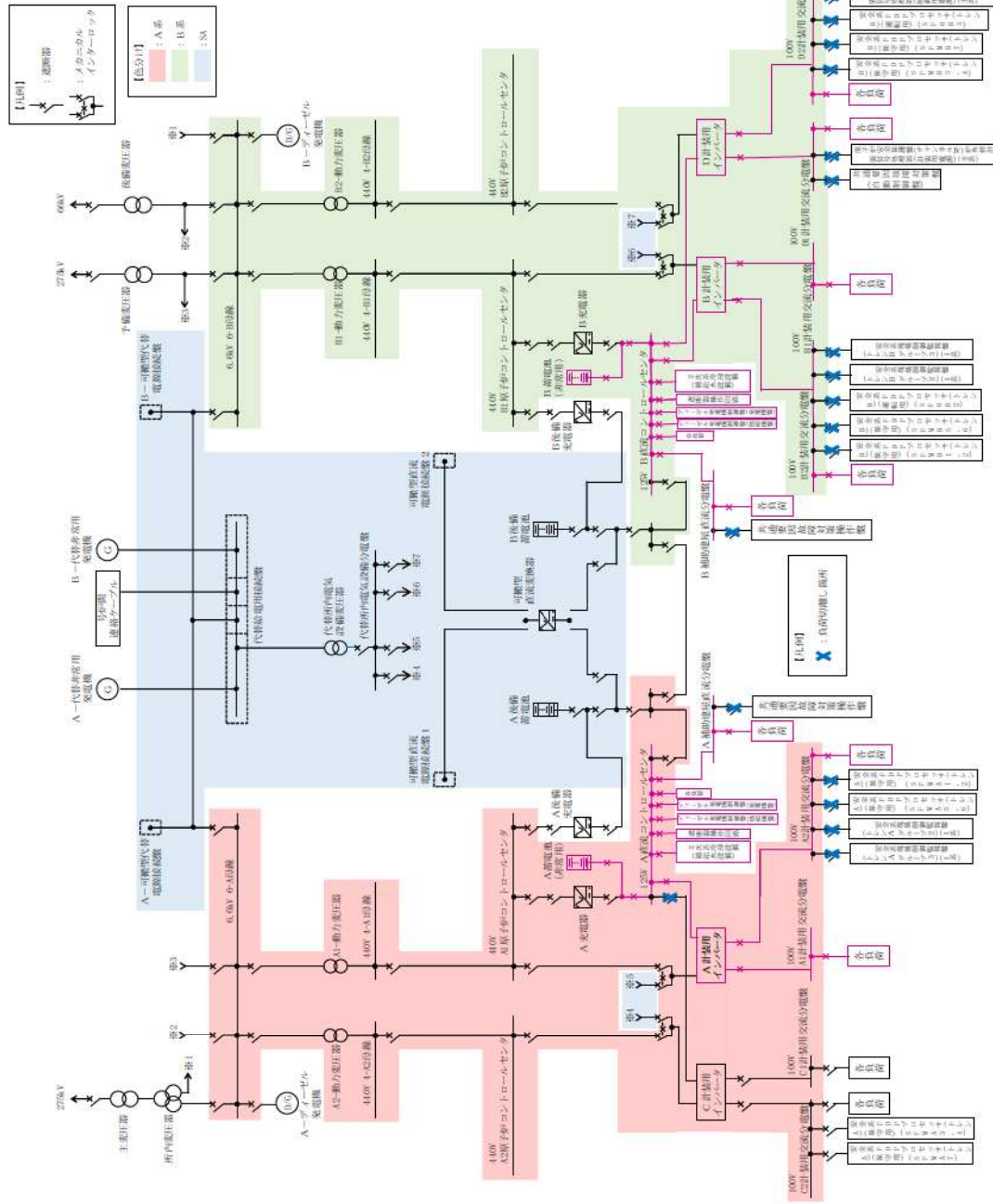


図 57.4.11 所内常設蓄電式直流電源設備系統図  
 (A蓄電池～A直流母線及びB蓄電池～B直流母線)  
 (全交流動力電源喪失1時間後～8時間後)

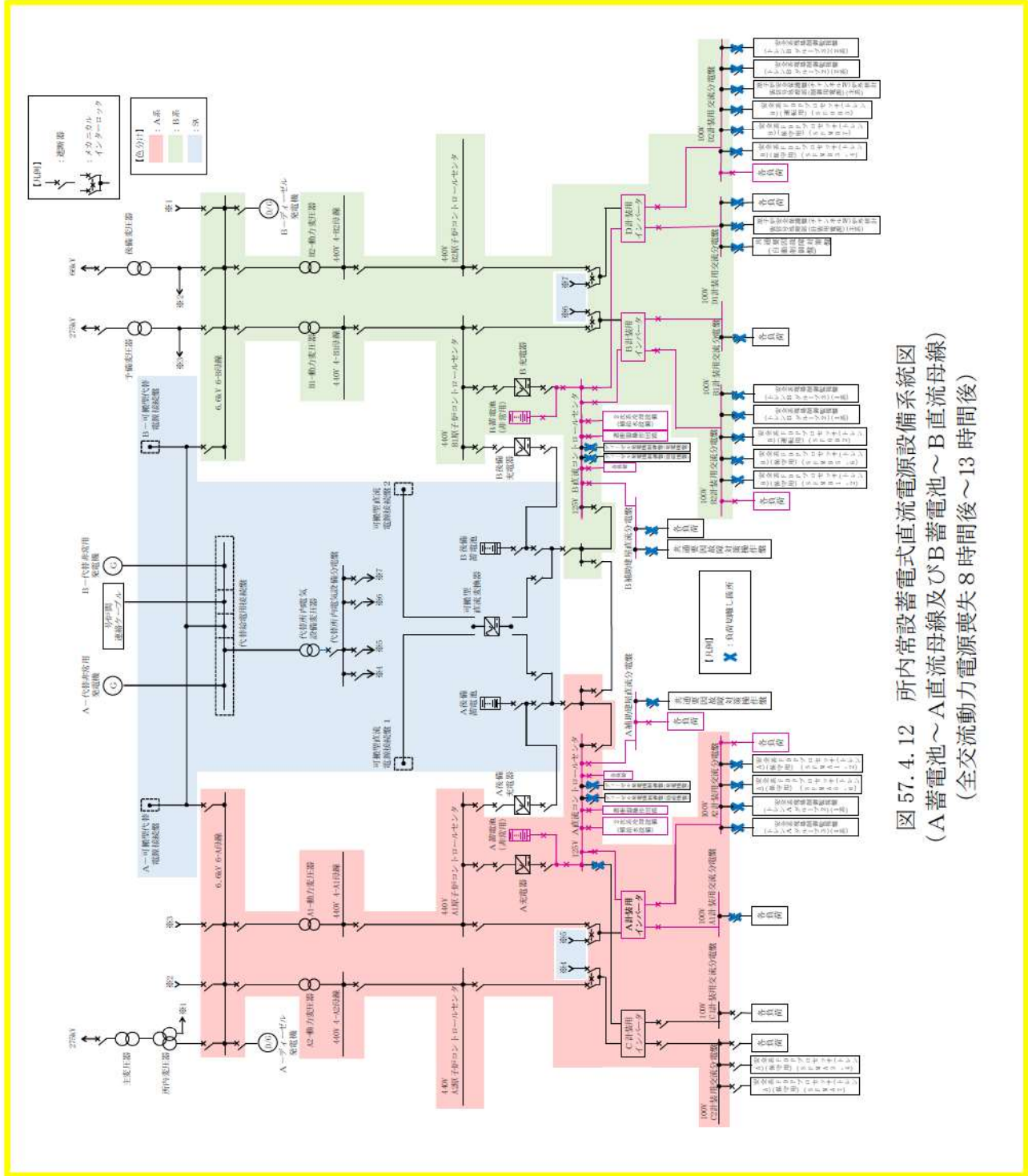


図 57.4.12 所内常設蓄電式直流電源設備系統図  
 (A蓄電池～A直流母線及びB蓄電池～B直流母線)  
 (全交流動力電源喪失8時間後～13時間後)

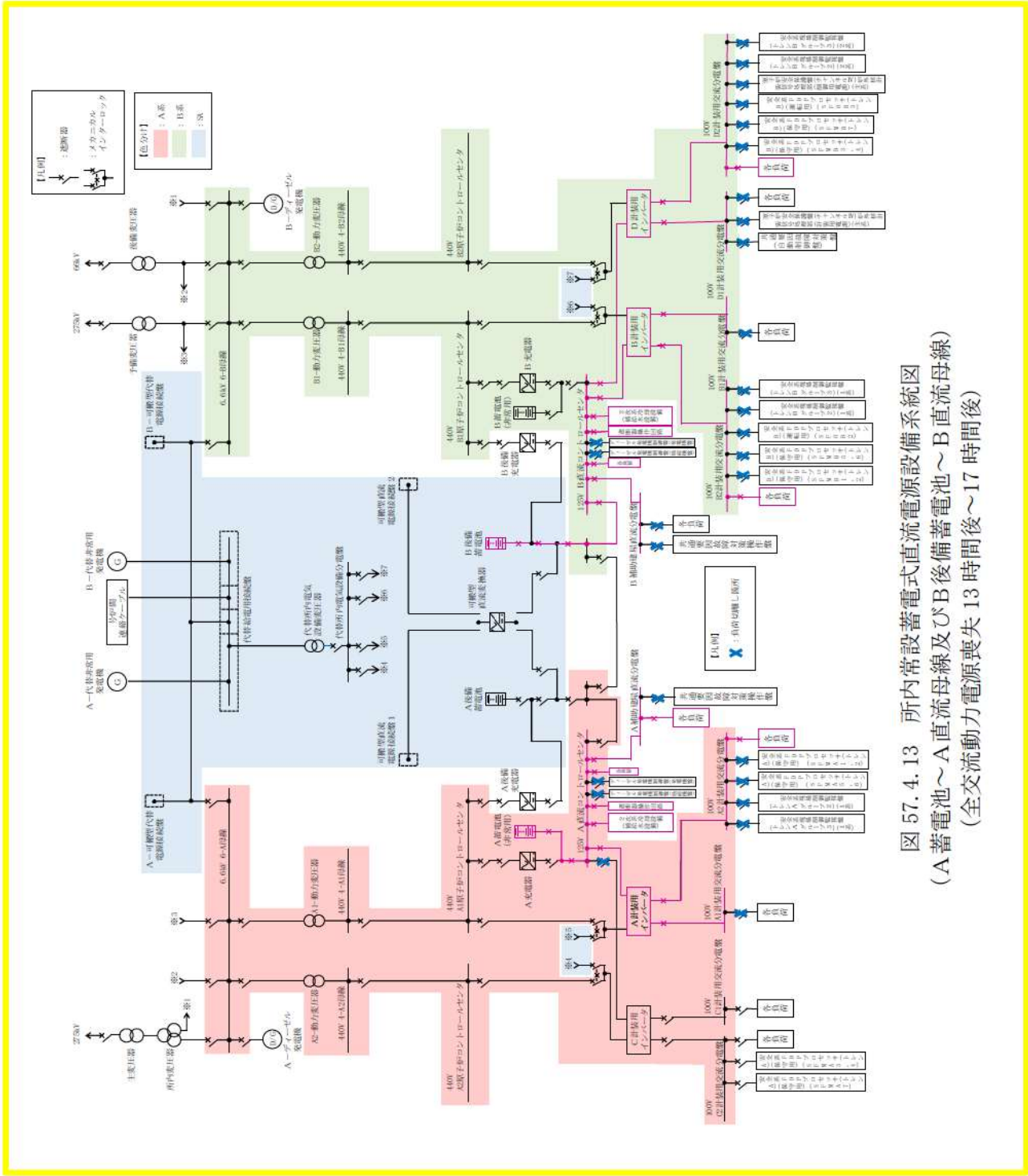


図 57.4.13 所内常設蓄電式直流電源設備系統図  
 (A 蓄電池～A 直流母線及び B 後備蓄電池～B 直流母線)  
 (全交流動力電源喪失 13 時間後～17 時間後)

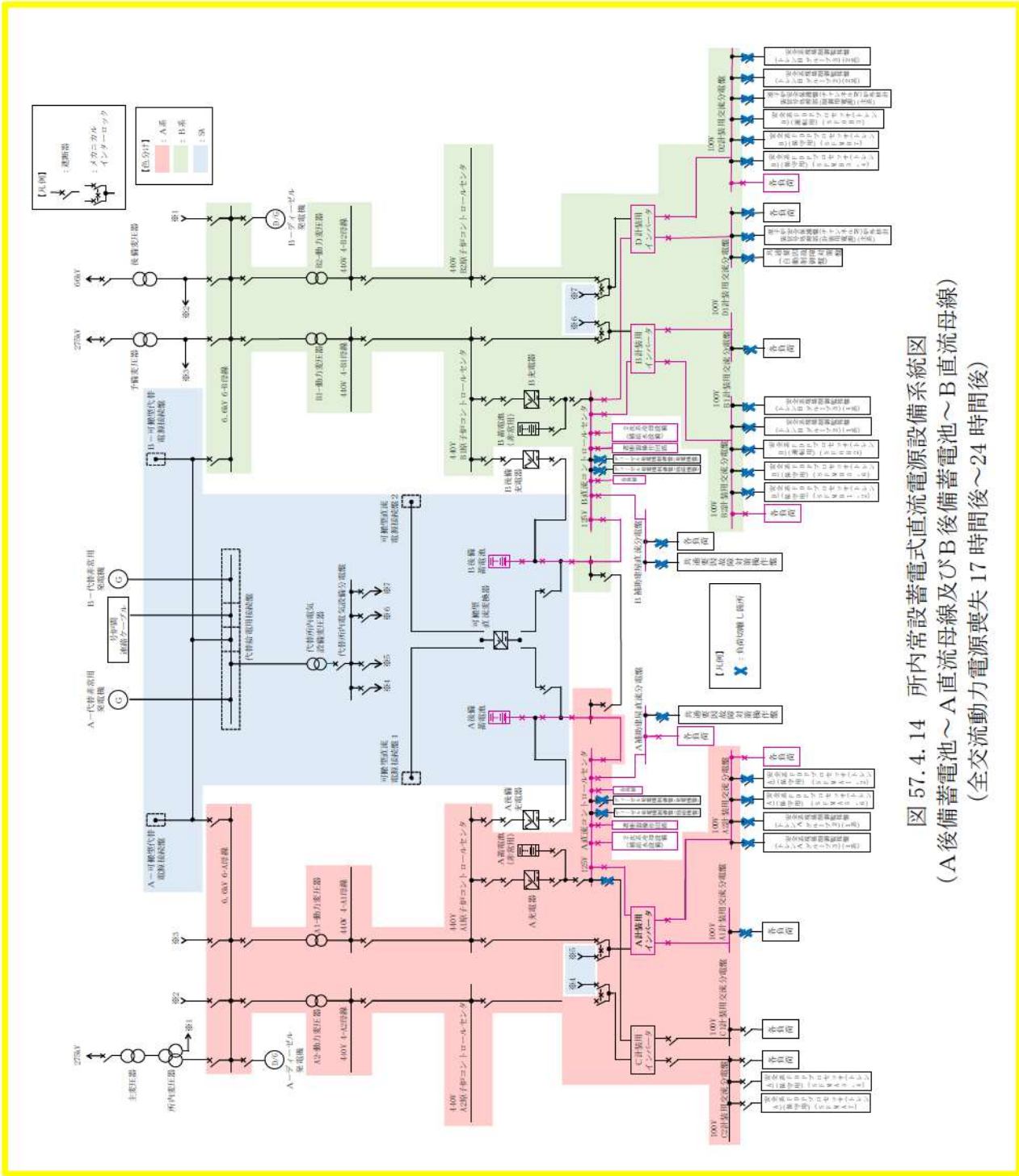


図 57.4.14 所内常設蓄電式直流電源設備系統図  
 (A後備蓄電池～A直流母線及びB後備蓄電池～B直流母線)  
 (全交流動力電源喪失17時間後～24時間後)

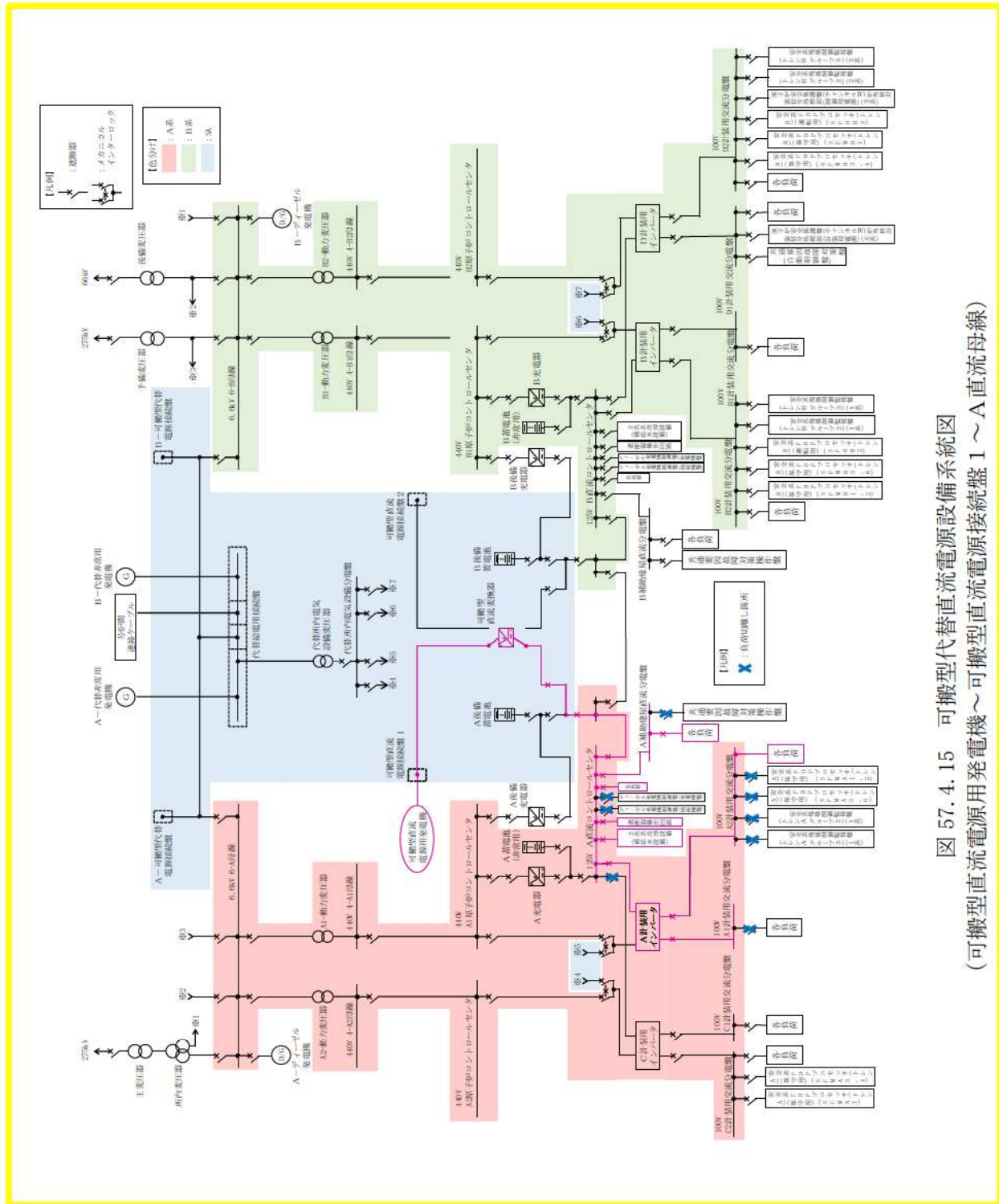


図 57.4.15 可搬型代替直流電源設備系統図  
(可搬型直流電源用発電機～可搬型直流電源接続盤 1～A 直流母線)

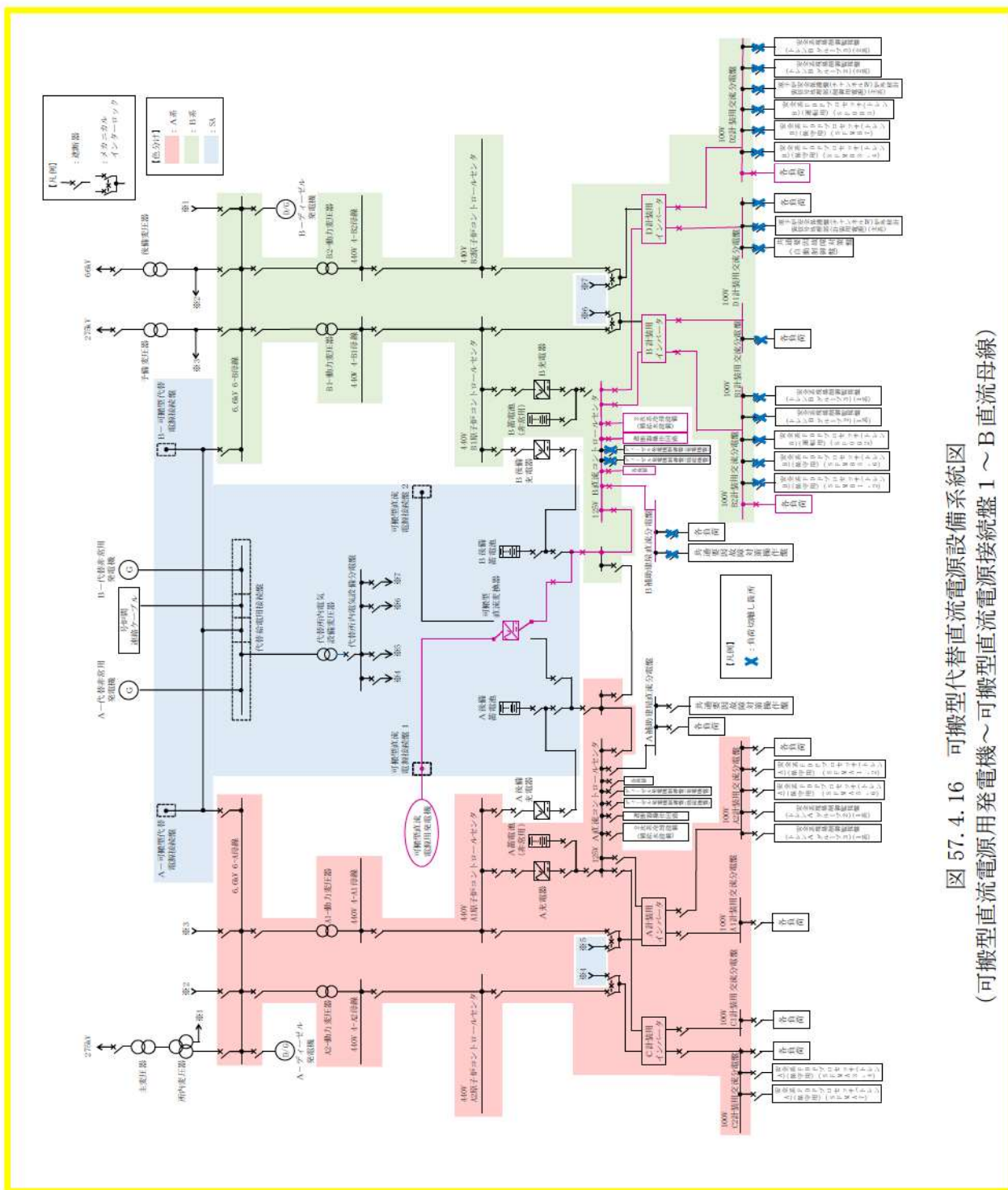


図 57.4.16 可搬型代替直流電源設備系統図  
(可搬型直流電源用発電機～可搬型直流電源接続盤 1～B 直流母線)

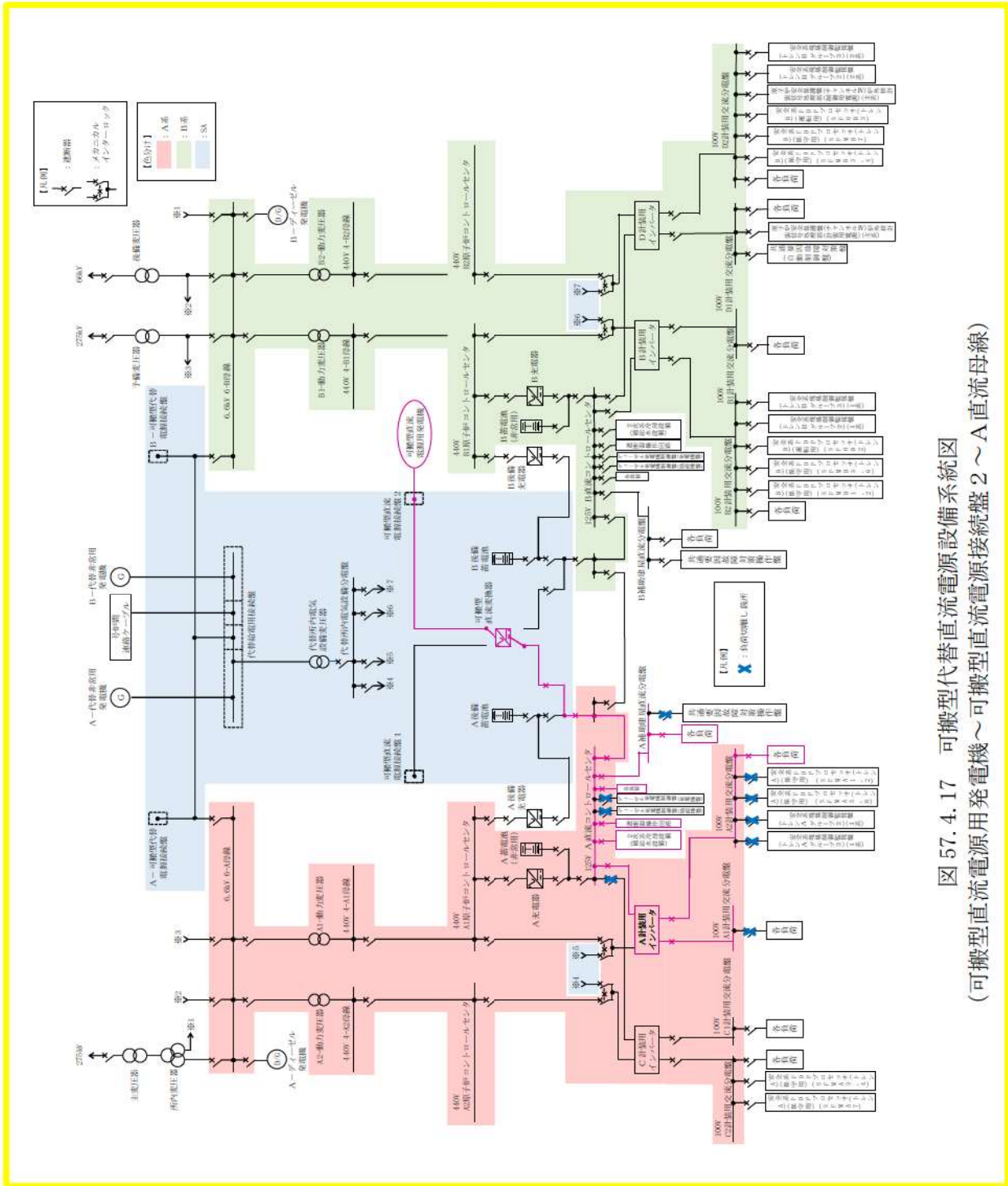


図 57.4.17 可搬型代替直流電源設備系統図  
(可搬型直流電源用発電機～可搬型直流電源接続盤 2～A 直流母線)

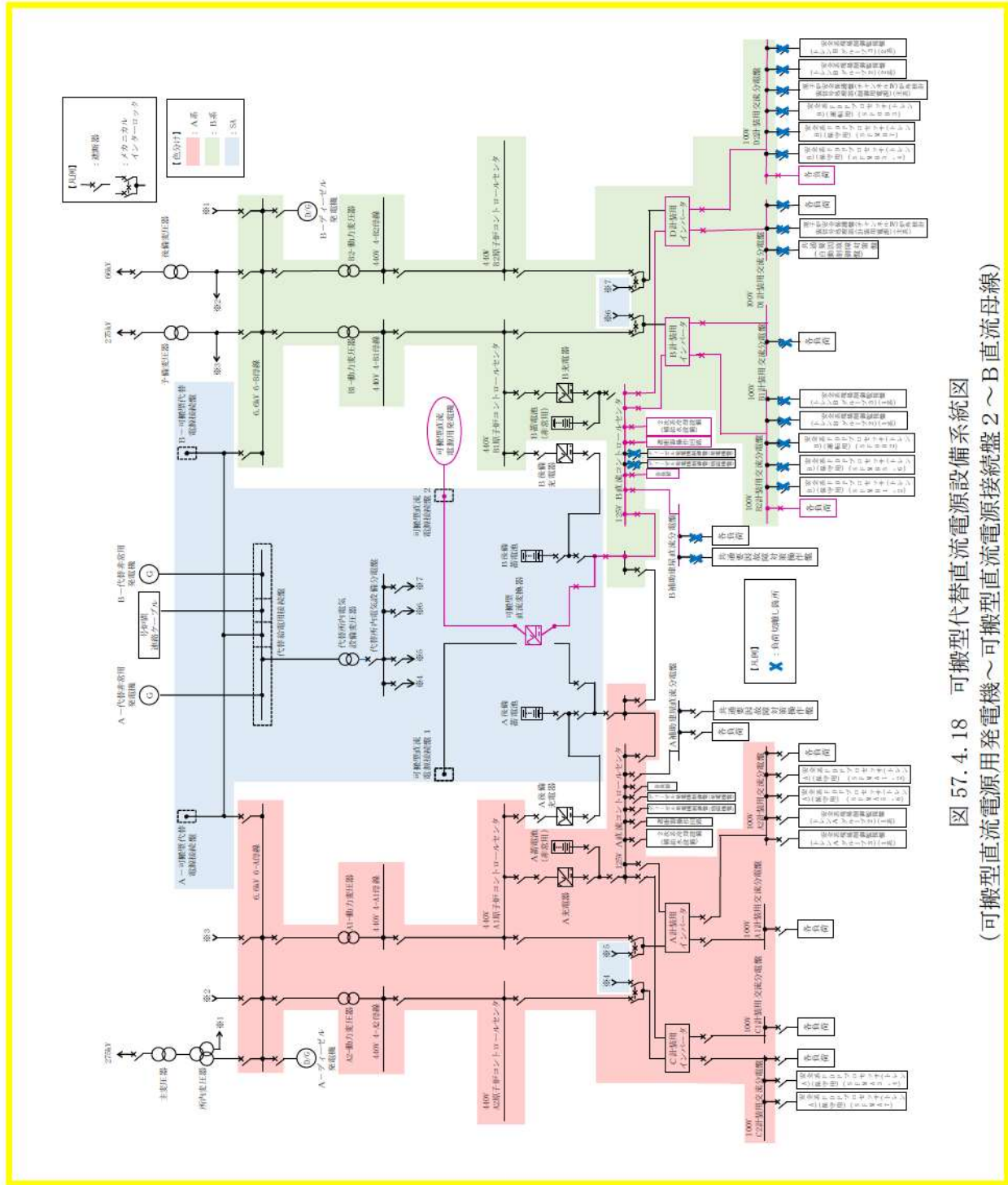
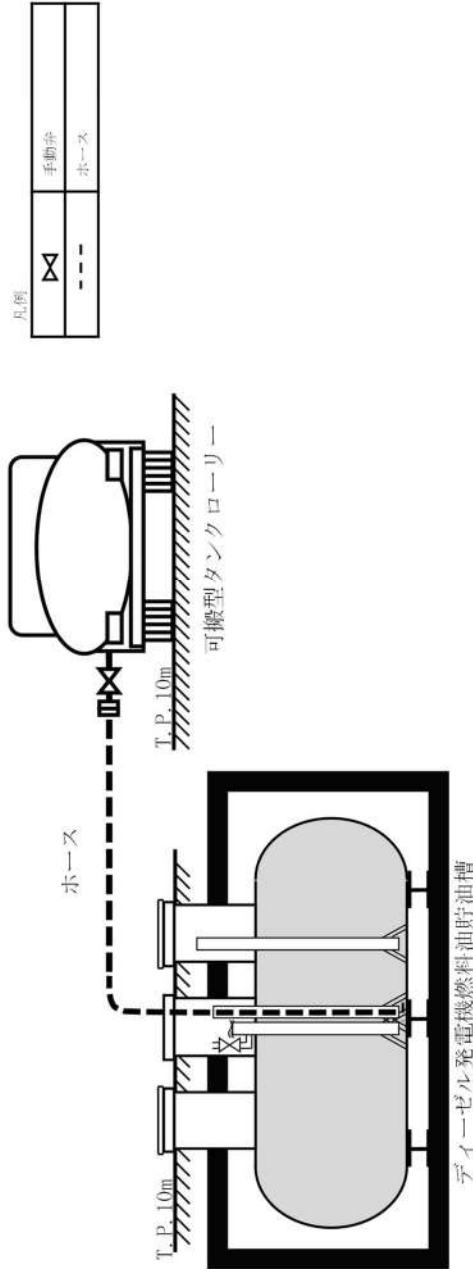


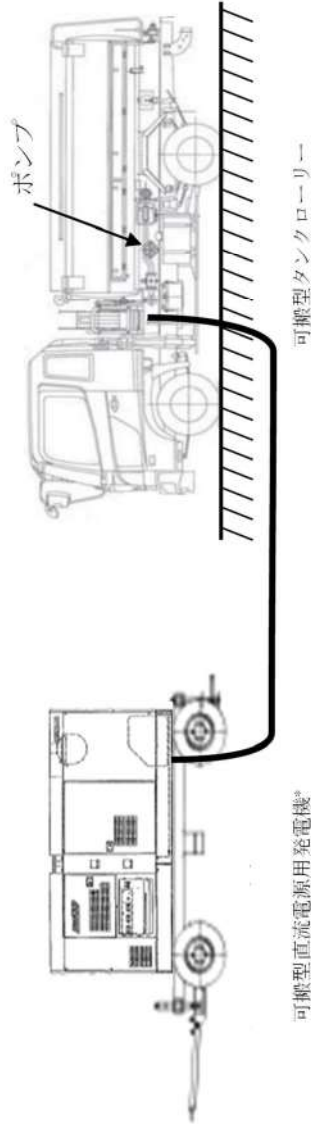
図 57.4.18 可搬型代替直流電源設備系統図  
(可搬型直流電源用発電機～可搬型直流電源接続盤 2～B 直流母線)



ディーゼル発電機燃料油貯油槽から可搬型タンクローリーへの補給  
(ホース使用時)



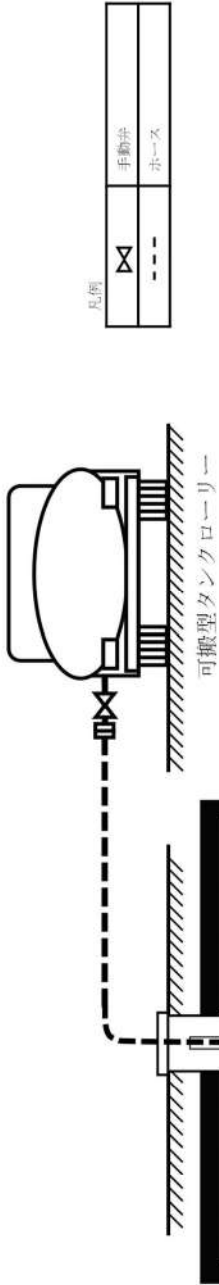
可搬型タンクローリーから各設備への補給



\*: 可搬型直流電源用発電機だけでなく、代替非常用発電機、可搬型代替電源車、緊急時対策用発電機、可搬型大型送水ポンプ車、可搬型大容量海水送水ポンプ車に対しても燃料補給を行う。

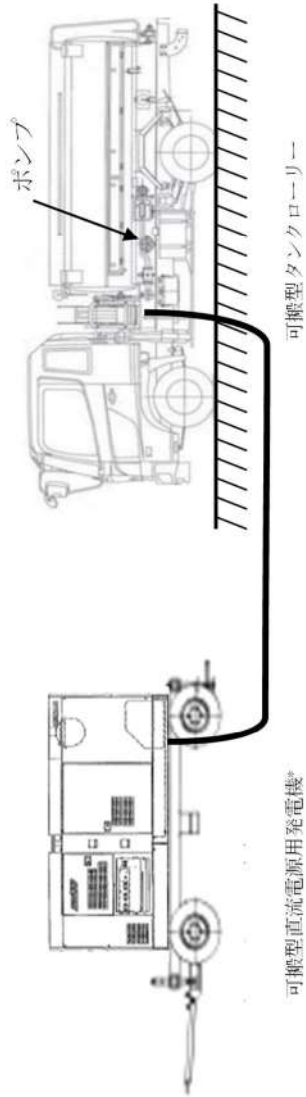
図 57.4.19 可搬型代替直流電源設備系統図  
(燃料油系統 (ディーゼル発電機燃料油貯油槽 (ホース使用時)))

燃料タンク (SA) から可搬型タンクローリーへの補給



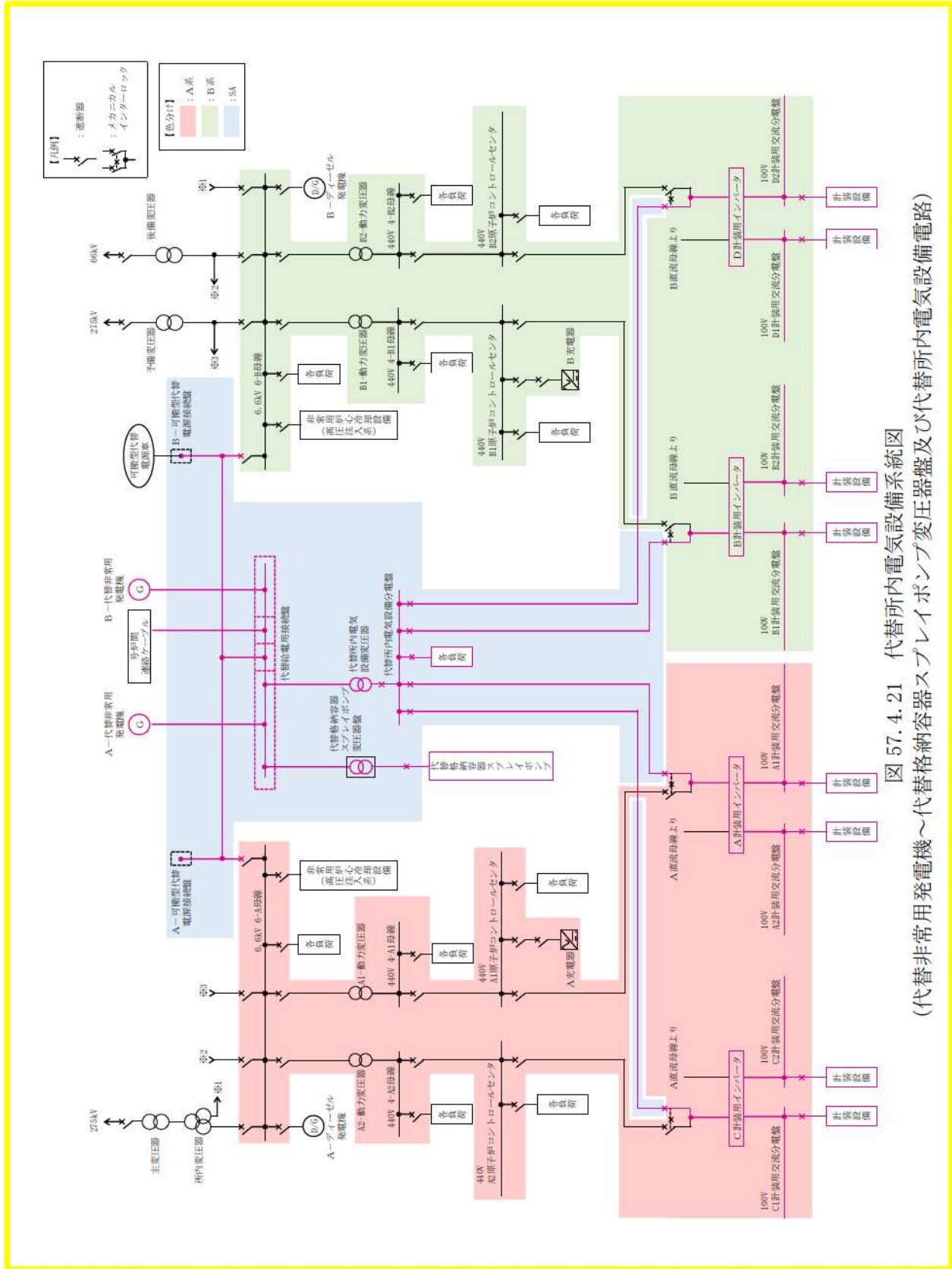
燃料タンク (SA) (イメージ)

※燃料タンク (SA) については、今後の検討により変更となる可能性がある。



\*: 可搬型直流電源用発電機だけでなく、代替非常用発電機、可搬型代替電源車、緊急時対策所用発電機、可搬型大型送水ポンプ車、可搬型大容量海水送水ポンプ車に対しても燃料補給を行う。

図 57. 4. 20 可搬型代替直流電源設備系統図  
(燃料油系統燃料タンク (SA))



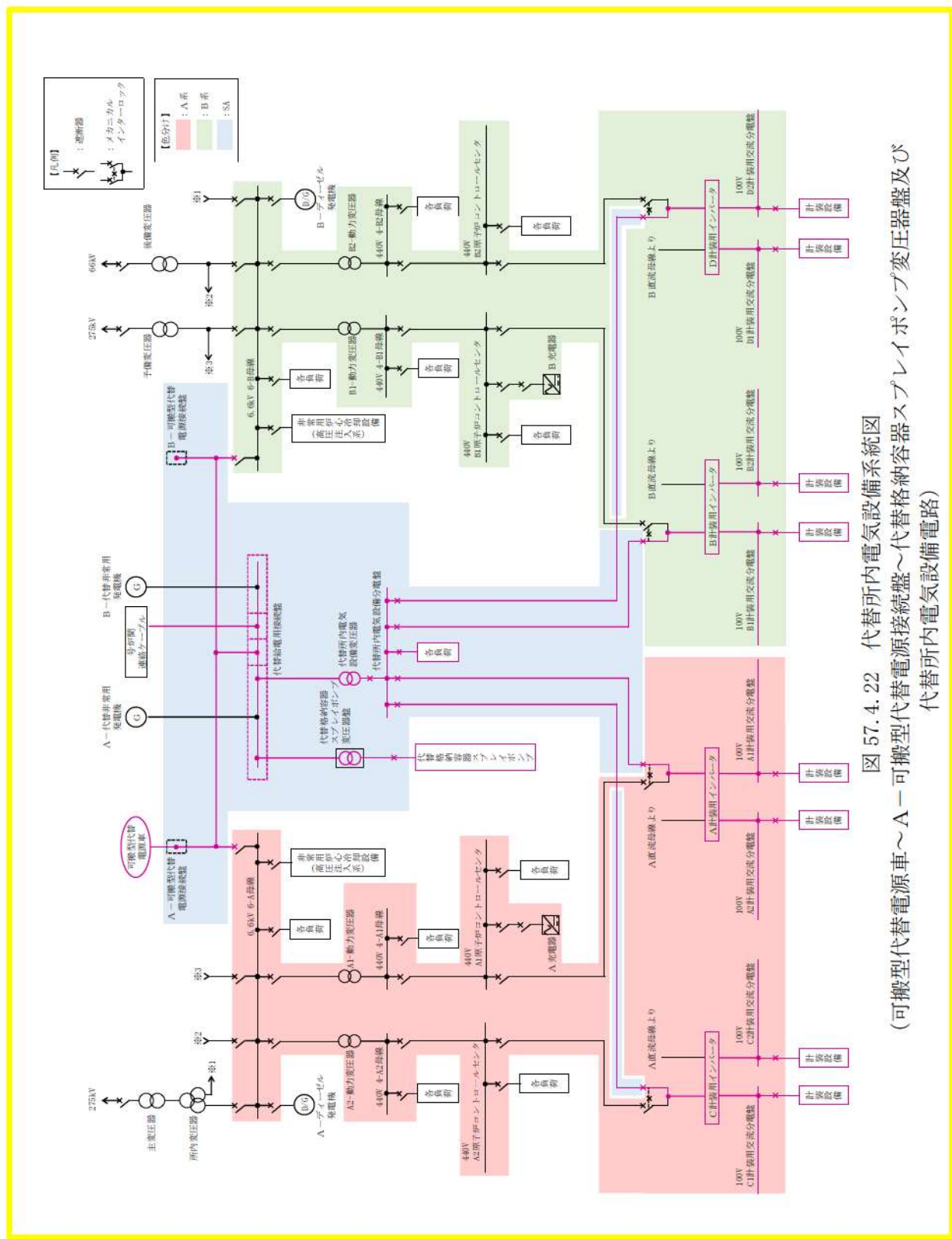


図 57.4.22 代替所内電気設備系統図  
(可搬型代替電源車～A-可搬型代替電源接続統盤～代替格納容器スプレイポンプ変圧器盤及び代替所内電気設備電路)

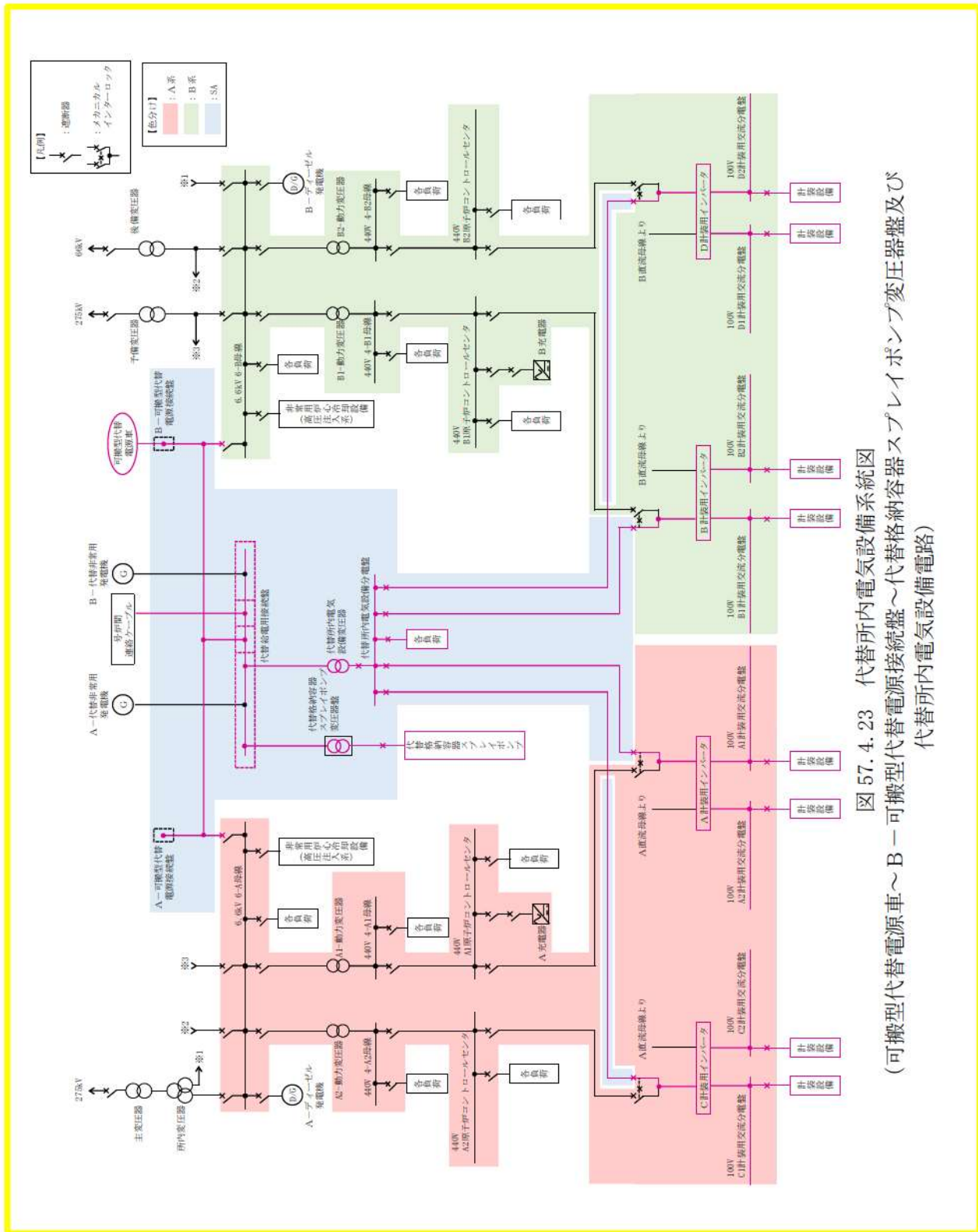
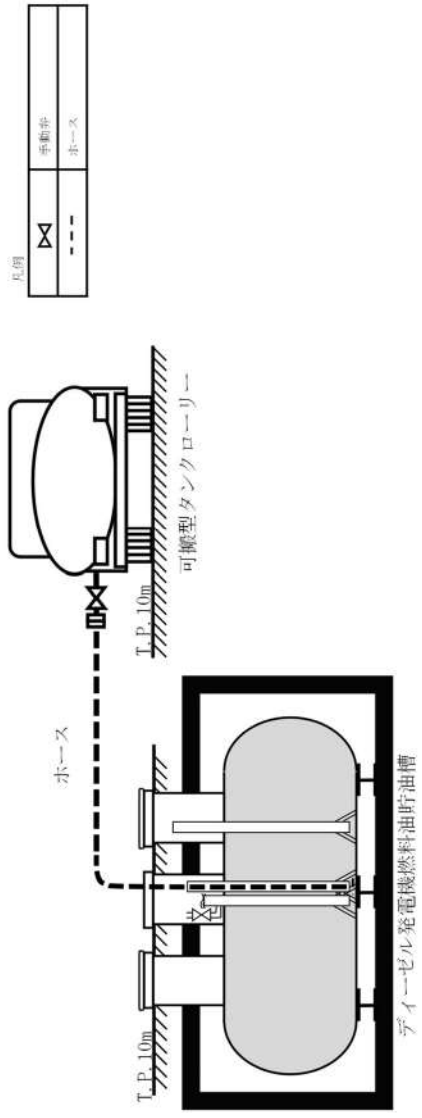
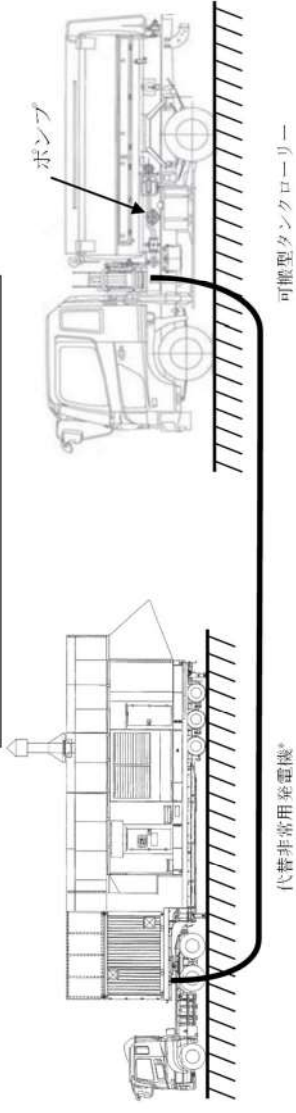


図 57.4.23 代替所内電気設備系統図  
 (可搬型代替電源車～B一可搬型代替電源接続盤～代替格納容器スプレイポンプ変圧器盤及び代替所内電気設備電路)

ディーゼル発電機燃料油貯油槽から可搬型タンクローリーへの補給  
(ホース使用時)

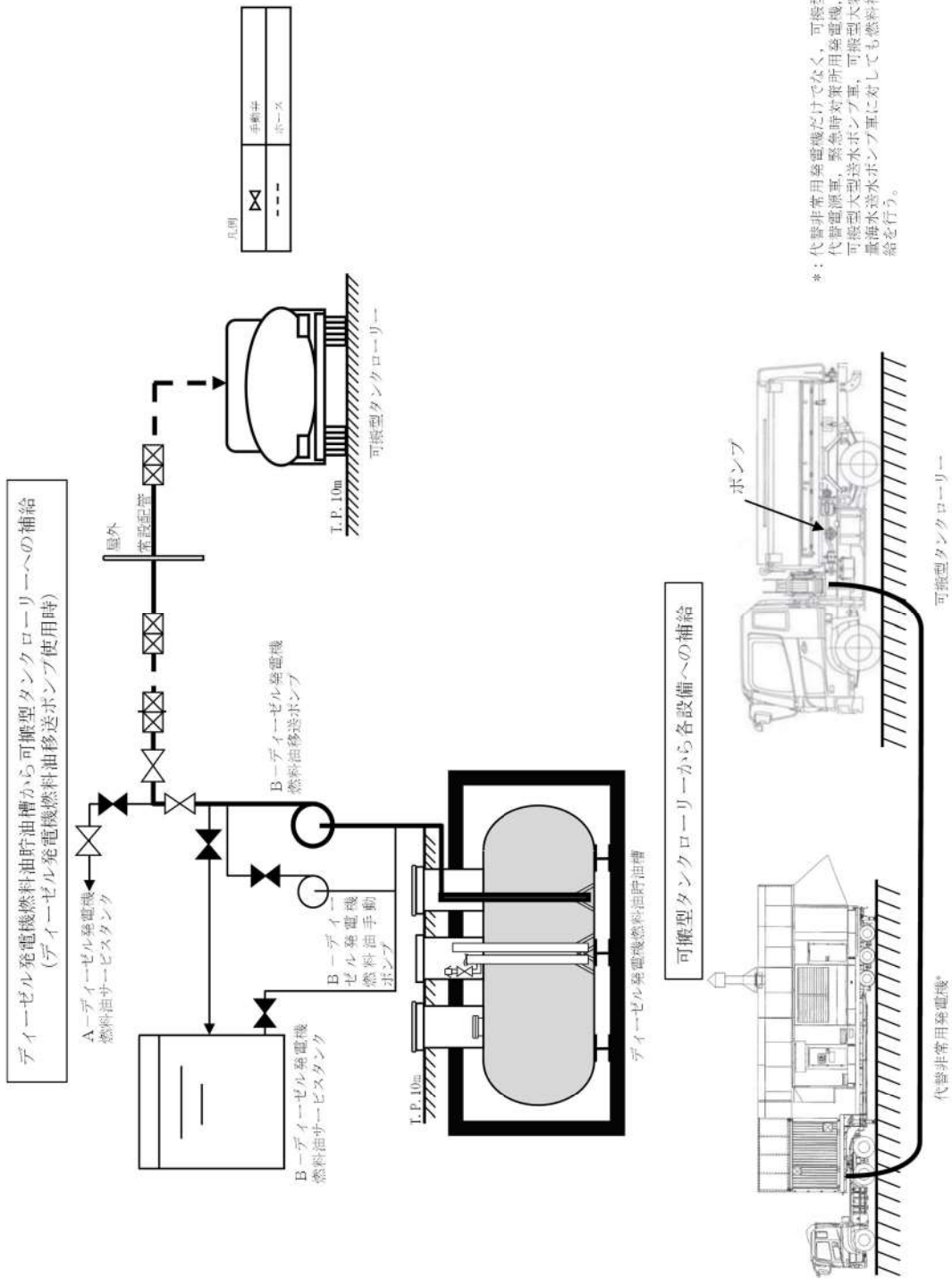


可搬型タンクローリーから各設備への補給



\*：代替非常用発電機だけでなく、可搬型代替電源車、可搬型直流電源用発電機、緊急時対策所用発電機、可搬型大型送水ポンプ車、可搬型大容量海水送水ポンプ車に対しても燃料補給を行う。

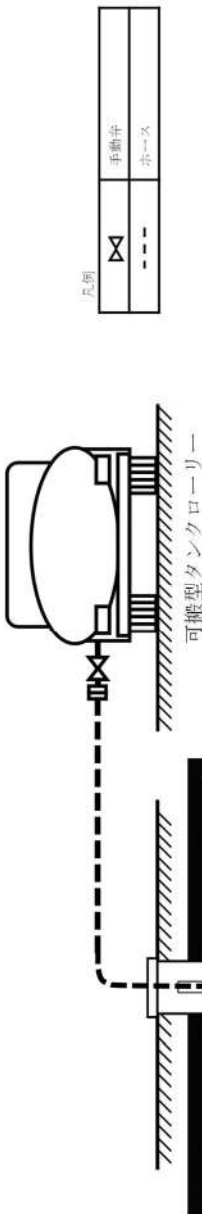
図 57.4.24 代替所内電気設備系統図  
(燃料油系統 (ディーゼル発電機燃料油貯油槽 (ホース使用時)))



\*: 代替非常用発電機だけでなく、可搬型代替電源車、緊急時対策用発電機、可搬型大型高水ポンプ車、可搬型大容量高水高水ポンプ車に對しても燃料補給を行う。

図 57. 4. 25 代替所内電気設備系統図  
(燃料油系統 ((ダイゼル発電機燃料油貯油槽ダイゼル発電機燃料油移送ポンプ使用時)))

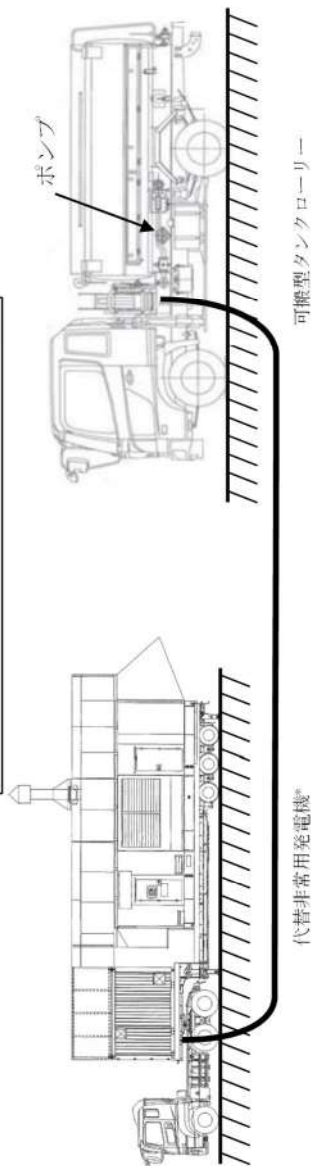
燃料タンク (SA) から可搬型タンクローリーへの補給



燃料タンク (SA) (イメージ)

※燃料タンク (SA) については、今後の検討により変更となる可能性がある。

可搬型タンクローリーから各設備への補給

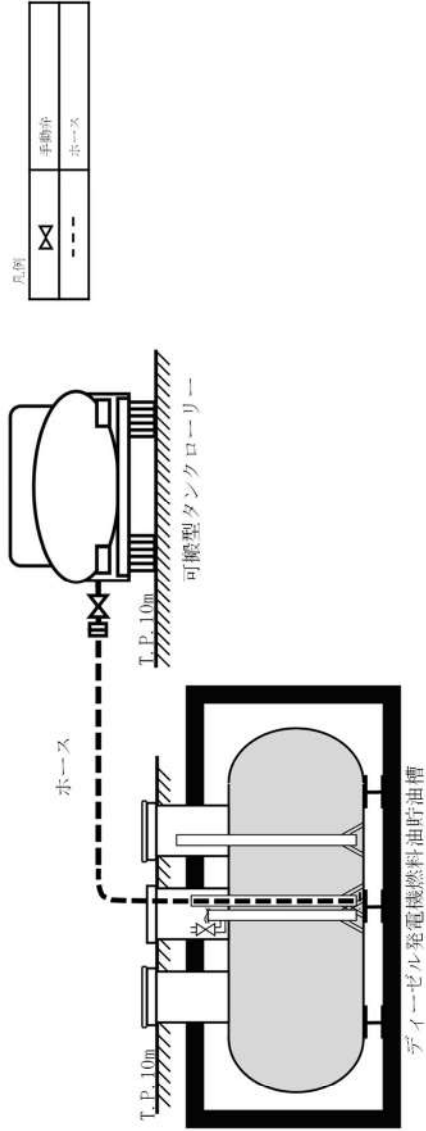


\*：代替非常用発電機だけでなく、可搬型代替電源車、可搬型直流電源用発電機、緊急時対策用発電機、可搬型大型送水ポンプ車、可搬型大容量海水送水ポンプ車に対しても燃料補給を行う。

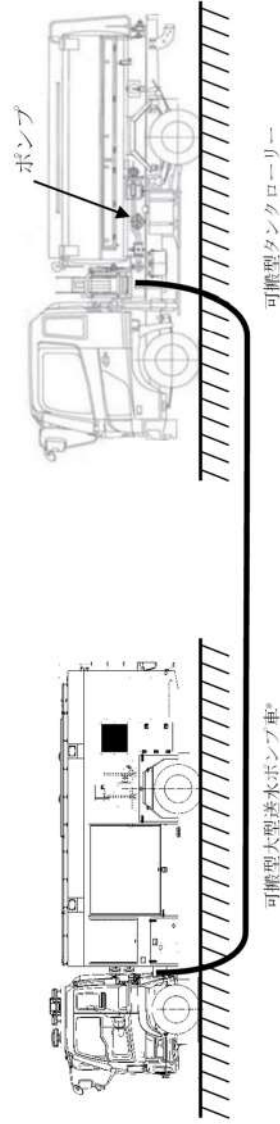
図 57.4.26 代替所内電気設備系統図  
(燃料油系統 (燃料タンク (SA)))



ディーゼル発電機燃料油貯油槽から可搬型タンクローリーへの補給  
(ホース使用時)

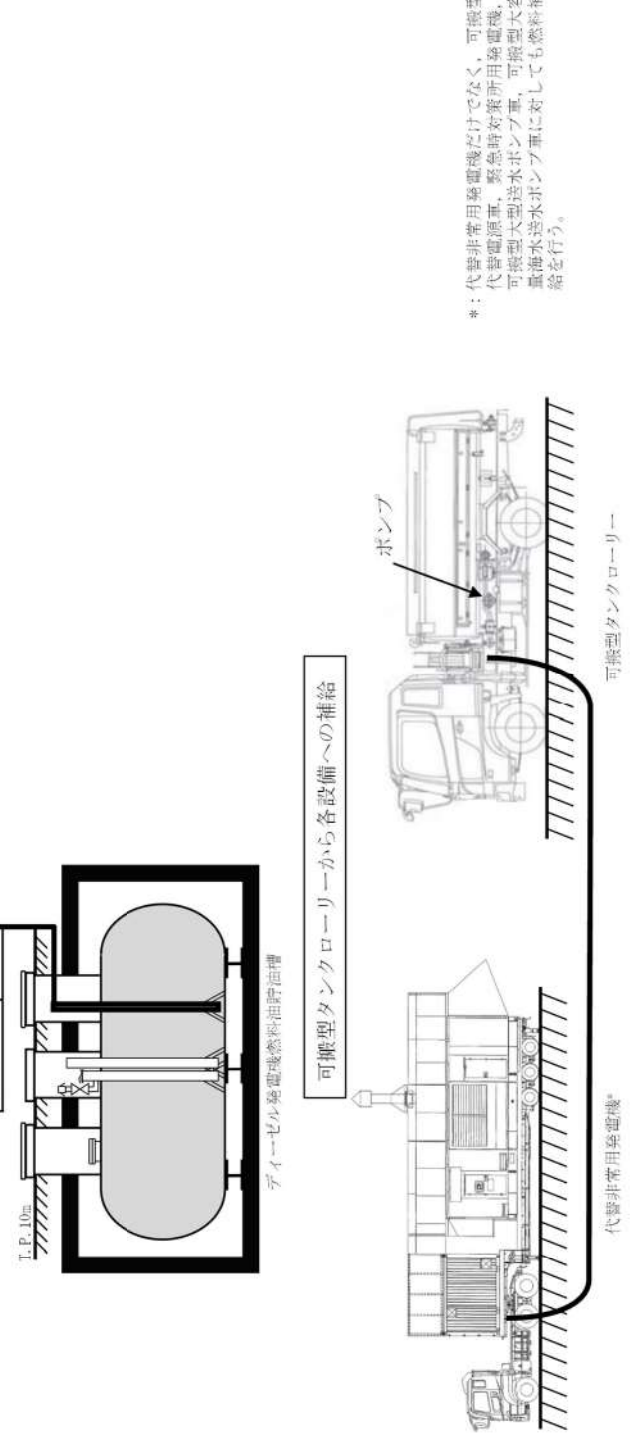
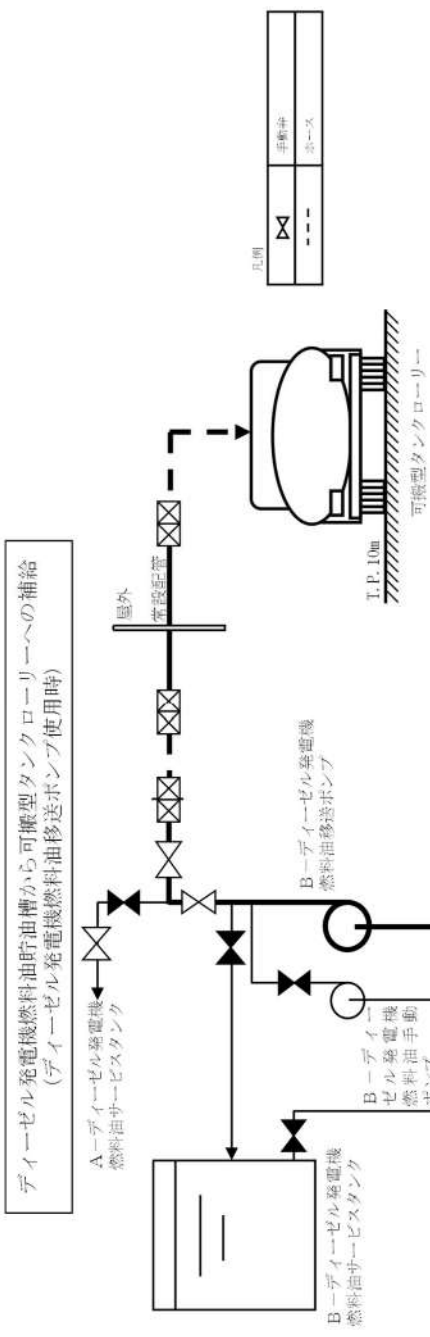


可搬型タンクローリーから各設備への補給



\*： 可搬型大型送水ポンプ車だけでなく、緊急時対策所用発電機、可搬型大容量海水送水ポンプ車に対しても燃料補給を行う。

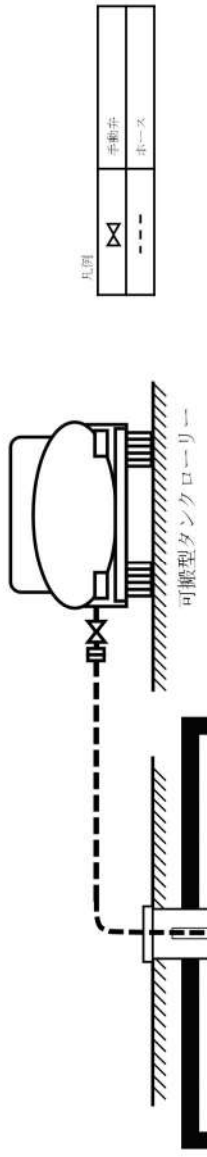
図 57.4.27 燃料補給設備系統図  
(燃料油系統 (ディーゼル発電機燃料油貯油槽 (ホース使用時)))



\*: 代替非常用発電機だけでなく、可搬型代替電源車、緊急時対策所用発電機、可搬型大型送水ポンプ車、可搬型大量海水送水ポンプ車に対しても燃料補給を行う。

図 57.4.28 燃料補給設備系統図 (ディーゼル発電機燃料油貯油槽 (ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ使用時))

燃料タンク (SA) から可搬型タンクローリーへの補給



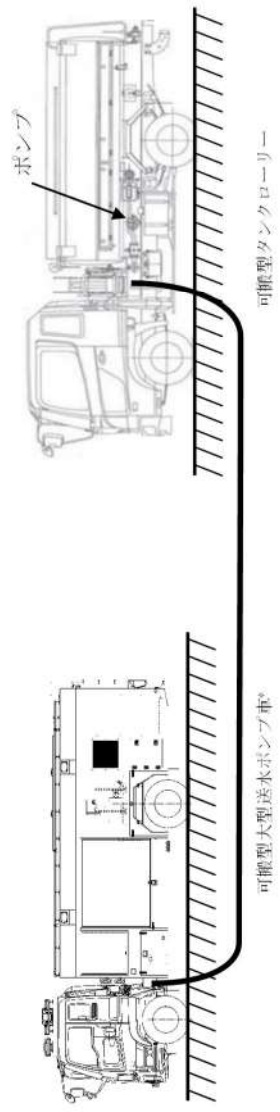
手動弁	ホース
△	---

可搬型タンクローリー

燃料タンク (SA) (イメージ)

※燃料タンク (SA) については、今後の検討により変更となる可能性がある。

可搬型タンクローリーから各設備への補給



ポンプ

可搬型大型送水ポンプ車\*

可搬型タンクローリー

\*: 可搬型大型送水ポンプ車だけでなく、緊急時対策所用発電機、可搬型大容量海水送水ポンプ車に対しても燃料補給を行う。

図 57. 4. 29 燃料補給設備系統図 (燃料油系統 (燃料タンク (SA)))

57-5 容量選定根拠

名 称	可搬型代替電源車	
個 数	—	2 (予備 2)
容 量	kVA/個	2,200 <sup>(注1)</sup>

【設定根拠】

設計基準事故対処設備の交流電源が喪失（全交流動力電源喪失）した場合、重大事故等に対処するため、必要な電力を供給するために可搬型代替電源車を配備する。

可搬型代替電源車の容量は、代替非常用発電機が使用不能の場合のバックアップ給電を基に設定する。代替非常用発電機が使用不能の場合、代替格納容器スプレイポンプによる原子炉格納容器冷却等を実施するために必要となる負荷は以下のとおり、最大負荷788kW及び連続負荷553kWである。<sup>(注2)</sup>

負荷名称	負荷容量
充電器（A， B）	113kW
	113kW
計装用電源（安全系） （A， B， C， D）	22kW（充電器Aに含む）
	22kW（充電器Bに含む）
	22kW（充電器Aに含む）
	22kW（充電器Bに含む）
代替格納容器スプレイポンプ	200kW
アニュラス空気浄化ファン	39kW
中央制御室給気ファン	21kW
中央制御室循環ファン	13kW
中央制御室非常用循環ファン	5 kW
中央制御室照明等	23kW
中央制御室非常用循環フィルタ用電気ヒータ	13kW
ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ	7 kW
CV水素濃度計電源盤	6 kW
合計（連続負荷）	553kW
（最大負荷）	788kW

したがって、発電機の出力は最大負荷である788kWに対し、余裕を有する1,760kWとする。  
なお、可搬型代替電源車の容量は以下のとおり、2,200kVA/個とする。

$$Q \geq \frac{P}{\text{Pf}} = \frac{1,760}{0.8} = 2,200$$

Q：発電機の容量 (kVA) ， P：発電機の定格出力 (kW) =1,760, Pf：力率=0.8

(注1) 公称値

(注2) 最大負荷については，基本設計時点での値を示す。

		変更前	変更後
名 称		-	ディーゼル発電機燃料油貯油槽
容 量	m <sup>3</sup> /個		<input type="text"/> 以上 (146)
最高使用圧力	-		大気圧
最高使用温度	℃		40
個 数	-		4

( ) 内は公称値を示す。

【設定根拠】

ディーゼル発電機燃料油貯油槽は、重大事故等時において、同時にその機能を発揮することを要求される重大事故等対処施設が7日間連続運転する場合に必要な燃料を、燃料タンク (SA) の燃料保有量を考慮して保有する。

1. 容量

設置許可基準規則第三章 (重大事故等対処施設) において配備を要求される設備のうち、ディーゼル発電機燃料油貯油槽より燃料補給を必要とする設備は以下のとおり。

条 文	重大事故等対処設備
47条	可搬型大型送水ポンプ車
48条	可搬型大型送水ポンプ車
49条	可搬型大型送水ポンプ車
50条	可搬型大型送水ポンプ車
52条	可搬型大型送水ポンプ車
54条	可搬型大型送水ポンプ車、可搬型大容量海水送水ポンプ車
55条	可搬型大型送水ポンプ車、可搬型大容量海水送水ポンプ車
56条	可搬型大型送水ポンプ車
57条	常設代替交流電源設備*1、可搬型代替交流電源設備*2、可搬型代替直流電源設備*3
61条	緊急時対策所用発電機

\*1：代替非常用発電機

\*2：可搬型代替電源車

\*3：可搬型代替直流電源設備

枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

ディーゼル発電機燃料油貯油槽は、重大事故等時において、同時にその機能を要求される最大事故対処設備が最大数となる有効性評価の各重大事故シーケンス等から選定した設備が、7日間（168時間）の連続運転にて消費する燃料消費量を基に設定する。

使用機器	①台数 (台)	②燃料消費量 (kL/h)	①×②燃料消費量 (kL/168時間)
ディーゼル発電機	2	3.137	約527.1
可搬型大型送水 ポンプ車	1	0.074	約12.5
緊急時対策所用 発電機	2	0.0622	約20.9
計			約560.5

以上のとおり、使用する設備に対して、7日間連続運転した場合の必要容量の最大値約560.5kLから燃料タンク（SA）の容量□kLを差し引いた□kLに対し、軽油は合計で□kL（135kL/個×4個）保有し、必要容量を有している。

**【参考】**

可搬型代替電源車1台（57条）、代替非常用発電機2台（57条）、可搬型直流電源用発電機1台（57条）、可搬型大容量海水送水ポンプ車1台（54条及び55条）は上記設備と同時に使用するものではないが、各設備が定格出力にて7日間連続運転した場合の燃料消費量は以下のとおり、約510.5kL以下となることから、ディーゼル発電機燃料油貯油槽の必要容量は約510.5kLとなる。

使用機器	①台数 (台)	②燃料消費量 (kL/h)	燃料消費量 (kL/168時間)
可搬型代替電源車	1	0.443	約74.5
代替非常用発電機	2	0.411	約138.1
可搬型直流電源用 発電機	1	0.0282	約4.74
可搬型大容量海水 送水ポンプ車	1	0.310	約52.1
計			約269.44

2. 最高使用圧力

□ 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。



ディーゼル発電機燃料油貯油槽の最高使用圧力は、ディーゼル発電機燃料油貯油槽が大気開放であることから大気圧とする。

### 3. 最高使用温度

ディーゼル発電機燃料油貯油槽の最高使用温度は、ディーゼル発電機燃料油貯油槽が大気開放であり屋外設置の地下埋設タンクであることから外気の温度<sup>(注1)</sup>を上回る40℃とする。

(注1) 外気の温度は、原子炉設置許可申請書添付書類六に示す泊発電所における最高の月平均気温である8月の約25.6℃（寿都特別地域気象観測所24.5℃、小樽特別地域気象観測所25.6℃）とする。

名 称		燃料タンク (SA)
容 量	m <sup>3</sup> /個	50以上 (60)
最高使用圧力	MPa	大気圧
最高使用温度	℃	40
個 数	—	1

( ) 内は公称値を示す。

**【設定根拠】**

燃料タンク (SA) は、重大事故等時において、可搬型大型送水ポンプ車及び緊急時対策所用発電機に補給する燃料を確保するため、必要な燃料を保有する容量のものを1基設置する設計とする。

1. 容量

燃料タンク (SA) の容量は、燃料消費が最大となる事象において各機器類が重大事故等時に7日間の連続運転が可能な容量としている。各事故シーケンスにおいて、燃料が最大となるのが、以下の機器を同時に使用した場合である。

使用機器	①台数 (台)	②燃料消費量 (kL/h)	①×②燃料消費量 (kL/168時間)
可搬型大型送水 ポンプ車	2	0.074	約25.0
緊急時対策所用 発電機	2	0.057	約19.2
計			約44.2

以上より、燃料タンク (SA) の容量は44.2kLを上回るものとして50m<sup>3</sup>とする。

2. 最高使用圧力

燃料タンク (SA) の最高使用圧力は、燃料タンク (SA) が大気開放であることから大気圧とする設計とする。

3. 最高使用温度

燃料タンク (SA) の最高使用温度は、屋外に設置する地下埋設の大気開放タンクとする設計とし、同様に屋外に地下埋設で設置のディーゼル発電機燃料油貯油槽の最高使用温度に合わせて40℃とする設計とする。

名 称		ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ	
個 数	—	2	
容 量	m <sup>3</sup> /h/個	□以上(26)	
吐 出 圧 力	MPa [gage]	□	
原 動 機 出 力	kW/個	11	

( ) 内は公称値を示す。

【設定根拠】

ディーゼル発電機燃料油移送ポンプは、重大事故等時にディーゼル発電機燃料油貯油槽からディーゼル発電機燃料油サービスタンクまで燃料を移送するために設置する。

なお、ディーゼル発電機燃料油移送ポンプは、ディーゼル発電機燃料油サービスタンク 1 基あたり、100%容量を 1 台設置する。

1. 容量

ディーゼル発電機燃料油移送ポンプの容量は、ディーゼル発電機燃料油サービスタンク 1 基 (□m<sup>3</sup>) を □分程度で充てん可能な容量 □m<sup>3</sup>/h (433.4L/min) とする。

2. 吐出圧力

ディーゼル発電機燃料油移送ポンプの必要となる吐出圧力は、以下のとおり、□MPa となる。

静水頭	:	約	□	m
配管及び弁類圧損	:	約	□	m
合 計		:	約	□ m (□ MPa)

以上より、ディーゼル発電機燃料油移送ポンプの吐出圧力は、□MPaを上回る□MPa以上とする。

□ 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

3. 原動機出力

上記に示す容量及び圧力を満足するポンプの必要軸動力は以下のとおり  kWとなる。

$$L = \frac{\left(\frac{Q}{60}\right) \times P}{\eta}$$

$$L = \frac{\left(\frac{433.4}{60}\right) \times \text{}}{\text{}} = \text{$$

L : 必要軸動力 (kW)

Q : ポンプ流量 (L/min) = 433.4

P : 全圧力 (MPa) =

$\eta$  : ポンプ効率 =

上記の必要軸動力を満足する原動機を選定すると、原動機出力は  kWとなる。

よって、電動機として出力  kWの電動機を選定する。

枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

名 称	可搬型タンクローリー	
容 量	L	3,468.5以上 (3,860)
最高使用圧力	kPa [gage]	24
最高使用温度	℃	40
個 数	—	2 (予備2)

( ) 内は公称値を示す。

【設定根拠】

可搬型タンクローリーは、重大事故等時に、同時にその機能を要求される燃料補給を必要とする重大事故等対処設備が最大数となる有効性評価の各重量事故シーケンス等から選定し、可搬型大型送水ポンプ車A及びB、緊急時対策所用発電機（指揮所用）、緊急時対策所用（待機所用）及び代替非常用発電機とする。

1. 容量

重大事故等対処設備への燃料補給は、可搬型タンクローリー1台で行う。

(1) 可搬型タンクローリーによる直接汲み上げ手段を用いる場合

a. 各機器の運転可能時間

○ 可搬型大型送水ポンプ車

$$\text{運転可能時間} = V_w \div C_w = \boxed{\quad} \text{ L} \div \boxed{\quad} \text{ L/h} = \boxed{\quad} \text{ (min)}$$

$$V_w : \text{燃料タンク容量 (L)} = \boxed{\quad} \text{ L}$$

$$C_w : \text{燃料消費量 (L/h)} = \boxed{\quad} \text{ L/h}$$

保守的に330分とする。

○ 緊急時対策所用発電機（指揮所用）

$$\text{運転可能時間} = V_w \div C_w = \boxed{\quad} \text{ L} \div \boxed{\quad} \text{ L/h} = \boxed{\quad} \text{ (min)}$$

$$V_w : \text{燃料タンク容量 (L)} = \boxed{\quad} \text{ L}$$

$$C_w : \text{燃料消費量 (L/h)} = \boxed{\quad} \text{ L/h}$$

保守的に1150分とする。

           枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

○ 緊急時対策所用発電機（待機所用）

$$\text{運転可能時間} = V_w \div C_w = \boxed{\quad} \text{ L} \div \boxed{\quad} \text{ L/h} = \boxed{\quad} \text{ (min)}$$

$$V_w : \text{燃料タンク容量 (L)} = \boxed{\quad} \text{ L}$$

$$C_w : \text{燃料消費量 (L/h)} = \boxed{\quad} \text{ L/h}$$

保守的に1450分とする。

○ 代替非常用発電機の運転可能時間

$$\text{運転可能時間} = V_w \div C_w = \boxed{\quad} \text{ L} \div \boxed{\quad} \text{ L/h} = \boxed{\quad} \text{ (min)}$$

$$V_w : \text{燃料タンク容量 (L)} = \boxed{\quad} \text{ L}$$

$$C_w : \text{燃料消費量 (L/h)} = \boxed{\quad} \text{ L/h}$$

保守的に380分とする。

b. 燃料補給手順

緊急時対策所用発電機（指揮所），緊急時対策所用発電機（待機所），可搬型大型送水ポンプ車A及びB，代替非常用発電機への燃料補給手順は以下のとおり。

【所用時間の考え方】

- ・災害対策要員の移動時間は，緊急時対策所から可搬型タンクローリーを保管している1号炉西側31mエリア及び2号炉東側31mエリア（b）までの移動を想定し，60分とする。
- ・可搬型タンクローリーへの移動時間は，各設備までの移動時間に応じた時間とする。
- ・燃料油貯油槽から可搬型タンクローリーへの燃料汲み上げ時間は，軽油汲み上げ作業の実績に余裕を見込んだ想定時間とする。
- ・各機器への補給は類似作業の実績に余裕を見込んだ想定時間とする。

【可搬型タンクローリーによる補給手順（緊急時対策所用発電機（指揮所），緊急時対策所用発電機（待機所），可搬型大型送水ポンプ車A及びB，代替非常用発電機への燃料補給）】

- ① 移動（災害対策要員（緊急時対策所⇒保管エリア））
- ② 移動（可搬型タンクローリー（保管エリア⇒燃料油貯油槽）），燃料汲み上げ準備
- ③⑦⑪⑮ 燃料汲み上げ（燃料油貯油槽⇒可搬型タンクローリー）
- ④⑫ 移動（可搬型タンクローリー（燃料油貯油槽⇒代替非常用発電機）），燃料補給

           枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

準備

- ⑤⑬ 燃料補給（可搬型タンクローリー⇒代替非常用発電機）
  - ⑥⑭ 移動（可搬型タンクローリー（代替非常用発電機⇒燃料油貯油槽）），燃料汲み上げ準備
  - ⑧⑯ 移動（可搬型タンクローリー（燃料油貯油槽⇒可搬型大型送水ポンプ車A）），燃料補給準備
  - ⑨⑰ 燃料補給（可搬型タンクローリー⇒可搬型大型送水ポンプ車A）
  - ⑩ 移動（可搬型タンクローリー（可搬型大型送水ポンプ車A⇒燃料油貯油槽）），燃料補給準備
  - ⑱ 移動（可搬型タンクローリー（可搬型大型送水ポンプ車A⇒緊急時対策所用発電機）），燃料補給準備
  - ⑲ 燃料補給（可搬型タンクローリー⇒緊急時対策所用発電機（指揮所用））
  - ⑳ 燃料補給（可搬型タンクローリー⇒緊急時対策所用発電機（待機所用））
  - ㉑ 移動（可搬型タンクローリー（緊急時対策所⇒燃料油貯油槽）），燃料汲み上げ準備
- 備
- ㉒㉔㉑㉓ 燃料汲み上げ（燃料油貯油槽⇒可搬型タンクローリー）
  - ㉓㉔ 移動（可搬型タンクローリー（燃料油貯油槽⇒代替非常用発電機）），燃料補給準備
  - ㉔㉓ 燃料補給（可搬型タンクローリー⇒代替非常用発電機）
  - ㉕㉔ 移動（可搬型タンクローリー（代替非常用発電機⇒燃料油貯油槽）），燃料汲み上げ準備
  - ㉗㉖ 移動（可搬型タンクローリー（燃料油貯油槽⇒可搬型大型送水ポンプ車A及びB）），燃料補給準備
  - ㉘㉗ 燃料補給（可搬型タンクローリー⇒可搬型大型送水ポンプ車A）
  - ㉙㉘ 燃料補給（可搬型タンクローリー⇒可搬型大型送水ポンプ車B）
  - ㉚ 移動（可搬型タンクローリー（可搬型大型送水ポンプ車A及びB⇒燃料油貯油槽）），燃料補給準備
  - ㉛ 移動（可搬型タンクローリー（可搬型大型送水ポンプ車A及びB⇒緊急時対策所用発電機）），燃料補給準備
  - ㉜ 燃料補給（可搬型タンクローリー⇒緊急時対策所用発電機（指揮所用））
  - ㉝ 燃料補給（可搬型タンクローリー⇒緊急時対策所用発電機（待機所用）） ㉞ 燃料補給（可搬型タンクローリー⇒代替非常用発電機）
  - ㉞ 移動（可搬型タンクローリー（緊急時対策所⇒燃料油貯油槽）），燃料汲み上げ準備
- 備

タイムチャートは、「図57.5.1 可搬型タンクローリーから各機器への補給（可搬型タンクローリーから直接補給する場合）タイムチャート」に示す。移動ルートは「57-11 燃料補給に関する補足説明資料」に示す。

c. 可搬型タンクローリーの補給成立性

(a) 代替非常用発電機への補給成立性

代替非常用発電機は、事象発生約25分後に起動するため、1回目の補給を行うのは、事象発生から25分以降であり、手順①②③④は、事象発生約6時間までに実施する。

代替非常用発電機への1回目の補給（手順⑤）以降の燃料補給時間（n回補給完了から（n+1）回補給完了までの時間）は以下のとおり。

1回目 補給開始40分後（⑤）に補給完了

2回目 1回目の補給後から190分以内に補給する。

$$\textcircled{6} + \textcircled{7} + \textcircled{8} + \textcircled{9} + \textcircled{10} + \textcircled{11} + \textcircled{12} + \textcircled{13} = 190\text{分}$$

3回目 2回目の補給後から225分以内に補給する。

$$\textcircled{14} + \textcircled{15} + \textcircled{16} + \textcircled{17} + \textcircled{18} + \textcircled{19} + \textcircled{20} + \textcircled{21} + \textcircled{22} + \textcircled{23} + \textcircled{24} = 225\text{分}$$

4回目 3回目の補給後から240分以内に補給する。

$$\textcircled{25} + \textcircled{26} + \textcircled{27} + \textcircled{28} + \textcircled{29} + \textcircled{30} + \textcircled{31} + \textcircled{32} + \textcircled{33} = 200\text{分} + \text{余裕時間}40\text{分} = 240\text{分}$$

5回目 4回目の補給後から240分以内に補給する。

$$\textcircled{34} + \textcircled{35} + \textcircled{36} + \textcircled{37} + \textcircled{38} + \textcircled{39} + \textcircled{40} + \textcircled{41} + \textcircled{42} + \textcircled{23} + \textcircled{24} = 235\text{分} + \text{余裕時間}5\text{分} = 240\text{分}$$

6回目以降は、4回目以降と同じサイクルを実施する。

したがって、代替非常用発電機の燃料補給時間は最大で240分である。

(b) 可搬型大型送水ポンプ車Aへの補給成立性

可搬型大型送水ポンプ車Aは、事象発生約5.5時間後に起動するため、1回目の補給を行うのは、事象発生から約7時間以降に実施する。可搬型大型送水ポンプ車Aへの補給は、代替非常用発電機への補給後に実施する。

可搬型大型送水ポンプ車Aへの1回目の補給（手順⑨）以降の燃料補給時間（n回補給完了から（n+1）回補給完了までの時間）は以下のとおり。



1回目 補給開始10分後(⑨)に補給完了

2回目 1回目の補給後から190分以内に補給する。

$$\textcircled{10} + \textcircled{11} + \textcircled{12} + \textcircled{13} + \textcircled{14} + \textcircled{15} + \textcircled{16} + \textcircled{17} = 190\text{分}$$

3回目 2回目の補給後から225分以内に補給する。

$$\textcircled{18} + \textcircled{19} + \textcircled{20} + \textcircled{21} + \textcircled{22} + \textcircled{23} + \textcircled{24} + \textcircled{25} + \textcircled{26} + \textcircled{27} + \textcircled{28} = 225\text{分}$$

4回目 3回目の補給後から240分以内に補給する。

$$\textcircled{29} + \textcircled{30} + \textcircled{31} + \textcircled{32} + \textcircled{33} + \textcircled{34} + \textcircled{35} + \textcircled{36} + \textcircled{37} = 200\text{分} + \text{余裕時間}40\text{分} = 240\text{分}$$

5回目 4回目の補給後から240分以内に補給する。

$$\textcircled{38} + \textcircled{39} + \textcircled{40} + \textcircled{41} + \textcircled{42} + \textcircled{22} + \textcircled{23} + \textcircled{24} + \textcircled{25} + \textcircled{26} + \textcircled{27} + \textcircled{28} = 235\text{分} + \text{余裕時間}5\text{分} = 240\text{分}$$

6回目以降は、4回目以降と同じサイクルを実施する。

したがって、可搬型大型送水ポンプ車Aの燃料補給時間は最大で240分である。

#### (c) 可搬型大型送水ポンプ車Bへの補給成立性

可搬型大型送水ポンプ車Bは、事象発生約13時間後に起動するため、1回目の補給を行うのは、事象発生から約13時間以降に実施する。可搬型大型送水ポンプ車Bの補給は、可搬型大型送水ポンプ車Aへの3回目の補給後に実施する。

可搬型大型送水ポンプ車Bへの1回目の補給(手順⑳)以降の燃料補給時間(n回補給完了から(n+1)回補給完了までの時間)は以下のとおり。

1回目 補給開始10分後(㉑)に補給完了

2回目 1回目の補給後から240分以内に補給する。

$$\textcircled{30} + \textcircled{31} + \textcircled{32} + \textcircled{33} + \textcircled{34} + \textcircled{35} + \textcircled{36} + \textcircled{37} + \textcircled{38} = 200\text{分} + \text{余裕時間}40\text{分} = 240\text{分}$$

3回目 2回目の補給後から240分以内に補給する。

$$\textcircled{39} + \textcircled{40} + \textcircled{41} + \textcircled{42} + \textcircled{22} + \textcircled{23} + \textcircled{24} + \textcircled{25} + \textcircled{26} + \textcircled{27} + \textcircled{28} + \textcircled{29} = 235\text{分} + \text{余裕時間}5\text{分} = 240\text{分}$$

4回目以降は、2回目以降と同じサイクルを実施する。

したがって、可搬型大型送水ポンプ車Bの燃料補給時間は最大で240分である。

#### (d) 緊急時対策所用発電機(指揮所用)への補給成立性

緊急時対策所用発電機(指揮所用)は、事象発生約25分後に起動するため、1回目の補給を行うのは、事象発生から約25分以降に実施する。緊急時対策所用発電機(指揮所用)の補給は、可搬型大型送水ポンプ車Aへの2回目の補給後に実施する。

緊急時対策所用発電機（指揮所用）への1回目の補給（手順⑱）以降の燃料補給時間（n回補給完了から（n+1）回補給完了までの時間）は以下のとおり。

1回目 補給開始15分後（⑱）に補給完了

2回目 1回目の補給後から475分以内に補給する。

$$\begin{aligned} & ⑳ + ㉑ + ㉒ + ㉓ + ㉔ + ㉕ + ㉖ + ㉗ + ㉘ + ㉙ + ㉚ + ㉛ + ㉜ + ㉝ + ㉞ \\ & + ㉟ + ㊱ + ㊲ + ㊳ + ㊴ = 435分 + 余裕時間40分 = 475分 \end{aligned}$$

3回目 2回目の補給後から480分以内に補給する。

$$\begin{aligned} & ㉑ + ㉒ + ㉓ + ㉔ + ㉕ + ㉖ + ㉗ + ㉘ + ㉙ + ㉚ + ㉛ + ㉜ + ㉝ + ㉞ \\ & + ㉟ + ㊱ + ㊲ + ㊳ + ㊴ = 435分 + 余裕時間45分 = 480分 \end{aligned}$$

4回目以降は、3回目以降と同じサイクルを実施する。

したがって、緊急時対策所用発電機（指揮所用）の燃料補給時間は最大で480分である。

(e) 緊急時対策所用発電機（待機所用）への補給成立性

緊急時対策所用発電機（待機所用）は、事象発生約25分後に起動するため、1回目の補給を行うのは、事象発生から約25分以降に実施する。緊急時対策所用発電機（待機所用）の補給は、緊急時対策所用発電機（指揮所用）への1回目の補給後に実施する。

緊急時対策所用発電機（待機所用）への1回目の補給（手順㉑）以降の燃料補給時間（n回補給完了から（n+1）回補給完了までの時間）は以下のとおり。

1回目 補給開始10分後（㉑）に補給完了

2回目 1回目の補給後から475分以内に補給する。

$$\begin{aligned} & ㉑ + ㉒ + ㉓ + ㉔ + ㉕ + ㉖ + ㉗ + ㉘ + ㉙ + ㉚ + ㉛ + ㉜ + ㉝ + ㉞ + ㉟ + ㊱ + ㊲ \\ & + ㊳ + ㊴ + ㊵ + ㊶ = 435分 + 余裕時間40分 = 475分 \end{aligned}$$

3回目 2回目の補給後から480分以内に補給する。

$$\begin{aligned} & ㉒ + ㉓ + ㉔ + ㉕ + ㉖ + ㉗ + ㉘ + ㉙ + ㉚ + ㉛ + ㉜ + ㉝ + ㉞ + ㉟ + ㊱ + ㊲ \\ & + ㊳ + ㊴ + ㊵ + ㊶ = 435分 + 余裕時間45分 = 480分 \end{aligned}$$

4回目以降は、3回目以降と同じサイクルを実施する。

したがって、緊急時対策所用発電機（待機所用）の燃料補給時間は最大で480分である。

d. 評価結果

代替非常用発電機への燃料補給時間は最大で240分であり、運転可能時間である380分以内に燃料補給は可能である。

可搬型大型送水ポンプ車Aへの燃料補給時間は最大で240分であり、運転可能時間である330分以内に燃料補給は可能である。

可搬型大型送水ポンプ車Bへの燃料補給時間は最大で240分であり、運転可能時間である330分以内に燃料補給は可能である。

緊急時対策所用発電機（指揮所用）への燃料補給時間は最大で480分であり、運転可能時間である1150分以内に燃料補給は可能である。

緊急時対策所用発電機（待機所用）への燃料補給時間は最大で480分であり、運転可能時間である1450分以内に燃料補給は可能である。

(2) ディーゼル発電機燃料油移送ポンプによる汲み上げ用いる場合

a. 各機器の運転可能時間

○ 可搬型大型送水ポンプ車

$$\text{運転可能時間} = V_w \div C_w = \boxed{\quad} \text{ L} \div \boxed{\quad} \text{ L/h} = \boxed{\quad} \text{ (min)}$$

$$V_w : \text{燃料タンク容量 (L)} = \boxed{\quad} \text{ L}$$

$$C_w : \text{燃料消費量 (L/h)} = \boxed{\quad} \text{ L}$$

保守的に330分とする。

○ 緊急時対策所用発電機（指揮所用）

$$\text{運転可能時間} = V_w \div C_w = \boxed{\quad} \text{ L} \div \boxed{\quad} \text{ L/h} = \boxed{\quad} \text{ (min)}$$

$$V_w : \text{燃料タンク容量 (L)} = \boxed{\quad} \text{ L}$$

$$C_w : \text{燃料消費量 (L/h)} = \boxed{\quad} \text{ L}$$

保守的に1150分とする。

○ 緊急時対策所用発電機（待機所用）

$$\text{運転可能時間} = V_w \div C_w = \boxed{\quad} \text{ L} \div \boxed{\quad} \text{ L/h} = \boxed{\quad} \text{ (min)}$$

$$V_w : \text{燃料タンク容量 (L)} = \boxed{\quad} \text{ L}$$

$$C_w : \text{燃料消費量 (L/h)} = \boxed{\quad} \text{ L}$$

保守的に1450分とする。

枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

○ 代替非常用発電機の運転可能時間

$$\text{運転可能時間} = V_w \div C_w = \boxed{\quad} \text{L} \div \boxed{\quad} \text{L/h} = \boxed{\quad} \text{min}$$

$$V_w : \text{燃料タンク容量 (L)} = \boxed{\quad} \text{L}$$

$$C_w : \text{燃料消費量 (L/h)} = \boxed{\quad} \text{L}$$

保守的に380分とする。

b. 燃料補給手順

緊急時対策所用発電機（指揮所）、緊急時対策所用発電機（待機所）、可搬型大型送水ポンプ車A及びB、代替非常用発電機への燃料補給手順は以下のとおり。

【所用時間の考え方】

- ・災害対策要員の移動時間は、緊急時対策所から可搬型タンクローリーを保管している1号炉西側31mエリア及び2号炉東側31mエリア（b）までの移動を想定し、60分とする。
- ・可搬型タンクローリーへの移動時間は、各設備までの移動時間に応じた時間とする。
- ・燃料油貯油槽から可搬型タンクローリーへの燃料汲み上げ時間は、軽油汲み上げ作業の実績に余裕を見込んだ想定時間とする。
- ・各機器への補給は類似作業の実績に余裕を見込んだ想定時間とする。

【可搬型タンクローリーによる補給手順（緊急時対策所用発電機（指揮所）、緊急時対策所用発電機（待機所）、可搬型大型送水ポンプ車A及びB、代替非常用発電機への燃料補給）】

- ① 移動（災害対策要員（緊急時対策所⇒保管エリア））
- ② 移動（可搬型タンクローリーA及びB（保管エリア⇒ホース敷設箇所））
- ③ ホース敷設（燃料油移送ポンプ出口ライン⇒燃料汲み上げ箇所）
- ④ 移動（可搬型タンクローリーA及びB（ホース敷設箇所⇒燃料汲み上げ箇所））、燃料汲み上げ準備
- ⑤⑨⑬⑰ 燃料汲み上げ（燃料油貯油槽⇒可搬型タンクローリー）
- ⑥⑭ 移動（可搬型タンクローリー（燃料油貯油槽⇒代替非常用発電機））、燃料補給準備
- ⑦⑮ 燃料補給（可搬型タンクローリー⇒代替非常用発電機）
- ⑧⑯ 移動（可搬型タンクローリー（代替非常用発電機⇒燃料油貯油槽））、燃料汲み上げ準備

□ 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

- ⑩⑱ 移動（可搬型タンクローリー（燃料油貯油槽⇒可搬型大型送水ポンプ車A）），燃料補給準備
  - ⑪⑲ 燃料補給（可搬型タンクローリー⇒可搬型大型送水ポンプ車A）
  - ⑫ 移動（可搬型タンクローリー（可搬型大型送水ポンプ車A⇒燃料油貯油槽）），燃料補給準備
  - ⑳ 移動（可搬型タンクローリー（可搬型大型送水ポンプ車A⇒緊急時対策所用発電機）），燃料補給準備
  - ㉑ 燃料補給（可搬型タンクローリー⇒緊急時対策所用発電機（指揮所用））
  - ㉒ 燃料補給（可搬型タンクローリー⇒緊急時対策所用発電機（待機所用））
  - ㉓ 移動（可搬型タンクローリー（緊急時対策所⇒燃料油貯油槽）），燃料汲み上げ準備
  - ㉔㉘㉚㉞ 燃料汲み上げ（燃料油貯油槽⇒可搬型タンクローリー）
  - ㉕㉜ 移動（可搬型タンクローリー（燃料油貯油槽⇒代替非常用発電機）），燃料補給準備
  - ㉖㉝ 燃料補給（可搬型タンクローリー⇒代替非常用発電機）
  - ㉗㉞ 移動（可搬型タンクローリー（代替非常用発電機⇒燃料油貯油槽）），燃料汲み上げ準備
  - ㉙㉛ 移動（可搬型タンクローリー（燃料油貯油槽⇒可搬型大型送水ポンプ車A及びB）），燃料補給準備
  - ㉚㉙ 燃料補給（可搬型タンクローリー⇒可搬型大型送水ポンプ車A）
  - ㉛㉜ 燃料補給（可搬型タンクローリー⇒可搬型大型送水ポンプ車B）
  - ㉜ 移動（可搬型タンクローリー（可搬型大型送水ポンプ車A及びB⇒燃料油貯油槽）），燃料補給準備
  - ㉝ 移動（可搬型タンクローリー（可搬型大型送水ポンプ車A及びB⇒緊急時対策所用発電機）），燃料補給準備
  - ㉞ 燃料補給（可搬型タンクローリー⇒緊急時対策所用発電機（指揮所用））
  - ㉟ 燃料補給（可搬型タンクローリー⇒緊急時対策所用発電機（待機所用））
  - ㊱ 移動（可搬型タンクローリー（緊急時対策所⇒燃料油貯油槽）），燃料汲み上げ準備
- タイムチャートは、「図57.5.2 可搬型タンクローリーから各機器への補給（ディーゼル発電機燃料油移送ポンプにより補給する場合）タイムチャート」に示す。移動ルートは「57-11 燃料補給に関する補足説明資料」に示す。

c. 可搬型タンクローリーの補給成立性

(a) 代替非常用発電機への補給成立性

代替非常用発電機は、事象発生約25分後に起動するため、1回目の補給を行うのは、事象発生から25分以降であり、手順①②③④⑤⑥は、代替非常用発電機に燃料を補給する約6時間までに実施する。

代替非常用発電機への1回目の補給（手順⑦）以降の燃料補給時間（n回補給完了から（n+1）回補給完了までの時間）は以下のとおり。

1回目 補給開始45分後（⑦）に補給完了

2回目 1回目の補給後から240分以内に補給する。

$$\textcircled{8} + \textcircled{9} + \textcircled{10} + \textcircled{11} + \textcircled{12} + \textcircled{13} + \textcircled{14} + \textcircled{15} = 200\text{分} + \text{余裕時間}40\text{分} = 240\text{分}$$

3回目 2回目の補給後から240分以内に補給する。

$$\textcircled{16} + \textcircled{17} + \textcircled{18} + \textcircled{19} + \textcircled{20} + \textcircled{21} + \textcircled{22} + \textcircled{23} + \textcircled{24} + \textcircled{25} + \textcircled{26} = 240\text{分}$$

4回目 3回目の補給後から240分以内に補給する。

$$\textcircled{27} + \textcircled{28} + \textcircled{29} + \textcircled{30} + \textcircled{31} + \textcircled{32} + \textcircled{33} + \textcircled{34} + \textcircled{35} = 205\text{分} + \text{余裕時間}35\text{分} = 245\text{分}$$

5回目 4回目の補給後から245分以内に補給する。

$$\textcircled{36} + \textcircled{37} + \textcircled{38} + \textcircled{39} + \textcircled{40} + \textcircled{41} + \textcircled{42} + \textcircled{43} + \textcircled{44} + \textcircled{24} + \textcircled{25} + \textcircled{26} = 240\text{分} + \text{余裕時間}5\text{分} = 245\text{分}$$

6回目以降は、4回目以降と同じサイクルを実施する。

したがって、代替非常用発電機の燃料補給時間は最大で245分である。

(b) 可搬型大型送水ポンプ車Aへの補給成立性

可搬型大型送水ポンプ車Aは、事象発生約7時間後に起動するため、1回目の補給を行うのは、事象発生から約7時間以降である。可搬型大型送水ポンプ車Aの補給は、代替非常用発電機への補給後に実施する。

可搬型大型送水ポンプ車Aへの1回目の補給（手順⑩）以降の燃料補給時間（n回補給完了から（n+1）回補給完了までの時間）は以下のとおり。

1回目 補給開始10分後（⑩）に補給完了

2回目 1回目の補給後から200分以内に補給する。

$$\textcircled{12} + \textcircled{13} + \textcircled{14} + \textcircled{15} + \textcircled{16} + \textcircled{17} + \textcircled{18} + \textcircled{19} = 200\text{分}$$

3回目 2回目の補給後から240分以内に補給する。

$$\textcircled{20} + \textcircled{21} + \textcircled{22} + \textcircled{23} + \textcircled{24} + \textcircled{25} + \textcircled{26} + \textcircled{27} + \textcircled{28} + \textcircled{29} + \textcircled{30} = 240\text{分}$$

4回目 3回目の補給後から245分以内に補給する。

$$\textcircled{31} + \textcircled{32} + \textcircled{33} + \textcircled{34} + \textcircled{35} + \textcircled{36} + \textcircled{37} + \textcircled{38} + \textcircled{39} = 210\text{分} + \text{余裕時間}35\text{分} = 245\text{分}$$

5回目 4回目の補給後から245分以内に補給する。

$$\textcircled{40} + \textcircled{41} + \textcircled{42} + \textcircled{43} + \textcircled{44} + \textcircled{24} + \textcircled{25} + \textcircled{26} + \textcircled{27} + \textcircled{28} + \textcircled{29} + \textcircled{30} = 245\text{分}$$

6回目以降は、4回目以降と同じサイクルを実施する。

したがって、可搬型大型送水ポンプ車Aの燃料補給時間は最大で245分である。

#### (c) 可搬型大型送水ポンプ車Bへの補給成立性

可搬型大型送水ポンプ車Bは、事象発生約13時間後に起動するため、1回目の補給を行うのは、事象発生から約13時間以降に実施する。可搬型大型送水ポンプ車Bの補給は、可搬型大型送水ポンプ車Aへの3回目の補給後に実施する。

可搬型大型送水ポンプ車Bへの1回目の補給（手順③①）以降の燃料補給時間（n回補給完了から（n+1）回補給完了までの時間）は以下のとおり。

1回目 補給開始15分後（③①）に補給完了

2回目 1回目の補給後から245分以内に補給する。

$$\textcircled{32} + \textcircled{33} + \textcircled{34} + \textcircled{35} + \textcircled{36} + \textcircled{37} + \textcircled{38} + \textcircled{39} + \textcircled{40} = 210\text{分} + \text{余裕時間}35\text{分} = 245\text{分}$$

3回目 2回目の補給後から245分以内に補給する。

$$\textcircled{41} + \textcircled{42} + \textcircled{43} + \textcircled{44} + \textcircled{24} + \textcircled{25} + \textcircled{26} + \textcircled{27} + \textcircled{28} + \textcircled{29} + \textcircled{30} + \textcircled{31} = 245\text{分}$$

4回目以降は、2回目以降と同じサイクルを実施する。

したがって、可搬型大型送水ポンプ車Aの燃料補給時間は最大で245分である。

#### (d) 緊急時対策所用発電機（指揮所用）への補給成立性

緊急時対策所用発電機（指揮所用）は、事象発生約25分後に起動するため、1回目の補給を行うのは、事象発生から約25分以降に実施する。緊急時対策所用発電機（指揮所用）の補給は、可搬型大型送水ポンプ車Aへの2回目の補給後に実施する。

緊急時対策所用発電機（指揮所用）への1回目の補給（手順②①）以降の燃料補給時間（n回補給完了から（n+1）回補給完了までの時間）は以下のとおり。

1回目 補給開始15分後（②①）に補給完了

2回目 1回目の補給後から495分以内に補給する。

$$\textcircled{22} + \textcircled{23} + \textcircled{24} + \textcircled{25} + \textcircled{26} + \textcircled{27} + \textcircled{28} + \textcircled{29} + \textcircled{30} + \textcircled{31} + \textcircled{32} + \textcircled{33} + \textcircled{34} + \textcircled{35}$$

$$+ ③⑥ + ③⑦ + ③⑧ + ③⑨ + ④⑩ + ④⑪ + ④⑫ = 460分 + 余裕時間35分 = 495分$$

3回目 2回目の補給後から490分以内に補給する。

$$④③ + ④④ + ④⑤ + ④⑥ + ④⑦ + ④⑧ + ④⑨ + ④⑩ + ④⑪ + ④⑫ + ④⑬ + ④⑭ + ④⑮$$

$$+ ③⑥ + ③⑦ + ③⑧ + ③⑨ + ④⑩ + ④⑪ + ④⑫ = 455分 + 余裕時間35分 = 490分$$

4回目以降は、3回目以降と同じサイクルを実施する。

したがって、緊急時対策所用発電機（指揮所用）の燃料補給時間は最大で495分である。

#### (e) 緊急時対策所用発電機（待機所用）への補給成立性

緊急時対策所用発電機（待機所用）は、事象発生約25分後に起動するため、1回目の補給を行うのは、事象発生から約25分以降に実施する。緊急時対策所用発電機（待機所用）の補給は、緊急時対策所用発電機（指揮所用）への1回目の補給後に実施する。

緊急時対策所用発電機（待機所用）への1回目の補給（手順②）以降の燃料補給時間（n回補給完了から（n+1）回補給完了までの時間）は以下のとおり。

1回目 補給開始15分後（②）に補給完了

2回目 1回目の補給後から495分以内に補給する。

$$②③ + ②④ + ②⑤ + ②⑥ + ②⑦ + ②⑧ + ②⑨ + ②⑩ + ②⑪ + ②⑫ + ②⑬ + ②⑭ + ②⑮$$

$$+ ③⑥ + ③⑦ + ③⑧ + ③⑨ + ④⑩ + ④⑪ + ④⑫ + ④⑬ = 460分 + 余裕時間35分 = 495分$$

3回目 2回目の補給後から490分以内に補給する。

$$④④ + ④⑤ + ④⑥ + ④⑦ + ④⑧ + ④⑨ + ④⑩ + ④⑪ + ④⑫ + ④⑬ + ④⑭ + ④⑮$$

$$+ ③⑥ + ③⑦ + ③⑧ + ③⑨ + ④⑩ + ④⑪ + ④⑫ + ④⑬ = 455分 + 余裕時間35分 = 490分$$

4回目以降は3回目以降と同じサイクルを実施する。

したがって、緊急時対策所用発電機（待機所用）の燃料補給時間は最大で495分である。

#### d. 評価結果

代替非常用発電機への燃料補給時間は最大で245分であり、運転可能時間である380分以内に燃料補給は可能である。

可搬型大型送水ポンプ車Aへの燃料補給時間は最大で245分であり、運転可能時間である330分以内に燃料補給は可能である。

可搬型大型送水ポンプ車Bへの燃料補給時間は最大で245分であり、運転可能時間である330分以内に燃料補給は可能である。



緊急時対策所用発電機（指揮所用）への燃料補給時間は最大で495分であり、運転可能時間である1150分以内に燃料補給は可能である。

緊急時対策所用発電機（待機所用）への燃料補給時間は最大で495分であり、運転可能時間である1450分以内に燃料補給は可能である。

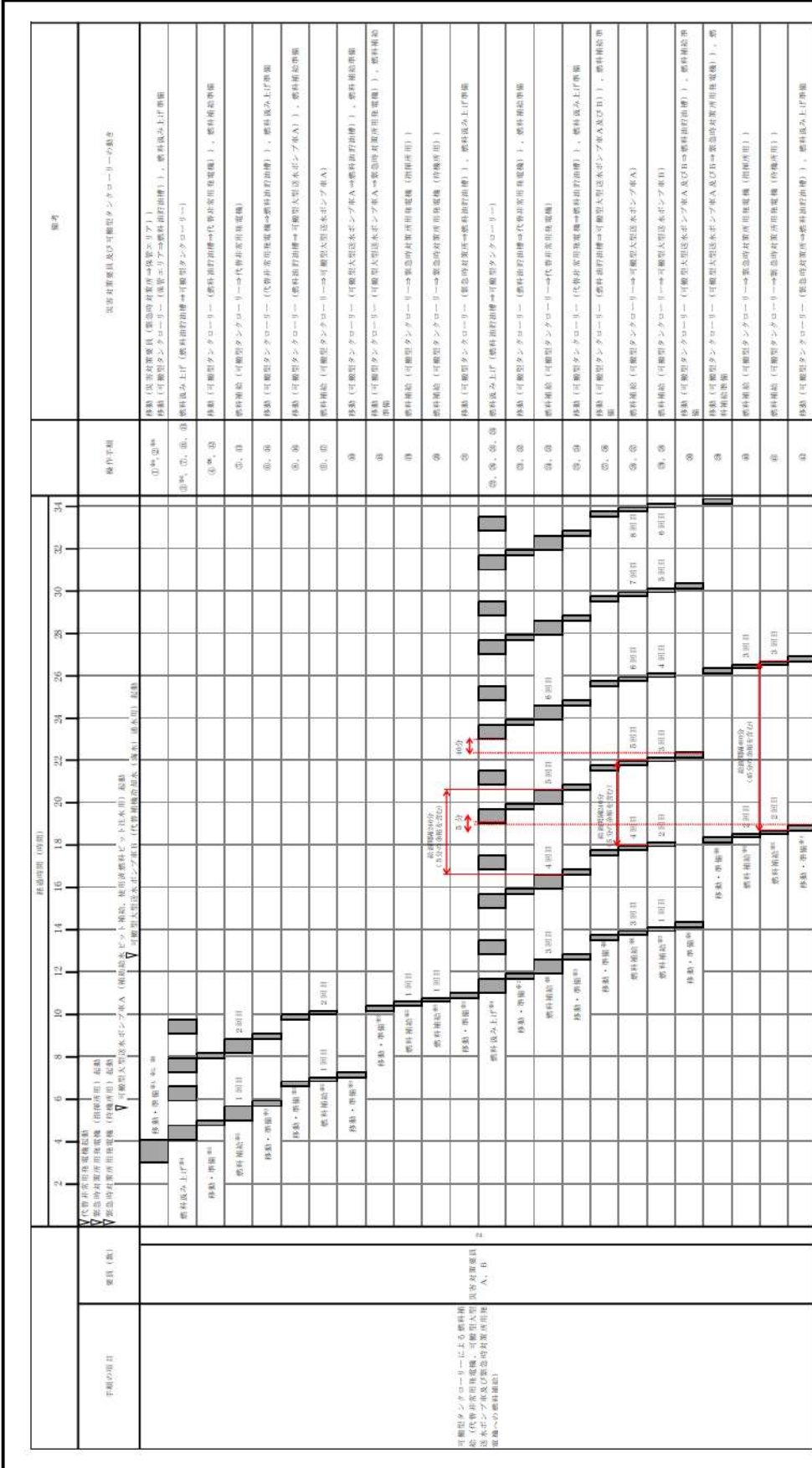
## 2. 最高使用圧力

可搬型タンクローリーのタンク内圧が上昇すると、 $20\text{kPa} [\text{gage}] < \text{タンク内圧} \leq 24\text{kPa} [\text{gage}]$ の範囲内で安全装置が作動し、内圧の上昇が抑えられることから $24\text{kPa} [\text{gage}]$ とする。

## 3. 最高使用温度

可搬型タンクローリーの最高使用温度は、屋外温度<sup>(注1)</sup>が $40^{\circ}\text{C}$ を下回るため、 $40^{\circ}\text{C}$ とする。

(注1)外気の温度は、原子炉設置変更許可申請書添付書類六に示す泊発電所における最高の月平均気温である8月の約 $25.6^{\circ}\text{C}$ （寿都特別地域気象観測所 $24.5^{\circ}\text{C}$ ，小樽特別地域気象観測所 $25.6^{\circ}\text{C}$ ）とする。



本タイムチャートは、出立号が最大容量等許容有効容量において、燃料補給対象設備が多く、対応開始時刻の早い車（シャーン）と遅い車（DCK）とを比較したものである。

※1：可搬型タンクローリーの出発時刻は1号車（DCK）から出発時刻（シャーン）までの移動を想定した時間

※2：可搬型タンクローリーの移動時刻は、緊急時対応用発電機（内蔵型）から出発時刻（シャーン）までの移動を想定した時間

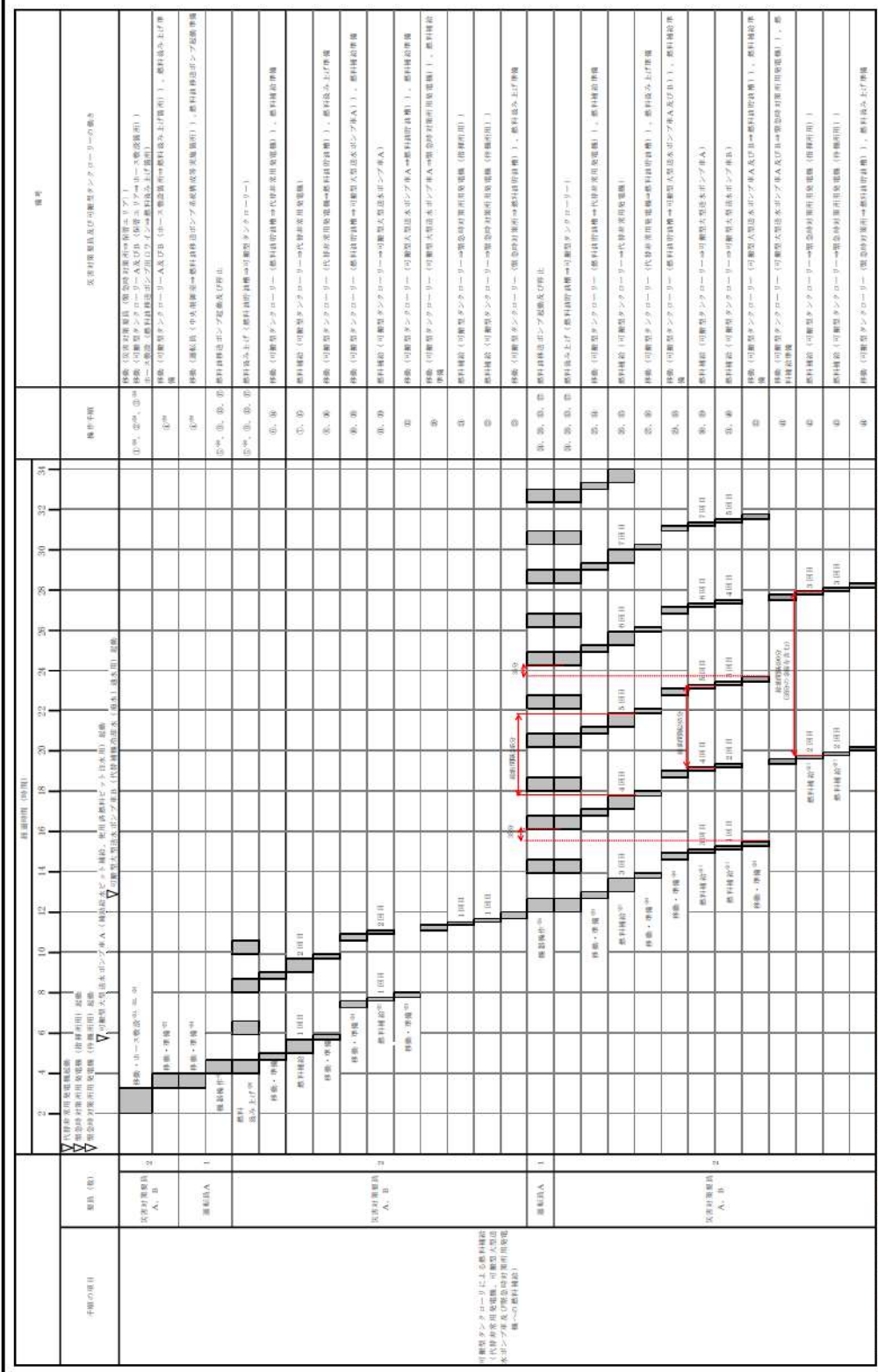
※3：可搬型タンクローリーの燃料補給時刻は、緊急時対応用発電機（内蔵型）から出発時刻（シャーン）までの移動を想定した時間

※4：可搬型タンクローリーの燃料補給時刻は、緊急時対応用発電機（内蔵型）から出発時刻（シャーン）までの移動を想定した時間

※5：可搬型タンクローリーの燃料補給時刻は、緊急時対応用発電機（内蔵型）から出発時刻（シャーン）までの移動を想定した時間

※6：可搬型タンクローリーの燃料補給時刻は、緊急時対応用発電機（内蔵型）から出発時刻（シャーン）までの移動を想定した時間

図 57.5.1 可搬型タンクローリーから各機器への補給 (可搬型タンクローリーから直接補給する場合) タイムチャート



※1：可搬型タンクローリーは、燃料ポンプの点検・清掃・修理は、燃料ポンプの点検・清掃・修理の作業時間（約4時間）を考慮し、本図に反映する。

※2：可搬型タンクローリーの燃料ポンプは、緊急時対応用（燃料ポンプA）及び非常時対応用（燃料ポンプB）の2種類あり、本図は燃料ポンプAの作業スケジュールを示している。

※3：可搬型タンクローリーの燃料ポンプは、緊急時対応用（燃料ポンプA）及び非常時対応用（燃料ポンプB）の2種類あり、本図は燃料ポンプAの作業スケジュールを示している。

※4：燃料ポンプの点検・清掃・修理は、燃料ポンプの点検・清掃・修理の作業時間（約4時間）を考慮し、本図に反映する。

※5：燃料ポンプの点検・清掃・修理は、燃料ポンプの点検・清掃・修理の作業時間（約4時間）を考慮し、本図に反映する。

図 57.5.2 可搬型タンクローリーから各機器への補給  
(ディーゼル発電機燃料油移送ポンプにより補給する場合) タイムチャート

名 称	代替非常用発電機	
個 数	—	2
容 量	kVA/個	1,725 <sup>(注1)</sup>

【設定根拠】

代替非常用発電機は、設計基準事故対処設備の交流電源が喪失（全交流動力電源喪失）した場合、重大事故等に対処するために必要な電力を供給可能な設計とする。

最大負荷は2,139kWである。また、その際の連続負荷は1,645kWである。<sup>(注2)</sup>

負荷名称	負荷容量
高圧注入ポンプ	1,098kW
充電器（A，B）	113kW
	113kW
計装用電源（安全系） （A，B，C，D）	22kW（充電器Aに含む）
	22kW（充電器Bに含む）
	22kW（充電器Aに含む）
	22kW（充電器Bに含む）
代替格納容器スプレイポンプ	200kW
アニュラス空気浄化ファン	39kW
中央制御室給気ファン	21kW
中央制御室循環ファン	13kW
中央制御室非常用循環ファン	5 kW
中央制御室照明等	23kW
中央制御室非常用循環フィルタ用電気ヒータ	13kW
ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ*1	7 kW
合計（連続負荷）	1,645kW
（最大負荷）	2,139kW

\*1：事故シーケンス上の最大負荷としては考慮してないが、代替非常用発電機の出力決定に際しては最大負荷に含める。

したがって、発電機の出力は最大負荷である2,139kWに対し、余裕を有する2,760kW（1,380kW/個×2個）とする。

なお、代替非常用発電機1台当たりの容量は以下のとおり、1,725kVA/個とする。

$$Q \geq \frac{P}{\text{Pf}} = \frac{1,380}{0.8} = 1,725$$

Q : 発電機の容量 (kVA) , P : 発電機の定格出力 (kW) = 1,380,

Pf : 力率 = 0.8

(注1) 公称値

(注2) 最大負荷については、基本設計時点での値を示す。

名 称			所内常設蓄電式直流電源設備	
容 量	Ah	蓄電池（非常用）	A蓄電池	2,400
			B蓄電池	2,400
	後備蓄電池	A後備蓄電池	2,400	
		B後備蓄電池	2,400	

【設定根拠】

蓄電池（非常用）及び後備蓄電池は設計基準事故対処設備の交流電源が喪失（全交流動力電源喪失）した場合、全交流動力電源喪失から1時間以内に、中央制御室及び隣接する安全系計装盤室において不要な負荷の切り離しを行う。さらに、全交流動力電源喪失から8時間後に、現場において不要な負荷の切り離しを行い、全交流動力電源喪失から24時間にわたり、蓄電池（非常用）及び後備蓄電池から必要な負荷へ電力を供給できる設計とする。

1. 容量

各蓄電池の負荷は以下の通りとなる。

A蓄電池 負荷一覧表

負荷名称	0～	1～	1～	5～	60～	510～
	1秒	60秒	5分	60分	510分*1	1050分*2
直流分電盤	25.6	25.6	25.6	25.6	20.4	20.4
遮断器操作回路	44.0	42.0	2.0	2.0	2.0	2.0
タービン動補助給水ポンプ起動盤	59.4	167.5	47.5	2.4	2.4	2.4
A計装用インバータ	88.0	88.0	88.0	88.0	75.3	62.9
C計装用インバータ	75.2	75.2	75.2	75.2	0.0	0.0
ディーゼル発電機制御盤	3.5	143.5	3.5	3.5	3.5	0.0
補助給水ポンプ出口流量調節弁盤	1.9	1.9	6.9	6.9	6.9	6.9
地下水排水設備	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
合計電流 (A)	302.1*3	548.2*3	253.2	208.1	115.0	99.1

\*1：事象発生後8時間（480分）から負荷切離し作業を実施するが、作業時間を考慮し、容量計算では8時間30分（510分）まで給電を継続するものとしている。

\*2：事象発生後17時間（1020分）から後備蓄電池接続作業を実施するが、作業時間を考慮し、容量計算では17時間30分（1050分）まで給電を継続するものとしている。

\*3：容量計算では、より大きい1～60秒の電流値が60秒間流れたものとして計算する。

B蓄電池 負荷一覧表

負荷名称	0～ 1秒	1～ 60秒	1～ 5分	5～ 60分	60～ 510分*1	510～ 810分*2
直流分電盤	22.0	22.0	22.0	22.0	17.4	13.2
遮断器操作回路	43.9	41.9	1.9	1.9	1.9	1.9
タービン動補助給水ポンプ起動盤	59.4	167.5	47.5	2.4	2.4	2.4
B計装用インバータ	78.9	78.9	78.9	78.9	59.2	46.8
D計装用インバータ	81.4	81.4	81.4	81.4	58.2	51.7
ディーゼル発電機制御盤	3.5	143.5	3.5	3.5	3.5	0.0
補助給水ポンプ出口流量調節弁盤	1.0	1.0	3.5	3.5	3.5	3.5
地下水排水設備	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
合計電流 (A)	294.6*3	540.7*3	243.2	198.1	150.6	124.0

\*1：事象発生後8時間（480分）から負荷切離し作業を実施するが、作業時間を考慮し、容量計算では8時間30分（510分）まで給電を継続するものとしている。

\*2：事象発生後13時間（780分）から後備蓄電池接続作業を実施するが、作業時間を考慮し、容量計算では13時間30分（810分）まで給電を継続するものとしている。

\*3：容量計算では、より大きい1～60秒の電流値が60秒間流れたものとして計算する。

A後備蓄電池 負荷一覧表

負荷名称	1020～ 1439分	1439～ 1440分
直流分電盤	20.4	20.4
遮断器操作回路	2.0	2.0
タービン動補助給水ポンプ起動盤	2.4	2.4
A計装用インバータ	62.9	62.9
C計装用インバータ	0.0	0.0
ディーゼル発電機制御盤	0.0	0.0
補助給水ポンプ出口流量調節弁盤	6.9	38.9
地下水排水設備	4.5	4.5
合計電流 (A)	99.1	131.1

B 後備蓄電池 負荷一覧表

負荷名称	780～ 1439 分	1439～ 1440 分
直流分電盤	13.2	13.2
遮断器操作回路	1.9	1.9
タービン動補助給水ポンプ起動盤	2.4	2.4
B 計装用インバータ	46.8	46.8
D 計装用インバータ	51.7	51.7
ディーゼル発電機制御盤	0.0	0.0
補助給水ポンプ出口流量調節弁盤	3.5	38.0
地下水排水設備	4.5	4.5
合計電流 (A)	124.0	158.5

容量算出条件

(1) 蓄電池容量算定法は下記規格による。

電池工業会規格「据置蓄電池の容量算出法」(SBA S 0601-2001)

(2) 蓄電池温度は+10°Cとする。

(3) 放電終止電圧は1.80V/セルとする。

(4) 保守率は0.9とする。

(5) 容量算出の一般式

$$C = \frac{1}{L} [K_1 I_1 + K_2 (I_2 - I_1) + K_3 (I_3 - I_2) \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot K_n (I_n - I_{n-1})]$$

ここに、

C: +10°Cにおける定格放電率換算容量 (Ah)

L: 保守率

K: 放電時間T, 蓄電池の最低温度及び許容できる最低電圧によって決められる容量換算時間 (時)

I: 放電電流 (A)

サフィックス1, 2, 3, . . . . ., n: 放電電流の変化の順に付番



なお、各容量換算時間Kは下表の値及び計算値を用いた。

ベント式蓄電池の容量換算時間は下表の通りであり、500分以降は以下の式にて計算した値を用いる。

$$K = K_m - T_m + T$$

$K_m$ ：放電時間 $T_m$ （時）に対応する容量換算時間（Ah）

ベント式蓄電池容量換算時間一覧表

放電時間（分）		容量換算時間K
1	$K_{1m}$	1.62
4	$K_{4m}$	1.74
5	$K_{5m}$	1.77
55	$K_{55m}$	2.82
59	$K_{59m}$	2.90
60（1時間）	$K_{1h}$	2.93
300（5時間）	$K_{5h}$	7.32
420（7時間）	$K_{7h}$	9.07
450（7時間30分）	$K_{7h30m}$	9.47
500（8時間20分）	$K_{8h20m}$	10.05

505分（8時間25分）  $K_{8h25m} = 10.05 - (500/60) + (505/60) = 10.14$

509分（8時間29分）  $K_{8h29m} = 10.05 - (500/60) + (509/60) = 10.20$

5510分（8時間30分）  $K_{8h30m} = 10.05 - (500/60) + (510/60) = 10.22$

540分（9時間）  $K_{9h} = 10.05 - (500/60) + (540/60) = 10.72$

660分（11時間）  $K_{11h} = 10.05 - (500/60) + (660/60) = 12.72$

750分（12時間30分）  $K_{12h30m} = 10.05 - (500/60) + (750/60) = 14.22$

805分（13時間25分）  $K_{13h25m} = 10.05 - (500/60) + (805/60) = 15.14$

809分（13時間29分）  $K_{13h29m} = 10.05 - (500/60) + (809/60) = 15.20$

810分（13時間30分）  $K_{13h30m} = 10.05 - (500/60) + (810/60) = 15.22$

990分（16時間30分）  $K_{16h30m} = 10.05 - (500/60) + (990/60) = 18.22$

1045分（17時間25分）  $K_{17h25m} = 10.05 - (500/60) + (1045/60) = 19.14$

1049分（17時間29分）  $K_{17h29m} = 10.05 - (500/60) + (1049/60) = 19.20$

1050分（17時間30分）  $K_{17h30m} = 10.05 - (500/60) + (1050/60) = 19.22$

A 蓄電池の容量計算結果

- 1分時の定格放電率換算容量 $C_1$

$$C_1 = \frac{1}{L} (K_{1m} I_{1m})$$

$$C_1 = \frac{1}{0.9} (1.62 \times 548.2) = \underline{987 \text{ (Ah)}}$$

- 5分時の定格放電率換算容量 $C_2$

$$C_2 = \frac{1}{L} [K_{5m} I_{1m} + K_{4m} (I_{5m} - I_{1m})]$$

$$C_2 = \frac{1}{0.9} [1.77 \times 548.2 + 1.74 \times (253.2 - 548.2)]$$
$$= \underline{508 \text{ (Ah)}}$$

- 60分時の定格放電率換算容量 $C_3$

$$C_3 = \frac{1}{L} [K_{60m} I_{1m} + K_{59m} (I_{5m} - I_{1m}) + K_{55m} (I_{60m} - I_{5m})]$$

$$C_3 = \frac{1}{0.9} [2.93 \times 548.2 + 2.90 \times (253.2 - 548.2) + 2.82 \times (208.1 - 253.2)]$$
$$= \underline{693 \text{ (Ah)}}$$

- 510分時の定格放電率換算容量 $C_4$

$$C_4 = \frac{1}{L} [K_{8h30m} I_{1m} + K_{8h29m} (I_{5m} - I_{1m}) + K_{8h25m} (I_{60m} - I_{5m}) + K_{7h30m} (I_{8h30m} - I_{60m})]$$

$$C_4 = \frac{1}{0.9} [10.22 \times 548.2 + 10.20 \times (253.2 - 548.2) + 10.14 \times (208.1 - 253.2) + 9.47 \times (115.0 - 208.1)]$$
$$= \underline{1,395 \text{ (Ah)}}$$

- 1050分時の定格放電率換算容量 $C_5$

$$C_5 = \frac{1}{L} [K_{17h30m} I_{1m} + K_{17h29m} (I_{5m} - I_{1m}) + K_{17h25m} (I_{60m} - I_{5m}) + K_{16h30m} (I_{8h30m} - I_{60m}) + K_{9h} (I_{17h30m} - I_{8h30m})]$$

$$C_5 = \frac{1}{0.9} [19.22 \times 548.2 + 19.20 \times (253.2 - 548.2) + 19.14 \times (208.1 - 253.2) + 18.22 \times (115.0 - 208.1) + 10.72 \times (99.1 - 115.0)]$$
$$= \underline{2,381 \text{ (Ah)}}$$

B 蓄電池の容量計算結果

- 1分時の定格放電率換算容量 $C_1$

$$C_1 = \frac{1}{L} (K_{1m} I_{1m})$$

$$C_1 = \frac{1}{0.9} (1.62 \times 540.7) = \underline{974 \text{ (Ah)}}$$

- 5分時の定格放電率換算容量 $C_2$

$$C_2 = \frac{1}{L} [K_{5m} I_{1m} + K_{4m} (I_{5m} - I_{1m})]$$

$$C_2 = \frac{1}{0.9} [1.77 \times 540.7 + 1.74 \times (243.2 - 540.7)] \\ = \underline{489 \text{ (Ah)}}$$

- 60分時の定格放電率換算容量 $C_3$

$$C_3 = \frac{1}{L} [K_{60m} I_{1m} + K_{59m} (I_{5m} - I_{1m}) + K_{55m} (I_{60m} - I_{5m})]$$

$$C_3 = \frac{1}{0.9} [2.93 \times 540.7 + 2.90 \times (243.2 - 540.7) + 2.82 \times (198.1 - 243.2)] \\ = \underline{661 \text{ (Ah)}}$$

- 510分時の定格放電率換算容量 $C_4$

$$C_4 = \frac{1}{L} [K_{8h30m} I_{1m} + K_{8h29m} (I_{5m} - I_{1m}) + K_{8h25m} (I_{60m} - I_{5m}) + K_{7h30m} (I_{8h30m} - I_{60m})]$$

$$C_4 = \frac{1}{0.9} [10.22 \times 540.7 + 10.20 \times (243.2 - 540.7) + 10.14 \times (198.1 - 243.2) + 9.47 \times (150.6 - 198.1)] \\ = \underline{1,761 \text{ (Ah)}}$$

- 810分時の定格放電率換算容量 $C_5$

$$C_5 = \frac{1}{L} [K_{13h30m} I_{1m} + K_{13h29m} (I_{5m} - I_{1m}) + K_{13h25m} (I_{60m} - I_{5m}) + K_{12h30m} (I_{8h30m} - I_{60m}) + K_{5h} (I_{13h30m} - I_{8h30m})]$$

$$C_5 = \frac{1}{0.9} [15.22 \times 540.7 + 15.20 \times (243.2 - 540.7) + 15.14 \times (198.1 - 243.2) + 14.22 \times (150.6 - 198.1) + 7.32 \times (124.0 - 150.6)] \\ = \underline{2,394 \text{ (Ah)}}$$

上記計算より、A蓄電池の蓄電池容量は2,381Ahを上回る2,400Ahを選定し、B蓄電池の蓄電池容量は2,394Ahを上回る2,400Ahを選定する。

#### A後備蓄電池の容量計算結果

- ・1440分時の定格放電率換算容量 $C_1$

$$C_1 = \frac{1}{L} [K_{7h} I_{13h59m} + K_{1m} (I_{14h} - I_{13h59m})]$$

$$C_1 = \frac{1}{0.9} [9.07 \times 99.1 + 1.62 \times (131.1 - 99.1)]$$

$$= \underline{1,057(Ah)}$$

#### B後備蓄電池の容量計算結果

- ・1440分時の定格放電率換算容量 $C_1$

$$C_1 = \frac{1}{L} [K_{11h} I_{13h59m} + K_{1m} (I_{14h} - I_{13h59m})]$$

$$C_1 = \frac{1}{0.9} [12.72 \times 124.0 + 1.62 \times (158.5 - 124.0)]$$

$$= \underline{1,815(Ah)}$$

上記計算より、A後備蓄電池の蓄電池容量は1,057Ahを上回る2,400Ahを選定し、B後備蓄電池の蓄電池容量は1,815Ahを上回る2,400Ahを選定する。

名 称		所内常設蓄電式直流電源設備
出 力	A	A 充電器
		700

【設定根拠】

A 充電器は、設計基準事故対処設備の交流電源が喪失（全交流動力電源喪失）した場合、代替非常用発電機や可搬型代替電源車を非常用所内電気設備へ接続することにより、A 充電器を経由し、蓄電池（非常用）および後備蓄電池による24時間給電以降において必要な負荷へ直流電源を供給可能な設計とする。

1. 容量

全交流電源喪失から24時間後のA 充電器の負荷は以下の通りとなる。

A 充電器 負荷一覧表

負荷名称	負荷電流
直流分電盤	20.4
遮断器操作回路	2.0
タービン動補助給水ポンプ起動盤	2.4
A 計装用インバータ	62.9
C 計装用インバータ	0.0
ディーゼル発電機制御盤	0.0
補助給水ポンプ出口流量調節弁盤	38.9
地下水排水設備	4.5
合計電流 (A)	131.1

容量計算条件

- (1) 充電器容量計算は、負荷電流とA 蓄電池への充電電流を加えたものとする。
- (2) 充電器容量計算は、A 蓄電池が放電している状態から10時間で充電できるものとする。

$$I = I_L + \frac{C}{10}$$

ここに、

- I : 充電器電流容量 (A)  
 I<sub>L</sub> : 負荷電流 (A)  
 C : 蓄電池容量 (2,400Ah)

10 : 充電時間 (10時間)

A 充電器の容量計算結果

$$\begin{aligned} I &= 131.1 + \frac{2,400}{10} \\ &= \underline{371.1(A)} \end{aligned}$$

上記計算より，A 充電器の出力は所要の負荷である，371.1Aを上回る700Aを選定する。

名 称		所内常設蓄電式直流電源設備
出 力	A	B 充電器
		700

【設定根拠】

B 充電器は、設計基準事故対処設備の交流電源が喪失（全交流動力電源喪失）した場合、代替非常用発電機や可搬型代替電源車を非常用所内電気設備へ接続することにより、B 充電器を経由し、蓄電池（非常用）および後備蓄電池による24時間給電以降において必要な負荷へ直流電源を供給可能な設計とする。

1. 容量

全交流電源喪失から24時間後のB充電器の負荷は以下の通りとなる。

B 充電器 負荷一覧表

負荷名称	負荷電流
直流分電盤	13.2
遮断器操作回路	1.9
タービン動補助給水ポンプ起動盤	2.4
B 計装用インバータ	46.8
D 計装用インバータ	51.7
ディーゼル発電機制御盤	0.0
補助給水ポンプ出口流量調節弁盤	38.0
地下水排水設備	4.5
合計電流 (A)	158.5

容量計算条件

- (1) 充電器容量計算は、負荷電流とB蓄電池への充電電流を加えたものとする。
- (2) 充電器容量計算は、B蓄電池が放電している状態から10時間で充電できるものとする。

$$I = I_L + \frac{C}{10}$$

ここに、

- I : 充電器電流容量 (A)  
 I<sub>L</sub> : 負荷電流 (A)  
 C : 蓄電池容量 (2,400Ah)

10 : 充電時間 (10時間)

B 充電器の容量計算結果

$$\begin{aligned} I &= 158.5 + \frac{2,400}{10} \\ &= \underline{398.5(A)} \end{aligned}$$

上記計算より， B 充電器の出力は所要の負荷である， 398.5Aを上回る700Aを選定する。



名 称	可搬型直流電源用発電機	
個 数	—	2 (予備 2)
容 量	kVA/個	125 <sup>(注1)</sup>

**【設定根拠】**

設計基準事故対処設備の交流電源及び直流電源が喪失（全交流動力電源喪失及び蓄電池（非常用）の枯渇）した場合に、重大事故等に対処するため、必要な電力を供給するために可搬型直流電源用発電機を配備する。

最大負荷は、可搬型直流変換器の定格出力電力である30kWである。<sup>(注2)</sup>

したがって、発電機の出力は30kW対し十分な余裕を有する100kWとする。発電機の容量は以下のとおり、125kVA/台となる。

$$Q \geq \frac{P}{\text{Pf}} = \frac{100}{0.8} = 125$$

P：発電機の定格出力（kW）=100， Pf：力率=0.8，

Q：発電機の容量（kVA）

(注1) 公称値

(注2) 最大負荷については、基本設計時点での値を示す。

名 称	可搬型直流変換器	
個 数	—	1 (予備 2)
容 量	A/個	200 <sup>(注1)</sup>

【設定根拠】

可搬型直流変換器は、設計基準事故対処設備の交流電源及び直流電源が喪失した場合において、重大事故等の対応に必要な設備に直流電力を供給するため、可搬型直流電源用発電機と組み合わせて使用する可搬型代替直流電源設備として配備する。

可搬型直流変換器は、設計基準事故対処設備の電源が喪失する重大事故等時に最低限必要な直流負荷へ電力を供給するために必要な容量を有するものを1セット1台使用する。保有数は、1セット1台に故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として2台の合計3台を保管する設計とする。

1. 容量

可搬型直流変換器の容量は、設計基準事故対処設備の電源が喪失後、必要な負荷以外を切離したうえで、必要とされる直流負荷に給電できるものとする。

このとき必要な直流負荷へ供給するための可搬型直流変換器の出力は158.5Aである。<sup>(注2)</sup>

したがって、158.5Aに対し十分な余裕を有する200Aとする。

可搬型直流変換器 負荷一覧表<sup>\*1</sup>

負荷名称	負荷電流 (A)
直流分電盤	13.2
遮断器操作回路	1.9
タービン動補助給水ポンプ起動盤	2.4
B計装用インバータ	46.8
D計装用インバータ	51.7
ディーゼル発電機制御盤	0.0
補助給水ポンプ出口流量調節弁盤	38.0
地下水排水設備	4.5
合計電流 (A)	158.5

\*1：負荷電流の大きいB系統の負荷を記載している

(注1)公称値

(注2)負荷については、基本設計時点での値を示す。

名 称	代替所内電気設備変圧器	
個 数	—	1
容 量	kVA	300

【設定根拠】

代替所内電気設備変圧器は、常設重大事故等対処設備として設置する。

代替所内電気設備変圧器は、設計基準事故対処設備の電源が喪失した場合、重大事故等に対処するために必要な電力を供給可能な設計とする。

1. 容量

負荷は約167kVAである。(注1)

負荷名称	負荷容量
代替所内電気設備分電盤	約167kVA

したがって、約167kVAに余裕を考慮し、300kVAとする。

(注1)負荷については、基本設計時点での値を示す。

名 称		代替所内電気設備分電盤
個 数	—	1
定 格 電 流	A	600

【設定根拠】

代替所内電気設備分電盤は、設計基準事故対処設備の電源が喪失（全交流動力電源喪失）した場合、重大事故等に対処するために必要な電力を供給可能な設計とする。

1. 容量

負荷は140kWである。(注1)

負荷名称	負荷容量
A蓄圧タンク出口弁	26kW*1
B蓄圧タンク出口弁	26kW*1
C蓄圧タンク出口弁	26kW*1
計装用電源（安全系） （A, B, C, D）	22kW
	22kW
	22kW
	22kW
アニュラス空気浄化ファン	39kW
CV水素濃度計電源盤	6 kW
ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ	7 kW
合計	約140kW

\*1：電動弁は、短時間の動作であり、負荷容量には含めない。

したがって、約230A（＝（140kW÷力率0.8）÷（ $\sqrt{3} \times 440V$ ））に余裕を考慮し、600Aとする。

(注1)最大負荷については、基本設計時点での値を示す。

名 称	代替格納容器スプレイポンプ変圧器盤	
個 数	—	1
容 量	kVA	1,000

【設定根拠】

代替格納容器スプレイポンプ変圧器盤は、常設重大事故等対処設備として設置する。

代替格納容器スプレイポンプ変圧器盤は、設計基準事故対処設備の電源が喪失した場合、重大事故等に対処するために電力を供給可能な設計とする。

1. 容量

負荷は約209kVAである。

負荷名称	負荷容量
代替格納容器スプレイポンプ	約209kVA

したがって、約209kVAに余裕を考慮し、1,000kVAとする。

(注1)最大負荷については、基本設計時点での値を示す。

57-6 バウンダリ系統図

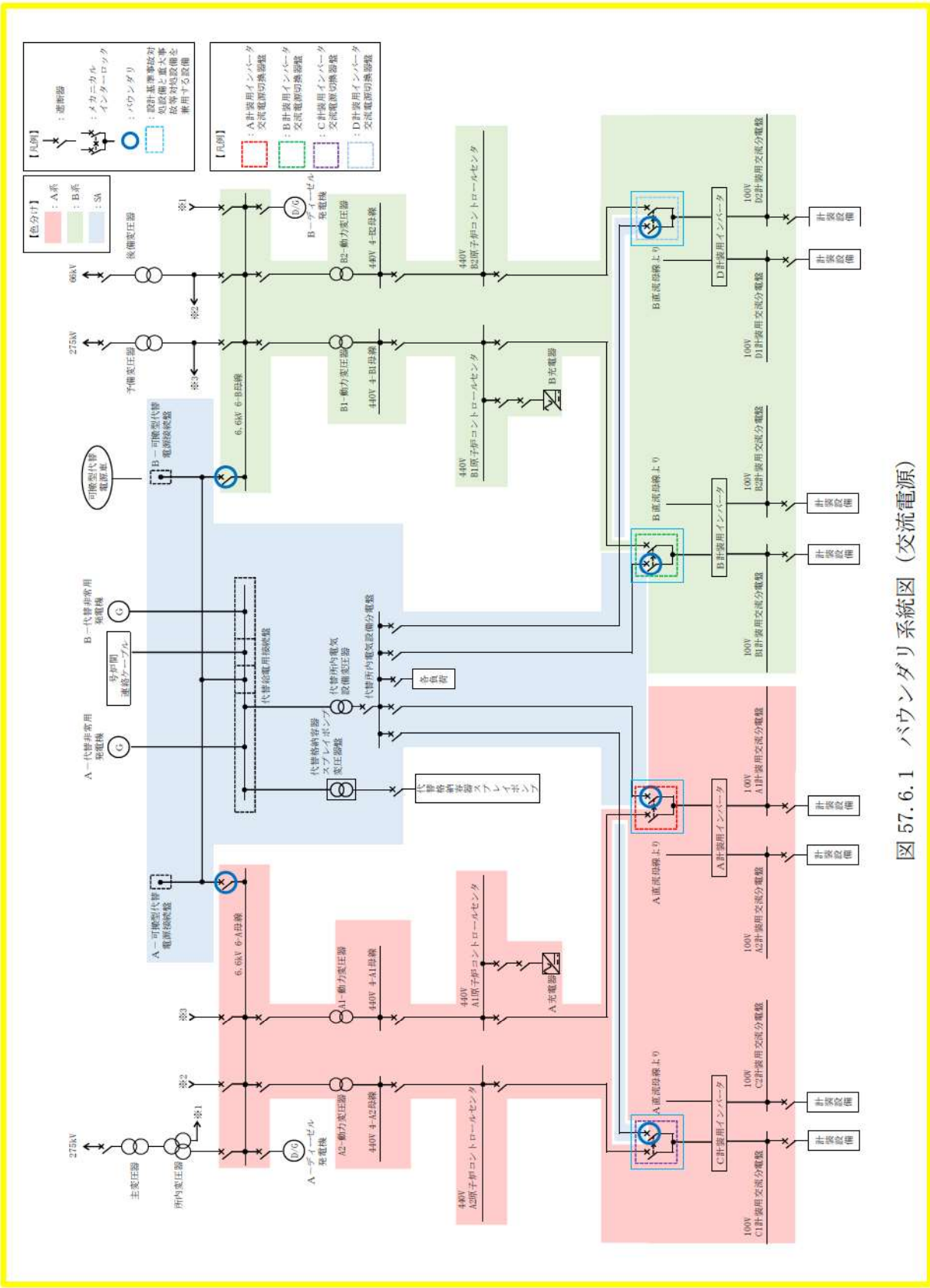


図 57.6.1 パウナダリ系統図 (交流電源)

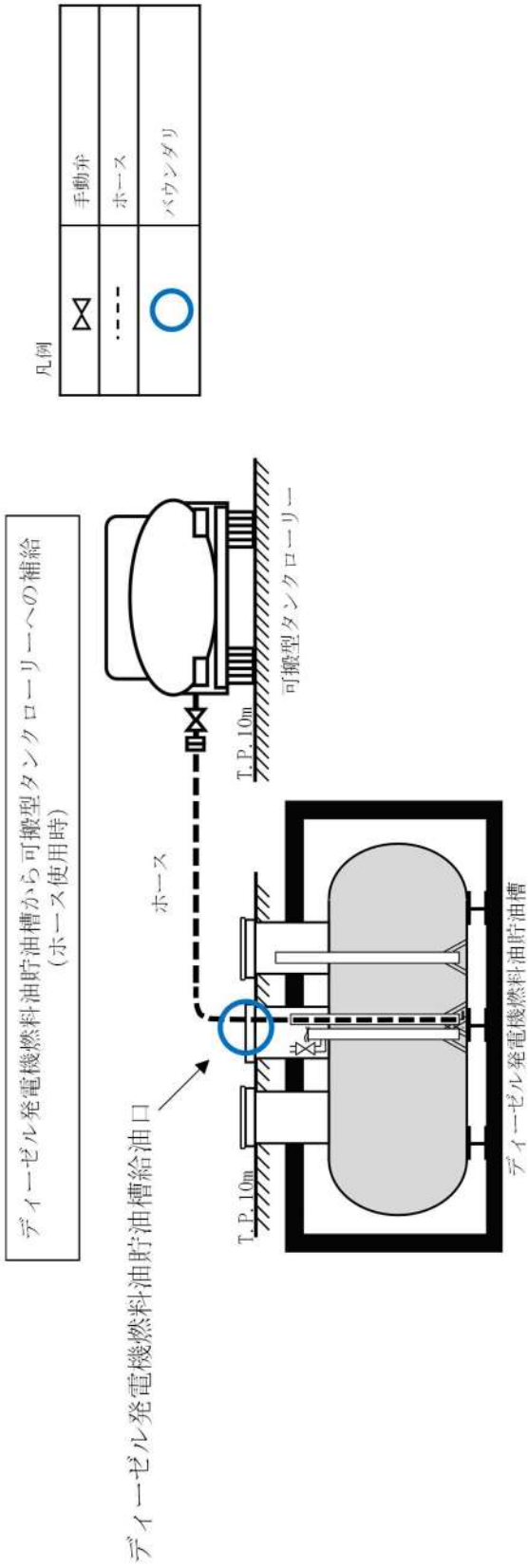


図 57.6.2 バウンダリ系統図 (ホース使用時)



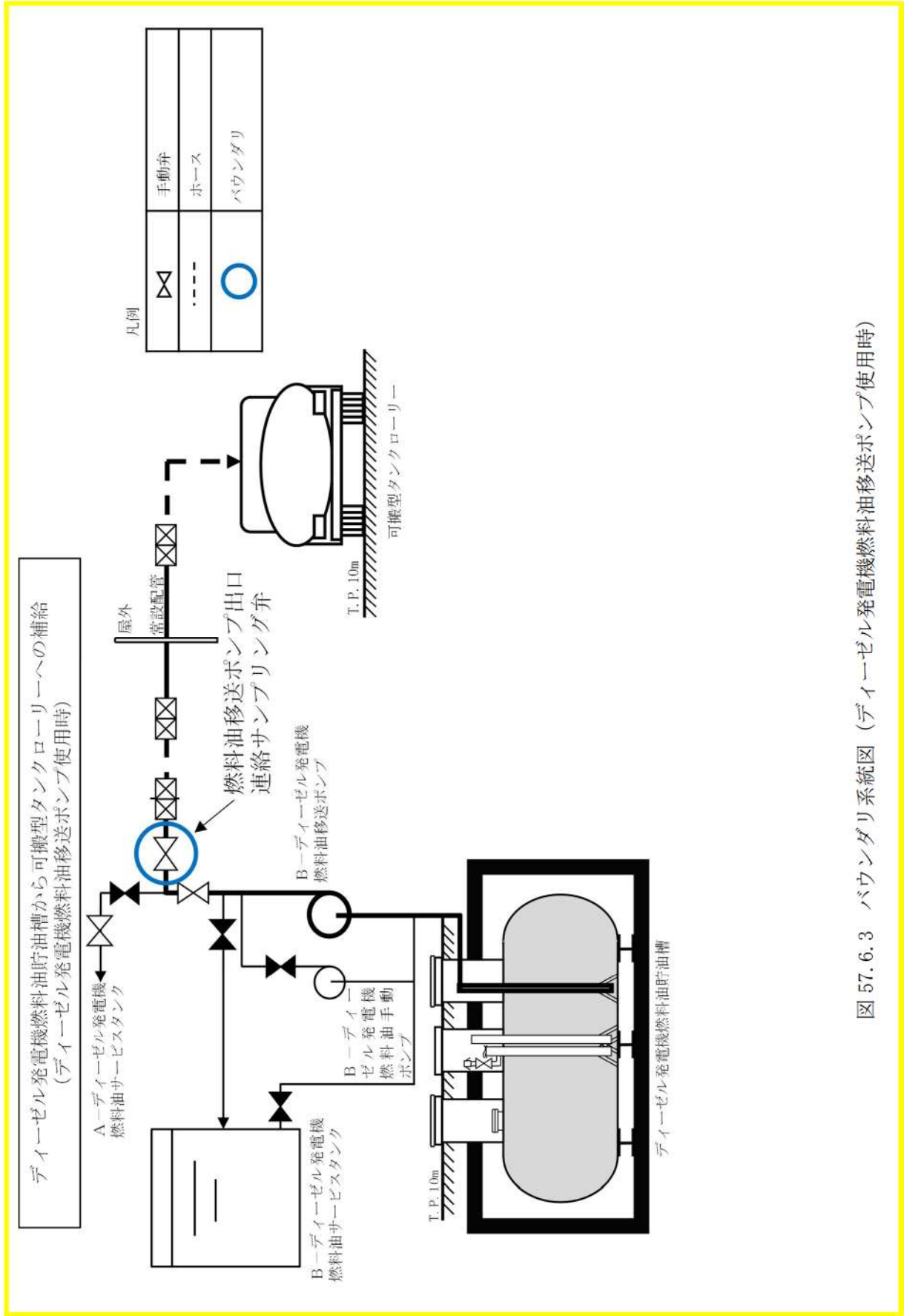
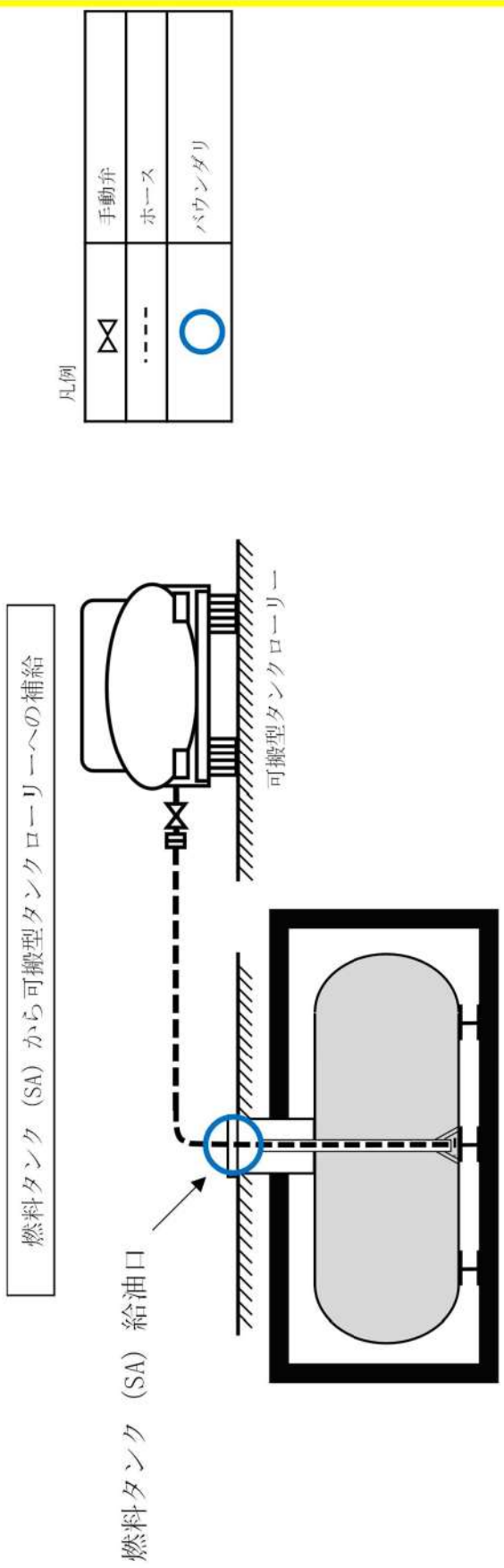


図 57.6.3 バウンダリ系統図 (ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ使用時)



燃料タンク (SA) (イメージ)

※燃料タンク (SA) については、今後の検討により変更となる可能性がある。

第 57.6.4 図 パウンダリ系統図 (燃料タンク (SA))

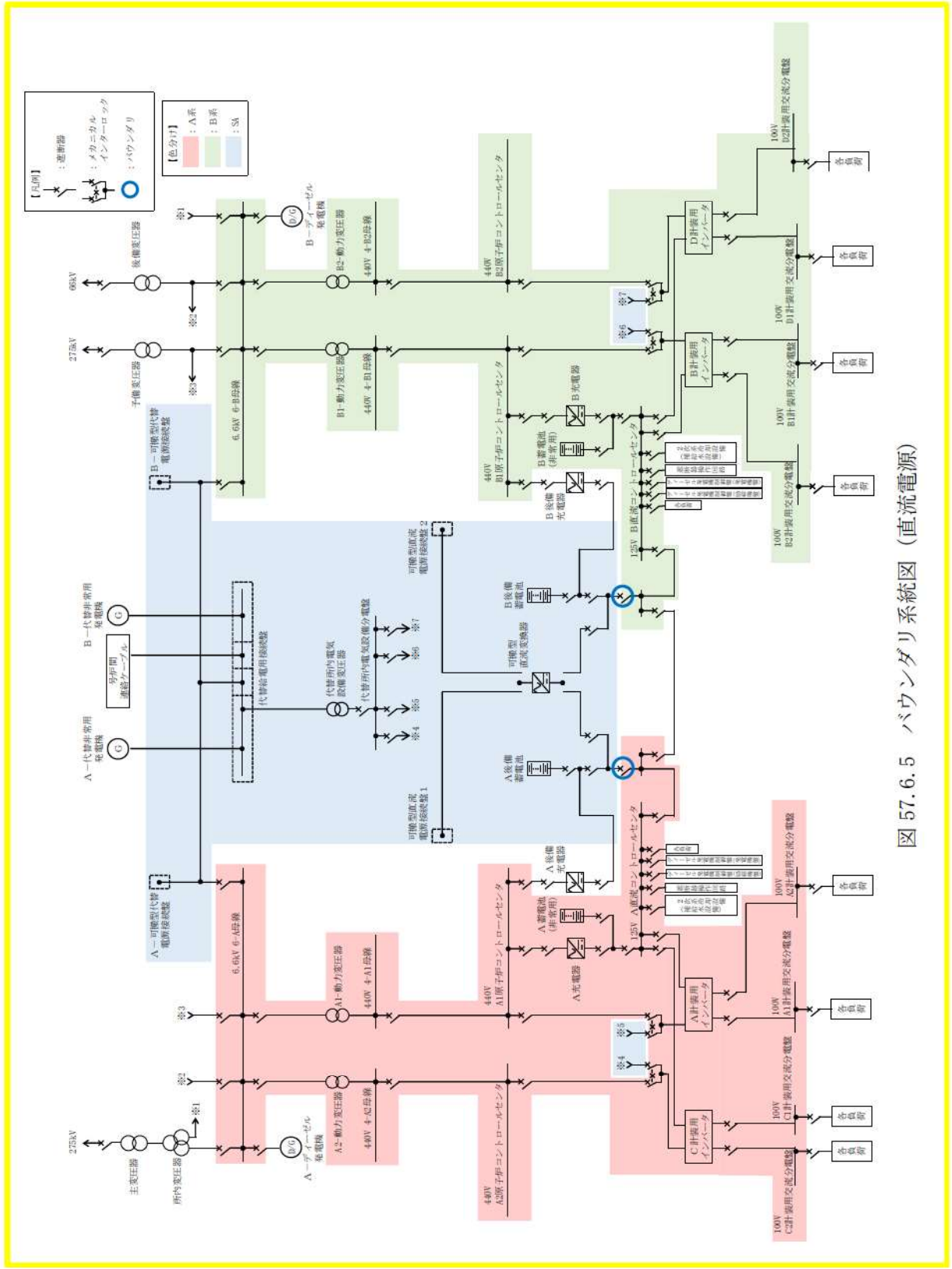


図 57.6.5 バウンダリ系統図 (直流電源)

57-7 アクセスルート図

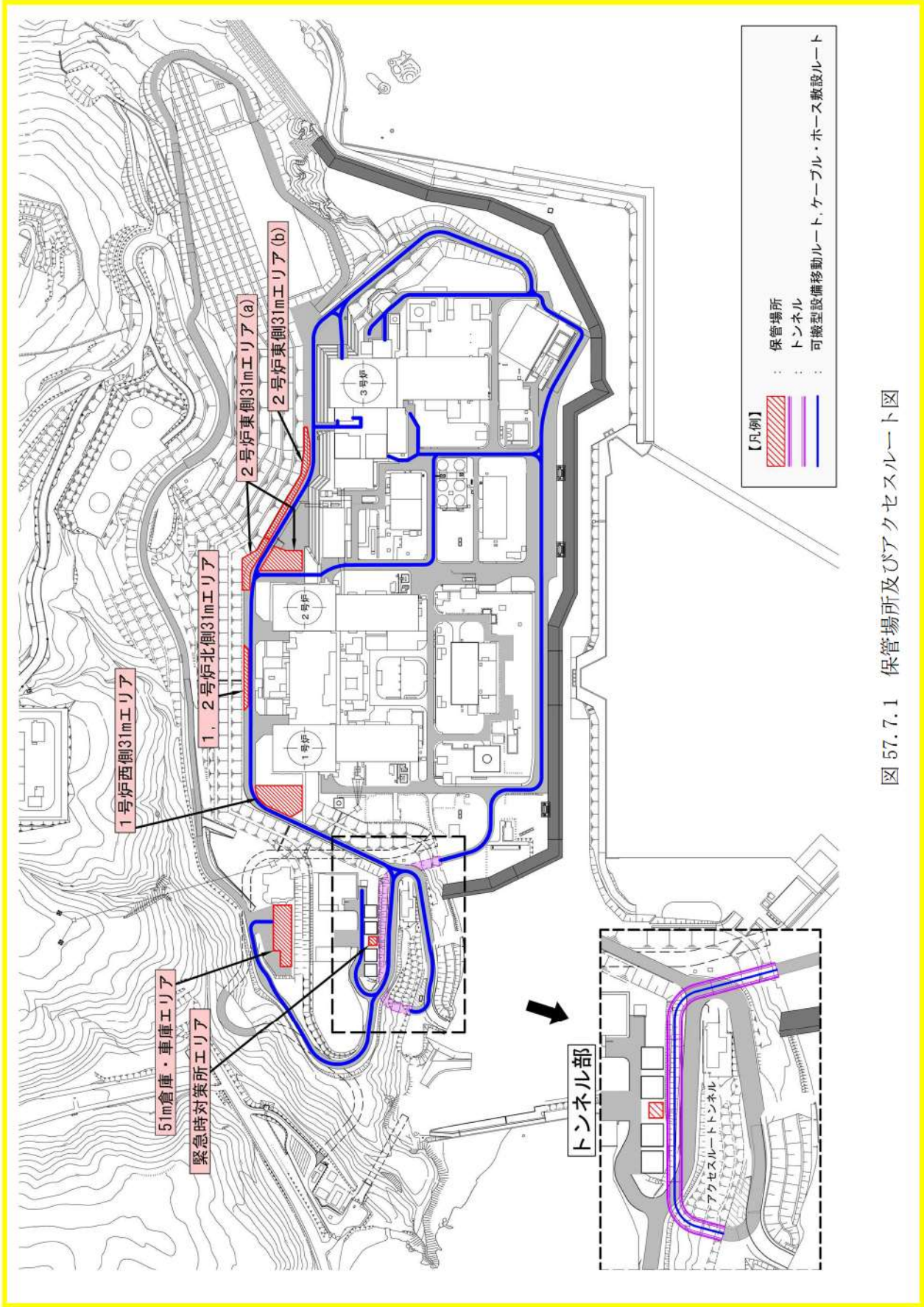
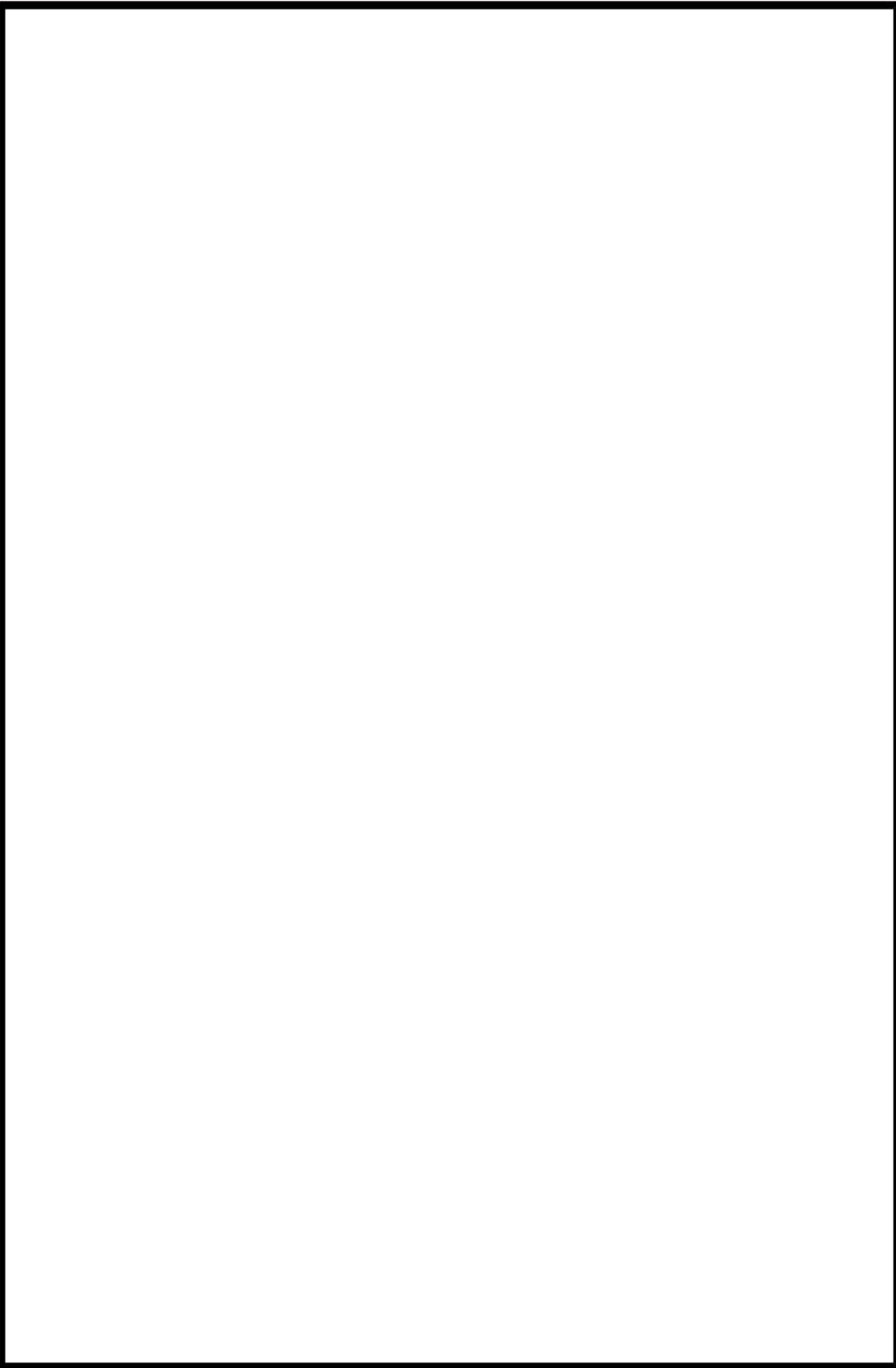


図 57.7.1 保管場所及びアクセスルート図

図 57.7.2 地震時のアクセスルート図



枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

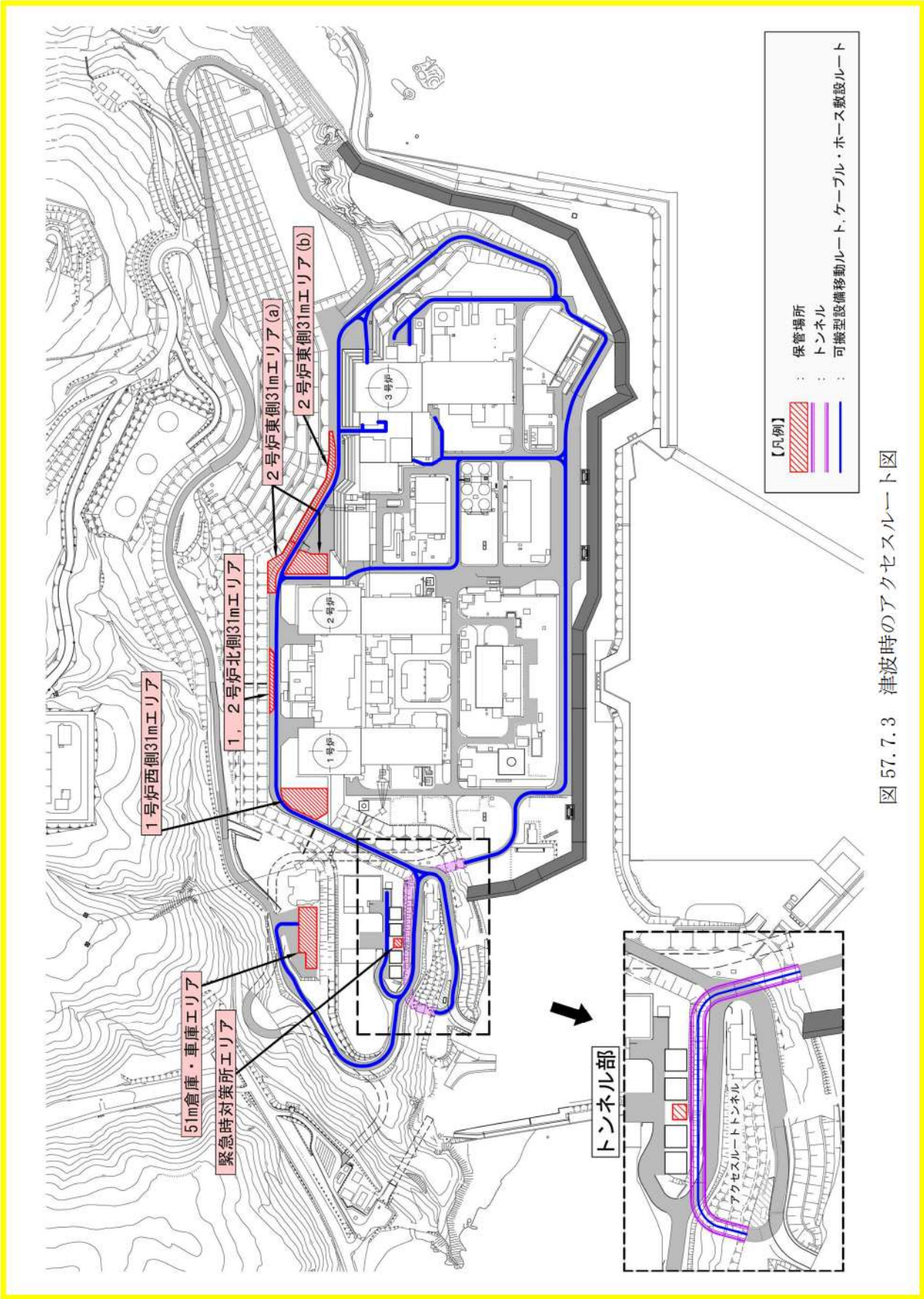
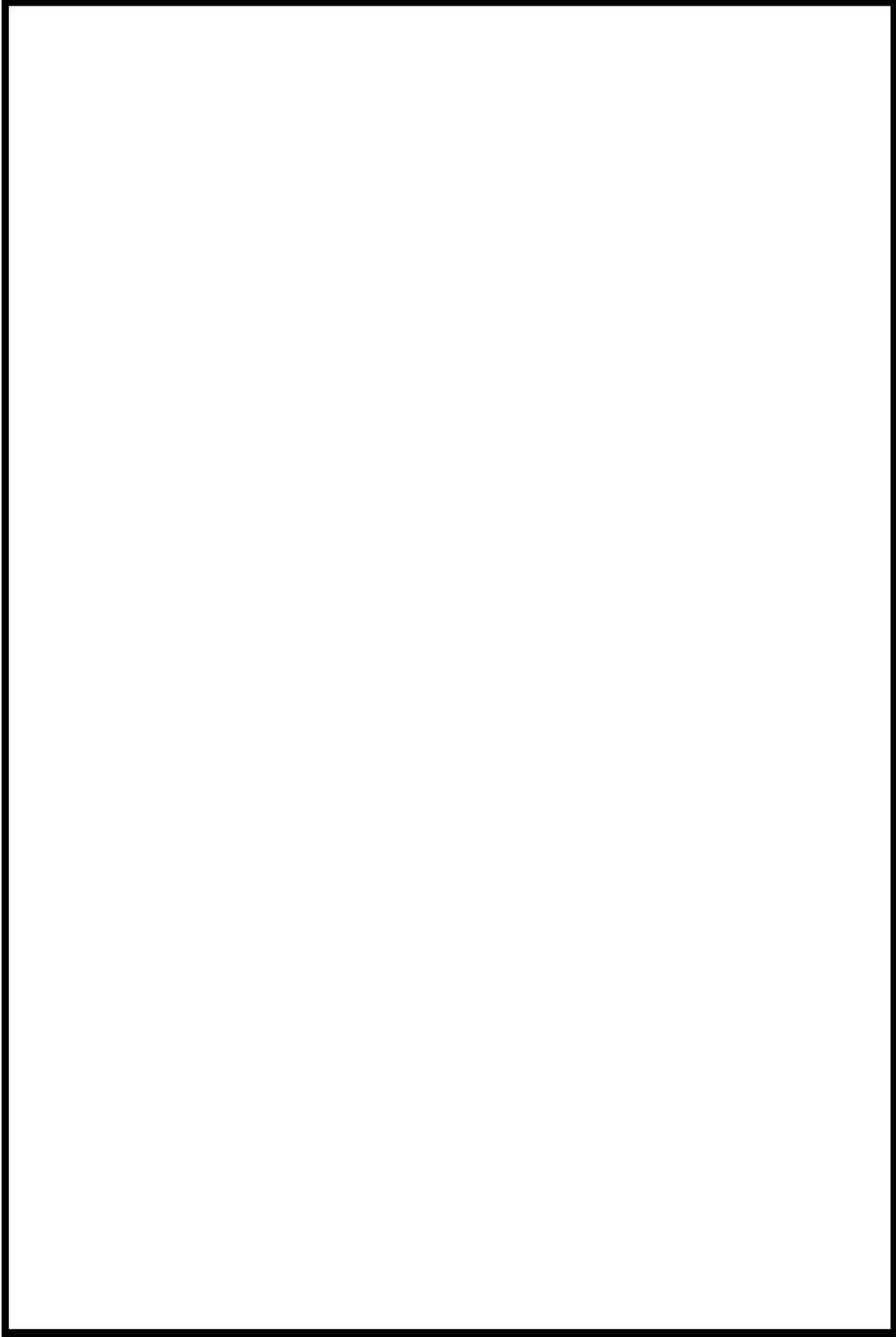


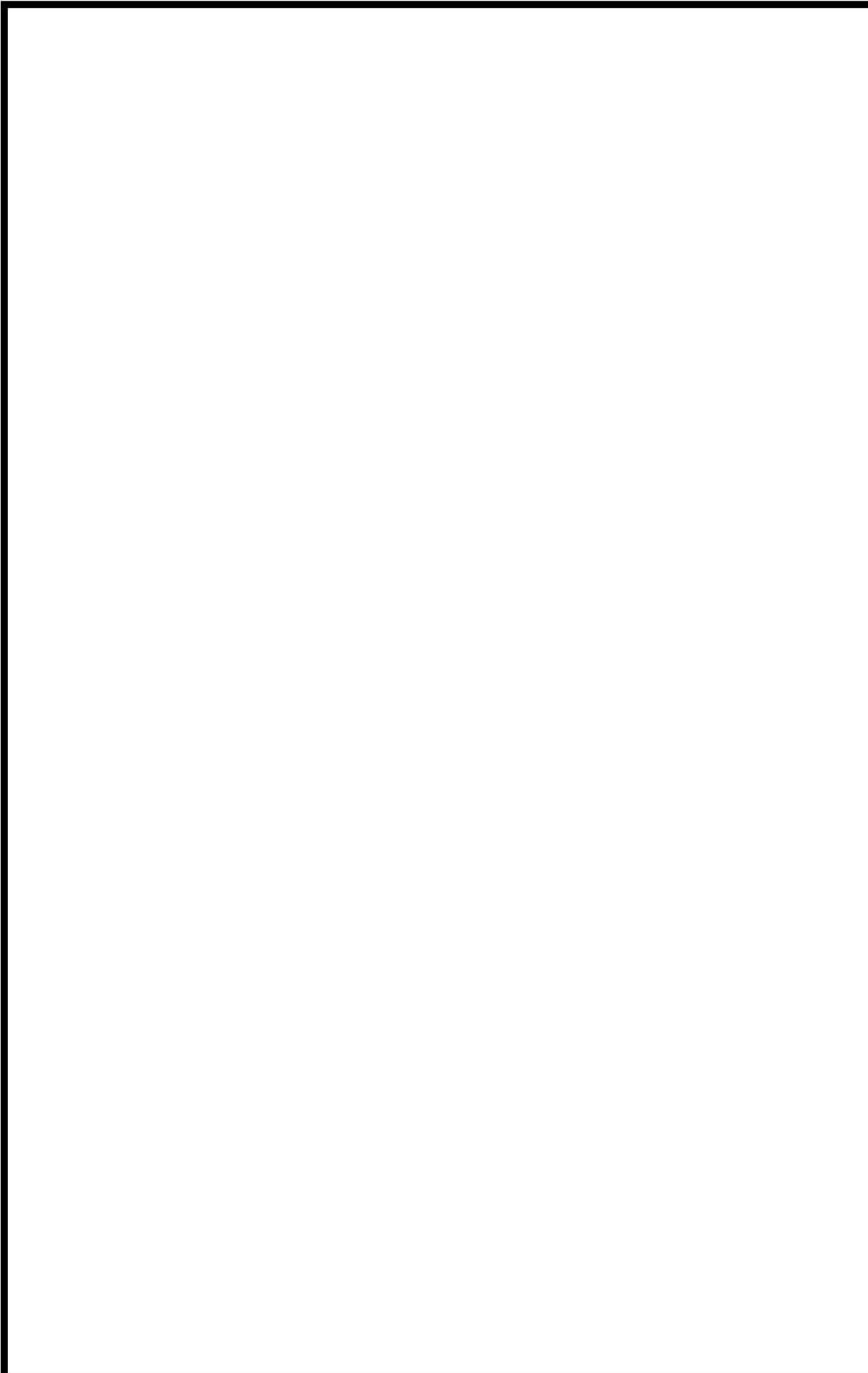
図 57.7.3 津波時のアクセスルート図

図 57.7.4 火災時のアクセスルート図



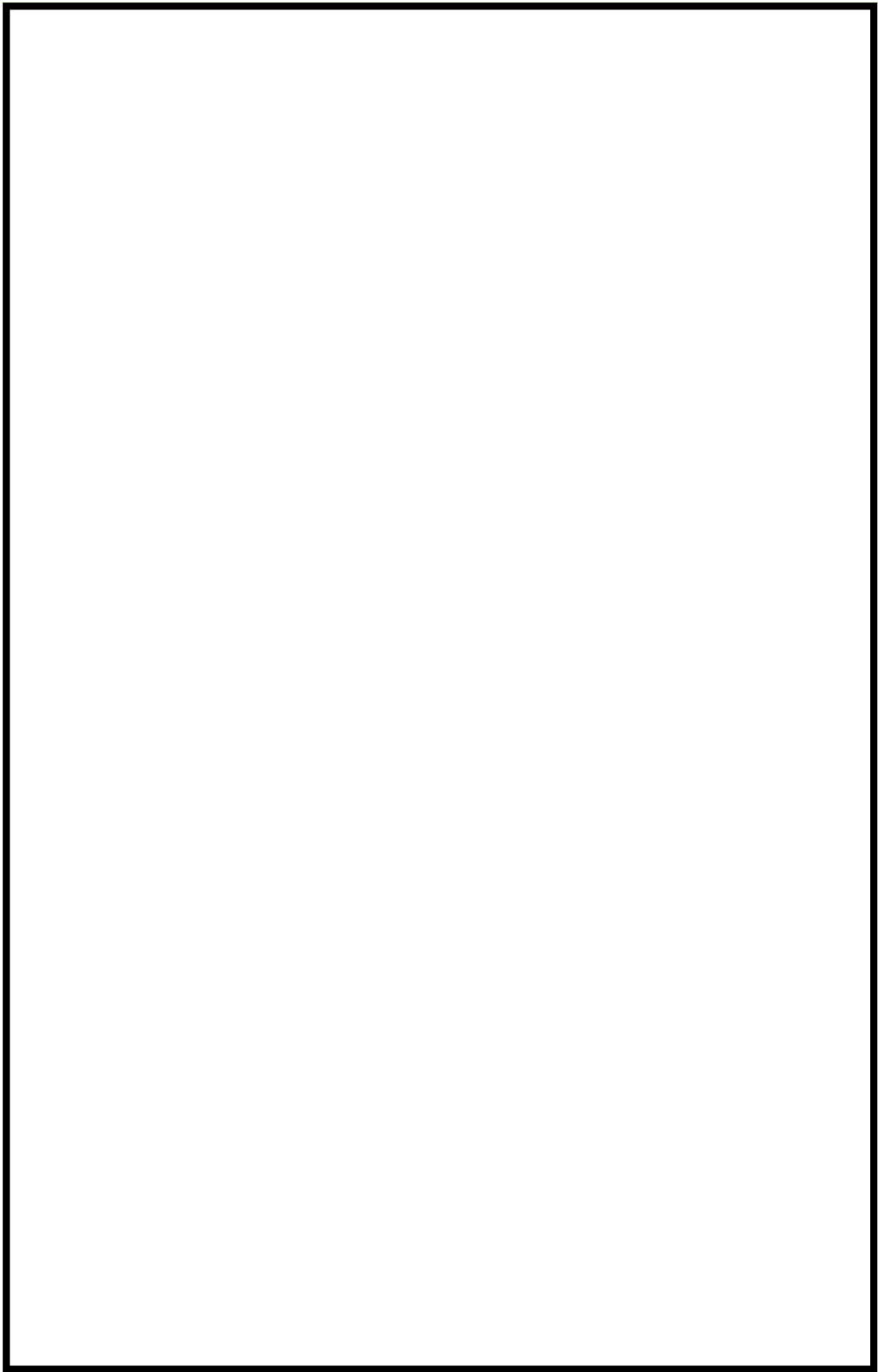
枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。





[Redacted]

枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。





 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

図 57.7.7 屋内アクセスルート図 (3/3)



 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

57-8 可搬型代替電源車，可搬型直流電源用発電機及び  
可搬型直流変換器接続に関する説明書

1. 可搬型代替電源車接続方法について

可搬型代替電源車は以下2ルートにて接続可能な設計とする。

① 可搬型代替電源車～A－可搬型代替電源接続盤

～非常用高圧母線（6-A）及び非常用高圧母線（6-B）電路

可搬型代替電源車配置場所図 図 57.8.1

系統接続図 図 57.8.2

② 可搬型代替電源車～B－可搬型代替電源接続盤

～非常用高圧母線（6-A）及び非常用高圧母線（6-B）電路

可搬型代替電源車配置場所図 図 57.8.3

系統接続図 図 57.8.4

2. 可搬型直流電源用発電機及び可搬型直流変換器接続方法について

可搬型直流電源用発電機及び可搬型直流変換器は以下4ルートにて接続可能な設計とする。

① 可搬型直流電源用発電機～可搬型直流電源接続盤1

～可搬型直流変換器～A後備蓄電池接続盤～A直流母線電路

可搬型直流電源用発電機配置場所図 図 57.8.5

可搬型直流変換器配置場所図 図 57.8.6

系統接続図 図 57.8.7

② 可搬型直流電源用発電機～可搬型直流電源接続盤1

～可搬型直流変換器～B後備蓄電池接続盤～B直流母線電路

可搬型直流電源用発電機配置場所図 図 57.8.8

可搬型直流変換器配置場所図 図 57.8.9

系統接続図 図 57.8.10

③ 可搬型直流電源用発電機～可搬型直流電源接続盤2

～可搬型直流変換器～A後備蓄電池接続盤～A直流母線電路

可搬型直流電源用発電機配置場所図 図 57.8.11

可搬型直流変換器配置場所図 図 57.8.12

系統接続図 図 57.8.13

④ 可搬型直流電源用発電機～可搬型直流電源接続盤2

～可搬型直流変換器～B後備蓄電池接続盤～B直流母線電路

可搬型直流電源用発電機配置場所図 図 57.8.14

可搬型直流変換器配置場所図 図 57.8.15

系統接続図 図 57.8.16

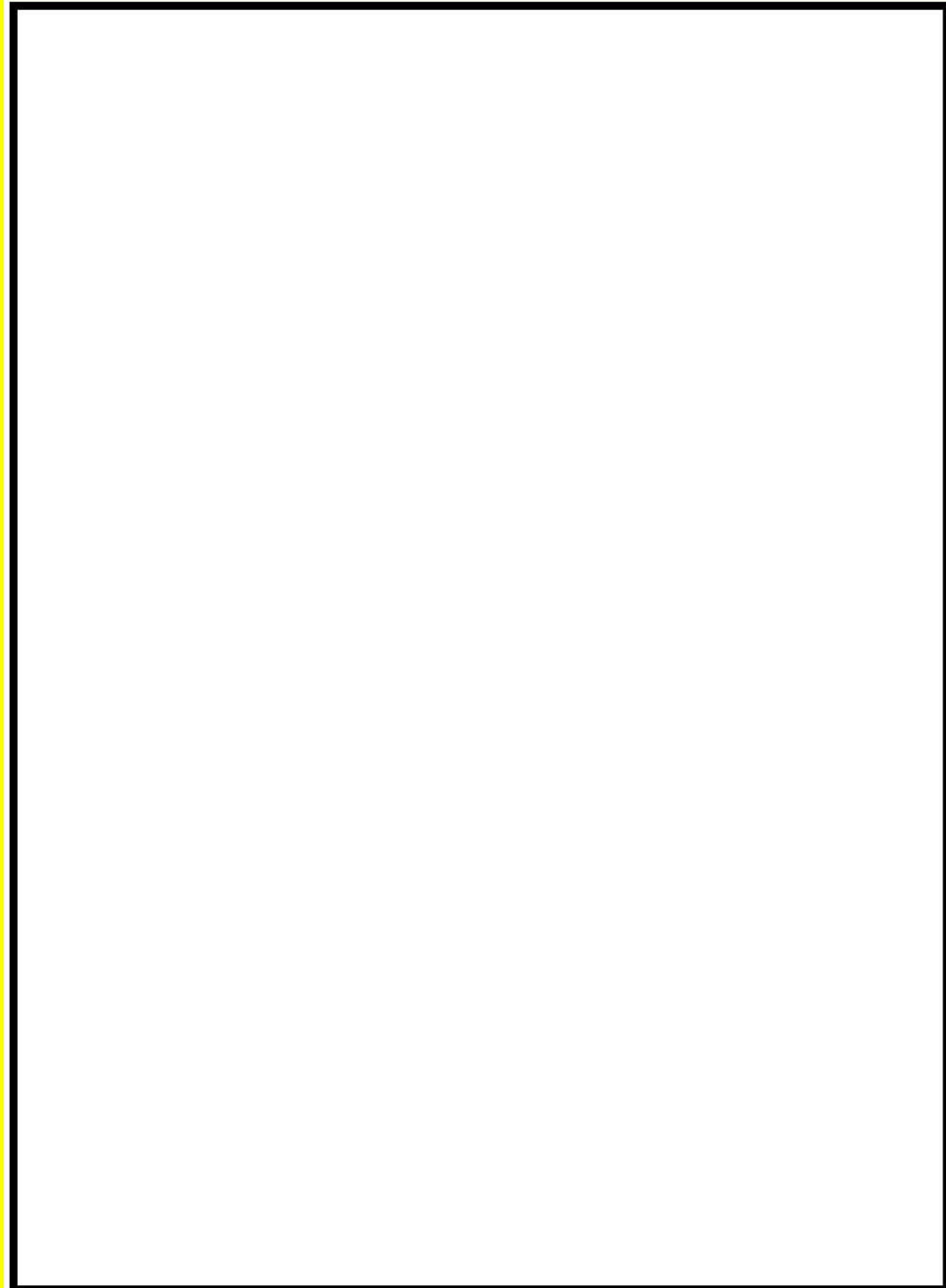



図 57.8.1 可搬型代替電源車～A～可搬型代替電源接続統盤  
～非常用高圧母線 (6-A) 及び非常用高圧母線 (6-B) 電路 可搬型代替電源車配置場所

 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

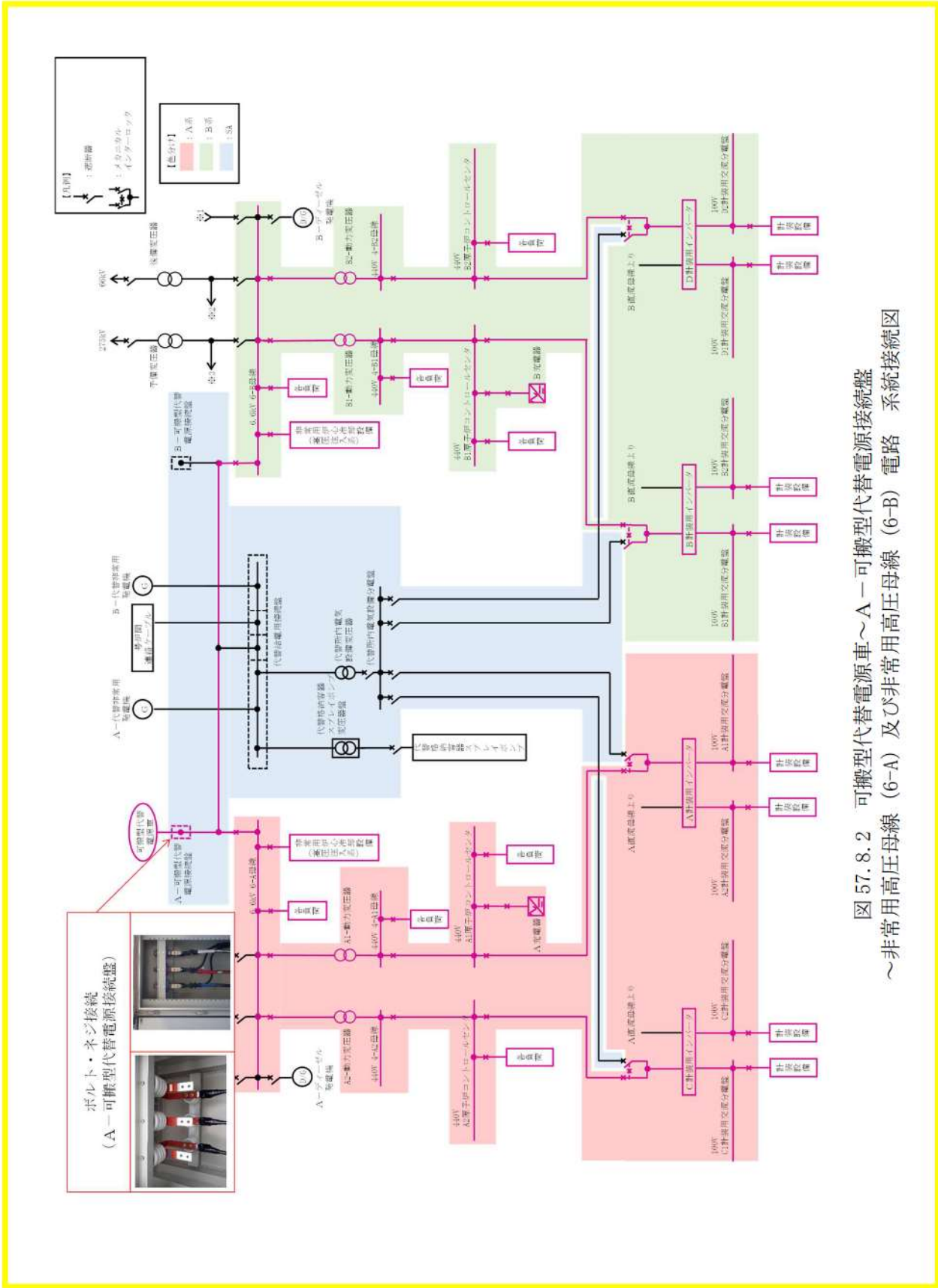


図 57.8.2 可搬型代替電源車～A-可搬型代替電源接続盤  
～非常用高圧母線 (6-A) 及び非常用高圧母線 (6-B) 電路 系統接続図

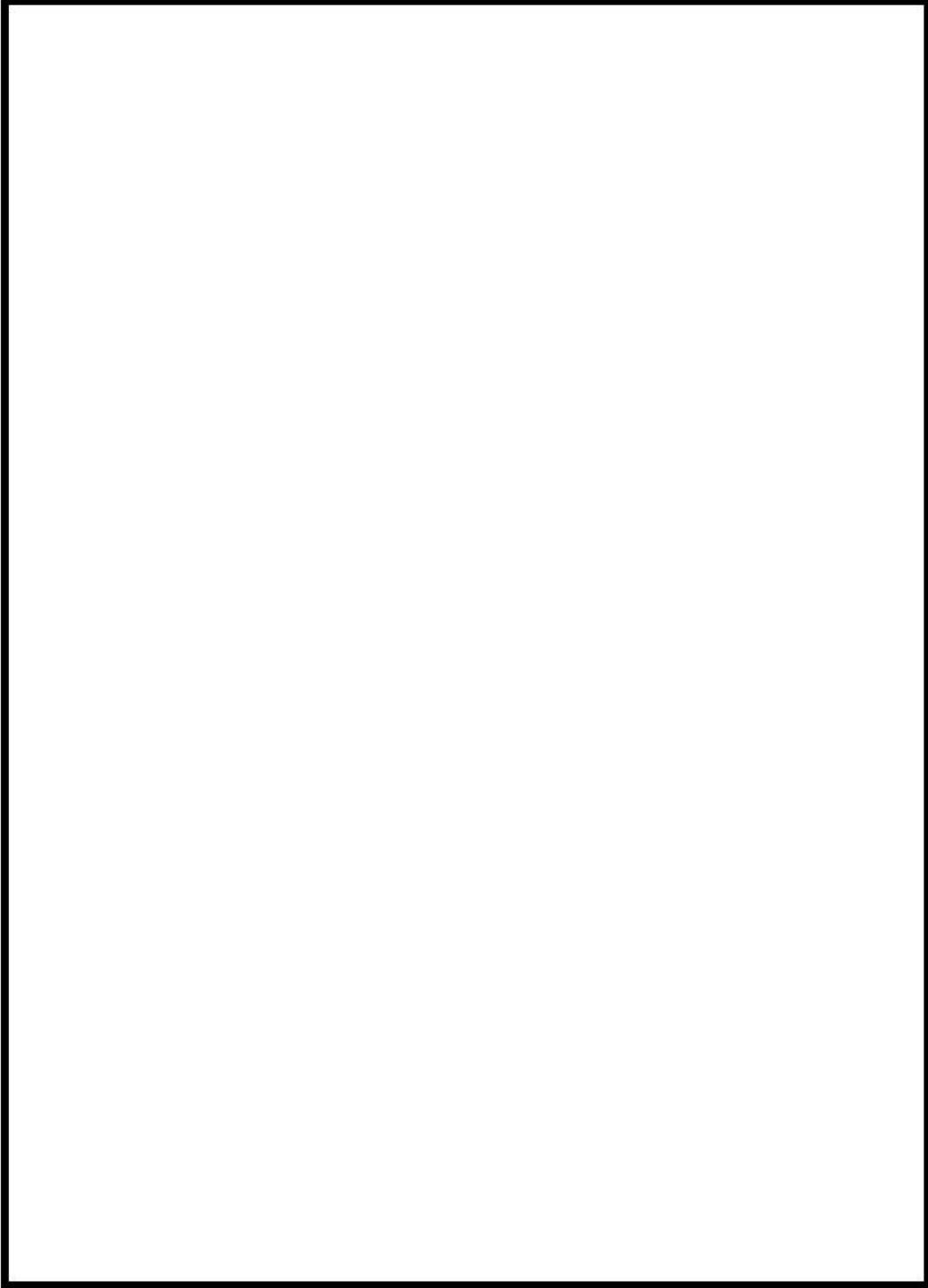


図 57.8.3 可搬型代替電源車～B-1可搬型代替電源接続統盤  
～非常用高压母線 (6-A) 及び非常用高压母線 (6-B) 電路 可搬型代替電源車配置場所



枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。



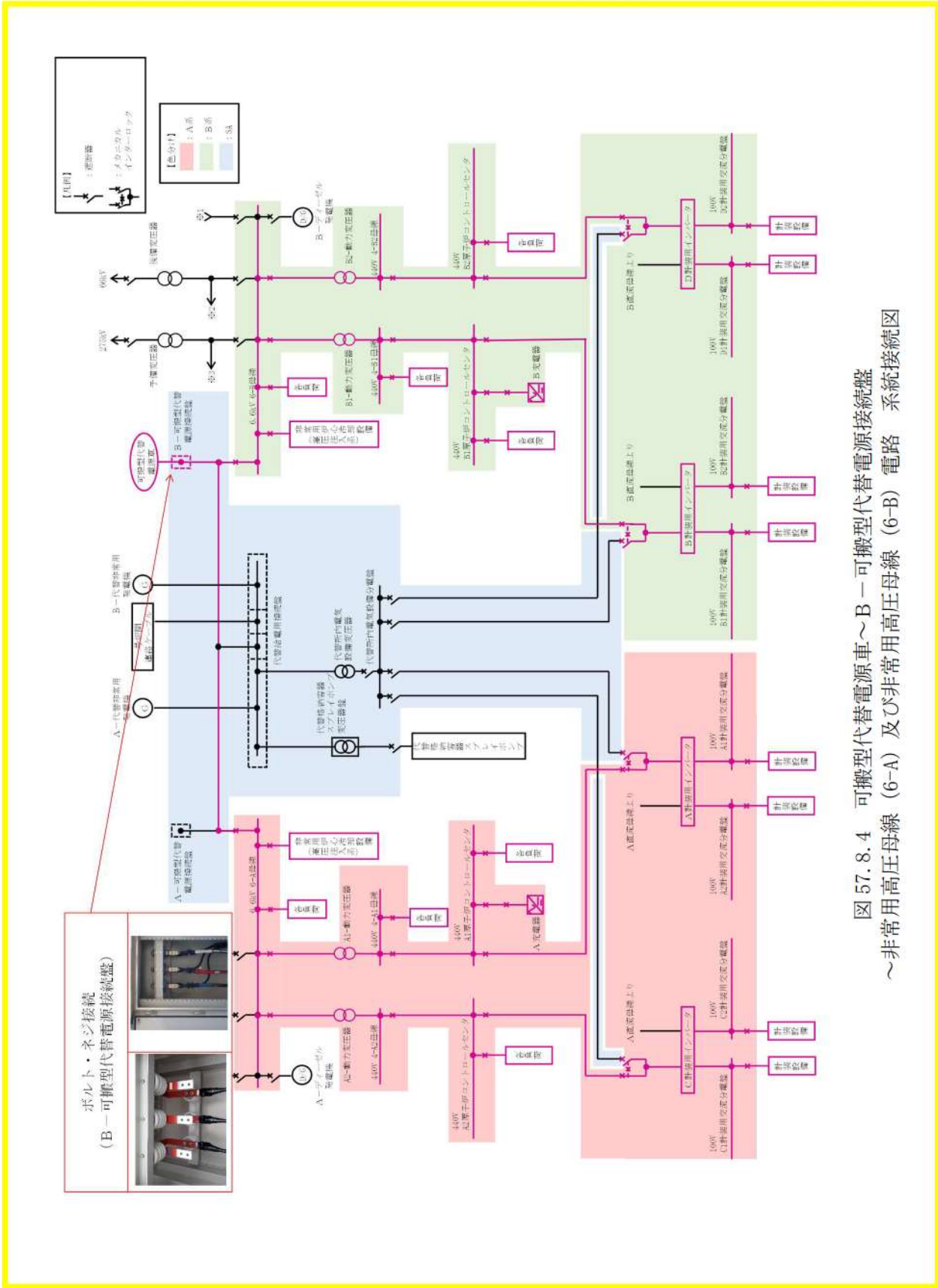


図 57.8.4 可搬型代替電源車～B-1可搬型代替電源接続盤

～非常用高圧母線 (6-A) 及び非常用高圧母線 (6-B) 電路 系統接続図

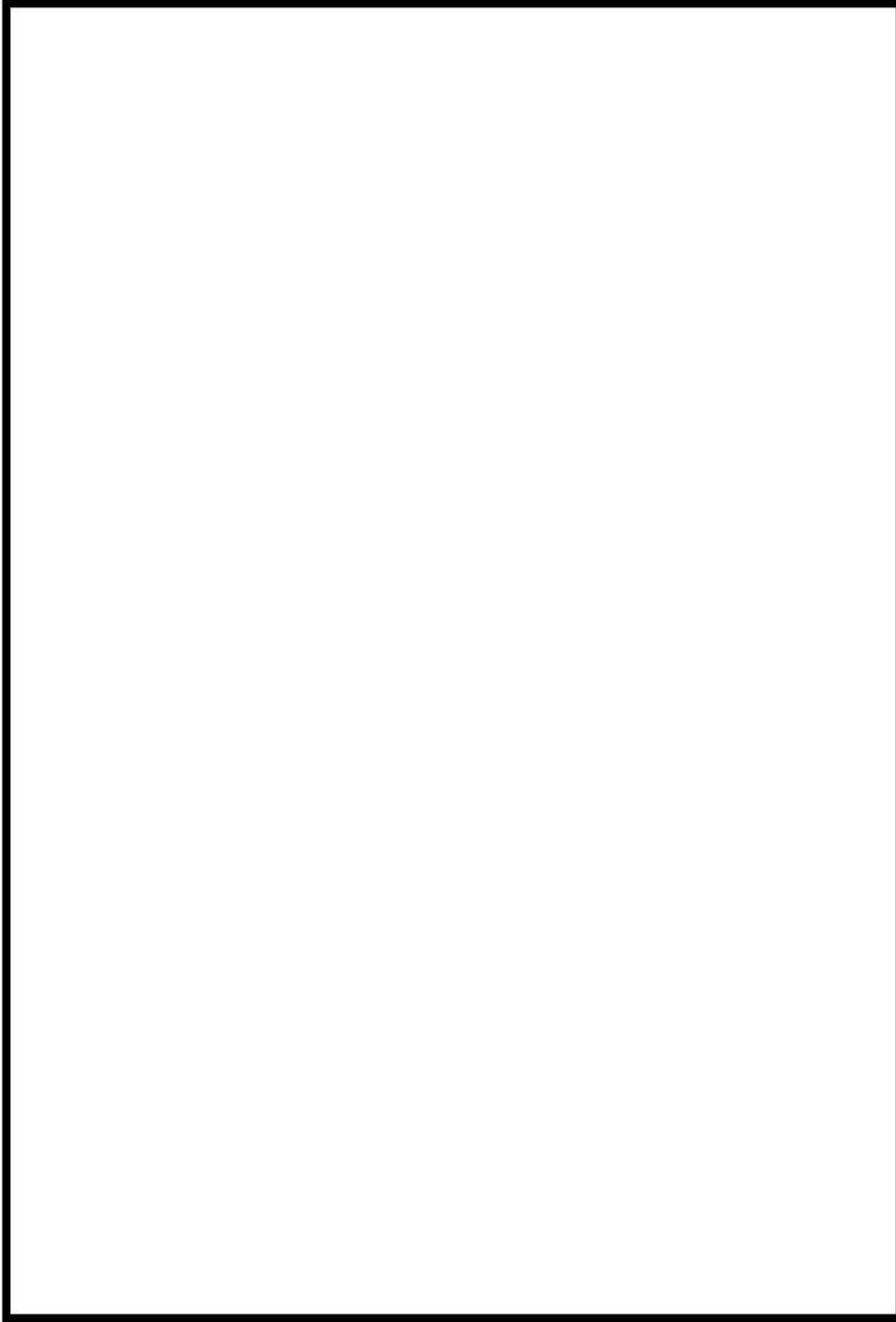


図 57.8.5 可搬型直流電源用発電機～可搬型直流電源接続盤 1～可搬型直流変換器  
～A 後備蓄電池接続盤～A 直流母線電路 可搬型直流電源用発電機配置場所



枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

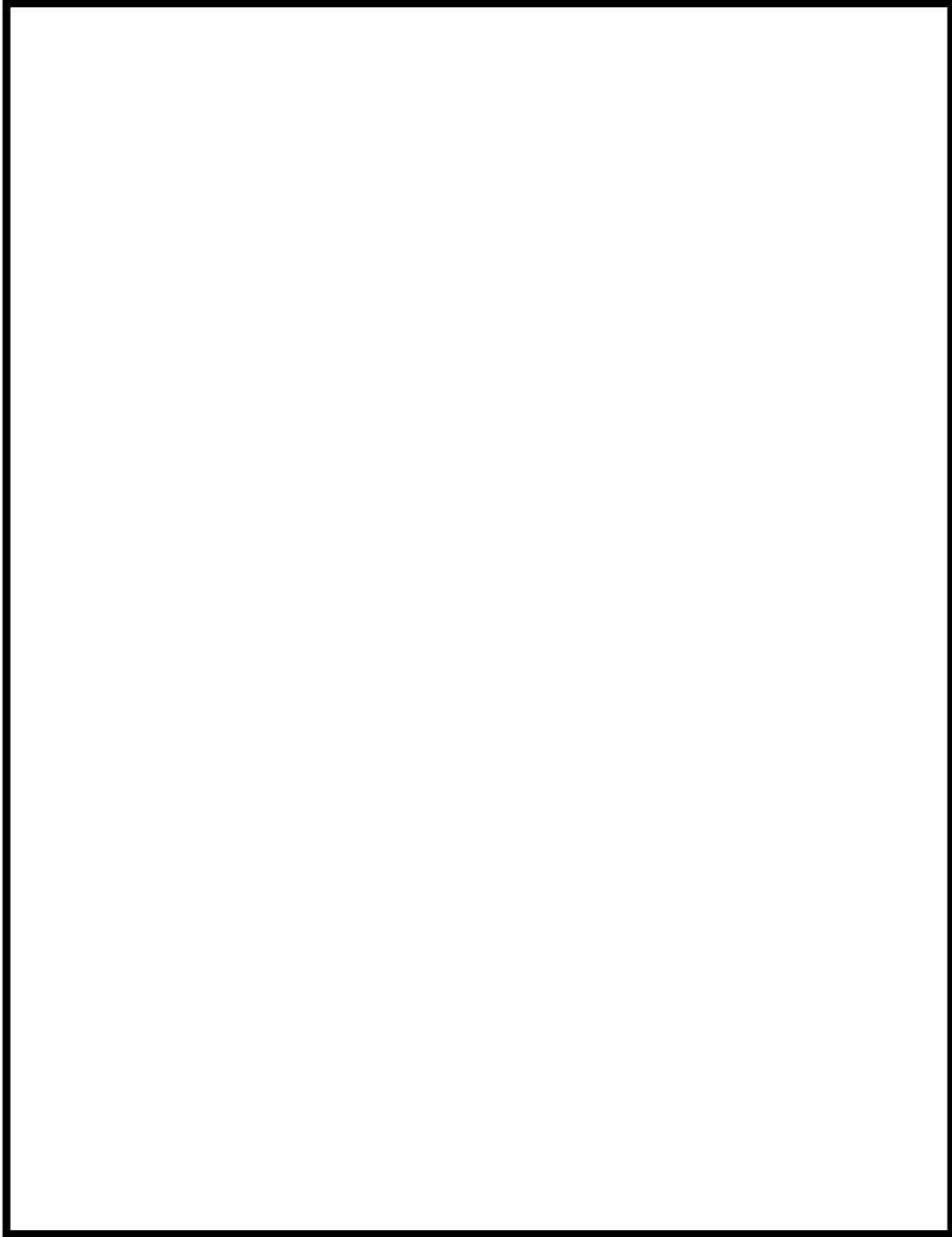


図 57.8.6 可搬型直流電源用発電機～可搬型直流電源接続統盤 1～可搬型直流変換器  
～A 後備蓄電池接続統盤～A 直流母線電路 可搬型直流変換器配置場所

 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

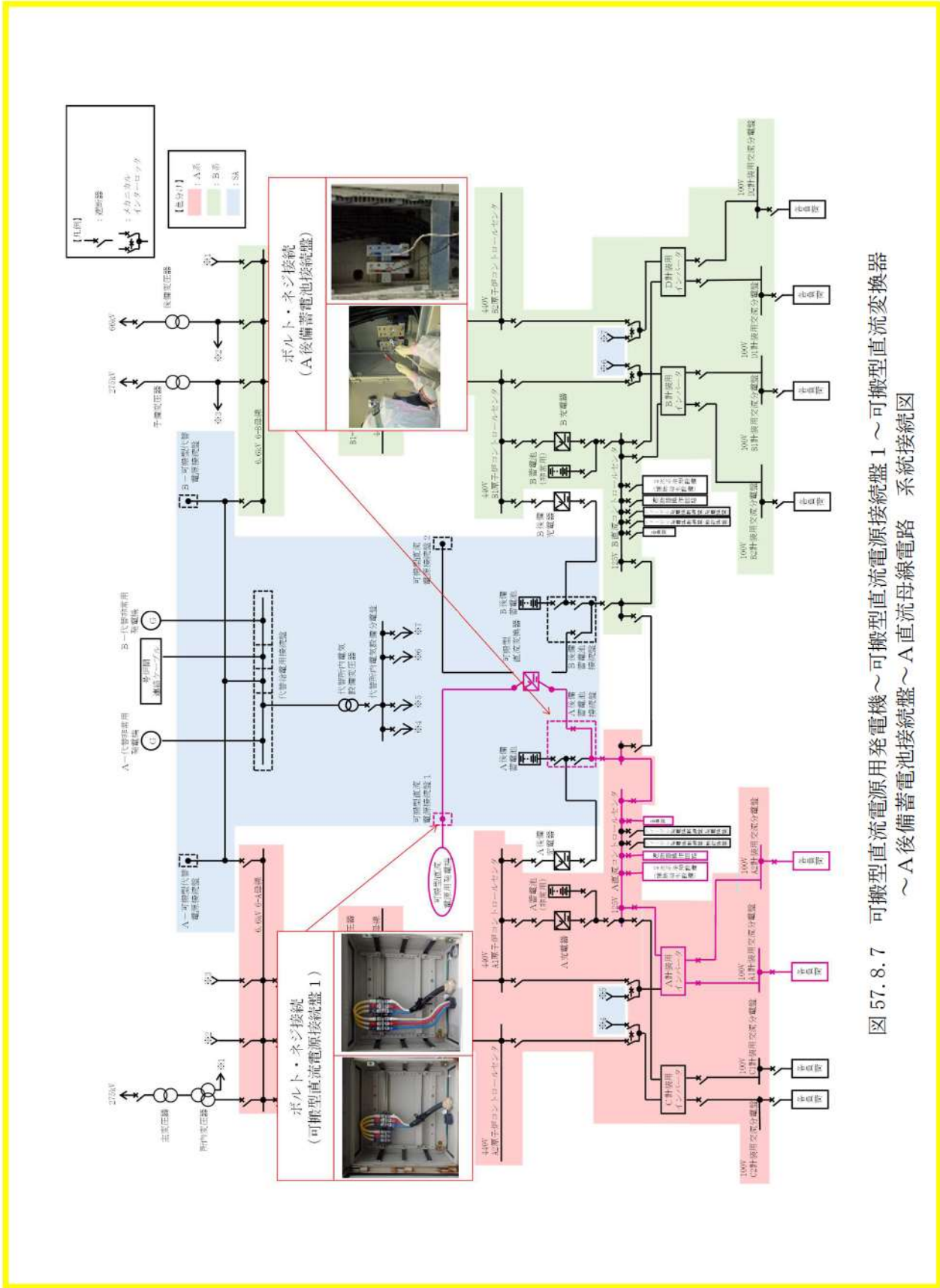


図 57.8.7 可搬型直流電源用発電機～可搬型直流電源接続統盤 1～可搬型直流変換器  
～A後備蓄電池接続統盤～A直流母線電路 系統接続図

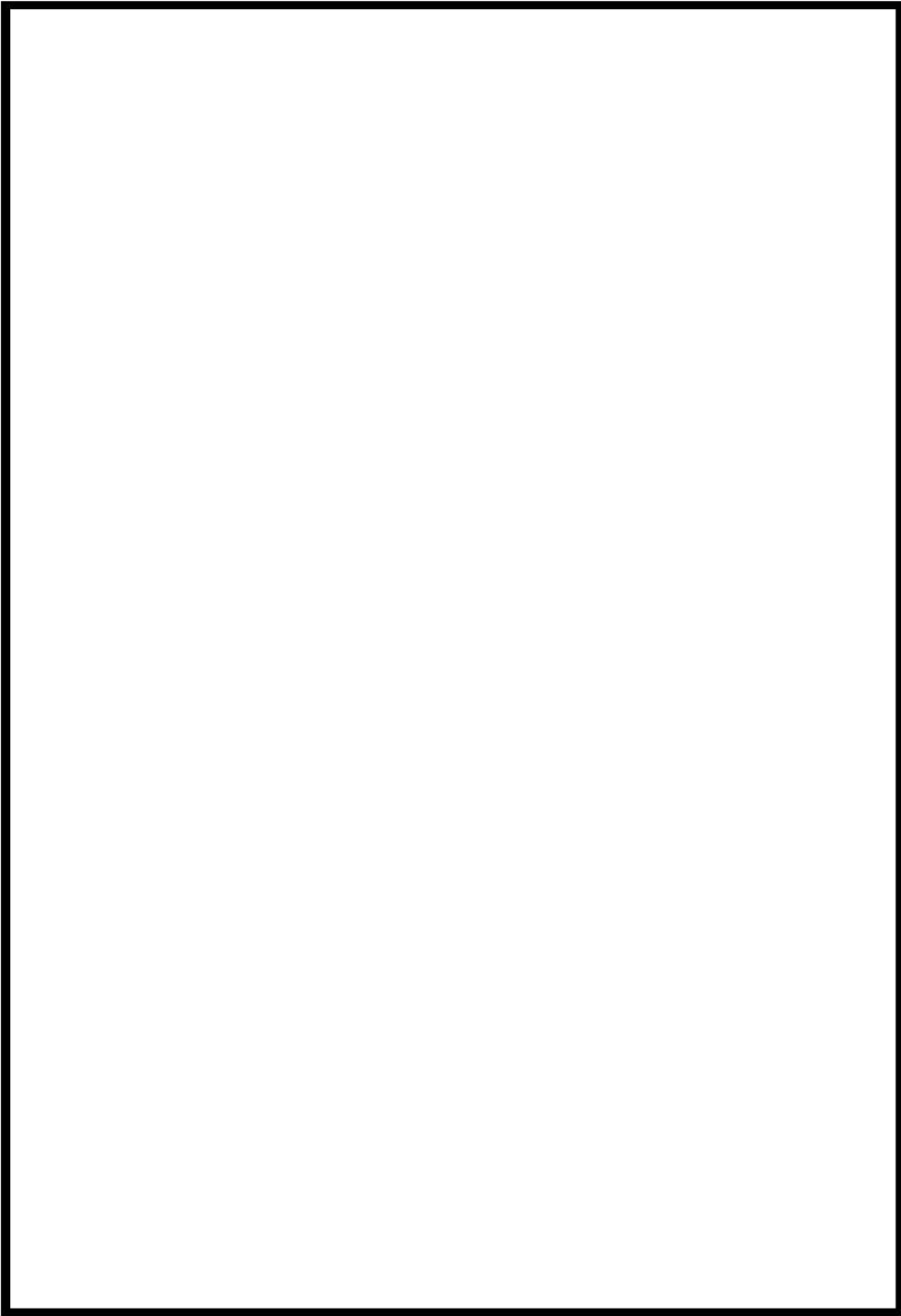


図 57.8.8 可搬型直流電源用発電機～可搬型直流電源接続盤 1～可搬型直流変換器  
～B 後備蓄電池接続盤～B 直流母線電路 可搬型直流電源用発電機配置場所



 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。



図 57.8.9 可搬型直流電源用発電機～可搬型直流電源接続統盤 1～可搬型直流変換器  
～B 後備蓄電池接続統盤～B 直流母線電路 可搬型直流変換器配置場所

 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

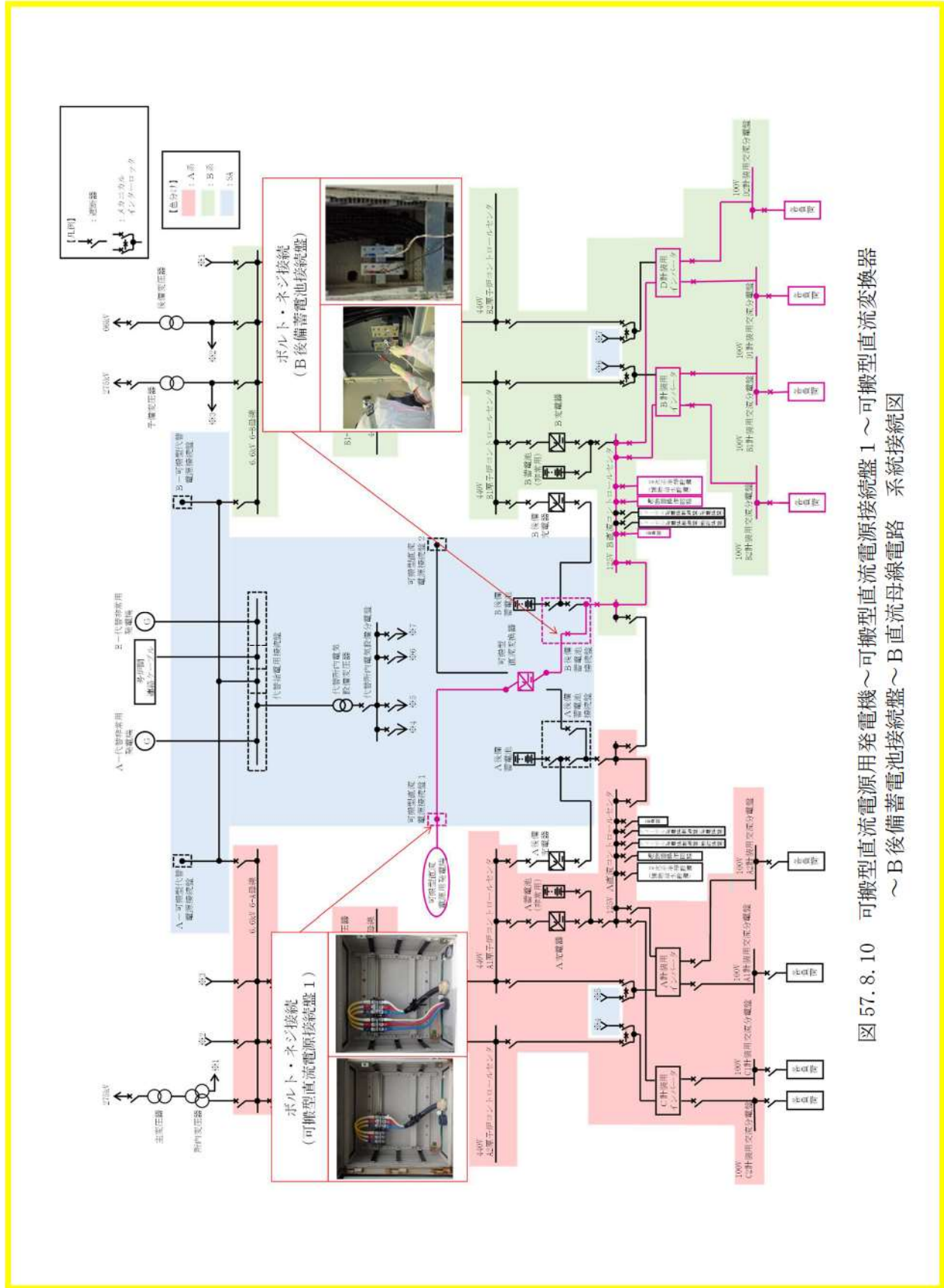


図 57.8.10 可搬型直流電源用発電機～可搬型直流電源接続統盤 1～可搬型直流変換器  
～B後備蓄電池接続統盤～B 直流母線電路 系統接続図

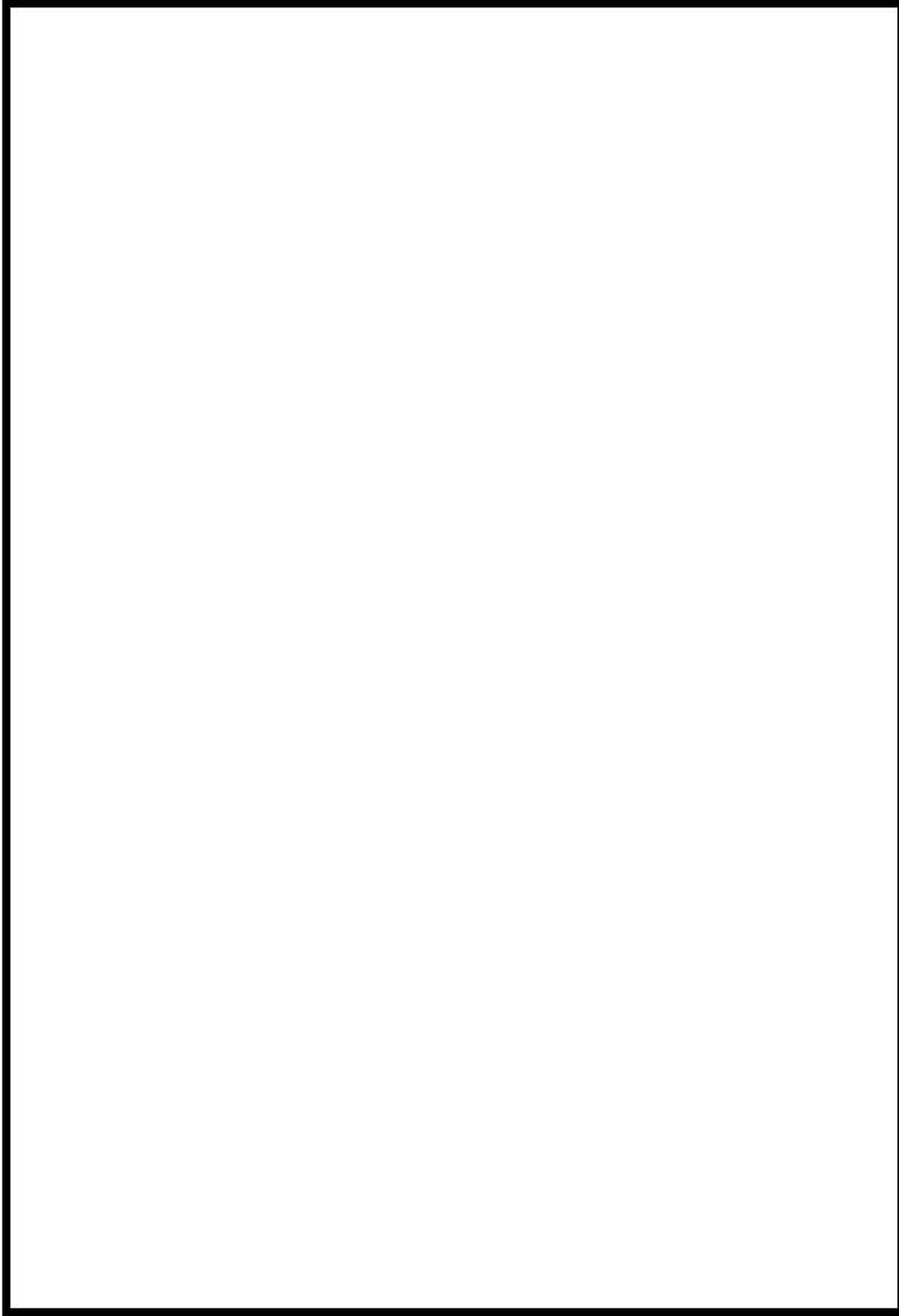



図 57.8.11 可搬型直流電源用発電機～可搬型直流電源接続統盤 2 ～可搬型直流変換器  
～A 後備蓄電池接続統盤～A 直流母線電路 可搬型直流電源用発電機配置場所

 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。



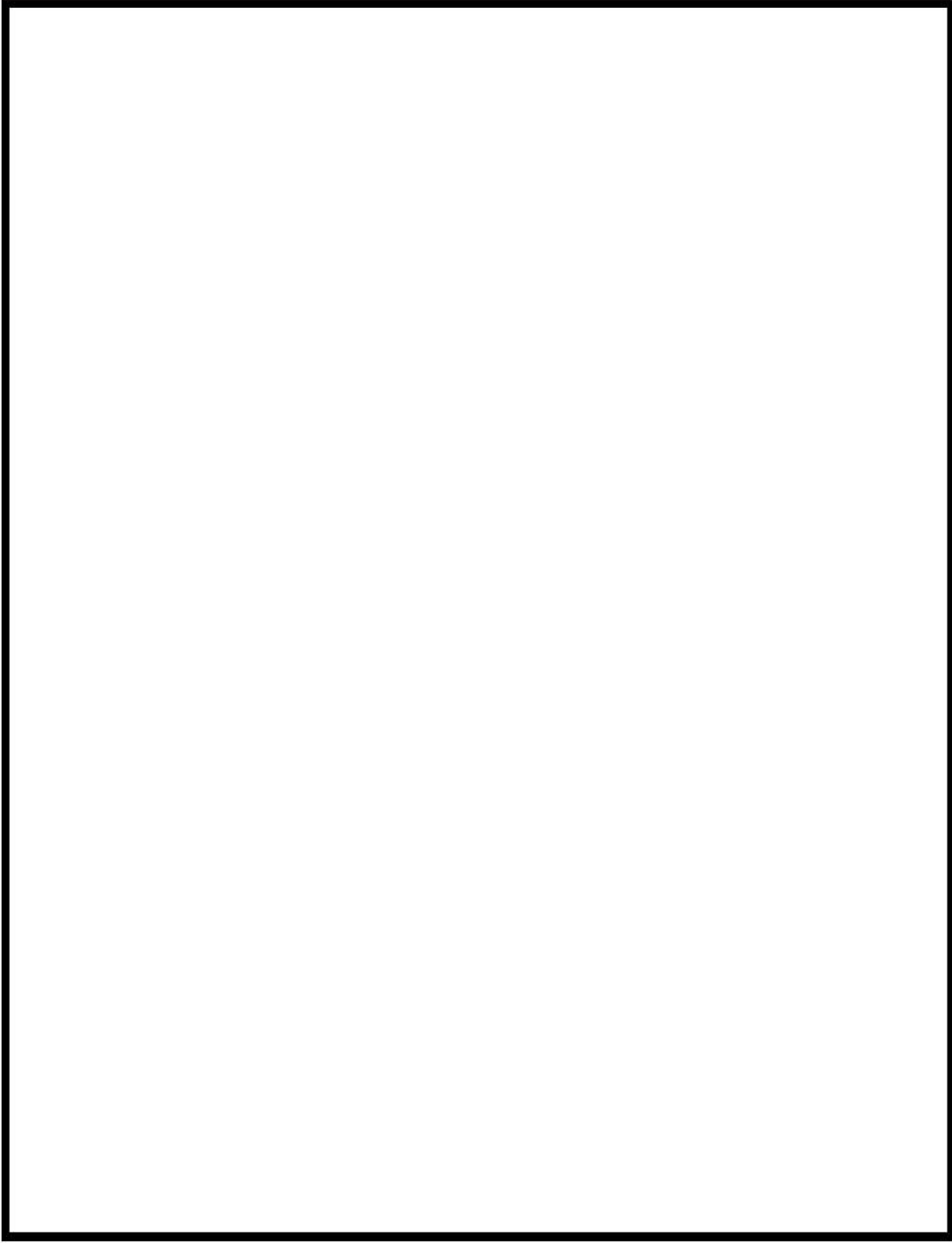



図 57.8.12 可搬型直流電源用発電機～可搬型直流電源接続統盤 2 ～可搬型直流変換器  
～A 後備蓄電池接続盤～A 直流母線電路 可搬型直流変換器配置場所

 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

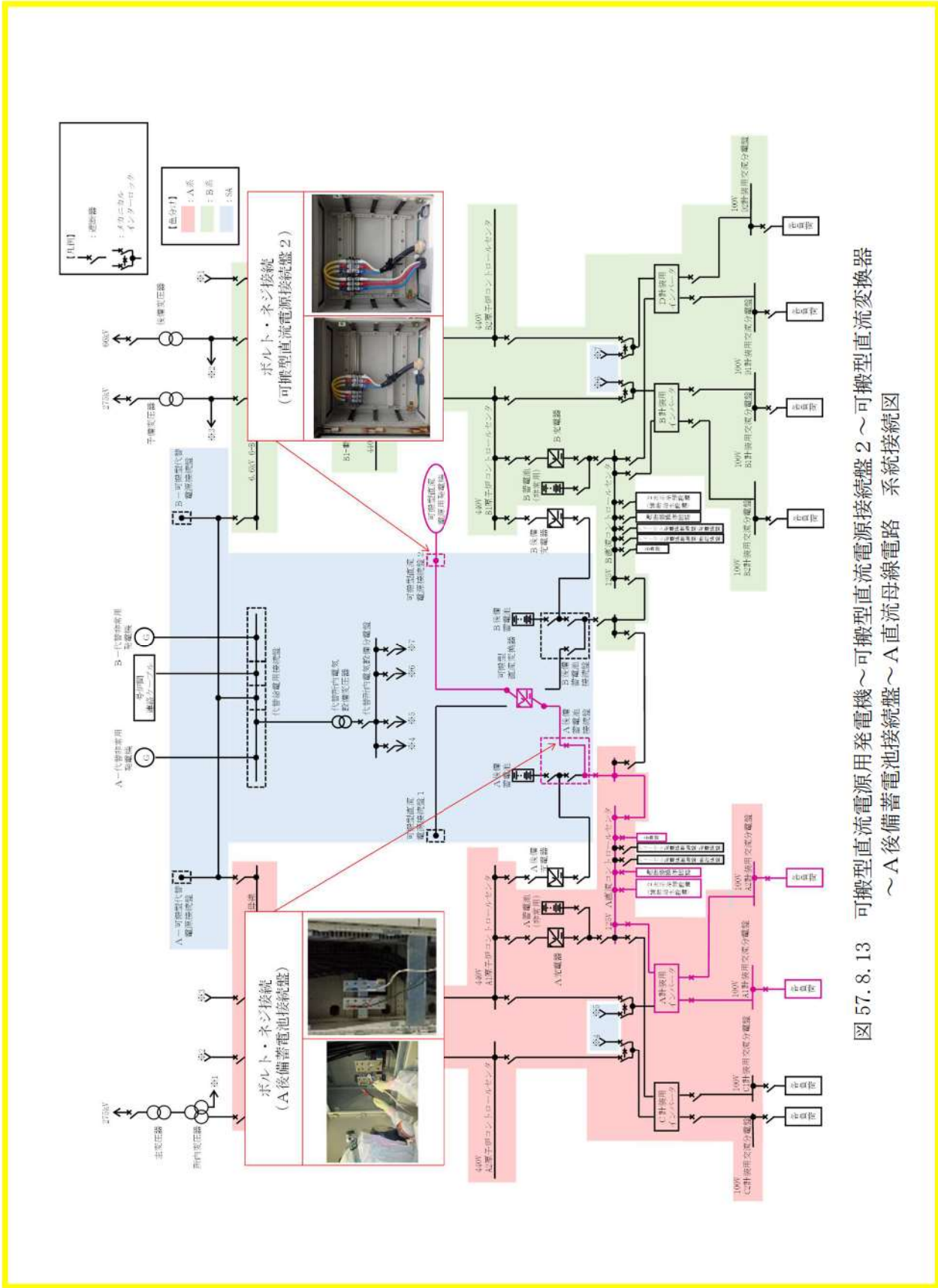


図 57.8.13 可搬型直流電源用発電機～可搬型直流電源接続盤2～可搬型直流変換器  
～A後備蓄電池接続盤～A直流母線電路 系統接続図

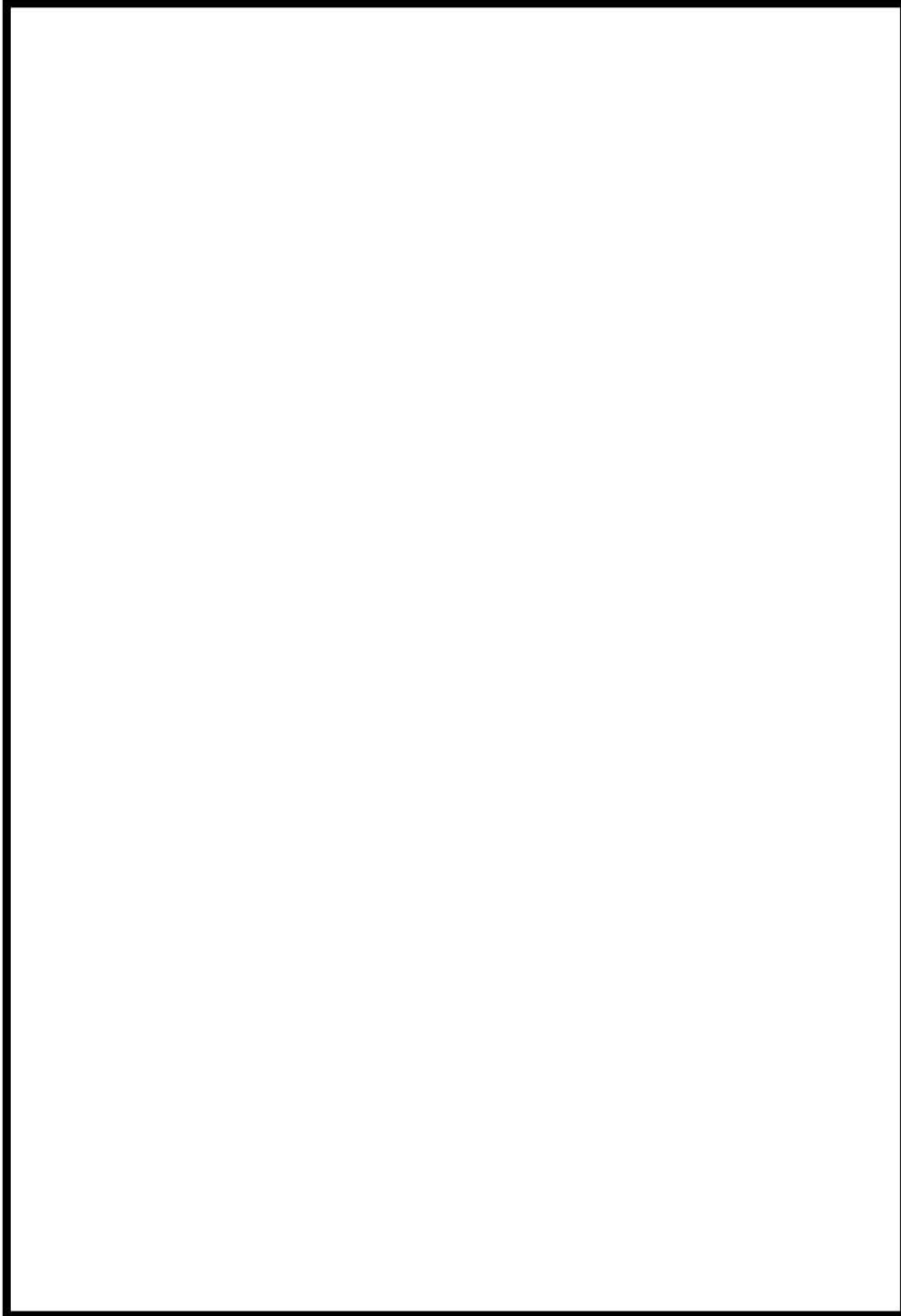


図 57.8.14 可搬型直流電源用発電機～可搬型直流電源接続統盤 2 ～可搬型直流変換器～  
B 後備蓄電池接続統盤～B 直流母線電路 可搬型直流電源用発電機配置所



枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

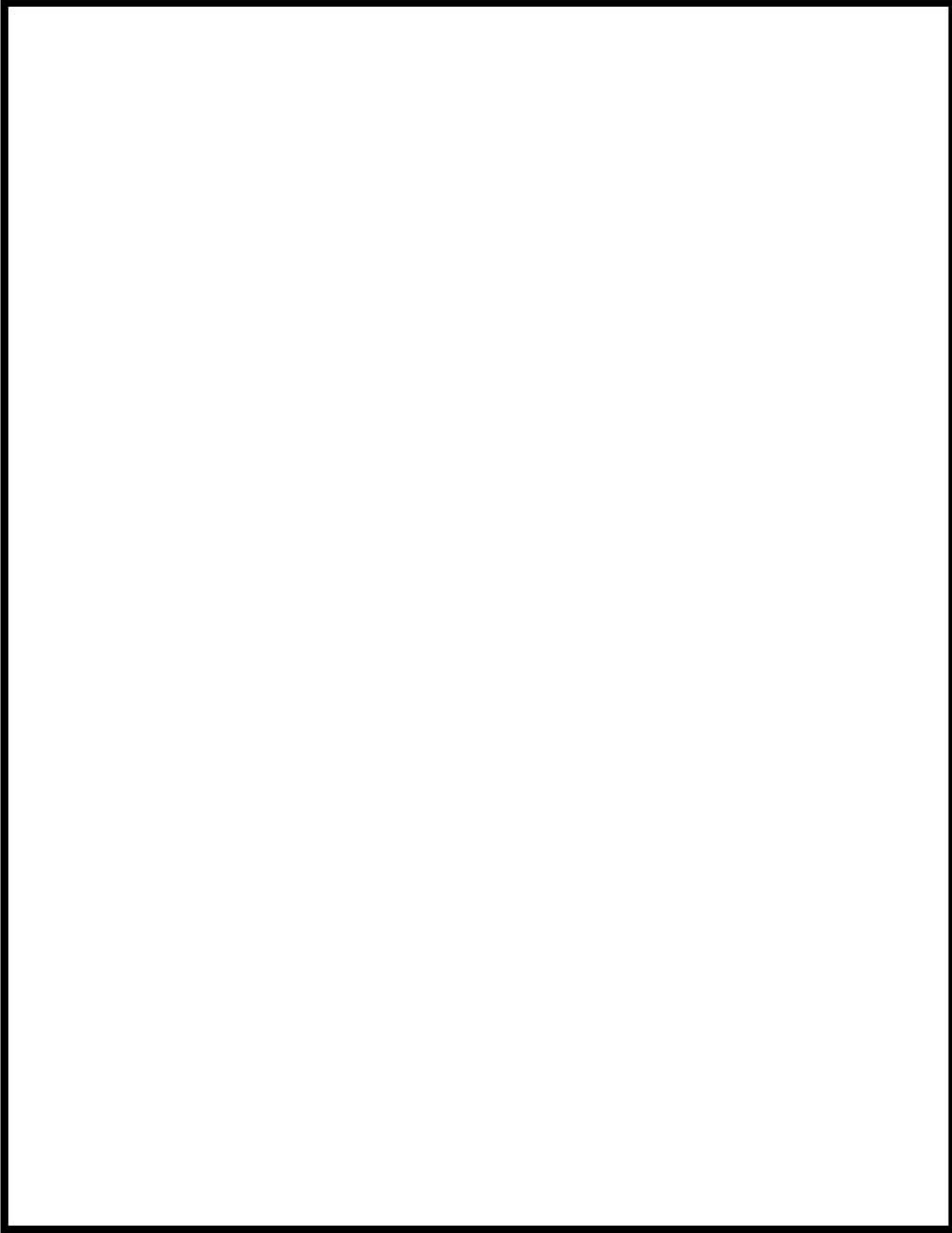



図 57.8.15 可搬型直流電源用発電機～可搬型直流電源接続統盤 2 ～可搬型直流変換器～  
B 後備蓄電池接続統盤～B 直流母線電路 可搬型直流変換器配置場所

 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

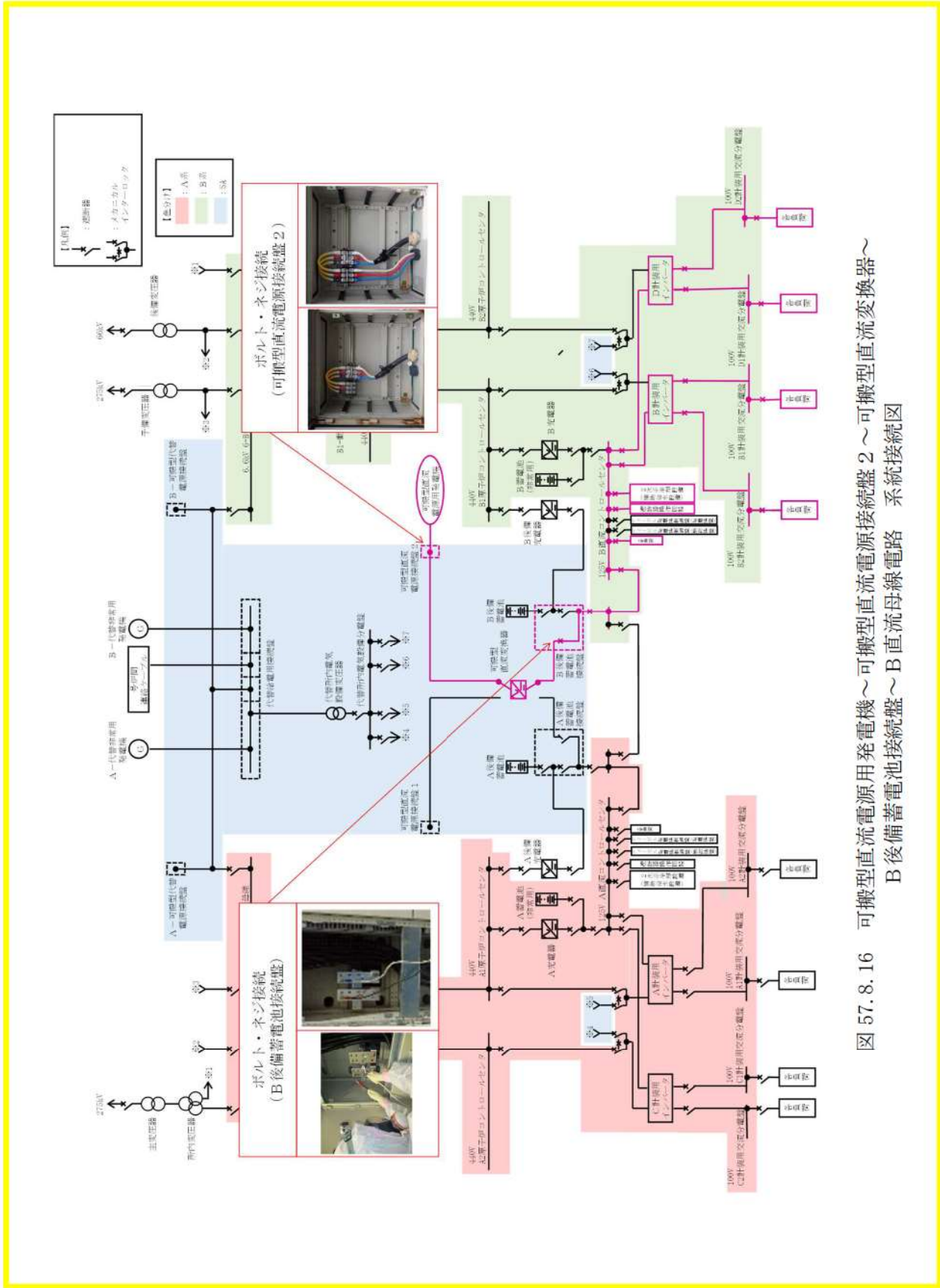


図 57.8.16 可搬型直流電源用発電機～可搬型直流電源接続統盤 2 ～可搬型直流変換器～  
B 後備蓄電池接続統盤～B 直流母線電路 系統接続図

57-9 代替電源設備について

1. 代替電源設備について

東京電力株式会社（現：東京電力ホールディングス株式会社）福島第一原子力発電所事故においては、津波により非常用ディーゼル発電機の冷却機能（海水系）が喪失するとともに、非常用ディーゼル発電機、非常用高圧母線等は浸水被害により、多重化された電源設備が同時に機能喪失するに至ったとの報告がある。

泊発電所3号炉においては、設計基準事故対処設備としてディーゼル発電機、非常用高圧母線等の電気設備を設置している。泊発電所3号炉の敷地高さは、T.P. 約+10.0mであり、設計基準津波（T.P. +            m）より低い、高さ約16.5m（T.P. 約+26.5m）の防潮堤を設置する。また、隔壁によって区画化された電気室に設置し、多重化を図ることにより、互いに独立させており、共通要因により同時に機能喪失することなく、人の接近性を確保可能な設計としている。（図 57.9.1）

\*T.P.：東京湾平均海面

          の範囲については、第5条「津波による損傷の防止」の審査進捗を踏まえて今後修正を行う。

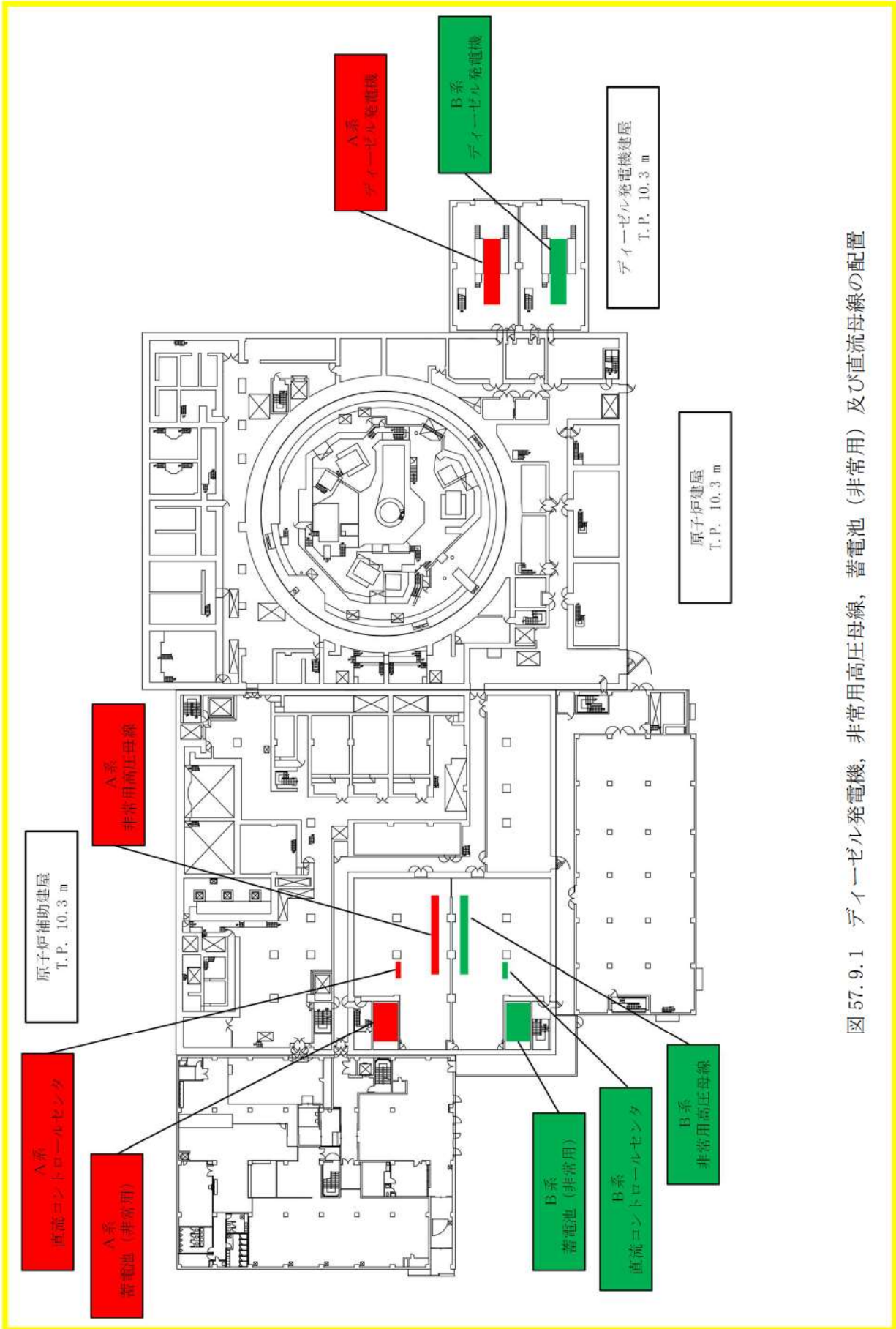


図 57.9.1 デイゼル発電機、非常用高圧母線、蓄電池（非常用）及び直流母線の配置



しかしながら、これら設計基準事故対処設備の電気設備が機能喪失した場合においても、重大事故等に対処できるよう常設又は可搬の代替電源等の設備を設置している。

これら常設又は可搬の代替電源等の設備は、設置許可基準規則第 57 条及び技術基準規則第 72 条に要求事項が示されている。また、設置許可基準規則第 57 条及び技術基準規則第 72 条以外で、代替電源からの給電が要求される条文を表 57.9.1 に示す。

また、代替電源からの給電が要求される各設備の単線結線図は下記のとおり添付している。

設置許可基準規則第 46 条／技術基準規則第 61 条：図 57.9.2～図 57.9.3

設置許可基準規則第 51 条／技術基準規則第 66 条：図 57.9.4

設置許可基準規則第 52 条／技術基準規則第 67 条：図 57.9.5～図 57.9.6

設置許可基準規則第 53 条／技術基準規則第 68 条：図 57.9.7～図 57.9.8

設置許可基準規則第 54 条／技術基準規則第 69 条：図 57.9.9～図 57.9.10

設置許可基準規則第 59 条／技術基準規則第 74 条：図 57.9.11～図 57.9.12

設置許可基準規則第 60 条／技術基準規則第 75 条：図 57.9.13

設置許可基準規則第 61 条／技術基準規則第 76 条：図 57.9.14

設置許可基準規則第 62 条／技術基準規則第 77 条：図 57.9.15～図 57.9.16

表 57.9.1 代替電源からの給電が要求される条文

設置許可基準／技術基準条文番号		記載内容	備考
第 46 条	第 61 条	原子力冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備	・常設直流電源系統喪失時に操作できる手動設備又は可搬型代替直流電源設備を配備する。
第 51 条	第 66 条	原子炉格納容器下部の溶融炉心を冷却するための設備	・交流又は直流電源が必要な場合は代替電源設備からの給電を可能とする。
第 52 条	第 67 条	水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための設備	・交流又は直流電源が必要な場合は代替電源設備からの給電を可能とする。
第 53 条	第 68 条	水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための設備	・交流又は直流電源が必要な場合は代替電源設備からの給電を可能とする。
第 54 条	第 69 条	使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備	・交流又は直流電源が必要な場合は代替電源設備からの給電を可能とする。
第 59 条	第 74 条	運転員が原子炉制御室にとどまるための設備	・原子炉制御室用の電源（空調及び照明等）は、代替交流電源設備からの給電を可能とする。
第 60 条	第 75 条	監視測定設備	・代替交流電源設備からの給電を可能とする。
第 61 条	第 76 条	緊急時対策所	・代替交流電源からの給電を可能とする。 緊急時対策所の通信連絡設備以外は第 57 条と別の電源を用いるため、2.18 緊急時対策所で示す。
第 62 条	第 77 条	通信連絡を行うために必要な設備	・通信連絡設備は、代替電源設備（電池等の予備電源設備を含む。）からの給電を可能とする。